医療介護総合確保促進法に基づく 静岡県計画 【令和3年度計画】

令和4年1月 静岡県

1. 計画の基本的事項

(1) 計画の基本的な考え方

団塊の世代が75歳以上の後期高齢者となる2025年には、静岡県においても人口の3人に1人が65歳以上、5人に1人が75歳以上となると推計されており、医療や介護を必要とする人が、今後、ますます増加することが見込まれている。

増加する医療・介護需要に対応するためには、限られた医療・介護資源を有効に活用し、 必要なサービスを確保していくことが必要である。

そのため、2015 年度には、構想区域ごとに各医療機能の将来の必要量を含め、その地域にふさわしいバランスの取れた医療機能の分化と連携を適切に推進すること及び誰もが住み慣れた地域で最期まで自分らしく暮らし続けることのできる地域包括ケアシステムの構築を目指して、静岡県地域医療構想を策定した。

現在、その実現に向けて、地域の現状や課題を踏まえつつ、地域医療構想調整会議や地域包括ケア推進ネットワーク会議等において将来の医療・介護提供体制を確保するために必要な協議を進めているところである。

医療機関等の自主的な取組や相互の協議を実効性のあるものとし、地域における医療及び介護の総合的な確保を図るため、当計画に基づき地域医療介護総合確保基金を活用して、以下の施策を推進する。

- 1 地域の医療提供体制の将来の目指すべき姿、「地域医療構想」の実現に向けた病床の機能分化・連携の推進
 - ・地域医療構想調整会議における医療機関相互の協議等に基づき、不足する医療機能への転換を図る施設・設備整備事業等を支援し、病床の機能分化・連携等による各地域にふさわしい医療提供体制の充実を図る。
 - ・医療施設間で患者・診療情報を共有するネットワークシステムの活用を推進し、病診 連携・病病連携等の地域連携の利便性向上と効率化・迅速化を図る。
- 2 地域での生活を支える在宅医療や介護サービスの充実
 - ・在宅医療の充実を図るため、在宅医療の基盤整備の促進、在宅医療に従事する医療従事者の充実と資質向上、在宅歯科医療の体制整備、薬局の機能充実等を図るとともに、 在宅医療を担う関係機関相互や医療・介護に関わる多職種の関係者の連携強化を図る。
 - ・リハビリテーション機能の充実、在宅で療養する精神障害者、難病患者、がん患者、 認知症患者等の支援を推進する。
 - ・県民の在宅医療に関する理解を深め不安解消を図るなど、在宅医療が選択される環境 整備を促進するため、関係機関と連携し、県民に向けた普及啓発を図る。

3 介護施設等の整備

- ・自宅での生活が困難な高齢者が地域で安心して暮らすことができるよう、地域の介護 サービスの中核となる特別養護老人ホームや介護老人保健施設の計画的な整備を促 進する。
- ・介護が必要になっても、可能な限り住み慣れた自宅や地域で生活できるよう、地域医療介護総合確保基金を積極的に活用し、身近なサービスの拠点となる地域密着型介護施設の整備を促進する。

4 医療サービスの担い手である医療従事者の確保・養成

- ・ 地域医療構想の実現に向けて、ふじのくに地域医療支援センターにより医師確保対策を一元的かつ専門的に推進するほか、医学修学研修資金利用者を対象とした「ふじのくにバーチャルメディカルカレッジ」において医師の育成段階に合わせた支援を通じて県内外からの医師確保及び地域偏在の解消に取り組む。
- ・ 浜松医科大学との連携強化による専門的な医師の養成・確保、産科・救急・小児等の 不足する診療科の医師確保支援、女性医師の復職・キャリア形成支援、医療従事者の 勤務環境改善等を推進する。
- ・ 看護師等養成所の運営支援や看護教員等の養成研修等を通じて看護職員の養成力強 化を図るとともに、看護職員に対する各種研修や院内保育事業への支援等により、離 職防止、定着促進、再就業支援、資質向上等を推進する。

5 介護サービスの担い手である介護従事者の確保・養成

- ・団塊の世代が75歳以上となる2025年に向けて介護需要が増大すると見込まれ、介護サービスを支える人材を確保していく必要があることから、介護従事者に対する理解を深めるとともに、若年層、高齢者、外国人等の多様な人材の就業を促進する。
- ・また、職場定着を促進するため、介護ロボットやICT機器の導入を支援し、介護業務の省力化・効率化による職員の負担軽減に取り組む。

6 勤務医の労働時間短縮に向けた体制の整備

・2024 年4月からの医師に対する時間外労働の上限規制の適用開始に向け、地域での医療提供体制を確保しつつ、医師の労働時間短縮を促進する。

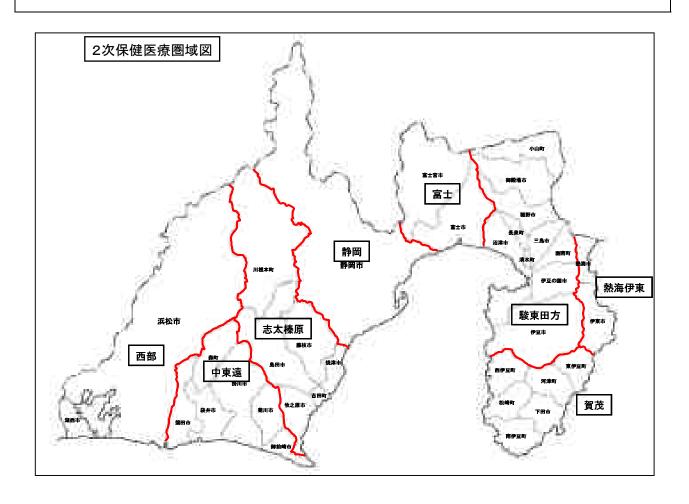
(2) 都道府県医療介護総合確保区域の設定

静岡県における医療介護総合確保区域については、「賀茂」、「熱海伊東」、「駿東田方」、「富士」、「静岡」、「志太榛原」、「中東遠」、「西部」の8地域とする。

)

- ☑2次医療圏及び老人福祉圏域と同じ
- □2次医療圏及び老人福祉圏域と異なる

(異なる理由:



医療介護総合確保区域(2次保健医療圏)の概況

① 区域構成市町村·面積·人口

圏域名	構成市町名	面積 (km ²)	人口(人)	高齢化率 (%)	要支援・要介護 認定者数(人)	認定率 (%) (1 号被保険者)
賀茂	下田市、東伊豆町、河津町、南伊豆町、松崎町、西伊豆町	583. 55	58, 316	45. 3	4, 583	16. 6
熱海伊東	熱海市、伊東市	185. 79	98, 313	44.8	7, 632	16. 7
駿東田方	沼津市、三島市、 御殿場市、裾野 市、伊豆市、伊豆 の国市、函南町、 清水町、長泉町、 小山町	1, 276. 93	670, 802	29.8	28, 614	14. 9
富士	富士宮市、富士市	634. 03	370, 999	28.6	16, 748	15. 3
静岡	静岡市	1, 411. 83	688, 625	30. 5	39, 610	18.8
志太榛原	島田市、焼津市、 藤枝市、牧之原 市、吉田町、川根 本町	1, 209. 37	449, 043	30. 4	21, 886	15. 6
中東遠	磐田市、掛川市、 袋井市、御前崎 市、菊川市、森町	831. 13	462, 915	27. 9	19, 568	14. 9
西部	浜松市、湖西市	1, 644. 62	844, 069	28.0	41, 208	17. 2
	計	7, 777. 25	3, 643, 082	29. 9	179, 849	16. 4

② 将来推計人口 (単位:人)

圏域	2015	2020	2025	2030	2035	2040	2045
賀茂	66, 438	59, 779	53, 467	47, 463	41, 721	36, 339	31, 481
熱海伊東	105, 889	98, 984	91, 558	84, 042	76, 585	69, 411	62, 728
駿東田方	657, 570	636, 115	610, 286	581, 550	551, 019	519, 353	487, 432
富士	379, 169	368, 562	354, 989	339, 542	322, 749	304, 891	286, 411
静岡	704, 989	689, 756	669, 536	646, 098	620, 609	594, 305	567, 831
志太榛原	463, 011	451, 443	436, 801	419, 942	401, 328	381, 163	360, 646
中東遠	465, 470	458, 278	448, 230	436, 378	422, 763	407, 067	390, 402
西部	857, 769	852, 669	841, 197	825, 089	805, 029	781, 735	755, 934
計	3, 700, 305		3, 506, 064	3, 380, 104		3, 094, 264	

※資料:国立社会保障・人口問題研究所「都道府県将来推計人口」(平成30年3月推計)

[※]面積は、令和3年10月1日現在(国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」) ※人口は、令和3年10月1日現在(静岡県経営管理部「令和3年静岡県の推計人口」)

[※]高齢化率は、令和3年4月1日現在(静岡県健康福祉部「高齢者福祉行政の基礎調査結果」)

[※]要支援・要介護認定者数及び認定率は、令和3年3月末現在(厚生労働省「介護保険事業状況報 告月報」)

③ 本県の人口の推移

		65 歳以上	75 歳以上		高齢化率	മ (%)	
	総人口	人口	人口	静區	3県	全	国
区分	(千人) (A)	(千人) (B)	(千人) (C)	65 歳 以上 (B/A)	75 歳 以上 (C/A)	65 歳 以上	75 歳 以上
2000(平成 12)年	3, 767	666	273	17. 7	7. 2	17. 3	7. 1
2005(平成 17)年	3, 792	779	355	20.6	9. 4	20. 2	9. 1
2010(平成 22)年	3, 765	892	429	23.8	11.5	23.0	11. 2
2013(平成 25)年	3, 723	968	472	26.0	12.7	25. 1	12.3
2015(平成 27)年	3, 700	1,029	497	27.8	13.4	26.6	12.8
2020(令和2)年	3, 616	1, 100	573	30.4	15. 9	28. 9	14. 9
2025(令和7)年	3, 506	1, 119	666	31.9	19.0	30.0	17.8
2030(令和12)年	3, 380	1, 125	700	33.3	20.7	31. 2	19. 2
2035(令和 17)年	3, 242	1, 134	692	35.0	21.3	32.8	19. 6
2040(令和 22)年	3, 094	1, 161	681	37. 5	22.0	35. 3	20. 2
2045(令和 27)年	2, 943	1, 143	683	38. 9	23. 2	36.8	21.4

^{※2010(}平成22)年以前は、総務省統計局「国勢調査結果」による10月1日現在の数

④ 医師数

医療圏	実 数 (人)		人口 10 万人当たり (人)	
区源图		うち病院		うち病院
賀茂	98	55	156. 9	88. 1
熱海伊東	231	156	224. 9	151. 9
駿東田方	1, 467	966	226.6	149. 2
富士	555	283	148.0	75. 5
静岡	1, 675	1,068	240.9	153. 6
志太榛原	751	440	164.6	96. 4
中東遠	696	394	149. 7	84. 8
西部	2, 217	1, 529	260. 1	179. 4
県全体	7, 690	4, 891	210. 2	133. 7

[※]医師数は、平成30年12月31日現在(厚生労働省「医師・歯科医師・薬剤師調査」)

⑤ 介護職員数等

職種	実数(人)
介護職員	54, 310
介護支援専門員	5, 516
理学療法士、作業療法士、言語聴覚士	2, 835

[※]介護職員数等は、国の需給推計に基づく令和元年度の現状値

^{※2013(}平成25)年は、総務省統計局「人口推計」による10月1日現在の数

^{※2015 (}平成 27) 年以降の数値は、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成 30 年 3 月推計)」による数

(3) 計画の目標の設定等

■静岡県全体

1. 目標

各医療介護総合確保区域の課題を解決し、地域において医療及び介護を総合的に確保していくため、地域医療構想に基づき、「効果的かつ質の高い医療提供体制」及び「地域包括ケアシステム」の構築を目指す。

なお、静岡県全体の目標は、各医療介護総合確保区域において取り組む共通のものであるが、医療及び介護資源等は医療介護総合確保区域ごとに実情が異なることから、課題解決に向けたアプローチ等については、地域の特性や状況に応じて、取り組んでいく。

① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

地域医療構想調整会議における医療機関相互の協議等に基づき不足する医療機能 への転換を促進するとともに、住み慣れた地域で自立した日常生活を可能とする地域 包括ケアシステムの構築において重要となる回復期を担う地域包括ケア病床等の整 備や有床診療所の機能強化を促進する。

【定量的な目標値】

・地域医療構想で記載する 2025 年度に必要となる医療機能ごとの必要病床数<26.584 床>

◆高度急性期	3, 160	◆急性期	9, 084
◆回復期	7, 903	◆慢性期	6, 437

② 居宅等における医療の提供に関する目標

在宅医療に取り組む診療所、病院、歯科診療所、訪問看護ステーション及び薬局の 充実と地域偏在の解消、在宅医療に従事する医療従事者の充実と資質向上、病院から 在宅等への患者の円滑な移行や在宅患者の急変時対応等在宅での長期療養を支える 機能等を有する有床診療所の機能強化を図る。

【定量的な目標値】

目標項目等	現状値	目標値
 訪問診療を受けた患者数	15,748 人	19,336 人
が同じがと文がた心も数	(2018年)	(2023年)
 訪問診療を実施している診療所、病院数	1,003 施設	1,231 施設
前向砂原を美胞している砂原内、桝匠剱	(2018年度)	(2023年度)
退院支援ルールを設定している2次保健医療	4 医療圏	全医療圏
圏数	(2019年)	(2023年)

在宅療養後方支援病院、在宅療養支援病院数	25 施設 (2019 年)	33 施設 (2023 年)
最期を自宅で暮らすことができた人の割合	14.4%	14. 8%
	(2019 年) 274 施設	(2023 年) 326 施設
在宅看取りを実施している診療所、病院数	(2018年)	(2023年)
24 時間体制をとっている訪問看護ステーション数	199 施設 (2020 年度)	230 施設 (2023 年度)
在宅療養支援歯科診療所数	190 施設 (2021 年)	200 施設 (2023 年)
在宅訪問業務を実施している薬局数	873 薬局 (2019 年度)	1,552 薬局 (2023 年度)

③ 介護施設等の整備に関する目標

地域包括ケアシステムの構築に向けて、第8期介護保険事業支援計画等において予 定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。

【定量的な目標値】 静岡県全体

目標項目等	令和2年度実績	令和5年度目標
①地域密着型介護老人福祉施設	1,283 人	1,342 人
②介護老人保健施設	13,077 床	13,049 床
(療養病床からの転換分を含む。以下同じ。)	13,077	15, 049 //
③ケアハウス	2,545 床	2,547 床
④定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	14 カ所	18 カ所
⑤認知症高齢者グループホーム	6,471 床	6,858床
⑥小規模多機能型居宅介護事業所	161 カ所	179 カ所
⑦看護小規模多機能型居宅介護事業所	31 カ所	45 カ所

④ 医療従事者の確保に関する目標

本県の医師・看護師は増加しつつあるものの、2018年における人口 10万人当たりの医療施設従事医師数は210.2人、看護職員従事者数(常勤換算)は1028.4人で、依然として、いずれも全国平均を下回っており、全国順位も40位前後という状況にある。

病床の機能分化・連携による効率的で質の高い医療提供体制の構築に向けて、関係機関と連携して、医療従事者の確保・養成を推進するとともに、地域間・診療科間の格差是正にも取り組む。

【定量的な目標値】

目標項目等	現状値	目標値
人口10万人当たり医師数 (医療施設従事医師	210.2人	217人
数)	(2018年12月)	(2021年)

医学修学研修資金貸与者の県内医療機関勤 務者数	522人 (2019年度)	340人 (2021年度)
人口 10 万人当たり看護職員数(常勤換算)	1028. 4 人 (2018 年)	1,080 人 (2021 年)
新人看護職員を指導する実地指導者養成数	累計 418 人 (2019 年度まで)	累計 485 人 (2021 年度)
看護師等の離職時届出人数	898 人 (2019 年度)	1,200 人 (2021 年度)
医療勤務環境改善計画の策定	50 病院 (2020 年)	181 病院 (2023 年度)

⑤ 介護従事者の確保に関する目標

静岡県においては、令和5年度までに5,139人**の介護従事者の増加を目標とする。 その際、県内の労働市場の動向も踏まえ、介護の経験がない中高年や主婦等、担い手 のすそ野の拡大や、外国人介護人材の確保のほか、特に若年層やその保護者の介護に 対する理解促進などによる就業促進に加え、介護事業所における業務の省力化・効率 化を促進することなどにより現職介護従事者の職場定着を図っていく。

【定量的な目標値】 静岡県全体

目標項目	令和元年度実績	令和5年度目標
介護従事者数 (介護職員)	54, 310 人	59, 449 人

[※]介護従事者の増加数 5,139 人は、令和元年度実績(現時点の最新数値)から令和 5 年度までの増加目標人数である。

⑥ 勤務医の働き方改革の推進に関する目標

静岡県においては、2024 年4月からの医師に対する時間外労働の上限規制の適用 開始に向け、医師の労働時間短縮を進める必要があることから、勤務医の働き方改革 の推進の取組を進める。

・客観的な労働時間管理方法を導入している医療機関数の増加 74 施設(令和元年度)→89 施設(令和4年)

2. 計画期間

■賀茂区域(※都道府県医療介護総合確保区域ごとに記載)

1. 目標

医療分野においては、区域内 8 病院のうち、一般病床、療養病床を有する病院は 6 病院あるが、200 床以上の病院が存在せず、地域医療支援病院もない。がんの集学的治療や脳卒中・急性心筋梗塞の救急医療を行うことができる、高度急性期を担う医療機関がないことから、区域内での医療完結が困難であり、隣接する駿東田方区域の医療施設に搬送している状況にある。

介護分野においては、65歳以上人口は減少傾向にあるが、区域内の高齢化率は県内で 最も高く、今もなお介護サービスの需要が多い。

これらの課題に対応するため、以下目標の実現に向けて精力的に取り組む。

① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

病院の機能分化による高度急性期機能の一定量の確保や回復期機能の充実など病 院間連携に取り組むとともに、区域外の医療機関との連携体制の確保にも取り組む。

【定量的な目標値】

・地域医療構想で記載する 2025 年度に必要となる医療機能ごとの必要病床数 <659 床>

◆高度急性期	20	◆急性期	186
◆回復期	271	◆慢性期	182

③ 介護施設等の整備に関する目標

地域包括ケアシステムの構築に向けて、第8期介護保険事業支援計画等において予 定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。

【定量的な目標値】賀茂区域

目標項目等	令和2年度実績	令和5年度目標
①地域密着型介護老人福祉施設	0人	0人
②介護老人保健施設	280 床	280 床
③ケアハウス	0床	0床
④定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	0カ所	0カ所
⑤認知症高齢者グループホーム	78 床	78 床
⑥小規模多機能型居宅介護事業所	2カ所	3カ所
⑦看護小規模多機能型居宅介護事業所	0カ所	1カ所

2. 計画期間

■熱海伊東区域(※都道府県医療介護総合確保区域ごとに記載)

1. 目標

医療分野においては、区域内 7 病院のうち、一般病床、療養病床を有する 200 床以上の病院が 2 病院あり、地域医療支援病院も 1 病院あるが、高度や専門的な医療機能を有する医療機関が少ないため、隣接する駿東田方区域との広域的な医療連携体制の確保が必要である。

介護分野においては、区域内の高齢化率は県内で2番目に高く、熱海市及び伊東市は 県内の市部における高齢化率が最上位にあり、高齢化率の上昇も続いていることから、 今もなお介護サービスの需要が多い。

これらの課題に対応するため、以下目標の実現に向けて精力的に取り組む。

① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

急性心筋梗塞等への高度急性期機能の対応力を高めていくとともに、ひとり暮らし 高齢者が多く、慢性期機能の必要度も高いことから、回復期機能と慢性期機能の垣根 を低くするよう、各病院の機能分担と連携を強化していく。

【定量的な目標値】

・地域医療構想で記載する 2025 年度に必要となる医療機能ごとの必要病床数 <1,068 床>

◆高度急性期	84	◆急性期	365
◆回復期	384	◆慢性期	235

③ 介護施設等の整備に関する目標

地域包括ケアシステムの構築に向けて、第8期介護保険事業支援計画等において予 定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。

【定量的な目標値】熱海伊東区域

目標項目等	令和2年度実績	令和5年度目標
①地域密着型介護老人福祉施設	29 人	29 人
②介護老人保健施設	544 床	562 床
③ケアハウス	75 床	75 床
④定期巡回·随時対応型訪問介護看護事業所	1カ所	9カ所
⑤認知症高齢者グループホーム	270 床	306 床
⑥小規模多機能型居宅介護事業所	5カ所	5カ所
⑦看護小規模多機能型居宅介護事業所	1カ所	1カ所

2. 計画期間

■ 駿東田方区域(※都道府県医療介護総合確保区域ごとに記載)

1. 目標

医療分野においては、区域内の46病院のうち、一般病床、療養病床を有する500床以上の病院が2病院、200床以上500床未満の病院が6病院あり、地域医療支援病院も3病院あるが、200床未満が34病院と中小病院の割合が高く、医師不足による救急医療体制の確保や産科医療の地域格差・分娩機能の低下などが危惧されている。

介護分野においては、高齢化率が40%を超える伊豆市がある一方で、県下でも高齢化率が低い水準の長泉町もあり地域差が生じているが、年々65歳以上人口の増加や高齢化率の上昇が増加しており、介護サービスの需要が増加している。

これらの課題に対応するため、以下目標の実現に向けて精力的に取り組む。

① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

地域で救急医療や周産期医療、小児医療などを担っている医療機関に対して医師を 供給できる体制を構築するとともに、他区域からの高度・専門的な医療需要にも対応 できる体制整備を推進していく。

【定量的な目標値】

・地域医療構想で記載する 2025 年度に必要となる医療機能ごとの必要病床数 <4,929 床>

◆高度急性期	609	◆急性期	1, 588
◆回復期	1,572	◆慢性期	1, 160

③ 介護施設等の整備に関する目標

地域包括ケアシステムの構築に向けて、第8期介護保険事業支援計画等において予 定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。

【定量的な目標値】駿東田方区域

目標項目等	令和2年度実績	令和5年度目標
①地域密着型介護老人福祉施設	194 人	223 人
②介護老人保健施設	2,129 床	1,981 床
③ケアハウス	668 床	668 床
④定期巡回·随時対応型訪問介護看護事業所	3カ所	4カ所
⑤認知症高齢者グループホーム	998 床	1,097床
⑥小規模多機能型居宅介護事業所	15 カ所	20 カ所
⑦看護小規模多機能型居宅介護事業所	5カ所	9カ所

2. 計画期間

■富士区域 (※都道府県医療介護総合確保区域ごとに記載)

1. 目標

医療分野においては、区域内 17 病院のうち、一般病床、療養病床を有する 500 床以上の病院が 1 病院、200 床以上 500 床未満の病院が 4 病院ある。200 床以上の公立病院は 3 病院あり、うち 2 病院は地域医療支援病院として地域の医療機関との連携を推進している。今後も地域の高度急性期、急性期医療の提供体制を維持・拡充していくこととしているが、人口 10 万人当たり医師数は 148.0 人と医師が特に少ない区域であり、中核病院の診療体制が縮小していることから、近隣地域の病院との医療連携を更に推進していく必要がある。

介護分野においては、区域内の高齢化率は、県内で3番目に低いが、年々65歳以上人口の増加や高齢化率の上昇が続いており、介護サービスの需要が増加している。 これらの課題に対応するため、以下目標の実現に向けて精力的に取り組む。

① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

各医療機関の明確な役割分担とシームレスな連携体制の構築を図るとともに、隣接する静岡及び駿東田方区域との広域的な医療体制の確保を図る。

【定量的な目標値】

・地域医療構想で記載する 2025 年度に必要となる医療機能ごとの必要病床数<2,610 床>

◆高度急性期	208	◆急性期	867
◆回復期	859	◆慢性期	676

③ 介護施設等の整備に関する目標

地域包括ケアシステムの構築に向けて、第8期介護保険事業支援計画等において予 定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。

【定量的な目標値】富士区域

目標項目等	令和2年度実績	令和5年度目標
①地域密着型介護老人福祉施設	349 人	359 人
②介護老人保健施設	1,270 床	1,160床
③ケアハウス	247 床	249 床
④定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	1カ所	2カ所
⑤認知症高齢者グループホーム	458 床	494 床
⑥小規模多機能型居宅介護事業所	31 カ所	31 カ所
⑦看護小規模多機能型居宅介護事業所	7カ所	9カ所

2. 計画期間

■静岡区域(※都道府県医療介護総合確保区域ごとに記載)

1. 目標

医療分野においては、区域内 27 病院のうち一般病床、療養病床を有する 500 床以上の病院が 3 病院、200 床以上 500 床未満の病院が 9 病院ある。200 床以上の公立・公的病院が 9 病院あり、区域内の急性期医療の中核を担うとともに県中部若しくは全県を対象とした医療も担っている。また、地域医療支援病院は 6 病院あり地域の医療機関との連携を推進している。

介護分野においては、区域内の高齢化率は、県平均をやや上回るが、年々65歳以上人口の増加や高齢化率の上昇が続いており、介護サービスの需要が増加している。 これらの課題に対応するため、以下目標の実現に向けて精力的に取り組む。

① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

隣接する富士及び志太榛原区域を含む広域的な高度医療提供体制の構築に向けて 医師確保を進めるとともに、各病院の機能分担と連携体制の検討、地域包括ケア病床 等の在宅復帰を支援する回復期機能を有する病院の充実に取り組む。

【定量的な目標値】

・地域医療構想で記載する 2025 年度に必要となる医療機能ごとの必要病床数<5,202 床>

◆高度急性期	773	◆急性期	1,760
◆回復期	1, 370	◆慢性期	1, 299

③ 介護施設等の整備に関する目標

地域包括ケアシステムの構築に向けて、第8期介護保険事業支援計画等において予 定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。

【定量的な目標値】静岡区域

目標項目等	令和2年度実績	令和5年度目標
①地域密着型介護老人福祉施設	72 人	92 人
②介護老人保健施設	2,544 床	2,482 床
③ケアハウス	430 床	430 床
④定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	3カ所	3カ所
⑤認知症高齢者グループホーム	1,899 床	1,899 床
⑥小規模多機能型居宅介護事業所	37 カ所	40 カ所
⑦看護小規模多機能型居宅介護事業所	13 カ所	17 カ所

2. 計画期間

■志太榛原区域(※都道府県医療介護総合確保区域ごとに記載)

1. 目標

医療分野においては、区域内 13 病院のうち、一般病床、療養病床を有する 500 床以上の病院が 1 病院、200 床以上 500 床未満の病院が 5 病院ある。公立 4 病院を地域の中核医療機関として構築しており、うち 3 病院は地域医療支援病院として地域の医療機関との連携を推進している。2010 年以降様々な取組により医師数は増加してきたが、人口10 万人当たり医師数は 164.6 人と少ない区域であり、依然として医師不足により休診している診療科があるなど、病院間連携が必要となっている。

介護分野においては、区域内は高齢化率が50%に近い川根本町がある一方で、県下でも高齢化率が低い水準の吉田町もあり地域差が生じているが、年々65歳以上人口の増加や高齢化率の上昇が続いており、介護サービスの需要が増加している。

これらの課題に対応するため、以下目標の実現に向けて精力的に取り組む。

① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

当区域だけでは対応できない専門分野について隣接する静岡及び中東遠区域と連携した広域的な医療体制の確保を図るとともに、地域包括ケア病床や回復期病床を区域全体で活用するという視点で医療連携体制を整える。

【定量的な目標値】

・地域医療構想で記載する 2025 年度に必要となる医療機能ごとの必要病床数<3,246 床>

◆高度急性期	321	◆急性期	1, 133
◆回復期	1,054	◆慢性期	738

③ 介護施設等の整備に関する目標

地域包括ケアシステムの構築に向けて、第8期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。

【定量的な目標値】志太榛原区域

目標項目等	令和2年度実績	令和5年度目標
①地域密着型介護老人福祉施設	97 人	97 人
②介護老人保健施設	1,731 床	1,731床
③ケアハウス	202 床	202 床
④定期巡回·随時対応型訪問介護看護事業所	1カ所	3カ所
⑤認知症高齢者グループホーム	683 床	800 床
⑥小規模多機能型居宅介護事業所	26 カ所	30 カ所
⑦看護小規模多機能型居宅介護事業所	2カ所	4カ所

2. 計画期間

■中東遠区域(※都道府県医療介護総合確保区域ごとに記載)

1. 目標

医療分野においては、区域内 19 病院のうち一般病床・療養病床を有する 500 床以上の病院が 2 病院、200 床以上 500 床未満の病院が 1 病院ある。 6 公立病院が地域医療において大きな役割を担っており、うち 2 病院は地域医療支援病院として地域の医療機関との連携を推進しているが、人口 10 万人当たり医師数は 149.7 人と特に少ない区域であり、医師確保は区域における喫緊の課題となっている。

介護分野においては、県内で最も高齢化率が低い区域であるが、年々65歳以上人口の 増加や高齢化率の上昇が続いており、介護サービスの需要が増加している。

これらの課題に対応するため、以下目標の実現に向けて精力的に取り組む。

① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

関係機関が協力して医師確保の取組を進めるとともに、磐田市立総合病院と中東遠総合医療センターを区域の東西の核とし他の公立病院等が支える、地域特性に応じた医療機能の分化・連携を進め、地域完結型医療をさらに推進していく。

【定量的な目標値】

・地域医療構想で記載する 2025 年度に必要となる医療機能ごとの必要病床数<2.856 床>

◆高度急性期	256	◆急性期	1, 081
◆回復期	821	◆慢性期	698

③ 介護施設等の整備に関する目標

地域包括ケアシステムの構築に向けて、第8期介護保険事業支援計画等において予 定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。

【定量的な目標値】中東遠区域

目標項目等	令和2年度実績	令和5年度目標
①地域密着型介護老人福祉施設	78 人	78 人
②介護老人保健施設	1,490 床	1,590床
③ケアハウス	175 床	175 床
④定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	1カ所	1カ所
⑤認知症高齢者グループホーム	735 床	780 床
⑥小規模多機能型居宅介護事業所	14 カ所	17 カ所
⑦看護小規模多機能型居宅介護事業所	1カ所	2カ所

2. 計画期間

■西部区域(※都道府県医療介護総合確保区域ごとに記載)

1. 目標

医療分野においては、区域内の34病院のうち、一般病床・療養病床を有する500床以上の病院が4病院、200床以上500床未満の病院が9病院ある。地域医療支援病院も6施設あり、人口10万人当たり医師数も260.1人と全国平均を上回っているが、広大な区域を抱えていることから、山間部の交通手段に乏しい北遠地域では外来受診や患者搬送に困難が生じるなど地域偏在がある。

介護分野においては、区域内の高齢化率は県平均よりも低い状況にある一方で、中山間地の浜松市天竜区は40%を超え地域差が生じているが、年々65歳以上人口の増加や高齢化率の上昇が続いており、介護サービスの需要が増加している。

これらの課題に対応するため、以下目標の実現に向けて精力的に取り組む。

① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

今後充実が求められる回復期機能を確保していくため、現在の病床の有効活用を図る。病床機能の配置や診療科等の地域バランスについては、北遠地域や県境の患者流出入が多い地域の特性を考慮する。

【定量的な目標値】

・地域医療構想で記載する 2025 年度に必要となる医療機能ごとの必要病床数 <6,014 床>

◆高度急性期	889	◆急性期	2, 104
◆回復期	1, 572	◆慢性期	1,449

③ 介護施設等の整備に関する目標

地域包括ケアシステムの構築に向けて、第8期介護保険事業支援計画等において予 定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。

【定量的な目標値】西部区域

目標項目等	令和2年度実績	令和5年度目標
①地域密着型介護老人福祉施設	464 人	464 人
②介護老人保健施設	3,089 床	3,089床
③ケアハウス	748 床	748 床
④定期巡回·随時対応型訪問介護看護事業所	4カ所	2カ所
⑤認知症高齢者グループホーム	1,350 床	1,404 床
⑥小規模多機能型居宅介護事業所	31 カ所	33 カ所
⑦看護小規模多機能型居宅介護事業所	2カ所	13 カ所

2. 計画期間

(4) 目標の達成状況

別紙「事後評価」のとおり。

2. 事業の評価方法

(1) 関係者からの意見聴取の方法

●関係団体等からの意見聴取の状況

令和2年8~9月 以下の関係団体、市町及び浜松医科大学に事業提案の意見照会

一般社団法人静岡県医師会、公益社団法人静岡県瀬門院協会、一般社団法人静岡県看護協会、静岡県精神科病院協会、一般社団法人静岡県訪問看護ステーション協議会、公益社団法人静岡県理学療法士会、公益社団法人静岡県作業療法士会、静岡県言語聴覚士会、静岡県リハビリテーション専門職団体協議会、静岡県慢性期医療協会、社会福祉法人静岡県社会福祉協議会、一般社団法人静岡県社会福祉士会、静岡県地域包括・在宅介護支援センター協議会、静岡県小規模多機能型居宅介護事業者連絡会、静岡県認知症高齢者グループホーム連絡協議会、静岡県ホームヘルパー連絡協議会、特定非営利法人静岡県介護支援専門員協会、一般社団法人静岡県介護福祉士会、静岡県老人福祉施設協議会、静岡県老人保健施設協会、静岡県介護福祉士養成施設協議会、一般社団法人日本在宅介護協会静岡県支部、地方独立行政法人静岡県立病院機構

令和2年10月~令和3年1月

事業提案のあった関係団体と、継続事業の達成状況や新規事業の目標設定 等について、随時協議を実施

●審議会等による検討状況

医療審議会や各圏域で開催された各種協議会等において、基金事業の周知を行った。

<医療分>

- ・静岡県医療審議会【令和2年度:3回開催(8/25、12/23、3/23)】
- ・静岡県医療対策協議会【令和2年度:3回開催(7/29(書面)、11/24、3/10)】
- · 静岡県地域医療構想調整会議(各圏域開催)

【R2年度各3回開催(第1回:6~7月、第2回:10~11月、第3回:2~3月※一部書面協議)】

<介護分>

- ・静岡県社会福祉審議会【R2年度:1回開催(書面)】
- ・静岡県社会福祉審議会老人福祉専門分科会【R2年度:2回開催(書面、2/19)】
- ・静岡県老人福祉施設協議会理事会【R2年度:4回開催(5/28、8/27、12/10、3/11)】
- ・静岡県老人福祉施設協議会タウンミーティング【R2年度:1回開催(8/27)】
- ・地域包括・在宅介護支援センタータウンミーティング【R2年度:1回開催(10/9)】

(2) 事後評価の方法

計画の事後評価に当たっては、静岡県医療審議会、静岡県医療対策協議会、静岡県社会福祉審議会(老人福祉専門分科会)のほか、各圏域の地域医療協議会等の意見を聞きながら評価を行い、必要に応じて見直しなどを行う等により、計画を推進していきます。

(様式3:静岡県)

令和3年度地域医療介護総合確保基金(医療分)個別事業調書

事業の区分		9	早:	と笙におけ	・ス医療	 の提供に関す	て事業	標準事	業例	9		
事業名		Z.		1	1	業/継続事業	継続	【総事業				
学 未省			_			連携拠点推進			画期間の	の総額)】		
		·				報システムモ			15, 3	600 千円		
事業の対象	 となる医療	全区域(賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東										
介護総合確保		遠、西部)										
事業の実施	主体	一般社団法人静岡県医師会										
事業の期間		令和3年4月1日~令和4年3月31日										
背景にある	医療・介護ニ					床機能分化・		-				
ーズ						た地域における						
						施設情報等を変 下で更に有効に	•					
					-	トワークシスラ				=		
			_	•		を通じて、多						
						係者が互いに	類の見える	関係性を	作り、	多職種		
				を図る必要								
	アウトカ		施設情報を登録する医療・介護機関等の数 984 施設(R2.3 末)→1,500 施設(R5 年度)									
	ム指標			ヌ(R2.3 未)→1 シ療を受けた								
					_ , , , , ,	·) →19,336 人	(令和5年月	度)				
事業の内容		「シズケア*かけはし(静岡県地域包括ケア情報システム)」による多職										
		種間の効率的な情報共有の更なる推進に向けて、病院や郡市医師会を中心										
		とした地域における各地域の実態や課題等を踏まえたシステム活用のため										
		の地域の医療・介護の多職種による検討会議の開催や活用に向けた取組の 実施等に対して助成する。										
アウトプッ	 ト指標	・連携拠点として事業を実施する団体 15 団体										
アウトカム	とアウトプ	「シズケア*かけはし(静岡県地域包括ケア情報システム)」の普及・活										
ットの関連						推進に取り組						
						に向けた多職	連間のネッ	トワーク	を拡大	こし、訪		
車業に両する	ス弗田の知			:受けた患者 :業費	3 数の暗		甘入云业为	百 八		(壬田)		
事業に要する	の良用の領	金額		↑来貨 (+B+C)		(千円) 15, 300	基金充当物 (国費)	項 公		(千円)		
		餀	(A	国(A)		(千円)	(国質) における			U		
						10, 200	公民の別					
			基	都道府県		(千円)	(注1)	民		(千円)		
				(B)		5, 100	(/ / /	1		10, 200		
			金	計 (A+	B)	(千円)			うちき	至託事業等		
				ні (Д І		15, 300) (注2)		
			その	」)他(C)		(千円)			(,,,,,,	(千円)		
										0		
備考(注3)						<u> </u>			1			
,,,, J (, <u> </u>		<u> </u>										

(様式3:静岡県)

令和3年度地域医療介護総合確保基金(医療分)個別事業調書

事業の区分		2.	居宅	乞等におけ	る医療	の提供に関す	でる事業	標準事	業例	9
事業名		No	О	2	新規事	F業/継続事業	新規	【総事業		(a) store).
		シン	ズケン	ア*かけに	まし地域	或包括ケア対	応機能追	(計		の総額)】 144 千円
		加事	事業						0., .	
事業の対象	となる医療	全区域(賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西								
介護総合確何	保区域	部)								
事業の実施	主体	一般社団法人静岡県医師会								
事業の期間		令和3年4月1日~令和4年3月31日								
背景にある 一ズ	医療・介護二	地域医療構想に掲げる病床機能分化・連携及び地域包括ケアシステムの 推進に向けて、地域における多職種間で患者情報、施設情報等を効率的に 共有するICTネットワークシステム「シズケア*かけはし」を、全県下 で更に有効活用することが求められている。 また、高齢化に伴い医療・介護が必要な高齢者が増加する中、フレイル や認知症の初期段階等の介護や入院が必要となる前段階から医療・介護関 係者や行政が積極的に情報共有しながらケアし、要介護状態への移行を遅 らせ、又は重症化を予防することが重要である。								
	アウトカム 指標			診療を受け 8 人(平成		·数 度)→19, 336	人(令和5	年度)		
事業の内容		が息シン	患者をステム	·登録した」 、をフレイル	上で多職 レや認知	はし」は、在 ² 種が連携しケ ² 1症の初期段階 ⁴ 15000000000000000000000000000000000000	アできるシス 等の医療・介	ステムで ↑護が必	あるた 要とた	が、この なる前段
アウトプッ	 ト指標	階から活用し、人生の最終段階までケアするシステムに機能を拡充する。 ・施設情報を登録する医療・介護機関等の数								
	1 10 100					設(R5年度)	, , - //			
アウトカム	とアウトプ		「シン	ズケア*カ	けはし	/」の登録機関	数を増やし	ン、在写	三医療	・介護
ットの関連				本制を充実	させる	ことで、訪問	引診療を受り	ナた患者	音数の	増加を
		図る								
事業に要する	る費用の額	金		業費		(千円)	基金充当額	頁 公		(千円)
		額	(A	+B+C)		67, 144	(国費)			0
				国(A)		(千円)	における			
			#	let >>/ ID		44, 762	公民の別			(
			基	都道府県		(千円)	(注1)	民		(千円)
			金	(B)		22, 382				44, 762
				計(A+	B)	(千円)				受託事業等
			7	hi		67, 144			(再推	引)(注2) (工 E)
			その	他(C)		(千円)				(千円)
144 day (33 = 3						0				0
備考(注3)										

事業の区分	2.	居宅	三等における 🛭	医療の提供に関す	つる事業	標準事	業例 12					
事業名	No)	3 新	規事業/継続事業	継続	【総事業	費					
	訪問	引看護	连提供体制充 第			(計	画期間の総額)】 40,664 千円					
事業の対象となる医療	全区	全区域(賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西										
介護総合確保区域	部)											
事業の実施主体	訪問看護ステーション											
事業の期間	令和	13年	4月1日~令和	n4年3月31日								
背景にある医療・介護ニ	今	後の	高齢化の進行	及び病床の機能分	化の推進等に	こ伴い、	在宅医療を必					
ーズ	要と	:する	住民等の増加な	が見込まれる中、	住み慣れたは	也域にお	いて、長期の					
	在宅療養を支える体制を整備するため、在宅医療の中核を担う訪問看護に											
	ついて、訪問看護師の確保と資質向上を図る必要がある。											
アウトカム	• 討	問診	療を受けた患る									
指標	15	15,748 人 (平成 30 年度) →19,336 人 (令和 5 年度)										
事業の内容	>	ドテラ	ン訪問看護師。	上の同行機会を増	加させ、在年	とにおけ	る高度な看護					
	技術の習得を促進するため、初めて訪問看護に従事する看護職を雇用する											
	訪問看護ステーションが行う、同行訪問に係る経費を助成する。											
アウトプット指標	・新たに訪問看護師を雇用する訪問看護ステーション数:84 施設											
アウトカムとアウトプ	訪問看護師の増加及び資質向上を通じて、在宅医療提供体制を強化する											
ットの関連	こと	で、	訪問診療を受り	ナた患者数の増加	を図る。							
事業に要する費用の額	金	総事	業費	(千円)	基金充当额	頁 公	(千円)					
	額	(A	+B+C)	40, 664	(国費)		未定					
			国(A)	(千円)	における							
				13, 555	公民の別							
		基	都道府県	(千円)	(注1)	民	(千円)					
		金	(B)	6, 777			未定					
			計 (A+B)	(千円)			うち受託事業等					
				20, 332			(再掲)(注2)					
		その	他 (C)	(千円)			(千円)					
	20, 332											
備考(注3)			-		· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·							

⁽注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

⁽注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

⁽注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分		2.	居	宅等におけ	る医療	の提供に関す	つる事業	標準事	業例	12			
事業名		No)	4	新規事	業/継続事業	継続	【総事業					
		訪問	問看言	護出向研修	支援事	業		(計		の総額)】 500 千円			
事業の対象	レかる医療	夕F	全区域(賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西										
介護総合確何		(主) (自) (主) (主) (主) (主) (主) (主) (主) (主) (主) (主											
事業の実施		病院、訪問看護ステーション、公益社団法人静岡県看護協会											
于 木 V大心。	⊥	が成、の四年竣ハ/ ノコイ、五無江四伝八盱四朱年竣勝云											
事業の期間		令和	口3年	三4月1日~	~令和4	年3月31日							
背景にある	医療•介護二	4	う後の)高齢化の治	進行及び	病床の機能分	化の推進等に	.伴い、	入院息	患者の在			
ーズ		宅療	養人	への円滑な利	多行が求	められる中、	病院と在宅関	係者(訪問記	診療、訪			
		問看	〕護、	介護支援專	專門員等) との間の入	退院調整を円	滑に実	施する	5体制を			
		整備	青する	るため、病院	完の入退	院支援部門や	病棟に訪問看	護の知	識・糸	圣験を積			
		んだ	んだ看護師を配置する必要がある。										
	アウトカム	• 意	方問診	診療を受けた	た患者数								
	指標	1	15,748 人(平成 30 年度)→19,336 人(令和 5 年度)										
事業の内容		病院看護師の訪問看護ステーションへの出向研修に係る経費を一部助成											
		する。また、出向研修を行う病院と受け入れる訪問看護ステーションのマ											
		ツラ	トンク	が等の事業詞	実施に係	る調整を公益	社団法人静岡	県看護	協会に	-委託す			
		る。											
アウトプッ	ト指標	病院	見から	訪問看護	ステーシ	ョンに出向す	る看護師:18	5人					
アウトカム	とアウトプ	病院看護師に訪問看護の経験を積ませることにより、入院患者の在宅療養への移行を円滑化することで、訪問診療を受けた患者数の増加を図る。											
ットの関連		養^	へ の杉	多行を円滑1 	とするこ	とで、訪問診	僚を受けた患 	者数の	増加を	☆凶る。			
事業に要する	る費用の額	金		手業費		(千円)	基金充当額	公		(千円)			
		額	(A	(+B+C)		70, 500							
				国(A)			における						
			++-			19, 000	公民の別						
			基	都道府県		(千円)	(注1)	民		(千円)			
			金	(B)		9, 500				4,000			
				計(A+	B)	(千円)				受託事業等			
						28, 500			(再推	B)(注2)			
			その)他(C)		(千円) (千円)							
						42,000				4,000			
備考(注3)													

⁽注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

⁽注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

⁽注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	2. 居宅等にお	おける医療の提供に関す	る事業	標準事業	18					
事業名	No 5	新規事業/継続事業	継続	総事業費	期間の総額)】					
	全身疾患療養支	接研修事業		(HE	1,500 千円					
事業の対象となる医療		熱海伊東、駿東田方、	富士、静岡	、志太	榛原、中東					
介護総合確保区域	遠、西部)									
事業の実施主体	静岡県									
事業の期間	令和3年4月1日	日~令和4年3月31日								
背景にある医療・介護ニ	歯や口の健康状態は糖尿病等の全身状態の悪化予防や、要介護状態の近									
ーズ	行の予防につながるため、病院を退院し居宅等で療養する高齢者等の口腔 管理を定期的に行うことが重要である。									
アウトカム	程を定期的に打りことが量安である。 									
指標		和元年) → 296 箇所								
事業の内容	歯科医療関係者と医療関係者、糖尿病患者を対象に、糖尿病重症化予防									
		関係について重要性を理解 るための講習会を開催する		理解をも	って在宅療					
 アウトプット指標		おお連携研修会開催(3 E								
7 7 1 2 7 1 14 13	参加人数(目標									
アウトカムとアウトプ		とが顔を合わせ同じ内容の		_						
ットの関連	- · · · · · · · · · · · · · · ·	施するための連携促進が[斗診療所が増加する。	凶りれること(により、	仕宅圏科医					
事業に要する費用の額	金総事業費	(千円)	基金充当額	公	(千円)					
	額 (A+B+)	1,500	(国費)		0					
	国(A	(千円)	における							
	++	1,000	公民の別							
	基本都道府		(注1)	民	(千円)					
	金 (B)	500			1,000					
	計(A			うち受託						
	7.044 (2)	1,500			(再掲)(注2) (千円)					
備考(注3)		0			1,000					
NHI-7 (ATO)										

⁽注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

⁽注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

⁽注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業 標準事業例 18								
事業名	No 6 新規事業/継続事業 継続 【総事業費								
	要配慮者等歯科診療体制整備事業 (計画期間の総額)】 20,352 千円								
事業の対象となる医療	全区域(賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東								
介護総合確保区域	遠、西部)								
事業の実施主体	静岡県、静岡県歯科医師会、医療機関								
事業の期間	令和3年4月1日~令和4年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	認知症や知的障害、要介護状態にあること等が原因で歯科診療に協力を得ることが困難な要配慮者※に対し安全で安心な歯科医療を在宅において提供するよう、かかりつけとなる歯科診療所を増やすと共に、歯科診療所と病院との連携体制を構築する必要がある。 ※要配慮者:静岡県地域防災計画に位置づけられた高齢者、障害のある人、乳幼児、妊産婦、傷病者等								
アウトカム指標	要配慮者に対する歯科診療を実施する歯科診療所の数 448 箇所(令和 2 年)→ 550 箇所(令和 7 年)								
事業の内容	歯科診療所の歯科医師が、病院歯科等において指導歯科医と共に患者を診療する実地研修、連携体制構築のための地域協議会の開催等 を実施する。								
アウトプット指標	実地研修開催回数(60回以上)、実地研修参加数(24人以上)								
アウトカムとアウトプ ットの関連	研修を通じて要配慮者に対応できる歯科医師を養成することにより、要配慮者に対する歯科診療を実施する歯科診療所の数を増やすことができる。								
事業に要する費用の額	金 総事業費 (千円) 基金充当額 公 (千円)								
	額 (A+B+C) 20,352 (国費) 未定								
	国(A) (千円) における								
	13,568 公民の別								
	基 都道府県 (千円) (注1) 民 (千円)								
	金 (B) 6,784 未定								
	計 (A+B) (千円) うち受託事業等								
	20,352 (再掲)(注2) その他(C) (千円)								
	その他(C) (千円) (千円)								
備考(注3)									

⁽注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

⁽注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

⁽注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

(様式3:静岡県)

令和3年度地域医療介護総合確保基金(医療分)個別事業調書

事業の区分	2.	居宅	三等におけ	る医療	の提供に関す	つる事業	標準事	業例	11			
事業名	No		7	新規事	業/継続事業	継続	【総事業					
	医療	・介	護一体改	革総合	啓発事業		(計		の総額)】 103 千円			
事業の対象となる医療	全区域(賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西											
介護総合確保区域	部)											
事業の実施主体	静岡]県	(地域医療	支援団	体、静岡県洞	「院協会等)						
事業の期間	令和3年4月1日~令和4年3月31日											
背景にある医療・介護ニーズ	者制向完等に	医療と介護の総合的な確保に向けて、行政や医療関係者のほか、県民(患者)を含めたそれぞれの立場での理解が必要である。 地域完結型医療「ほぼ在宅ときどき入院」が機能するには、医療提供体制における役割分担の促進や連携の強化をするとともに、患者側の病院志向を変えていくことも必要になる。これからは、一つの医療機関で全てが完結するのではなく、病床の機能分化を進めるとともに、在宅医療の充実等により早期の在宅復帰を目指すことや在宅での看取りに対する理解促進										
アウトカム 指標	10 • 最	 こ取り組む。 ・地域医療支援団体の増加(新規1団体の設立) 10団体(R3.3月) ⇒ 11団体(R4.3月) ・最期を自宅で暮らすことができた人の割合(静岡県保健医療計画) 14.4%(R元) ⇒ 14.8%(R5) 										
事業の内容	医療 発イ	関係ベン	者を対象と	こした各 三医療を	取組や、患者や種研修会、看充実し地域包実施する。	取りをテー	マとした	県民向	けの啓			
アウトプット指標	在	宅医	療を充実し	- 地域包	括ケアシステ 000 人/年	ムを構築する	るための	研修や	普及啓			
アウトカムとアウトプ					括ケアシステ		_					
ットの関連					が参加するこ							
					輪を広げる活 自宅で最期を							
	増加 なが		イル.の C C	- BIC,	日七く取効を	述えること (生用和	と座にフ			
事業に要する費用の額		総事	業費		(千円)	基金充当额	頁 公		(千円)			
	額	(A	+B+C)		14, 103	(国費)			2, 126			
			国(A)		(千円)	における						
					9, 402	公民の別						
		基	都道府県		(千円)	(注1)	民		(千円)			
		金	(B)		4, 701				7, 276			
			計(A+	B)	(千円)			うち	受託事業等			
					14, 103			(再排	引)(注2)			
		その	他(C)		(千円)	(千円)						
					0				7, 276			
備考(注3)							·					

事業の区分		2.	居宅	ご等におけ	る医療	の提供に関	関す	る事業	標準事	業例	10		
事業名		N.	0	8	新規事	業/継続事	業	継続	【総事業		(n d →) ■		
		食⁄	食べるから繋がる地域包括ケア推進事業 (計画期間の総額)】 1,000 千円										
事業の対象 介護総合確	となる医療 保区域	全地	全域(賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部)										
事業の実施	主体	静岡県											
事業の期間		令和3年4月1日~令和4年3月31日											
背景にある	医療・介護二	自分	うの体	の状態にあ	うった食	事量や食事	形態	態等の内容を	と理解し	ている	る人ばか		
ーズ		Ŋ-	ではな	く、適切な	な食事が	できずに個	(栄剤	養や誤嚥性肌	市炎を起	こす高	高齢者が		
		おり)、居	宅等で療養	する者に	こ対して専	門職	え 種が適切に	指導や	青報提	供でき、		
								が求められて					
	アウトカム		5栄養傾向(BMI20以下)の割合の増加の抑制(65歳以上) 18.6%(平成28年度)→21%(令和4年度)										
	指標 								→	. 1 -2 -11	H~ 1-1		
声类の中容			※H28 出現率をもとに高齢化の進む R4 目標値を算出(現状を上回らないことを目指す) 平成30 年度に作成した、「『食べる』からつながる食支援ガイド」や事例等										
事業の内容		一一成 30 千度に作成 した、「『良べる』がらうながる良久援ガイド」で事例等 に基づき、在宅高齢者に関わる介護・看護職等の連携を進めるための研修											
				、仕七同 催する。	で日(こ)例	47公月 喪・	但时	受戦守り建分	5と (生の)	3/ca) ♥ ノ4) [1]多		
アウトプッ	 ト指標			., , - 0	オする研	する研修会等の開催 2回							
, , , , ,	1 10 1/1					携による講			7 回				
アウトカム	とアウトプ	低栄養や誤嚥性肺炎のリスク等、居宅等で療養する者の食に関する情報に											
ットの関連		ついて、関係者間の理解・情報共有を促進することで、低栄養等の防止を											
		図る	_				ı			1			
事業に要する	る費用の額	金	総事			(千円	. ,	基金充当额	[公		(千円)		
		額	(A	+B+C)		1, 0		(国費)			0		
				国(A)		(千円	1	における					
			基	本小 米 広 旧			66	公民の別 (注1)			(七田)		
				都道府県 (B)		(千)	$\begin{bmatrix} 3/3 \\ 34 \end{bmatrix}$	(/ エ /	民		(千円) 666		
			金	計(A+	B)	 (千P				うち	受託事業等		
					ر د	1, 0					スルザ来守 引) (注2)		
			その	他(C)						(1315	(千円)		
				()		\ 1 I	0				666		
備考(注3))						l						

⁽注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

⁽注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

⁽注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

(様式3:静岡県)

令和3年度地域医療介護総合確保基金(医療分)個別事業調書

事業の区分	2.	居宅	と等におけ.	る医療	の提供に関す	る事業	楞	準事	業例	10	
事業名	No		9	新規事	業/継続事業	継続	[総事業領			
	地域	包招	舌ケア推進さ	ネットワ	フーク事業			(計		の総額)】 220 千円	
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	全区(賀		熱海伊東、	駿東田	方、富士、静岡	可、志太 樹	秦原、	中東遠	氢、西	部)	
事業の実施主体	静 岡	静岡県									
		F									
事業の期間	, ,										
背景にある医療・介護ニーズ					築するにあた 、現状の開催が					は間の連	
アウトカム 指標	会議	(地	域ケア会議) の開	• •				る多耶	战種連携	
事業の内容	31 市町実施(令和元年度) →全 35 市町実施(令和 5 年度) ・医療、福祉・介護の団体等で構成する「地域包括ケア推進ネットワーク会議」を設置し、下記の内容を中心に議論を行い、在宅医療と介護の連携を強化することにより、地域における在宅医療・介護を促進する。 ①地域の実態の把握、情報の共有(医療・介護サービスの提供状況等) ②在宅医療推進のための多職種連携の方策の検討。										
	区分		· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·		業務			立置づ	け		
	県	・医療、介護に係る団体間の連携強化									
	・圏域会議で把握された地域課題等の検討 団体間の連携強化 等										
アウトプット指標		】 域】	2回実施 9圏域各1								
アウトカムとアウトプ	. ,				係る団体間連			の会議	を開催	量するこ	
ットの関連	とに	より	、 巾町での	多職種	連携会議の実施	他につな	ける。	, ,			
事業に要する費用の額			業費		(千円)	基金充		公		(千円)	
	額	(A	+B+C)		1, 220	(国費				813	
			国(A)		(千円)	におけ					
		#	10H /24 -1- 11H		813	公民の				(T III)	
		基	都道府県		(千円)	(注 1)	民		(千円)	
		金	(B) ⇒ (∧ L r	D)	407 (4m)				2.4	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	
			計(A+E	D)	(千円)					受託事業等 (b) (注2)	
		マ の)他(C)		1,220 (千円)				(+++14	(千円)	
		(0)	TE (U)		0					(111)	
備考(注3)					Ü						

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業 標準事業例 22								
事業名	No 10 新規事業/継続事業 継続 【総事業費 薬局在宅業務推進事業 (計画期間の総額 9,000 千								
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	全区域(賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部)								
事業の実施主体	公益社団法人静岡県薬剤師会								
事業の期間	令和3年4月1日~令和4年3月31日								
背景にある医療・介護ニ	薬局薬剤師による在宅業務を推進するためには、医療・介護に関する多利	職							
ーズ	種と連携し、在宅業務に対応できる薬剤師を養成する必要がある。								
アウトカム	在宅実施薬局の数								
指標	824 薬局(平成 30 年) → 1,844 薬局(令和 7 年)								
事業の内容	在宅業務の推進を図るため、医療機関と連携する取組の実施やOJT研修								
	等により在宅業務に対応できる薬剤師を養成するとともに、県民等への周れば、ほこ	刮							
	知等を行う。								
アウトプット指標	 研修会の開催 8回 220人 								
アウトカムとアウトプ	・地域住民等への普及啓発 10 回 在宅業務に対応できる薬剤師の養成研修等を実施することで、薬局薬剤	・地域住民等への普及啓発 10回							
ットの関連	位七来物に対応 Co る架削前の食成物 [6 寺を 天施 すること C、 架用架削 の在宅業務が推進される。	Ħιh							
事業に要する費用の額	金 総事業費 (千円) 基金充当額 公 (千円])							
, , , , , , , , , , , , , , , , , , , ,	額 (A+B+C) 9,000 (国費)	0							
	国 (A) (千円) における								
	6,000 公民の別								
	基 都道府県 (千円) (注1) 民 (千円	∃)							
	金 (B) 3,000 6,00	00							
	計(A+B) (千円) うち受託事業								
	9,000 (再掲)(注2								
	その他 (C) (千円) (千円)								
(井本 (注 0)	0 6,00	JU							
備考(注3)									

⁽注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

⁽注2)施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

⁽注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	標準事業例 8								
 事業名	No 11 新規事業/継続事業 継続	【総事業費								
	災害時の在宅難病患者支援連携体制促進事業	- (計画期間の総額)】 688 千円								
事業の対象となる医療	全区域(賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、靔	·岡、志太榛原、中東								
介護総合確保区域	遠、西部)									
事業の実施主体	静岡県									
事業の期間	令和3年4月1日~令和4年3月31日									
背景にある医療・介護ニーズ	在宅で療養する人工呼吸器使用者等の重症難病患者 み慣れた地域で在宅医療を継続するためには、難病 点病院)や難病医療協力病院(協力病院)等におい 宅難病患者に対する支援体制を充実させることが必	診療連携拠点病院(拠 いて、災害時における在 須である。								
アウトカム 指標	・災害時に在宅難病患者に対する一時受入等の支援 分野別拠点病院、協力病院)の数 38 病院(令和元年度) → 40 病院(令和 3 ⁴									
事業の内容	災害時の停電等により生命維持に危険が及ぶ可能性がある在宅難病患者を 支援するため、拠点病院・協力病院、静岡県医師会、政令市保健所等によ る協議会を設置し、災害時における医療機関の難病患者の支援体制を検討 する会議や研修会を開催することで、在宅難病患者が安心して療養を続け られる人的ネットワークを構築するとともに、在宅難病患者を支援する医 療機関職員等の資質向上を図る。									
アウトプット指標	静岡県難病患者災害連絡協議会の開催									
アウトカムとアウトプ ットの関連	災害時における医療機関の難病患者の支援体制を検の開催により、拠点病院・分野別拠点病院・協力病者に対する支援体制が構築される。									
事業に要する費用の額	金 総事業費 (千円) 基金充当	額 公 (千円)								
	額 (A+B+C) 688 (国費)	458								
	国 (A) (千円) における									
	458 公民の別									
	基 都道府県 (千円) (注1)	民 (千円)								
	金 (B) 230	0								
	計 (A+B) (千円)	うち受託事業等								
	688	(再掲)(注2)								
	その他 (C) (千円)	(千円)								
H +	0	0								
備考(注3)										

⁽注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

⁽注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

⁽注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	2.	居宅	ご等におけ	る医療	の提供に関す	つる事業	標準事	業例	12	
事業名	難り	No 12 新規事業/継続事業 継続 【総事業費 難病患者等介護家族レスパイトケア促進事業 費助成 7,000 千円								
事業の対象となる医療 介護総合確保区域		全区域(賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部)								
事業の実施主体	静區	静岡県								
事業の期間	令和	13年	4月1日~	~令和4	年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	在宅で人工呼吸器を使用している特定疾患患者等を介護する家族は、昼夜の別なく概ね1~2時間ごとに患者の吸痰などの医療措置や介護に従事しており、身体的・精神的な負担の軽減が必要である。 また、人工呼吸器使用など医療的ケアが必要な障害児が学校生活を送る上で、保護者の介護負担を軽減することが必要である。									
アウトカム 指標					元年度)→90					
事業の内容	在宅での人工呼吸器使用者、頻回に介護が必要な難病、特定疾患患者に必 要な訪問看護等を実施する市町に対する助成。									
アウトプット指標	事第	要なが向有優等を実施する印刷で対する助成。 事業実施要綱策定市町数 県内全35 市町 (R2:33 市町→R3:35 市町を目標)								
アウトカムとアウトプ ットの関連	者0)QO		医療が充	に、県内多く 実するよう、 。					
事業に要する費用の額	金	総事	業費		(千円)	基金充当智	須 公		(千円)	
	額	(A	+B+C)		7,000	(国費)			4,666	
			国(A)		(千円)	における				
					4, 666	公民の別				
		基	都道府県		(千円)	(注1)	民		(千円)	
		金	(B)		2, 334	_			0	
			計 (A+	B)	(千円)				受託事業等	
		7 0	/th (2)		7,000			(冉揢	(注2) (壬四)	
		その	他(C)		(千円)				(千円)	
備考(注3)					0				0	
I用分(注 U)										

⁽注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

⁽注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

⁽注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業 標準事業例 8	}						
事業名	No 13 新規事業/継続事業 継続 【総事業費	E)						
	難病相談・支援センター運営事業 (計画期間の総額 613 千							
	(難病ピアサポーター相談)							
事業の対象となる医療	全区域(賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中	東						
介護総合確保区域	遠、西部)							
事業の実施主体	静岡県							
事業の期間	令和3年4月1日~令和4年3月31日							
背景にある医療・介護ニ	難病という現在の医療では完治が難しい病を患う方の中には、在宅で療	養						
ーズ	している者も多く、医学的相談対応だけではなく、同じ病気を患ってV	いる						
	方同士の繋がりを求めることが多い。在宅で療養する難病患者にとって	()						
	同じ病気を患っているからこその悩みや苦労を相談することが出来る、	ょ						
	り患者目線に立った相談体制が必要となっている。							
アウトカム	県及び政令市難病相談支援センター等における支援件数(相談完結件数	文)						
指標	522件(令和元年度) →820件(令和3年度)							
事業の内容	在宅で療養している難病患者が抱えている悩みや苦労を同じ病気を患って							
	いる方に相談する機会を提供し、在宅での療養を続けられる体制を整備	すす						
	る。							
アウトプット指標	・ 難病ピアサポーターとの相談可能な支援センター:3箇所							
	難病ピアサポーター登録者数:計30人(15団体)							
	・ 県及び政令市難病相談支援センター等における相談件数 1,100件	(令						
	和3年度)							
アウトカムとアウトプ	難病患者が自らの悩みや苦労を気軽に相談できる体制を確保することで	, s						
ットの関連	相談者の就労など、生活上の支援に結びつく事例が増加する。							
事業に要する費用の額	金 総事業費 (千円) 基金充当額 公 (千	円)						
	額 (A+B+C) 613 (国費)	408						
	国(A) (千円) における							
	408 公民の別							
	基 都道府県 (千円) (注1) 民 (千	円)						
	金 (B) 205							
	計 (A+B) (千円) うち受託事	業等						
	613 (再掲) (注	2)						
	その他(C) (千円) (千	円)						
	0	0						
備考(注3)								

⁽注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

⁽注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

⁽注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

(様式3:静岡県)

令和3年度地域医療介護総合確保基金(医療分)個別事業調書

事業の区分	2. 扂	言宅等におけ	ける医療の提供に関す	る事業	票準事業例	15				
事業名	No	14	新規事業/継続事業	継続	【総事業費					
	精神障	管害者地域移	3行支援事業			引の総額)】 895 千円				
事業の対象となる医療		全区域(賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、								
介護総合確保区域		遠、西部)								
事業の実施主体	県 (-	県(一部県内の精神科病院へ委託)								
事業の期間	令和3	年4月1日~	~令和4年3月31日							
背景にある医療・介護ニ ーズ	という 必要 そのた 精神疾	基本理念の記 ある。 め、退院に同 患患者が地域	の改革ビジョンの「入 実現に向けて、長期入 向けて地域生活の支援 或で生活が継続できる 重が連携して支援でき	院精神障害者 者が在院時か よう、医療機	の地域移行 ら関わると 関や障害福	を進める ともに、 祉サービ				
アウトカム指標	・入院 ・入院 ・入院	後3ヶ月時点後6ヶ月時点後1年時点の	点の退院率 65.4% (H29 点の退院率 84.6% (H29 D退院率 91.9% (H29	年度)→69%. 年度)→86%. 9年度)→92%	以上(R5 年月 以上(R5 年月 以上(R5 年)	麦) 麦) 麦)				
事業の内容	・長期入院患者の地域移行支援のため、精神科病院や入院患者本人の依頼 で相談支援事業所が病院を訪問する経費を助成し、医療機関と相談支援事 業所の連携を図る。 ・精神疾患等により地域生活に困難を生じている者や精神科病院の受診が 必要と思われるにも関わらず治療を中断している者等に対して、精神科病 院が行政と連携して訪問支援を行うための経費を助成する。									
アウトプット指標			×12 月×23 病院 ×12 月×3 保健所							
アウトカムとアウトプ ットの関連			多行支援等を行うこと 及び退院後の安定した:							
事業に要する費用の額	金総	事業費	(千円)	基金充当額	公	(千円)				
	額 ((A+B+C)	1,895	(国費)		466				
		国 (A)	(千円)	における						
			1, 263	公民の別						
	基	₹ 都道府県	(千円)	(注1)	民	(千円)				
	鱼	<u>}</u> (B)	632			797				
		計(A+	(千円)		うち	受託事業等				
			1, 895		(再	掲) (注2)				
	そ	の他 (C)	(千円)			(千円)				
			0			797				
備考(注3)										

事業の区分	2. 居年	芒等における医療	の提供に関す	つる事業	標準事業	美 例	10			
事業名	No15新規事業/継続事業継続【総事業費がん総合対策推進事業費(在宅ターミナル看護 支援事業)(計画期間の総額)】 3,700 千円									
事業の対象となる医療 介護総合確保区域		全区域(賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部)								
事業の実施主体	静岡県	静岡県 (委託先:静岡県訪問看護ステーション協議会)								
事業の期間	令和3年	4月1日~令和4	年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	れるよう ある。	加が見込まれる在、適切な緩和ケア	、在宅ケアが	提供される体						
アウトカム 指標		でのうち在宅で亡く (令和元年度)→21		-						
事業の内容 アウトプット指標	在宅ターミナルケアを実施又は実施を予定している訪問看護ステーション に所属する看護師の知識および技術の習得を図るため、在宅ターミナルケ ア研修並びにリンパドレナージ研修を行う。 個の質の向上及び訪問看護ステーション間の連携を強化するため、複数の 訪問看護ステーションが在宅ターミナルケアに関する事例検討を行う。 研修会等に参加した訪問看護ステーション数 94 事業所以上									
アウトカムとアウトプ ットの関連	研修会に	参加する訪問看護	ミ ステーション	を増やすこと	によって	-				
事業に要する費用の額	金総事		(千円) 3,700 (千円) 2,466	基金充当額 (国費) における 公民の別	公		(千円)			
	基金	都道府県 (B)	(千円) 1,234	(注1)	民		(千円) 2,466			
		計 (A+B)	(千円) 3,700				於託事業等) (注2)			
	その	他(C)	(千円) 0				(千円) 2,466			
備考(注3)										

⁽注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

⁽注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

⁽注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	2. 居宅等における医療	の提供に関す	る事業	標準事業係	列 18				
事業名	No 16 新規事	F業/継続事業	継続	総事業費					
	がん医科歯科連携推進事	業		(計画再	間の総額)】 900 千円				
事業の対象となる医療	全区域								
介護総合確保区域	(賀茂、熱海伊東、駿東田	方、富士、静岡	司、志太榛原、	中東遠、	西部)				
事業の実施主体	静岡県(委託先:静岡県	:歯科医師会)							
事業の期間	令和3年4月1日~令和4	年3月31日							
背景にある医療・介護ニ	がん療養に際し口腔機能管	理を行うと生活	舌の質が向上	する。近年	年、居宅等				
ーズ	で療養するがん患者が増え	てきており、人	居宅等におい	ても適切し	こ口腔機能				
	管理ができる歯科医療機関	を充分に確保で	する必要がある	5。					
アウトカム	がん診療拠点病院と医科歯								
指標	平成 30 年 547 診療所 →								
事業の内容	医療関係者と歯科医療関係								
	する。在宅で療養するがん	患者の口腔機能	_{もの低下を予防}	方するため	かに、地域				
	の歯科医療従事者を対象に	の歯科医療従事者を対象にがん医科歯科連携の効果に関する研修会を実施							
		するとともに、病院において周術期口腔機能管理の効果について研修会を							
	実施して在宅での生活を続								
アウトプット指標	連携協議会の開催2回、	医科歯科連携研	开修会開催(3	3 回)					
	参加人数(目標:300人)								
アウトカムとアウトプ	連絡協議会や研修会の開催			共通の認識	識のもと医				
ットの関連	科歯科連携を実施できる体	制の構築につた	よがる。						
事業に要する費用の額	金 総事業費	(千円)	基金充当額	公	(千円)				
	額 (A+B+C)	900	(国費)		0				
	国(A)	(千円)	における						
	#	600	公民の別						
	基本都道府県	(千円)	(注1)	民	(千円)				
	金 (B)	300			600				
	計(A+B)	(千円)			うち受託事業等				
		900			再掲)(注2)				
	その他(C)	(千円)			(千円)				
HI		0			600				
備考(注3)									

⁽注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

⁽注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

⁽注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

令和3年度地域医療介護総合確保基金(医療分)個別事業調書

事業の区分		2.	居宅	ど等におけ.	る医療	の提供に関す	る事業	標準事	業例	13			
事業名		No	О	17	新規事	業/継続事業	継続	【総事業		D総額)】			
		認知	印症の	の人をみん	なでラ	友える地域づ	くり推進	(計		が報り 00 千円			
		事											
事業の対象	となる医療	全[-										
介護総合確	保区域	(堂	買茂、	熱海伊東、	駿東田	方、富士、静同	岡、志太榛原	(、中東	遠、西	部)			
事業の実施	主体	静區	引県										
事業の期間		令和	13年	4月1日~	令和4	年3月31日							
背景にある	医療•介護二	認知	印症の	方が増加す	る中、	早期発見され	ることによっ	って、早	い段階	から状			
ーズ		態に	こ応じ	た切れ目の	ない多	職種支援体制の	の構築が求め	られて	いる。				
	アウトカム		B 知症初期集中支援チームの活動において、医療・介護サービスにつなか										
	指標		った人の割合 78.6% (令和元年度)										
			知症の対応について不安に感じている介護者の割合										
****			5% (平成 29 年度) →36.8% (令和元年度) 認知症の方の在宅医療推進を図るため、認知症疾患医療センターや認知										
事業の内容										*			
						職員が認知症の	• • • •						
				•	-	おいて認知症は							
						知症の方を適切							
						カ率:10/10、衤 ·ム(R3 追加))	即元:祁和	业 次思想	艺旗飞	ノタ ー 、			
アウトプッ													
7777	1、1日1学	-				11日映 45 日 一を活用した	図知症サポー	- 卜医	カンカンり	\sim			
						の事例検討会等		•					
						検討会等 105		=1047 / .	· W- C	•			
アウトカム	とアウトプ	-				、新たに認知		開発見さ	 れ、早	期に認			
ットの関連		矢	印症初	別集中支援	チーム	や医療機関受	診に繋がった	こり、適	切な支	援に繋			
		た	バる地	2域が増加す	る。								
		• ਮੌ	適切な	さ接に円滑	に繋が	ることにより、	介護者の不	安軽減	を図る				
事業に要す	る費用の額	金	総事	業費		(千円)	基金充当額	公公		(千円)			
		額	(A	+B+C)		40, 300	(国費)			6, 447			
				国(A)		(千円)	における						
						26, 866	公民の別						
			基	都道府県		(千円)	(注1)	民		(千円)			
			金	(B)		13, 434				20, 419			
				計(A+E	3)	(千円) うち受託事							
						40, 300			(再掲)(注2)			
			その	他(C)		(千円)				(千円)			
	X					0				0			
備考(注3))												

事業の区分	2. 居	芒等における医療	その提供に関す	つる事業	漂準事:	業例 8						
事業名	No	18 新規事	4業/継続事業	新規	【総事業	世						
	訪問看記	糞の感染症・災害	対策連携推進	事業	(計i	画期間の総額)】 700 千円						
事業の対象となる医療	全区域											
介護総合確保区域	(賀茂、	熱海伊東、駿東田	方、富士、静[岡、志太榛原	、中東	遠、西部)						
事業の実施主体	一般社区	法人静岡県訪問看	護ステーション	ン協議会								
事業の期間	令和3年	■4月1日~令和4	年3月31日									
背景にある医療・介護ニ	今後0	今後の高齢化の進行及び病床の機能分化の推進等に伴い、在宅医療を										
ーズ		を住民等の増加が見			-	· -						
		長期の在宅療養を支える体制を整備するため、在宅療養者を身近で支え										
		う護を感染症や災害 ************************************		も継続して提	供でき	るよう、事業						
アウトカム		返携体制を構築する ※廃か乗せを黒老料										
指標		訪問診療を受けた患者数 15,748 人 (平成 30 年度) →19,336 人 (令和 5 年度)										
						定労仕しめし						
事業の内容		う護において、1つ なった場合でも、										
		5体制を構築するた										
	-	ムやバックアップ手			- 15411.4	-, -, ,						
アウトプット指標	・感染症	や災害時の事業所	間の連携体制	を協議する地	域数:	3 地域						
アウトカムとアウトプ												
ットの関連	制を構築することで、安心して在宅療養を選択できる住民が増加すること											
丰业 , 五十 7 带 四 6 桩		訪問診療を受けた	1			(7.11)						
事業に要する費用の額		工業費	(千円)	基金充当額	公	(千円)						
	額 (4	(+B+C)	700	\		0						
		国(A)		における								
	基	************************************	466	公民の別		(7 III)						
		都道府県	(千円)	(注1)	民	(千円)						
	金	(B)	234			466						
		計 (A+B)	(千円)			うち受託事業等						
	7.0	700 (再掲)(注2)										
	\ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \)他(C)	(千円)			(千円)						
供来 (注の)			0			466						
備考(注3)												
(注1) 事業主体が土字で かっ	担告シェ	とわい担人は 司事な	一声 1 チン1 /									

⁽注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

⁽注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

⁽注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	標準事業例 25								
事業名	No19新規事業/継続事業継続ふじのくにバーチャルメディカルカレッジ運営事業(地域医療支援センター事業)	【総事業費 (計画期間の総額)】 133,888 千円								
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	全区域(賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、遠、西部)	静岡、志太榛原、中東								
事業の実施主体										
事業の期間	令和3年4月1日~令和4年3月31日									
背景にある医療・介護ニーズ アウトカム	・本県の医療施設従事医師数は人口 10 万人あ40 位と低位にあり、更なる医師確保に向けた ・また、県内の医師数は最も多い西部医療圏の も少ない富士医療圏の 148.0 人と地域偏在が地域偏在解消に向けた取組が必要。 ・人口 10 万人あたり医師数	取組が必要。 の 260.1 人に対し、最								
指標	210.2人(平成30年12月)→217人(令	和3年度)								
事業の内容	・地域医療に精通した専任医師による医学修学研修・キャリア形成プログラム管理委員会運営の支援・地域枠設置大学(7大学)との連携による医学の路指導、地域枠の県内高校生への広報 ほか・医師派遣・あっせん数 387人									
	専門医研修プログラムの作成数 91									
アウトカムとアウトプ ットの関連	医学修学研修資金利用者のキャリア形成に配慮した 行うことにより、医師の県内就業、偏在解消を図る									
事業に要する費用の額	金 総事業費 (千円) 基金充当 額 (A+B+C) 133,888 (国費 国(A) (千円) におけ) 37,951 る								
	89, 258 公民の 基 都道府県 (千円) (注1									
	(113)) 民 (千円) 43,307								
	金 (B) 44,630 計 (A+B) (千円)	うち受託事業等								
	133, 888	(再掲)(注2)								
	その他 (C) (千円)	(千円)								
	0	0								
備考(注3)										

- (注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。
- (注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。
- (注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	標準事業例 25									
事業名	No 20 新規事業/継続事業 継続 ふじのくにバーチャルメディカルカレッジ運営事業 (医学修学研修資金)	【総事業費 (計画期間の総額)】 196,353 千円									
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域(賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部)										
事業の実施主体	静岡県										
事業の期間	令和3年4月1日~令和4年3月31日										
背景にある医療・介護ニーズ	・本県の医療施設従事医師数は人口 10 万人あたり 210.2 人で、全国 40 位と低位にあり、更なる医師確保に向けた取組が必要。 ・また、県内の医師数は最も多い西部医療圏の 260.1 人に対し、最も少ない富士医療圏の 148.0 人と地域偏在が大きく(約 1.76 倍)、地域偏在解消に向けた取組が必要。										
アウトカム 指標	・人口 10 万人あたり医師数 210.2 人(平成 30 年 12 月)→217 人(令和 3 年度)										
事業の内容 アウトプット指標	・本県の地域医療に貢献する志を持った医学生に医学修学研修資金を貸与 (修学資金の貸与を受け、本県の地域医療に従事することを条件とする入学定 員枠である地域枠分) ・平成27~29年度入学者29人、令和3年度予定入学者62人(基金充当) ・貸与金額2,400千円/年、貸与期間(上限)、医学生6年間 ・医師派遣・あっせん数387人										
プラトノット担保	・専門医研修プログラムの作成数 91										
アウトカムとアウトプ ットの関連	医学修学研修資金利用者のキャリア形成に配慮した うことにより、医師の県内就業、地域偏在の解消を図										
事業に要する費用の額	金総事業費(千円)基金充当額(A+B+C)196,353(国費国(A)(千円)におけ130,902公民の) る									
	基 部道府県 (B) (B) (55,451 計(A+B) (1年円) 196,353 その他(C) (1年円) (注1) (注1) (注1) (注1) (注1) (本円) (手円)										
(注1) 東業主体が未定で、かつ	相京よできない担合け 記載を再しない	0									

- (注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。
- (注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。
- (注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	4. 医療	泛证事者	の確保に関っ	する事業		標準事業	業例	32					
事業名	No ふじのく	21 に女性	新規事業/ 医師支援セン		継続	【総事業殖	画期間(の総額)】 500 千円					
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	全区域(賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部)												
事業の実施主体	静岡県												
事業の期間	令和3年4月1日~令和4年3月31日												
背景にある医療・介護ニーズ	・本県の医療施設従事医師数は人口 10 万人あたり 210.2 人で、全国 40 位と低位にあり、更なる医師確保に向けた取組が必要。 ・また、県内の医師数は最も多い西部医療圏の 260.1 人に対し、最も少ない富士医療圏の 148.0 人と地域偏在が大きく(約 1.76 倍)、地域偏在解消に向けた取組が必要。												
アウトカム 指標	/	・人口 10 万人あたり医師数 210.2 人(平成 30 年 12 月)→217 人(令和 3 年度)											
事業の内容	・コーデ	ィネータ	ターの設置(7一配置先:浜 リア形成支援	松医科大学	(医師1名・	事務1名	玄)						
アウトプット指標	1	ア形成支	件 接 30 件 経協議会の開	催 2回									
アウトカムとアウトプ			によるきめ細 内就業、地域			形成支援	等を行	ううこと					
ットの関連 事業に要する費用の額	金額	総事業	費	(千円)	基金充当	4 公		(千円)					
		基金	B+C) 国(A)	17,500 (千円) 11,666	(国費)			11,666					
			都道府県	(千円)	公民の別	· 民		(千円)					
			(B)	5, 834	(注1)			0					
		計(A+B) (千円) うち受託事											
		2014	(0)	17, 500 (壬四)			(再掲	(注2)					
		その他		(千円) 0				(円円)					
備考(注3)													

- (注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。
- (注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。
- (注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	4. 医病		.関する事業	†	票準事業	· 例 32						
	No	22 新規事	· 「業/継続事業	継続	【総事業費							
事業名	女性医的	币等就労支援事業			(計画	期間の総額)】 2,500 千円						
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	全区域。遠、西部	(賀茂、熱海伊東 郡)	夏、駿東田方、	富士、静岡	」、志太	榛原、中東						
事業の実施主体	静岡県岡	医師会										
事業の期間	令和3年	和3年4月1日~令和4年3月31日										
背景にある医療・介護ニーズ アウトカム	40 位と ・また、 も少ない	本県の医療施設従事医師数は人口 10 万人あたり 210.2 人で、全国位と低位にあり、更なる医師確保に向けた取組が必要。また、県内の医師数は最も多い西部医療圏の 260.1 人に対し、最少ない富士医療圏の 148.0 人と地域偏在が大きく(約 1.76 倍)、域偏在解消に向けた取組が必要。										
指標	・人口	〜 ム ₁₀ 伝 10 万人あたり医師 . 2 人(平成 30 年		7 人(令和 3	3年度)							
事業の内容	・セミ	ナー開催、ホーム クライフバランス	ページ編集									
アウトプット指標	・セミ	ナー開催3回 参 クライフバランス	:加者数 60 /	以上 (20 /	以上×	3回)						
アウトカムとアウトプ ットの関連		ナー開催等を通じ ることで、医師の				き・意識改						
事業に要する費用の額	金 総事	F 業費	(千円)	基金充当額	公	(千円)						
	額(A	(+B+C)	2, 500	(国費)		0						
		国 (A)	(千円)	における								
			1, 666									
	基	都道府県	(千円)	(注1)	民	(千円)						
	金	(B)	834			1,666						
		計 (A+B)	(千円)			うち受託事業等						
			2, 500			(再掲) (注2)						
	その)他(C)	(千円)			(千円)						
			0			1,666						
備考(注3)												

⁽注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

⁽注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

⁽注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	4.	医療	で従事者の	確保に	関する事業		標準事	業例	50		
事業名	No 医師 助成	j·看i	23 護師事務作		業/継続事業]者教育体制整	継続 上 に は に に に に に に に に に に に に に に に に に	【総事業	画期間の	の総額)】 120 千円		
事業の対象となる医療 介護総合確保区域		区域 西部		海伊東	〔、駿東田方、	富士、静	岡、志力	、榛原	、中東		
事業の実施主体	静岡	静岡県医師会									
事業の期間	令和	令和3年4月1日~令和4年3月31日									
背景にある医療・介護ニ ーズ	40 位 ・ま も少	・本県の医療施設従事医師数は人口 10 万人あたり 210.2 人で、全国 0 位と低位にあり、更なる医師確保に向けた取組が必要。 ・また、県内の医師数は最も多い西部医療圏の 260.1 人に対し、最も少ない富士医療圏の 148.0 人と地域偏在が大きく(約 1.76 倍)、地域偏在解消に向けた取組が必要。									
アウトカム 指標		Д 1	1 ム指標 0 万人あた 2 人 (巫)		币数 ≦ 12 月) →21	7 人 (今和	3年度)				
 事業の内容	• 医				<u> </u>				まか		
アウトプット指標	1				者 400 人以上						
アウトカムとアウトプ	• 矽	修会	の開催を	通じ、	医師・看護師	市事務作業	補助者の)質的	向上を		
ットの関連	図る	こと	で、医師	の県内	就業、定着を	促進する。					
事業に要する費用の額	金 額	総事 (A	業費 +B+C) 国(A)		(千円) 2,420 (千円) 1,613	における			(千円)		
		基	都道府県		(千円)	(注1)	民		(千円)		
		金	(B)		807				1,613		
			計(A+I	В)	(千円)			うち	受託事業等		
					2, 420			(再掲	(注2)		
		その	他(C)		(千円)				(千円)		
					0				1, 613		
, , , , , , , , , , , , , , , , , , ,											

⁽注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

⁽注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

⁽注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	標準事業例 他IV									
事業名	No 24 新規事業/継続事業 継続 臨床研修医定着促進事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 7,678 千円									
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	全区域(賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、譚、西部)	静岡、志太榛原、中東									
事業の実施主体	静岡県医師会										
事業の期間	令和3年4月1日~令和4年3月31日										
背景にある医療・介護ニーズ アウトカム	・本県の医療施設従事医師数は人口 10 万人あたり 210.2 人で、全国 0 位と低位にあり、更なる医師確保に向けた取組が必要。 ・また、県内の医師数は最も多い西部医療圏の 260.1 人に対し、最も少ない富士医療圏の 148.0 人と地域偏在が大きく(約 1.76 倍)、地域偏在解消に向けた取組が必要。 ・人口 10 万人あたり医師数										
指標	210.2人(平成 30 年 12 月)→217 人(令										
事業の内容	・県内臨床研修担当医によるネットワーク会議 ・県内臨床研修医向け研修会、合同オリエンラ										
アウトプット指標	・県内臨床研修担当医によるネットワーク会議・県内臨床研修医向け研修会の開催 5回 (20人以上×5回)	炎の開催 1回									
アウトカムとアウトプ ットの関連	・臨床研修病院のネットワークの構築及び研修 床研修の質的向上を図ることで、医師の県内家										
事業に要する費用の額	金 総事業費 (千円) 基金充当 額 (A+B+C) (7,678) (国費 国(A) (千円) 公民の 基 都道府県 (千円) (注1 金 (B) 2,560 (千円) 計(A+B) (千円) 7,678 その他(C) (千円)) る 別									
備考(注3)	0	5, 118									

⁽注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

⁽注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

⁽注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分		4.	医療	承従事者の	確保に	関する事業		標準事	業例	他IV			
事業名		No		25		業/継続事業	継続	【総事業		の総額)】			
于 未省		指導	 學医孔	召聘等事業	費助成					300 千円			
事業の対象	となる医療	全区域(賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東											
介護総合確何	保区域	遠、	遠、西部)										
事業の実施	主体	東部	東部地域の基幹・連携病院、県内の基幹病院										
事業の期間		令和	令和3年4月1日~令和4年3月31日										
背景にある	医療・介護二					師数は人口1				、全国			
ーズ				•	-	る医師確保は				, <u></u>			
		・また、県内の医師数は最も多い西部医療圏の 260.1 人に対 * *** ** ** ** ** ** ** ** ** ** ** **											
			も少ない富士医療圏の 148.0 人と地域偏在が大きく(約 1.76 倍)、 地域偏在解消に向けた取組が必要。										
	アウトカム			0 万人あれ									
	指標		210.	.2人(平)	成 30 年	至12月)→21	7人(令和	3年度)					
事業の内容						病院を対象に				旅費、			
		石	开修資	脊機材の購	入費等	へ助成 5,	000 千円	× 4病	院				
		• }	県内の)基幹病院	を対象	!に、指導医⊄)指導環境	整備に要	更した	経費へ			
		Ę				30)0 千円 ×	31 病院					
アウトプッ	ト指標	• ‡	召聘し	た指導医	数4人								
アウトカム	とアウトプ												
ットの関連		県内の専門研修プログラムに応募する若手医師を増やし、県内就											
**!-*-	7 # E A M			ど着を促進	する。	(7 III)	* ^ \	7. ()		(T III)			
事業に要する	る 質用の額	金	総事			(千円)	基金充当额	頁 公		(千円)			
		額	(A	+B+C) 国(A)		29, 300 (千円)	(国費) における			未定			
						19, 533	公民の別						
			基	都道府県		(千円)	(注1)	民		(千円)			
			金	(B)		9, 767				未定			
			-1/-	計 (A+	в)	(千円)			うち	受託事業等			
						29, 300			(再排	引)(注2)			
			その	他(C)		(千円)				(千円)			
						0				未定			
備考(注3)													

⁽注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

⁽注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

⁽注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	4. 医	 療従事者の確保に	関する事業		標準事業	業例	26				
事業名	No 地域医	26 新規事 療提供体制確保医	事業/継続事業 師派遣事業費	継続	【総事業費	画期間∂)総額)】 95 千円				
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	全区域	t(賀茂、熱海伊東 i部)	更、駿東田方、	富士、静	岡、志太	、榛原	、中東				
事業の実施主体	地方独	立行政法人静岡県	人立病院機構								
事業の期間	令和3	令和3年4月1日~令和4年3月31日									
背景にある医療・介護ニ ーズ	40 位 と ・また も少な	・本県の医療施設従事医師数は人口 10 万人あたり 210.2 人で、全国40 位と低位にあり、更なる医師確保に向けた取組が必要。 ・また、県内の医師数は最も多い西部医療圏の 260.1 人に対し、最も少ない富士医療圏の 148.0 人と地域偏在が大きく(約 1.76 倍)、地域偏在解消に向けた取組が必要。									
アウトカム 指標		人口 10 万人あたり医師数 210.2 人(平成 30 年 12 月) →217 人(令和 3 年度)									
事業の内容		足のため診療科の 困難な病院に医師 出。									
アウトプット指標	派遣先	病院数 3病院									
アウトカムとアウトプ ットの関連		を遣を行う県立病院 とを通じ、医師の					を支出				
事業に要する費用の額	金総	事業費 A+B+C) 国(A)	(千円)	基金充当額 (国費) における			(千円) 21,930				
	金 ————————————————————————————————————	基 都道府県 (千円) (注1) 民 金 (B) 10,965 計 (A+B) (千円) 32,895 (再掲 その他(C) (千円)									
備考(注3)			0				(千円)				

⁽注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

⁽注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

⁽注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

令和3年度地域医療介護総合確保基金(医療分)個別事業調書

事業の区分		4.	医療	承従事者の	確保に	関する事業		標準事	業例	25	
事業名		No 静同		27 ドクターバ		業/継続事業 営事業費	継続	【総事業別	画期間(D総額)】 76 千円	
事業の対象。 介護総合確保		1	全区域(賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部)								
事業の実施主	E体	静岡県(県医師会)									
事業の期間		令和3年4月1日~令和4年3月31日									
背景にある圏	アウトカム	40 位と低位にある。また、県内の医師数は最も多い西部度 260.1 人に対し、最も少ない富士医療圏は 148.0 人と地域係 きく偏在解消に向けた取組が必要である。 ・1973 年の「一県一医大構想」以降に養成された医師がませ 年 (65 歳)を迎え始める。県内の医師偏在の解消のため、能力のある医師が働き続けるための支援が必要 ・支援にあたっては、医師それぞれのライフスタイルに合せ ニーズと、女性医師割合の増加や、働き方改革による勤務 の流れ等に伴う多様な求人ニーズをマッチさせる必要がある									
	指標			へ(平成さ	•		、(宣和3年	干吳)			
事業の内容		・定年後の医師の活用等を目的として、医師の就労相談・支援窓口 を設置し、コーディネーターを介したきめ細やかな就業支援を実 施することにより、医師の地域偏在を解消									
アウトプット	卜指標	・コーディネーターの雇用1名・登録医師数130名									
アウトカム。 ットの関連	とアウトプ					るきめ細かた 医師の県内朝		-			
事業に要する	る費用の額	金額	額 (A+B+C) 11,576 (国費) における スティフィア 本 道府県 (千円) (注1) 民 (日内) (注1) 日本 (B) (千円) (千円) コ1,576 その他(C) (千円)							(千円) (千円) 7,717 受託事業等)(注2) (千円) 7,717	
備考(注3)											

令和3年度地域医療介護総合確保基金(医療分)個別事業調書

事業の区分	4.	医療	寮従事者の	確保に	関する事業		標準事業	業例	41					
	No)	28	新規事	業/継続事業	継続	【総事業費		D (() #E)]					
事業名	[N	o. 46	(医療分)]			(計)		の総額)】 300 千円					
	- n-	~ 17.02	• • •	医療機	関就業促進事	業								
事業の対象となる医療	賀茂	艺、 西	百部											
介護総合確保区域	+/-	718 4	- 0 - 2 III	· ILIn F \F										
事業の実施主体		-			院(6病院)									
事業の期間		令和3年4月1日~令和4年3月31日												
背景にある医療・介護ニ ーズ	増 力 れる	8歳人口の減少による養成数の減少、2025 年を見据えた看護需要の 曽大見込みを踏まえ、看護職員の不足状態は継続することが見込ま れる中、特にへき地においては看護職員等の確保が困難なため、離 識防止、定着促進対策が必要。												
アウトカム 指標		、ロ 10 万人あたり看護職員従事者数 1,028.4 人(平成 30 年 12 月)→1,080 人(令和 3 年度)												
事業の内容	_	、き地に所在する病院が行う看護職員等の確保対策に対して支援												
		する。 (1)対象病院												
		~	へき地医療		院(静岡県立	総合病院を	除く。)							
			前助対象事 と生(高校/		了。)を対象と	・した病院の	太験事業							
	(:	3) 裤	制対象				1 3/4 7/4							
					する人件費、		I and I							
アウトプット指標					院×1回開催									
アウトカムとアウトプ	へき地に所在し看護職員等の確保が特に困難な病院が行う看護職 員等の確保対策に対する支援を行うことにより、へき地における医													
ットの関連	療体	は制の	の充実の必	要性に	関する理解を	・促進し、志	この高い	香護 職	残員の					
+ * ** - T	1		三着促進を	図る。	(7 P)	A 1a	L 0.		(-					
事業に要する費用の額		総事			(千円)	基金充当智	領 公		(千円)					
	額	(A	+B+C) 国(A)		1,600 (千円)	(国費) における			266					
					533	公民の別								
		基	都道府県		(千円)	(注1)	民		(千円)					
		金	(B)		267				267					
		-1/-	計 (A+	B)	(千円)			うち	受託事業等					
		800 (再掲)(注2												
		その	他 (C)		(千円)				(千円)					
					800				0					
備考(注3)														

令和3年度地域医療介護総合確保基金(医療分)個別事業調書

事業の区分	4. 医療	従事者の研	確保に関する事業		標準事業例	38						
- Alle	No	29	新規事業/継続事業	継続	【総事業費							
事業名	看護職員	確保対策	事業		(計画期間 38,	の総額)】 555 千円						
事業の対象となる医療	全区域(遠、西部		毎伊東、駿東田方、	富士、静	岡、志太榛原	京、中東						
介護総合確保区域		<u> </u>	5-# I+ A \									
事業の実施主体	静岡県	(静岡県本	看護協会)									
事業の期間	令和3年	4月1日~	~令和4年3月31	日								
背景にある医療・介護ニ			よる養成数の減少、									
ーズ			え、看護職員の不足 看護職員確保対策と			-						
	-		省暖蝦貝催床が深る 総合的に実施してい			化连、						
アウトカム	人口 10 7	万人あたり	看護職員従事者数		- · · · · ·							
指標			対30年12月)→1, 日本の計業者数に関			:\						
 事業の内容			用者の就業者数年間 再就業支援	」1,000 人	(行相3年度	.)						
争未の内台	, , , , ,	1)潜在看護職員再就業支援県外開催の説明会への参加、再就業準備講習会、地域協働開催型										
	就職相	就職相談会、看護職員等UIターン促進等の実施										
		識防止対策										
		談指導貝に 養の心普及	こよる相談の実施 政									
	, , ,		石元 出前講座、看護のF	コイベントカ	など、看護に	こ関する						
		-	と実施する。	, , , , ,	o c v a izv	- 12,7 ° C						
 アウトプット指標			崔型就業相談会の開	催回数	10 回							
			淡員による就業相談 (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1)		1,000件							
7			受業参加校数 60		て サイナ ヘ ナトン	(A)						
アウトカムとアウトプ			職相談会の実施など 看護職員従事者数			ミにつな						
ットの関連 事業に要する費用の額	金総事		(千円)	基金充当额		(千円)						
ず木に女りの貝川の説		_{未貝} +B+C)	38, 555	(国費)		188						
		国(A)	(千円)	における		100						
		ш (/ (/	25, 703	公民の別								
	基	都道府県	(千円)	(注1)	民	(千円)						
	金	(B)	12, 852			25, 515						
	717.	計(A+B)(千円)うち受託事業等										
			38, 555		(再	喝) (注2)						
	その	他 (C)	(千円)			(千円)						
			0			25, 515						
備考(注3)												
	<u> </u>											

令和3年度地域医療介護総合確保基金(医療分)個別事業調書

事業の区分		4.	医猩	寮従事者の	確保に	関する事業		標準事	業例	35		
		No		30		業/継続事業	継続	【総事業		の総額)】		
事業名		看記 業)	養職 員	員確保対策	(事業	(新人看護職	員研修事	(#11		60 千円		
	となる医療	全区	区域((賀茂、熱液	毎伊東、	駿東田方、富	士、静岡、	志太榛原	、中東	遠、西		
介護総合確何	保区域	部)										
事業の実施	主体	静區	別県内	の病院、青	争岡県看	護協会						
事業の期間		令利	口3年	4月1日~	~令和4	年3月31日						
背景にある	医療•介護二					い、新人看護						
ーズ			-			や医療安全上員への臨床研			_			
			_			ける法律にもそ						
						足状態は継続						
				着促進対策								
	アウトカム					哉員従事者数 2月)→1,080	(△£n o	左座)				
	指標						八 (17年1)	午及)				
			・県内病院看護職員離職率 9.4%(平成27年調査)→現状値以下を維持(令和4年調査)									
						実地指導者養		, .	_,			
) →延べ 486						
事業の内容			・国のガイドラインに則した新人看護職員研修を行なった医療機関に対する助成(単独では新人看護職員研修を実施できない医療機関に勤務する新									
			. , ,			職貝研修を表別 う新人看護職						
				療機関受力			真明 [60] 大		1) / 🗸			
		• 石	肝修責	任者養成の	りための	研修等の実施。)					
アウトプッ	ト指標	• 事	業実	施病院数	62 病防	完(令和3年度	·)					
アウトカム	とアウトプ					ことにより、	現場で求め	られる臨	床実践	能力を		
ットの関連		早月	月(こ)隻	得させ、腎	推職防止 ————	を図る。	T					
事業に要する	る費用の額	金	総事	業費		(千円)	基金充当	額 公		(千円)		
		額	(A	+B+C)		288, 760	(国費)			21,675		
				国(A)		(千円)	における					
			-1-1-			35, 080	公民の別	J				
			基	都道府県		(千円)	(注1)	民		(千円)		
			金	(B)		17, 540				13, 405		
				計 (A+	B)	(千円)			うち	受託事業等		
						52, 620			(再撂) (注2)		
			その	他(C)		(千円)				(千円)		
						236, 140				3, 441		
備考(注3)												

事業の区分	4.	医療	承従事者の	確保に	関する事業		標準事	業例	36			
	No)	31	新規事	業/継続事業	継続	【総事業		- (1) dor) 1			
事業名	看護	護職員	指導者等	養成事	業		(計		の総額)】 995 千円			
事業の対象となる医療	全区	区域				L						
介護総合確保区域	(賀	〕茂、	熱海伊東、	駿東田	方、富士、静[岡、志太榛原	京、中東	遠、西	i部)			
事業の実施主体	静岡	別県										
事業の期間	令和	33年	4月1日~	~令和4	年3月31日							
背景にある医療・介護ニ					い、看護学生							
ーズ				-	『門知識と技能 『職員の不足状』				-			
	で、	看護	職員養成力	力強化対	策が必要。							
アウトカム					員従事者数		£ 					
指標		1,028.4人(平成30年12月)→1,080人(令和3年度)										
事業の内容	_	看護教員及び看護学生の実習病院等における臨床実習の指導者に必要 な知識及び技術を習得させ、看護教育の内容の充実と質の向上を図る。										
	ー スカ ア	. ,	教員継続の			7)谷07儿天(_ 貝 ۷기비	エを区	する。			
	1		指導者等着									
			教員養成請									
アウトプット指標					30 名で実施							
7 1 1 1 1 2 1 3					(成長段階別、			毛港	学生の			
アウトカムとアウトプ					(知識、技術を) ともに、質の		-		-			
ットの関連	成す		1 1 Ch	-1.00 O C		IN THICK		0)(1	1616			
事業に要する費用の額	金	総事	業費		(千円)	基金充当额	頁 公		(千円)			
	額	(A	+B+C)		20, 995	(国費)			0			
			国(A)		(千円)	における						
					9, 996	公民の別						
		基	都道府県		(千円)	(注1)	民		(千円)			
		金	(B)		4, 999				9, 996			
			計(A+	B)	(千円)			うち	受託事業等			
					14, 995			(再掲	引)(注2)			
		その	他(C)		(千円)				(千円)			
					6,000				9, 996			
備考(注3)												

⁽注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

⁽注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

⁽注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	4.	医療	東従事者の確保 に	関する事業		標準事	業例	39				
	No		32 新規事		継続	【総事業	 費					
事業名	看護	職員	養成所運営費助		112.00	(計		の総額)】 701 千円				
古世の114147 万 古							510, 7	01 1				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	質戊 	1、 駗	党東田方、富士、	静岡、四部								
	±2.□Z	III H	の手継吻具美士	<u> </u>								
事業の実施主体	一种问	I県P	の看護職員養成	4 P/T								
事業の期間	令和	3年	4月1日~令和4	年3月31日								
背景にある医療・介護ニ			高度化、多様化 に									
ーズ			2力とが乖離し、		=							
)指摘があるなと					-				
		• -	f護職員の不足り え力強化対策が必		こことか兄ュ	込まれる	り中で	、有謢				
アウトカム			0万人当たり看		<u></u> Ł∕r							
指標		1,028.4人(平成30年12月)→1,080人(令和3年度)										
1日71本	• 県	1,020.4 人 (中成 30 年 12 月) 一1,000 人 (市和 3 年度) 県内養成所卒業生の県内就業率										
		86.	4%(平成 29 年)	度)→87.0%!	以上(令和	3年度))					
事業の内容			機員養成所の運営		員経費、生	徒経費、	実習	施設謝				
0 1101)経費に対して助	-								
アウトプット指標		,,.,	医施施設 5 施設									
アウトカムとアウトプ			員養成所の運営									
ットの関連			伐所の教育内容	を充実させ、	貸質の高い	看護墹	は負の)	確保を				
東米に亜土て弗田の短	図る		光 串	(千円)	甘ム大火佐	古 八		(イ.田)				
事業に要する費用の額			業費 +B+C)	510, 701	基金充当額 (国費)	頁 公		(千円) 8, 266				
	(報)	(A	王 (A)		(国質) における			8, 200				
			国(A) 	(千円)	公民の別							
		基	 都道府県	59, 196 (千円)	(注1)	民		(千円)				
			が (B)	(十円) 29, 599	(/エ 1)	尺		50, 930				
		金	計(A+B)	(千円)			うたき	50,930 受託事業等				
			n (AID)	88, 795				以此事来等 () (注2)				
		ス の	<u>l</u> 他(C)	(千円)			(1718)	(千円)				
		C V)	ie (O)	421, 906				(111)				
備考(注3)	421, 900											
INHIA (TO)												

⁽注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

⁽注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

⁽注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

令和3年度地域医療介護総合確保基金(医療分)個別事業調書

事業の区分	4.	医猪	寮従事者の	確保に	関する事業		標準事	業例	36			
	No)	33	新規事	業/継続事業	継続	【総事業		- (() (())			
事業名	看記	蒦の貿	重 向上促進	研修事	業		(計		の総額)】 100 千円			
	(=	中小图	医療機関菌	務看護	職員向け研修	<u>\$</u>)						
事業の対象となる医療		区域										
介護総合確保区域	(全	段茂、	熱海伊東、	駿東田	方、富士、静	岡、志太榛原	原、中東	遠、西	部)			
事業の実施主体	静同	司県										
事業の期間	令乖	13年	4月1日~	~令和4	年3月31日							
背景にある医療・介護ニ	看記	隻職員	員には、短	期の入	.院期間で複雑	#な医療・	看護の抗	是供が	求めら			
ーズ					数疾患を持つ		応する語	事い判	断力と			
					められている			J- 1- 1	7 4			
			î後も看護 上、定着促		不足状態は縋 が立悪	は続すること	とか見込	まれん	る中で、			
アウトカム					かめ <u>安。</u> 戦員従事者数							
指標					数更促争有数 12月)→1,		和3年	变)				
事業の内容		・研修機会が少ない規模の小さな病院・診療所に勤務する看護職員										
		の資質向上により、安全な医療・看護提供体制を整える。 ・医療安全対策、感染管理、病診・地域連携等、実践的なテーマの										
				感染管	'埋、病診・コ	也域連携等	、美践印	りなア	ーマの			
			と開催。 ミ加梅勢に	· 釼定委	護師を派遣し	ОІТ	数容を生	描				
 アウトプット指標					参加者合計							
アウトカムとアウトプ		-			診・地域連携				マ設定			
ットの関連					じている疑問							
7100风足					向上や人材の			,	,,,,,			
	研修	多参力	旧後に認定	Z看護師	によるOJT	Γ教育を行	うことで	で、知	職と実			
	_			践能力	の向上を計る							
事業に要する費用の額			業費			基金充当物	額公		(千円)			
	額	(A	+B+C)		5, 000	(国費)			0			
			国(A)		(千円)	における						
		444			3, 333	公民の別	J					
		基	都道府県		(千円)	(注1)	民		(千円)			
		金 (B) 1,667 3,33										
			計(A+	B)	(千円)				受託事業等			
					5,000			(再掲	引)(注2)			
		その	他(C)		(千円)				(千円)			
H + />> ->									3, 333			
備考(注3)												

令和3年度地域医療介護総合確保基金(医療分)個別事業調書

事業の区分		4.	医虏	承従事者の	標準事	業例	36							
		No)	34	新規事	業/継続事業	継続	【総事業	費					
事業名		看記	蒦の質	〔 向上促進	師修事	業		(計	画期間の	–				
			- 10-4		, , , , _ , ,	遣費助成)				10 千円				
事業の対象					热海伊東	、駿東田方、	富士、静	岡、志力	大榛原	、中東				
介護総合確保		速、	西音	[\$) 										
事業の実施主	主体	県内	内病院	克、訪問看	護ステ	ーション、介	護老人保保	建施設						
事業の期間						4年3月31								
背景にある日	医療・介護ニ					要の増大の身		-						
ーズ				きに向け、	看護墹	員の不足状態	は今後も	継続する	5 Z E	が見込				
			ιる。 έ ォ	こきか雲栗	直が 見 込	まれる在宅圏	を存現場に	おいてに	十二串:	者に対				
						技術に加え、								
		の)	重携や	P調整が求	えめられ	ており、これ	ιらに対応	するため	りに看	護師の				
_						いくことが必	(要である。)						
	• • •					3員従事者数12月)→1,	non ↓ (△	・壬ョ 9 年 『	年/					
	指標													
事業の内容					丁為研修	に職員を派遣	置する病院	等に対し	レ経費	の一部				
			_ , . , ,	対る。 t象事業者	- 1									
			〔補助対象事業者〕 病院、訪問看護ステーション、介護老人保健施設											
				才象経費〕		, ,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,								
						関の入学料、								
					於了者等	の交流会・研	修会等を	実施する	0					
		`	対象		ステーシ	ョン等の特定行	- 五研修修 1	7 老 毛郭	生学 理学	全 垒				
アウトプット	 \					<u>ョン サのれた1</u> ·ション等から 2								
	1 11/17					・ション等から 3	, , , , , , , , , , , , , , , , , , , ,							
アウトカム	とアウトプ					るチーム医療								
ットの関連		のこ				可欠である。								
						より看護の質 着促進につな		職員の予	ニナベ	ーンョ				
事業に要する	 5.費田の頞	金	総事		. 凶りた	イル選に フィ (千円)	基金充当	額 公		(千円)				
予不に安りで	リタハツ領	至額		未 十B+C)		10, 410	(国費)	- A		1, 659				
		HX	() (国(A)		(千円)	における	,		1, 000				
						3, 566	公民の別							
			基	都道府県	;	(千円)	(注1)	民		(千円)				
			金	(B)		1, 784	(, , /			1, 907				
			-11-4	計 (A+	В)	(千円)			うち受	· 泛託事業等				
						5, 350			(再掲) (注2)				
			その	他(C)		(千円)				(千円)				
						5,060				0				
備考(注3)														

令和3年度地域医療介護総合確保基金(医療分)個別事業調書

事業の区分		4. 医療従事者の確保に関する事業 標準事業例 36											
事業名		看記	o.53 蒦の貿	35 (医療分) 質向上促進 責護師教育	研修事	業/継続事業 業 遣費助成)	継続	【総事業(計	画期間	の総額)】 030 千円			
事業の対象 介護総合確	となる医療 保区域		区域 貨茂、	熱海伊東、	駿東田	方、富士、静[岡、志太榛原	京、中東	遠、西	百部)			
事業の実施	主体	県内	勺病防	总、訪問看	護ステ	ーション、介	護老人保險	建施設					
事業の期間		令乖	口3年	4月1日~	~令和4	年3月31日							
背景にある 一ズ	医療・介護二	も い る 護 打	医療の高度化、多様化に伴い、病院等に勤務する看護師等についも、その専門知識と技能を自ら進んで向上させる努力が求められいる。また、短期の入院期間で複雑な医療・看護の提供が求めらる他、在宅医療でも複数疾患を持つ患者に対応する高い判断力と護技術、調整能力が求められている。 人口 10 万人あたり看護職員従事者数 1,028.4 人(平成 30 年 12 月)→1,080 人(令和 3 年度)										
	指標						080 人(令	和3年	度)				
事業の内容		成 ³ 〔补 〔补	する。 素助 病助 病助	付象事業者 (300 床未満 付象経費〕	门 訪)、訪問	過を派遣する 問看護ステーシ 入学料、授業	ョン、介護						
アウトプッ	ト指標	• 県	具内病	院、訪問看	護ステー	ーション等から	11 人の研修	参加(令	和3年	三度)			
アウトカムットの関連	とアウトプ	護師して材	师は、 やすい の育成	チーム医 環境を整	医療の中 きえ、現 こること	るチーム医療 核的存在とた 場で輝くプロ で職員のモラ	よる。現任 ユフェッシ	看護師だョナル意	ぶ研修 意識の	を受講高い人			
事業に要する	る費用の額	金		業費		(千円)	基金充当额	質 公		(千円)			
		額	(A	+B+C) 国(A)		8,030 (千円) 2,676	(国費) における 公民の別			973			
			基金	都道府県 (B) 計(A+		(千円) 1,339 (千円) 4,015	(注1)	民		(千円) 1,703 受託事業等 引)(注2)			
			その	他(C)		(千円)				(千円)			
備考(注3))					4, 015				0			
開行 (注3)													

令和3年度地域医療介護総合確保基金(医療分)個別事業調書

事業の区分		4.	医	療従事者の	確保に	関する事業		標準事	業例	36			
		No)	36	新規事	業/継続事業	継続	【総事業		- 40 HT) T			
事業名		看護	隻の!	質向上促進	研修事	業		(計		の総額)】 -70 千円			
		(石	肝修治	派遣機関代	潜職員	費助成)			11, 1				
事業の対象	となる医療	全区	区域										
介護総合確何	保区域	(賀	茂、	熱海伊東、	駿東田	方、富士、静[岡、志太榛原	原、中東	遠、西	i部)			
事業の実施	主体	県内	7病	院、訪問看	護ステ	ーション、介	護老人保險	建施設					
事業の期間		令和	13年	₣4月1日~	~令和4	年3月31日							
背景にある	医療•介護二	医源	景の	高度化、多	様化に	伴い、病院等	等に勤務す	る看護師	万等に	ついて			
ーズ						を自ら進んで							
				• • • • •		期間で複雑な							
			-			疾患を持つ息	見者に対応	する高い	判断	力と看			
						られている。							
	アウトカム					職員従事者数 = 12 月) →1,	080 1 (会	·和3年月	庄)				
	指標									PP 1.1.			
事業の内容			時定行為研修、認定看護師養成課程に職員を派遣する医療機関等に 対し、派害期間中の代赫聯員の戻い上ば終患の一部を助成										
			対し、派遣期間中の代替職員の雇い上げ経費の一部を助成。 〔補助対象事業者〕										
			,	• • • • • • • • • • • • • • • • • • • •	•	問看護ステーシ	ニン 企業	北 1 / 日/柱	+七左=5几):	エム、			
				(300	可/、 記/川に	可有暖へノーン	ヨン、月酸	七八休度	地议(ナルュ			
		1		祝歌座貞』 職員人件費	5 179.	2 千円/月							
アウトプッ	ト指標						年度)						
アウトカム	とアウトプ	今後	复、	多職種の連	連携によ	るチーム医療	紫が重要性	を増す中	って、	看護師			
ットの関連		のフ	マキ	ルアップは	此必要不	「可欠である。	現任看護	師が研修	をを受	講しや			
		すい	\環.	境を整え、	現場で	が輝くプロフェ	ェッショナ	ル意識の	う高い	人材の			
						員のモチベ-	ーションの	維持・向	可上を	図り定			
I		1		につなげる	0 0	()				()			
事業に要する	る 費用の額	金		事業費		(千円)	基金充当智	頂 公		(千円)			
		額	(/	1+B+C)		11, 470	(国費)			0			
				国(A)		(千円)	における						
			-1-1-			3, 823	公民の別	-					
			基	都道府県		(千円)	(注1)	民		(千円)			
			金	(B)		1, 912				3,823			
				計(A+	B)	(千円)			うちき	受託事業等			
						5, 735			(再掲) (注2)			
			その	D他(C)		(千円)				(千円)			
						5, 735				0			
備考(注3))												

令和3年度地域医療介護総合確保基金(医療分)個別事業調書

事業の区分	4.	医療従事者	の確保に	.関する事業		標準事	業例	39				
事業名		37 の質向上促 定行為研修	進研修事		継続	【総事業	画期間の	の総額)】 1000 千円				
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	全区(賀	•	〔、駿東田	方、富士、静	岡、志太榛原	京、中東	遠、西	î部)				
事業の実施主体	特定	行為研修指	定研修機	関の協力施設	Ľ Ž							
事業の期間	令和	3年4月1日	~令和 4	年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ アウトカム	ムま今応の特	2025 年を見据えた看護需要の増大の見込みや、地域包括ケアシスラムの構築に向け、看護職員の不足状態は今後も継続することが見まれる。 今後、大きな需要が見込まれる在宅医療現場においては、患者に対応する高い判断力と看護技術に加え、医師をはじめとする多職種との連携や調整が求められており、これらに対応するために看護師の特定行為研修を普及していくことが必要である。 人口10万人あたり看護職員従事者数										
指標		1,028.4 人 (平成30年12月) →1,080人 (令和3年度)										
事業の内容 アウトプット指標 アウトカムとアウトプ	〔補 • i	i助対象経費 切度整備助成 運営費にかか 寺定行為研修	〕 にかかる。 る経費(を協力施記	対し経費の一経費(賃金、幸 指導者及び事務 設への運営費を でるチーム医療	服償費、旅費 務職員にかか 等支援 21	る賃金、カ所(報償	3年度)				
ットの関連	で、フェ	現任看護師 ッショナル ションの維	が研修を 意識の高	可欠である。 受講しやすい い人材の育品 を図り定着低	へ環境を整成を促進す。 はを促進する と進につなり	え、現場 ることで げる。	易で輝	くプロ のモチ				
事業に要する費用の額	金 額 _	総事業費 <u>(A+B+C</u> 国(A		(千円) 84,000 (千円) 28,000	基金充当額 (国費) における 公民の別			(千円) 14,667				
	基 都道府県 (千円) (注1) 民 (千円) 金 (B) 14,000 13, 計(A+B) (千円) 42,000 (再掲)(注 その他(C) (千円) 42,000 (千円)											
備考(注3)												

令和3年度地域医療介護総合確保基金(医療分)個別事業調書

事業の区分	4.	医猪	景従事者の	確保に	関する事業		標準事	業例	39				
事業名		蒦の質	38 (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1)	研修事	業/継続事業 業 営費助成)	継続	【総事業(計	画期間の	の総額)】 338 千円				
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	全	区域			方、富士、静	到、志太榛原	京、中東	遠、西	i部)				
事業の実施主体	静	司県											
事業の期間	令和	13年	4月1日~	~令和4	年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	も、 いる る	3和3年4月1日~令和4年3月31日 療の高度化、多様化に伴い、病院等に勤務する看護師等について の、その専門知識と技能を自ら進んで向上させる努力が求められて いる。また、短期の入院期間で複雑な医療・看護の提供が求められて が他、在宅医療でも複数疾患を持つ患者に対応する高い判断力と看 を技術、調整能力が求められている。											
アウトカム 指標		護技術、調整能力が求められている。 人口 10 万人あたり看護職員従事者数 1,028.4 人(平成 30 年 12 月)→1,080 人(令和 3 年度)											
事業の内容	認定	它看護	護師教育課	程の研	修実施機関に	対し運営費	量の一部	を助用	戏。				
アウトプット指標	• [専門会	分野研修	5分野	定員 10 人	で実施(令	和3年	度)					
アウトカムとアウトプ ットの関連	のはすい	スキル ハ環境 成を仮	レアップに 竟を整え、	は必要不 現場で とで職	るチーム医療 可欠である。 輝くプロフェ 員のモチベー	現任看護にマショナ	師が研修ル意識の	を 多を 受 う 高い	講しや人材の				
事業に要する費用の額	金	総事	 業費		(千円)	基金充当额	頁 公		(千円)				
	額		+B+C)		106, 338	(国費)			3, 266				
			国 (A)		(千円)	における							
					3, 266	公民の別							
		基	都道府県		(千円)	(注1)	民		(千円)				
		金	(B)		1,634				0				
		計 (A+B) (千円) うち受託事業等											
					4,900			(再掲	出)(注2)				
		その	他(C)		(千円)				(千円)				
					101, 438				0				
備考(注3)	相中,1 一个 ,												

⁽注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

⁽注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

⁽注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

令和3年度地域医療介護総合確保基金(医療分)個別事業調書

事業の区分		4.	医源	寮従事者の	確保に	関する事業		標準事	業例	46			
		No	О	39	新規事	業/継続事業	継続	【総事業					
事業名		看記	養師 勤	動務環境改	善事業	費助成		(計i		の総額)】			
事業の対象	となる医療	全国	区域										
介護総合確何	保区域	(湟	買茂、	熱海伊東、	駿東田	方、富士、静	岡、志太榛J	原、中東	遠、西	i部)			
事業の実施	主体	静同	到県内	りの病院									
事業の期間		令和	13年	4月1日~	~令和4	年3月31日							
背景にある	医療•介護二					の増大見込み				-			
ーズ						中で、病院開				意改善に			
	-			(組による) ム指標:	惟職防止	、定着促進対象	兼が求めら る	れている。)				
	アウトカム				り看護師	敞員従事者数							
	指標					月)→1,080 丿	、(令和3年	.度)					
		• 県	, 具内病	院看護職員	員離職率			,					
						→現状値以下を							
事業の内容						的な病棟づく	りに係る施	設設備整	備を行	すう事業			
			者に経費の一部を助成する。 「補助対象事業者〕										
			〔補助対象事業者〕 病院の開設者(地方公共団体、地方独立行政法人、公的事業者除く。)										
				版名 (地) 「象経費]	JAKE	件、超力强立:	11以147人、,		日かいく	0)			
					ノ、カン	ファレンスル	ーム、処置	室、休憩	室等の	新築、			
		増改	女築及	び改修に嬰	要する経	費							
アウトプッ	ト指標	• 틬	事業実	施病院数	1 病院(令和3年度)							
アウトカム	とアウトプ					E着促進には、			_				
ットの関連				-		/ョン、カンフ							
						: やすく、充実 ら。これらの取							
				* フ、りを: ・ 促進につ:)。 _ 4000A	旭により、	1 受帐只	Vノ内出45	以不 的 ITT			
事業に要する	る費用の額	金		業費	0117	(千円)	基金充当智	額公		(千円)			
		額		+B+C)		27, 410	(国費)			0			
				国 (A)		(千円)	における)					
						6,030	公民の別	J					
			基	都道府県	;	(千円)	(注1)	民		(千円)			
			金 (B) 3,015 6,030										
			717	計 (A+	В)	(千円)			うち	受託事業等			
						9, 045				引 (注2)			
			その	· 他(C)		(千円)				(千円)			
				()		18, 365				0			
						20,000							
(AT 0)													

令和3年度地域医療介護総合確保基金(医療分)個別事業調書

事業の区分		4.	医療	東従事者の確保に	関する事業		標準事	業例	49		
事業名		No 医療	勤務	40 新規事 系環境改善支援セ	「業/継続事業 ンター事業	継続	【総事業 (計	画期間の	の総額)】 160 千円		
事業の対象 介護総合確(となる医療 保区域	全区(賀)	-	熱海伊東、駿東田	方、富士、静	岡、志太榛原	10000000000000000000000000000000000000	遠、西	前部)		
事業の実施	主体	静岡	県								
事業の期間		令和	3年	4月1日~令和4	年3月31日						
背景にある[ーズ	医療・介護二	改革 院開 進対	実行 設者 策が	者、特に医師の長 計画」計画による の理解の下、勤務 求められている。	時間外労働上 ・環境改善に関	限規制への対	対応が必	要であ	うり、病		
	アウトカム 指標	 ・人口 10 万人あたり医師数 210.2 人(平成 30 年 12 月)→217 人(令和 3 年度) ・人口 10 万人当たり看護職員従事者数 1,028.4 人(平成 30 年 12 月)→1,080 人(令和 3 年度) ・県内病院看護職員離職率 9.4%(平成 27 年調査)→現状値以下を維持(令和 4 年調査) ・医療機関の要請に基づき医業経営コンサルタント等を派遣し、 5 改善計画の策定・実施に対する助言を行う。 									
事業の内容		改 ・医 ・ ・ 医	善療バ療	— -	対する助言を行 ンターの機能 病院協会に委託 策定し、働き	行う。 強化を図るた 託する。 方の改善等に	こめ、業	務の-	一部(ア		
アウトプッ		58 • 医 4	機関 療勤 回以	一の支援により勤](平成 29 年度末 務環境改善の取組 上、参加者 160 イザー派遣 60 回	時点)→ 80 Å Lのための研修会 人以上(令和	幾関(令和 3 会開催 3 年度)					
アウトカム ットの関連	とアウトプ			における勤務環境 職防止、定着促進		促進させるこ	ことによ	り、臣	运師、看		
事業に要すん	る費用の額	金額		業費 +B+C) 国(A)	(千円) 293,060 (千円)	基金充当額(国費)における	公公		(千円) 6,413		
			基 金 その	都道府県 (B) 計(A+B) 他(C)	17,066 (千円) 8,534 (千円) 25,600 (千円)	公民の別 (注1)	民		(千円) 10,653 受託事業等 (5)(注2) (千円)		
/# # />> - >					267, 460				6, 653		
備考(注3)											

令和3年度地域医療介護総合確保基金(医療分)個別事業調書

事業の区分	4.	医療	承従事者の	確保に	関する事業		標準事	業例	42	
± 414 /2	Ne	0	41	新規事	業/継続事業	継続	【総事業		の総額)】	
事業名	医损	寮従事	事者養成所	教育環	境改善事業		(11)		730 千円	
事業の対象となる医療		区域								
介護総合確保区域	(資	(賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部)								
事業の実施主体	静同	静岡県内の医療従事者養成所								
事業の期間	令和	令和3年4月1日~令和4年3月31日								
背景にある医療・介護ニ ーズ	込みり	18歳人口の減少による養成数の減少、2025年を見据えた看護需要の増大見込みを踏まえ、看護職員の不足状態は継続することが見込まれる中で、看護職員養成力強化対策を継続して実施していくことが必要。特に、医療の高度化、多様化に伴い、新人看護師の実践能力と現場で求められる能力とが乖離し、早期離職や医療安全上のリスクが増大していると								
7 + 1 + 1					基礎教育の充			0		
アウトカム 指標					人あたり看護職 月)→1,080 <i>丿</i>					
事業の内容	行 ①加 ②記	う事業 拖設整 没備整	者に経費の を備…新築 を備…初度	の一部を 、増改 ^賃 整備及で	庭及び改修に要	でする工事費	,	設設備	が かいかい かいかい かいかい かいかい かいかい かいかい かいかい かい	
アウトプット指標	• 특	事業実	施箇所数	5校(パソコン一式	(20台) ほ	か) (令詞	和3年	度)	
アウトカムとアウトプ ットの関連	I				・設備整備費 高い医療従事			ことに	より、	
事業に要する費用の額	金	総事	業費		(千円)	基金充当	額 公		(千円)	
	額	(A	+B+C)		12, 730	(国費)			2, 946	
			国(A)		(千円)	における	•			
					4, 232	公民の別				
		基	都道府県		(千円)	(注1)	民		(千円)	
		金	(B)		2, 116				1, 286	
			計(A+	B)	(千円)			うちき	受託事業等	
					6, 348			(再掲) (注2)	
		その	他(C)		(千円)				(千円)	
					6, 382				0	
備考(注3)										

⁽注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

⁽注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

⁽注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

令和3年度地域医療介護総合確保基金(医療分)個別事業調書

NV 1				- 01 		:)		I = 144 - ==	Mr /= 1	
事業の区分		4.	医猪	『従事者の確 ――――	催保に関	する事業		標準事		50
± * * *		No				/継続事業	継続	【総事業 (計		の総額)】
事業名		_		(医療分)】					206, 3	58 千円
古世の4名	したフ圧症			R育所運営費		版古口十	孛 1. 数	DZI -	L 挂 百	++
	となる医療		△ 収 西音	(賀茂、熱淮 『)	世 伊果、	駿 界田力、	虽工、 静	両、応力	(傑	、甲果
介護総合確何		, _ ,								
事業の実施	主体	静		可で病院内保	R育所を	開設する医	療機関			
事業の期間		令和	旬3年	三4月1日~	~令和4	年3月31	日			
背景にある[医療•介護二	状 家 。	2025 年を見据えた看護需要の増大見込みを踏まえ、看護職員の不 状態は継続することが見込まれる中で、看護職員にとって、仕事 家庭の両立が無理なく可能となる勤務環境を実現する取組による 職防止、定着促進対策が求められている。						仕事と	
	アウトカム			0万人当た						
	指標			. 4 人(平成			080 人(令	和3年	变)	
				「院看護職員 (巫成 27 年)			下を維持 <i>(</i>	今和 4 4	主調本	=)
事業の内容			9.4%(平成27年調査)→現状値以下を維持(令和4年調査) 子育て中の看護職員等の離職を防止し定着を促進するため、病院							
サル・バー コロ				で運営費を			- / - -	, _ , _ ,		, ,,,,,,
		(1)		为	. ⇒n ∨-		ERWEE / DL			~ 10 LUL.
		χı		E内保育所を 「政法人を除		国する医療	孫機関(地)	力公共区	山体及	び地方
				対象経費	「 \ ₀ 丿					
		_/		院内保育所 <i>Œ</i>	つ運営費					
アウトプッ	ト指標	• 1	事業実	尾施病院数 4	13 病院	(令和3年)	度)			
アウトカム	とアウトプ	病	完内伢	R 育所の運営	営支援に	より、子育	育てと仕事	の両立な	が可能	な職場
ットの関連		環境	竟を惠	をえ、看護 職	戦員の離	職防止を図	る。			
事業に要する	る費用の額	金	総事	業費		(千円)	基金充当额	質 公		(千円)
		額	(A	+B+C)		206, 358	(国費)			12, 194
				国(A)		(千円)	における			
						90, 207	公民の別			
			基	都道府県		(千円)	(注1)	民		(千円)
			金 (B) 45, 104 78, 01							
				計(A+B	3)	(千円)			うち	受託事業等
						135, 311			(再掲	分(注2)
			その	他(C)		(千円)				(千円)
						71, 047				0
備考(注3)										

⁽注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

⁽注2)施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

⁽注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

令和3年度地域医療介護総合確保基金(医療分)個別事業調書

*** • 5 · ·			, , , , , , ,	= 0/ - 	. BB 1. 7 -1-4K		J= :# = .	اجالد /ح.ا	2.0	
事業の区分		4.	医肠	₹従事者の確保に	-関する事業		標準事		28	
市业力		No	С	43 新規事	F業/継続事業	継続	【総事業		の総額)】	
事業名		産利	斗医等	存確保支援事業			(11)		522 千円	
事業の対象	となる医療	全	区域	(賀茂、熱海伊東	夏、駿東田方、	富士、静	岡、志太	大榛原	、中東	
介護総合確何	保区域	遠、	西音	ß)						
事業の実施	主体	産和	斗医等	等に分娩手当等を	支給する医療	機関				
事業の期間		令和	113年	4月1日~令和4	年3月31日					
背景にある[医療•介護二		分娩を取り扱う施設において、医師等は長時間勤務等過酷な勤務野							
ーズ			境にあり、分娩取扱施設の減少の一因となっていることから、 環境の改善を図る必要がある。							
	アウトカム			<u> といるのの安から</u> と給施設の産科・		 <u></u> う数				
	グラーガム 指標			. (令和元年度)						
	10 1/4	-		000 件当たりの			婦人科園	医師数	ζ	
				人(令和元年度)			2 左 広 口	ᄺ	o +>#+>	
丰 ** 6 古中				閉死亡率:3.7(△ なり扱う産科医及						
事業の内容				対級力産科医及 分娩手当及び帝王					-	
				が務状況にある産					-	
		の福	催保を	之図る。						
アウトプッ	ト指標			合者数(R 元実績			• \			
				品施設数(R元実				1 <u>5</u> 5		
	とアウトプ)処遇を改善する う娩を取り扱い、					(婦人件	
ットの関連	7 弗田の笠				1			· • • •	(7 III)	
事業に要すん	る貧用の額	金	総事		(千円)	基金充当智	預 公		(千円)	
		額	(A	+B+C)	298, 622				27, 047	
				国(A)	(千円)					
			基	*# \ \\	64, 925				(7 m)	
				都道府県	(千円)	(注1)	民		(千円)	
			金	(B)	32, 463			· ·	37, 878	
			計(A+B) (千円) うち受託事業等							
			7 -	//- (C)	97, 388			(冉撂	b) (注2)	
			その	他(C)	(千円)				(千円)	
					201, 234				0	
備考(注3)										

- (注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。
- (注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。
- (注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

(リ)事本の内谷寺					1				
事業の区分	4.	医猪	承従事者の確保に	関する事業		標準事	業例	28	
	No)	44 新規事	F業/継続事業	継続	【総事業			
事業名	新生	 上児医	医療担当医確保支	援事業		(計)総額)】 00 千円	
+ W = 1 /2 L = 7 = +	^ -	→ 1.1×	/ 	- FV 1.	1				
事業の対象となる医療		-	(賀茂、熱海伊東 - 、	1、	富士、静	前、心ス	C 榛原	、甲果	
介護総合確保区域	遠、	支、西部)							
事業の実施主体	新生	生児医	医療担当医に手当	i等を支給する	医療機関				
事業の期間	令和	今和3年4月1日~令和4年3月31日							
背景にある医療・介護ニ	新生	f生児医療担当医師数は少ない一方、NICU数の増加等により							
ーズ	務理	環境に	は苛酷となってお	3り、医師数7	下足の一因	となって	こいる	ことか	
	ら、	勤務	S環境の改善を図]る必要がある) ₀				
アウトカム	周	 差期列	E亡率(出産千対	†)					
指標	3	.7 (令和元年度)→	3未満(令和	3年度)				
事業の内容	新生	 上児医	医療担当医に手当	iを支給する医	療機関に対	対し、手	当の-	一部助	
	成を	を行う	ことにより、過	骨な勤務状況	こにある新生	 上児医療	担当日	医の処	
	遇る	と改善	と し、周産期医療	そび事者の確保	や図る。				
アウトプット指標	事業	業を 美	ミ施する医療機関	】数(R 元実績	1施設→目	標2施	設)		
アウトカムとアウトプ	新生	主児医	医療担当医の勤務	8環境の向上を	と図ること	により、	医師	の確保	
ットの関連	につ	つなか	ぶり、周産期死亡	率の減少が見	込める。				
事業に要する費用の額	金	総事	業費	(千円)	基金充当额	頁 公		(千円)	
	額	(A	+B+C)	5, 500	(国費)			1, 222	
			国(A)	(千円)	における				
				1, 222	公民の別				
		基	都道府県	(千円)	(注1)	民		(千円)	
		金	(B)	611				0	
			計 (A+B)	(千円)			うち受	於託事業等	
				1,833			(再掲) (注2)	
		その	他 (C)	(千円)				(千円)	
				3, 667				0	
備考(注3)									

⁽注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

⁽注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

⁽注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	4.	医猪	承従事者の確保に	関する事業		標準事業	Ě 例	28	
	No	Э	45 新規事	F業/継続事業	継続	【総事業費			
事業名	産和	斗医育	f成支援事業			(計画)総額)】 00 千円	
事業の対象となる医療	全[区域	(賀茂、熱海伊東	夏、駿東田方、	富士、静	岡、志太	榛原	、中東	
介護総合確保区域	遠、	西音	段)						
事業の実施主体	産和	産科の専攻医に対して手当等を支給する医療機関							
事業の期間	令和	旬3年	三4月1日~令和	14年3月31	日				
背景にある医療・介護ニ	将为	来の産	E科医療を担う 医	医師の育成にあ	らたり、産	科医は勤	務環	境が過	
ーズ	酷	である	ることから、産科	中を専攻する専	厚攻医が少れ アンスティア アイティア アイア アイア アイア アイア アイア アイア アイア アイア アイア ア	なく、環	境の	改善が	
	必要	要であ	5 る。						
アウトカム	周月	奎期 列	尼亡率(出産千丸	†)					
指標	3	3.7 (令和元年度)→	3未満(令和:	3年度)				
事業の内容	産和	斗の専	厚攻医に手当を支	で給する医療機	と関に対し、	、手当の	一部	助成を	
	行	うこと	こにより、産科の)専攻医の処遇	見を改善し、	、周産期	医療	従事者	
	の荷	雀保を	之図る。						
アウトプット指標	事	業を集	E施する医療機関	】数(R 元実績	0施設→目	標1施記	ጀ)		
アウトカムとアウトプ	専ュ	女医⊄)勤務環境を改善	奏することで、	産科を選	択する医	師が	増え、	
ットの関連	医鼠	雨の堆	曽加につながり、	周産期死亡率	の減少が見	見込める。)		
事業に要する費用の額	金	総事	業費	(千円)	基金充当额	頁 公		(千円)	
	額	(A	+B+C)	600	(国費)			133	
			国(A)	(千円)	における				
		++-		133	公民の別				
		基	都道府県	(千円)	(注1)	民		(千円)	
		金	(B)	67				0	
			計 (A+B)	(千円)				E託事業等	
				200			(再掲) (注2)	
		その他(C) (千円) (千円)							
				400				0	
備考(注3)									

⁽注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

⁽注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

⁽注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

令和3年度地域医療介護総合確保基金(医療分)個別事業調書

事業の区分		4.	医猩	寮従事者の	確保に	関する事業		標準事	業例	28
		No	С	46	新規事	業/継続事業	継続	【総事業		り総額)】
事業名		周月	奎期 图	医療対策事	F業費助	成		(=1		00 千円
		(<u>F</u>	助産 節	下資質向上	:事業)					
事業の対象	となる医療	全[区域	(賀茂、秀	热海伊東	、駿東田方、	富士、静	岡、志え	大榛原	、中東
介護総合確何	保区域	遠、	西音	羽)						
事業の実施	主体	静同	净岡県産婦人科医会							
事業の期間		令和	旬3年	F4月1日	一令和	4年3月31	日			
背景にある	医療•介護二	過四	浩な菫	動務環境や	や高齢化	:等により開業	美産科医が	年々減少	いする	中、産
ーズ			-			はめ、チームに				構築・
			記化することで、産科医の負担を軽減していく必要がある。							
	アウトカム			で亡率(出						
	指標	3	3.7 (令和元年!	関) → :	3 未満(令和	3年度)			
事業の内容		助產	奎師、	産科医等	家の合同	研修会の実施	<u>ī</u>			
		_	実施回数:年1回							
		l	・実施規模:200 名程度							
		• >	・対 象 者:県内助産師、助産学科に在籍する学生及び産科医等周							
					月医療従					
アウトプッ	ト指標	研修	多受請	購人数 20	00 人/年					
アウトカム	とアウトプ					化及び助産的				
ットの関連		負担	旦軽源	載へとつな	よがり、	産科医の減少	少傾向に影	響を及り	ぎすこ	とが期
		待*	でき、	よって周	層産期死	亡率の減少が	見込める。			
事業に要する	る費用の額	金		業費		(千円)	基金充当智	預 公		(千円)
		額	(A	+B+C)		1,000	(国費)			0
				国(A)		(千円)				
			+44			666	公民の別			
			基	都道府県	;	(千円)	(注1)	民		(千円)
			金	(B)		334				666
				計 (A+	·B)	(千円)				受託事業等
						1,000			(再掲) (注2)
			その	他(C)		(千円)				(千円)
										0
備考(注3)										

⁽注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

⁽注2)施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

⁽注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	4.	医猪	承従事者の確保に	関する事業		標準事	業例	52	
	No	О	47 新規事	業/継続事業	継続	【総事業			
事業名	小儿	見救急	医療対策事業費	·助成		(計	画期間∉)総額)】 02 千円	
			(In the latest to the						
事業の対象となる医療		-	(賀茂、熱海伊東	、駿東田方、	富士、静	尚、志太	大榛 原	、中東	
介護総合確保区域	遠、	遗、西部)							
事業の実施主体	小儿	小児2次救急医療を提供する医療機関を有する市町							
事業の期間	令和	旬3年	三4月1日~令和	4年3月31	日				
背景にある医療・介護ニ	小	ト児科医の不足により小児救急医療体制を維持できる病院が不足し							
ーズ	てし	いることから、市町とともに、現在小児救急医療を実施している							
	病	完を支	で援していく必要	がある。					
アウトカム	乳丝	力児列	艺亡数(4歳以下	(人口千対)					
指標		. 60	人(令和元年度)	→0.36 人(令和3年度)			
事業の内容	:	2 次求	女急医療圏を単位	ことして、病院	完群輪番制は	こより小	児科	医を常	
	駐	させ、	入院治療を要す	る小児救急局	患者の救急	医療を確	催保す	る市町	
	にす	付し、	小児救急医療施	設運営に必要	な経費を助	カ成する	0		
アウトプット指標	事	美実 族	西小児2次救急医	療圏数					
		9 医療	逐圈(令和2年度	() → 9 医療圏	圖(令和3年	E度)			
アウトカムとアウトプ	病	完群輔	論番制により休日	・夜間の入陸	元加療を必	要とする	5小児	救急患	
ットの関連	者	の医療	そを確保すること	で乳幼児死亡	数の減少に	こつなが	る。		
事業に要する費用の額	金	総事	業費	(千円)	基金充当额	頁 公		(千円)	
	額	(A	+B+C)	619, 402	(国費)			未定	
			国(A)	(千円)	における				
				68, 900	公民の別				
		基	都道府県	(千円)	(注1)	民		(千円)	
		金	(B)	34, 451				未定	
			計 (A+B)	(千円)			うち受	E 託事業等	
				103, 351			(再掲)) (注2)	
		その	他(C)	(千円)				(千円)	
				516, 051				未定	
備考(注3)									

⁽注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

⁽注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

⁽注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

(1) 事業の内骨寸									
事業の区分	4.	医猪	景従事者の確保	Rに関する事業		標準事	業例	29	
	No	Э	48 新	規事業/継続事業	継続	【総事業			
事業名	小り	見集中	7治療室医療従	E事者研修事業		(計	画期間∉ 10 1)総額)】 01 千円	
			(In the Internal						
事業の対象となる医療	1	-		甲東、駿東田方、	富士、静	尚、志ス	大榛原	、中東	
介護総合確保区域	遠、	西音	以)						
事業の実施主体	県立	立こと	ざも病院						
事業の期間	令和	旬3年	三4月1日~令	3和4年3月31	月				
背景にある医療・介護ニ	小儿	見科图	医の不足により) 小児救急医療体	本制を維持、	できる症	病院が	不足し	
ーズ	てし	いることから、特に重篤な小児救急患者の治療を行える医療人材							
	の積	確保が必要である。							
アウトカム	乳丝	力児列	E亡数(4歳以	人下人口千対)					
指標		0.60 人(令和元年度)→0.36 人(令和3年度)							
事業の内容	小り	見集中	戸治療に習熟し	」た小児専門医 <i>0</i>	の養成のたる	めの研修	多事業	に対す	
	る具	助成	(助成対象:指	6導医の給与費、	需用費等)				
アウトプット指標	小り	見集中	中専門医研修受	之講者数(R元実	≨績3人→ 目	目標5人	.)		
アウトカムとアウトプ	小り	見救急	急医療体制に対	対応できる人材を	を育成する	ことによ	とり、	小児専	
ットの関連	門图	医療提	是供施設の充実	ミが図られ、乳幼	児死亡数0)減少に	つなか	ぼる。	
事業に要する費用の額	金	総事	業費	(千円)	基金充当额	頁 公		(千円)	
	額	(A	+B+C)	19, 101	(国費)			未定	
			国(A)	(千円)	における				
				4, 204	公民の別				
		基	都道府県	(千円)	(注1)	民		(千円)	
		金	(B)	2, 102				未定	
			計 (A+B)	(千円)			うち受	於託事業等	
				6, 306			(再掲)) (注2)	
		その	他(C)	(千円)				(千円)	
				12, 795				未定	
備考(注3)									
	1								

⁽注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

⁽注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

⁽注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

令和3年度地域医療介護総合確保基金(医療分)個別事業調書

事業の区分	4.	医療従事者の)確保に関	する事業		標準事		他IV	
事業名	No 在宅 業	49 重症心身障害		/継続事業	継続 携研修事	【総事業	画期間の	の総額)】 800 千円	
事業の対象となる医療 介護総合確保区域		全区域(賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東 遠、西部)							
事業の実施主体	静岡	争岡県							
事業の期間	令和	3年4月1日	1~令和4	年3月31	日				
背景にある医療・介護ニ ーズ アウトカム 指標	な重 護等 重症 能な	技術の高度(症心身障害児の関係者が退 心身障害児者 診療所	記者が増加 連携して支 音が受診っ	「しており、 接を行う体 「能な診療所	身近な地域制の強化が 所としてホ	或で医療 ぶ必要。 ームペー	家、看	護、介	
 事業の内容		4 箇所(平成					デ 	*手苯酚	
ナ ルの11日	員等 法を	医療的ケアが必要な重症心身障害児者に対応できる医師及び看護職員等の専門職を確保するため、介護等の多職種の専門職との連携方法を習得し、その資質を向上するための研修(講義、実践、発表会)を実施する。							
アウトプット指標	• 講	義、グルーフ	プワーク:	40 人/箇月	沂×8箇所:	=320 人	-		
		践(課題解決					レ的に	実施	
		表会(実践研		., , , , . ,			d. 111. 3		
アウトカムとアウトプ	- ,	種が連携して						_	
ットの関連		受診可能な診 皮古揺れ悪い				界近なり	也域で	安心し	
事業に要する費用の額	· ·	療支援を受け 総事業費) り4vの14	·耐の短化を (千円)	-	頁 公		(千円)	
ず木に安する負用の根	額	心乎未貞 (A+B+C)	ı	6, 800	(国費)			664	
		国(A)		(千円)	における			332	
				4, 533	公民の別				
		基都道府県	<u> </u>	(千円)	(注1)	民		(千円)	
		_金 (B)		2, 267				3, 869	
		計 (A+	-B)	(千円)			うち	受託事業等	
				6,800			(再掲	为 (注2)	
	2	その他(C)		(千円)				(千円)	
				0				3, 869	
備考(注3)									

令和3年度地域医療介護総合確保基金(医療分)個別事業調書

(リ)争系の内合守					1				
事業の区分	4. 医療従事者	の確保に関する事業	;	標準事業例	他IV				
	No 50	新規事業/継続事業	継続	【総事業費	0 (W #F)]				
事業名	勤務環境安全推			(計画期間 2,	の総額)』 500 千円				
事業の対象となる医療	全区域(賀茂、	熱海伊東、駿東田方、	富士、静岡	司、志太榛原	〔、中東				
介護総合確保区域	遠、西部)								
事業の実施主体	静岡県(委託先	: 公益社団法人静岡県	(病院協会)						
事業の期間	令和3年4月1	日~令和4年3月31	日						
背景にある医療・介護ニーズ	減・効率化は、 テムとしてのリ な医療の安全性	医療従事者の確保のため、勤務環境改善につながる業務の負担軽減・効率化は、医療機関にとって必須である。医療機関全体のシステムとしてのリスクマネジメントは、医療提供を行う上で最も重要な医療の安全性・信頼性の向上につながるだけでなく、業務の効率化につながるものであり、強化が求められる。							
アウトカム 指標	・人口 10 万人当	ったり医師数 戊28 年 12 月)→217 后たり看護職員従事者 戊28 年 12 月)→1,08	数						
事業の内容		の事例検証による業務 業務の効率化等に関す							
アウトプット指標	研修会・シンポー4回開催、延べ	ジウムの開催 参加者数 400 人以上							
アウトカムとアウトプ ットの関連	医療安全の観点 改善を推進する	から、医療現場の日々 ことにより、医療従事	マの業務を見 す者の確保及	見直し、勤務 び定着を図	5環境の る。				
事業に要する費用の額	金総事業費		基金充当額	公	(千円)				
	額 (A+B+C) 2,500	(国費)		0				
	国(A)		における						
	44	1,666	公民の別						
	基 都道府リ	県 (千円)	(注1)	民	(千円)				
	金 (B)	834			1,666				
	計 (A-			うち	受託事業等				
		2, 500		(再排	曷)(注2)				
	その他(C)	(千円)			(千円)				
		0			1,666				
備考(注3)									

⁽注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

⁽注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

⁽注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

(リー学术の内分子					1				
事業の区分	4.	医猪	承従事者の確保に	関する事業		標準事	業例	31	
	No	0	51 新規事	業/継続事業	継続	【総事業			
事業名	オー	ーラル		進事業	<u> </u>	(計	画期間の第	総額)】 0 千円	
									
事業の対象となる医療			(賀茂、熱海伊東	更、駿東田方、	富士、静	尚、志ス	、榛原、	中東	
介護総合確保区域	退、	支、西部)							
事業の実施主体	静同	司県							
事業の期間	令和	令和3年4月1日~令和4年3月31日							
背景にある医療・介護ニ	要分	个護制	犬態に至るまでに	は、認知機能	じや運動機i	能、社会	会性が差	きえて	
ーズ			イルの段階を経		-			m. f. 2-2-	
			レの概念を理解し	•					
		ク必多 ている	要性を浸透させて 、	. いく7こめの百	图科医療関係	が 有の 君	を比か习	Kめら	
アウトカム)。 >フレイル予防を	・理解し宝践す	て歯科医師	fiの割合			
指標			令和2年度)→1					年度)	
事業の内容	フリ	ノイル	・オーラルフレ	イル研修(3	回)				
			/フレイル理解促						
アウトプット指標			回数(3回)、码						
アウトカムとアウトプ			ちの新しい概念で						
ットの関連			こめの研修を実施						
東米に西土1弗田の笠			プレイル予防の取						
事業に要する費用の額	金			(千円)	基金充当和	頁 公		(千円)	
	額	(A	+B+C)	4, 500	(国費)			453	
			国(A)	(千円)					
		++*		3,000					
		基	都道府県	(千円)	(注1)	民	((千円)	
		金	(B)	1, 500				2, 547	
			計 (A+B)	(千円)			うち受討	託事業等	
				4, 500			(再掲)	(注2)	
		その	他(C)	(千円)			((千円)	
				0				2, 547	
備考(注3)									

⁽注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

⁽注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

⁽注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

令和3年度地域医療介護総合確保基金(医療分)個別事業調書

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	標準事業例 28
	No 52 新規事業/継続事業 継続	【総事業費
事業名	精神科救急医療対策事業	- (計画期間の総額)】 4,688 千円
事業の対象となる医療	賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、志太榛原、	中東遠、西部の一部
介護総合確保区域	(政令市管内を除く区域)	
事業の実施主体	県(精神科病院、精神科診療所へ委託)	
事業の期間	令和3年4月1日~令和4年3月31日	
背景にある医療・介護ニーズ	医療及び保護のために入院させなければ自復と認められた精神障害者を行政処分として入院いては、精神保健福祉法に基づき、知事に指定務を行う地域の精神保健指定医が、その入院の措置入院を受け入れる病院以外の二人以上のことが求められるが、精神保健指定医の発生するか分からない事案の発生後に保健指定医を確保することは非常に難しい上、人権確保の観点から問題である。このため、あらかじめ、迅速かつ適切に精神保とともに、措置入院を受け入れて医療を提供でおくことが求められている。	記させる措置入院にて 記され公務員として職 要否の判断等を行う。 計定医の診察を経る 地域偏在を背景とし 記診察に対応する精神 対応の遅れは患者の 保健指定医を確保する
アウトカム	精神保健指定医派遣や措置患者受入を行う病院	数
指標	42 箇所 (平成 30 年度) →43 箇所 (令和 3 年	
事業の内容	精神保健指定医の公務員としての業務や地域の保のための精神科医確保に協力する医療機関のとして、あらかじめ平日昼間における精神保健措置入院受け入れ病院の輪番体制確保に協力を助成を行うことにより、精神科救急において不医を安定的に確保する。)運営等に対する支援 建指定医派遣病院及び よる医療機関に対する
アウトプット指標	・指定医派遣日数(1日2病院) 293日×4 ・措置患者受入日数(1日1病院) 293日×4	_ /:
アウトカムとアウトブ	・指直忠有支八日数(101衲院)293 日~4 精神保健指定医派遣病院及び措置入院受入病院	
ットの関連	援することにより、安定的に精神保健指定医の の精神科救急医療体制に協力する医療機関が増)確保が図られ、地域
事業に要する費用の額	金 総事業費 (千円) 基金充当	
	額 (A+B+C) 4,688 (国費)	
	国 (A) (千円) におけ	5
	3,125 公民の5	到
	基 都道府県 (千円) (注1)	民(千円
	金 (B) 1,563	3, 12
	計 (A+B) (千円)	うち受託事業等
	4, 688	(再掲)(注2)
	その他 (C) (千円)	(千円
	0	3, 12
備考(注3)		

(様式3:静岡県)

令和3年度地域医療介護総合確保基金(医療分)個別事業調書

事業の区分	4.	医療	承従事者の確保に	二関する事業		標準事業	業例	他IV	
	N	О	53 新規事	事業/継続事業	継続	【総事業費		ア がい 佐田) 【	
事業名	高	高次脳機能障害地域基盤整備事業 (計画期間の総額)】 1,530 千円							
事業の対象となる医療		全区域(賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東							
介護総合確保区域			p <i>)</i>						
事業の実施主体	県	(聖詩	きこ方原病院へす	話)					
事業の期間	令和	和3年	■4月1日~令雨	14年3月31	日				
背景にある医療・介護ニ ーズ	お	り、名	&能障害に関する ト地域の支援拠点	気病院と連携し	ノ、早期に				
		できる	医療機関が存在後能障害に関する	Eしない地域も	ある。 EができるI	军索燃即	のな	スール	
アウトカム	医	寮圏						3 — IX	
指標			以此外的原				* A)		
事業の内容		•		計・評価・リノ	、ビリに関	関する医療従事者向け			
		の研修		() 보다() () 보고 보고 () 보다() () 보고 보고 ()	7 7 2 17 1		1 — 0). ¬	
			t事者の診断や》			医療機関	[(° ())	ケース	
			アアレンスに専門		_	다고 꼭 그	. L 7		
		_	に障害を把握し、		,			•	
			事作成マニュア/ ************************************	レを作成する	(精秤障害	首 于	罗 災	、目貽	
→ 1 1 ♣ 1 1F/1#			音年金)						
アウトプット指標			後能障害研修参加			かぶっさ	, 7 E	在め屋	
アウトカムとアウトプ			、り高次脳機能 資を増やすこと!						
ットの関連			化が図られる。			7011 11 1	- 129 7	3 11/31	
事業に要する費用の額	金	総事	業費	(千円)	基金充当额	頁 公		(千円)	
	額	(A	+B+C)	1,530	(国費)			0	
			国(A)	(千円)	における				
				1,020	公民の別				
		基	都道府県	(千円)	(注1)	民		(千円)	
		金	(B)	510				1,020	
			計 (A+B)	(千円)			うち	受託事業等	
						(再掲	出)(注2)		
		その他(C) (千円)						(千円)	
				0				1,020	
備考(注3)									

- (注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。
- (注2)施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。
- (注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

(様式3:静岡県)

令和3年度地域医療介護総合確保基金(医療分)個別事業調書

(1) 事業の内骨サ	7.WIT 1										
事業の区分	4.	医猩	景従事者の	確保に	関する事業		標準事	業例	他IV		
	No)	54	新規事	業/継続事業	継続	【総事業犯	費			
事業名	静區	旬DN	IAT体制	強化推	進事業		(計i	画期間の	の総額)】		
		2,600 千									
事業の対象となる医療	全区										
介護総合確保区域	(2)	賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部)									
事業の実施主体	静區	可県									
事業の期間	令和	13年	F4月1日	~令和	4年3月31	. 目					
背景にある医療・介護ニ ーズ	民	り生命	う、健康を	守るた	大地震や豪雨めの医療救言	養体制を確	立し、医	医療救	護活動		
					。本事業を算 者(DMAT				る火舌		
アウトカム					A T指定病院						
指標			救急センク			u) · > 13 1111	1 1 PIC []	<i>></i> / \			
10 10%					2チーム:		29 年度)				
				_	(上保有(R3	3年度)					
			~	_	、(11 病院)	0 信陸へ /114	00 年度)				
					、1 チーム : ! 【上保有(R 3		29 平度)				
事業の内容	日フ						こめの研	修(」	県 1. 5		
于水 少 门口	日本DMAT活動要領に基づく隊員資格取得のための研修(県 1.5 日研修)、DMAT隊員のロジスティクスに関する技能維持・向上の										
					員の現場対応	•					
アウトプット指標	│研修会の開催回数(県 1.5 日研修: 2 日間・年 1 回、ロジスティク │ │ス研修: 1 日間・年 1 回、看護師研修: 1 日間・年 1 回、参加人数: │										
			:1日間・ 名程度)	年 1 回	、看護即研修	》: 1日間・	华1回	、参从	川人数:		
アウトカムとアウトプ				医施する	ニレにトり	静岡 D M	A T 隊員	お巻	成する		
ットの関連		県 1.5 日研修を実施することにより、静岡 DMA T 隊員を養成する とともに、ロジステイック研修及び看護師研修を実施することによ									
ノ1の民任		り静岡DMAT隊員の技能維持・向上を図ることで、静岡DMAT									
	指定	官病院	記のDMA	T保有	数の増強につ	oなげる。					
事業に要する費用の額	金		業費		(千円)	基金充当额	頁 公		(千円)		
	額	(A	+B+C)		2,600	(国費)			未定		
			国(A)		(千円)	における					
					1, 733	公民の別					
		基	都道府県	:	(千円)	(注1)	民		(千円)		
		金	(B)		867				未定		
	計 (A+B) (千円) j						うちき	受託事業等			
			2,600								
					2,600			(再掲) (注2)		
		その	他 (C)		2,600 (千円)			(再掲	(千円)		
		その	他(C)					(再撂			

(様式3:静岡県)

令和3年度地域医療介護総合確保基金(医療分)個別事業調書

(リ)学术の内分寸	6	勒移	医の労働時間短	縮に向けた体	制の整備			
事業の区分			事業			標準事	業例	
	No			· ·業/継続事業	継続	【総事業	 費	
事業名	批垣	 戊医嘱	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·		7 12/1/2	(計		の総額)】
			(200 100 pt)	114411111111111111111111111111111111111			322, 3	892 千円
事業の対象となる医療	全区	-	*** \\ \(\frac{1}{2} \) = \(\frac{1} \) = \(\frac{1} \) = \(\frac{1}{2} \) = \(\frac{1}{2} \) = \(\frac{1}{2} \) = \(\f			- +	\ +	<u>-</u>
介護総合確保区域	(貨	〕戊、	熱海伊東、駿東田	万、富士、静	前、心太榛/	県、甲東: 	逐、世	1 针()
事業の実施主体	静岡	引県内	の病院					
事業の期間	令和	13年	4月1日~令和4	年3月31日				
背景にある医療・介護ニ	2024	4 年カ	らの医師に対する	ら時間外労働の	上限規制の	適用開始	に向り	ナ、医師
ーズ	の眼	計間外	短縮を進める必要	がある。				
アウトカム	アウ	アトカ	ム指標:					
指標	客	親的	な労働時間管理方	法を導入してい	いる医療機関	関数の増	加	
		74 施	記 (令和元年)-	→89 施設(令和	14年)			
事業の内容	医師の労働時間短縮に向けた取組を総合的に実施するために必要な費用							厚な費用
	を支	援す	る。					
アウトプット指標	補	助事	業の対象となる月	の時間外・休日	日労働が 80	時間を超	える日	医師を雇
			る医療機関数 13					
アウトカムとアウトプ			療において特別な				-	_
ットの関連			を対象とし、勤務					
			支援することで、	勤務医の労働	時間を短縮	し、勤務	医の個	かき方改
古世に西土て井田の世			を図る。	/ / m\	サクナツ	75 N		(7 m)
事業に要する費用の額	金	総事	,,,,,	(千円)	基金充当智	預 公		(千円)
	額	(A	+B+C)	322, 392 (4 .m)	(国費) における			124, 399
			国(A)	(千円)	公民の別			
		基	 都道府県	214, 928 (千円)	(注1)	民		(千円)
				107, 464	(/エ 1 /			90, 529
		金	計 (A+B)	(千円)			うた	90, 323 受託事業等
			F((A D)	322, 392				以此事来守 引)(注2)
		その	L 他(C)	(千円)			/1116	(千円)
		C V)		0				0
備考(注3)								

⁽注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

⁽注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

⁽注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

令和3年度地域医療介護総合確保基金(医療分)個別事業調書

事業の区分	I-2 地域医療構想の 能又は病床数の変更に		病床の機 構	標準事業例					
事業名	No 56 新規 ¹	事業/継続事業	新規	総事業費					
	 単独支援給付金支給事	単独支援給付金支給事業 (計画期間の							
東業の対象した3医療会	 全区域(賀茂、熱海伊	 	 	103,740 千円					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	遠、西部)	'宋、廢朱田刀、	苗 丄 、	、心 、俗原、甲果					
事業の実施主体	静岡県								
事業の期間	令和3年4月1日~令和	14年3月31日							
背景にある医療・介護ニ	中長期的な人口減少・	高齢化の進行を	見据えつつ、	今般の新型コロナウ					
ーズ	イルス感染症への対応に	こより顕在化した	地域医療の課	関への対応を含め、					
	地域の実情に応じた質の	高い効率的な医	療提供体制を	構築する必要があ					
	る。								
アウトカム			療機関及び病	病床機能毎の病床数 					
指標		2 床(17 床減)							
 事業の内容	241-27411411	0 床(37 床減)	L	接相に即した庁広					
争未の内谷	医療機関が、地域の関係者間の合意の上、地域医療構想に即した病床 機能再編の実施に伴い、減少する病床数に応じた給付金を支給する。								
		100) 0 / 17/ 10 / 30	,(С/ _И , С/С/ _И) ј						
アウトプット指標	・対象となる医療機関数 4医療機関								
アウトカムとアウトプッ		地域医療構想調整会議等の合意を踏まえ自主的に病床数を減少する医							
トの関連	療機関に対し財政支援す の促進を図る。	-ることにより、±	也域医療構想の	の実現に向けた取組					
事業に要する費用の額	金 総事業費	(千円)	基金充当額	公 (千円)					
	額 (A+B)	103, 740	(国費)	38, 760					
	基 国 (A)	(千円)	における						
	金	103, 740	公民の別	民 (千円)					
	 その他 (B)	(千円)	(注1)	64, 980					
	CONE (D)								
		ı							
備考(注2)									

⁽注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

⁽注2) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

3. 計画に基づき実施する事業 (令和3年度静岡県計画)

(事業区分3:介護施設等の整備に関する事業)

(1) 事業の内容等

都道府県

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業		
事業名	【No.1 (介護分)】	【総事業費	・(計画期間の総額)】
	静岡県介護施設等整備事業		
			735,000千円
事業の対象と	県内全域		
なる医療介護	(賀茂・熱海伊東・駿東田方・富士・静岡・	志太榛原	・中東遠・西部)
総合確保区域			
事業の実施主	静岡県(補助主体)		
体			
事業の期間	令和3年4月1日~令和4年3月31日		
背景にある医	地域包括ケアシステムの構築に向けて、第		
療・介護ニー	において予定している地域密着型サービス施	設等の整	揺のです。
ズ	アウトカム指標: 静岡県全体		
	目標項目等		令和5年度目標
	①地域密着型介護老人福祉施設		1,342人
	②介護老人保健施設		13,049床
	(療養病床からの転換分を含む。)		,
	③ケアハウス		2,547床
	④定期巡回・随時対応型訪問介護看護事	業所	18カ所
	⑤認知症高齢者グループホーム		6,858床
	⑥小規模多機能型居宅介護事業所		179カ所
	⑦看護小規模多機能型居宅介護事業所		45カ所
事業の内容	①地域密着型サービス施設等の整備に対す	る助成を	行う。
	整備予定施設等	Ž	
	地域密着型特別養護老人ホーム	1 ブ	7所
	認知症高齢者グループホーム	3 オ	7所
	小規模多機能型居宅介護事業所	3 オ	7所
	看護小規模多機能型居宅介護事業所	2 オ	7所
	小規模な介護医療院	1 ブ	7所
	介護予防拠点	1 ス	7所

地域包括支援センター

1カ所

②介護施設等の開設・設置に必要な準備経費に対して支援を行う。

支援予定施設等	学
特別養護老人ホーム (広域型を含む。)	185床(うちショート25床)
ケアハウス	2床
認知症高齢者グループホーム	36床
小規模多機能型居宅介護事業所	宿泊定員27床
看護小規模多機能型居宅介護事業所	宿泊定員16床
介護付きホーム	90床
小規模な介護医療院	15床
介護療養型医療施設等の転換	156床

③新型コロナウイルスの感染拡大を防止する観点から、介護施設等への 簡易陰圧装置の設置、ゾーニング環境等の整備、多床室の個室化を行 う。

支援予定施設等	
簡易陰圧装置設置経費支援	19カ所
ゾーニング環境等の整備経費支援事業	6 カ所
多床室個室化改修費支援事業	8カ所

アウトプット 指標

地域包括ケアシステムの構築に向けて、地域密着型サービス施設等の整備等を支援することにより、地域の実情に応じた介護サービス提供体制の整備を促進する。

- ・地域密着型特別養護老人ホーム 1カ所
- ・認知症高齢者グループホーム 3カ所
- ・小規模多機能型居宅介護事業所 3カ所
- ・看護小規模多機能型居宅介護事業所 2カ所

※指標の数量は、令和4年4月1日までに開所を予定する計画分

アウトカムと アウトプット の関連

地域密着型サービス施設等の整備を行うことにより、地域密着型サービス施設等の定員総数を増とする。

車	事業内容	総事業費	基	金	その他
事業に		(A+B+C) (注1)	国 (A)	都道府県(B)	(C) (注2)
要 す	①地域密着型サービス	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
/	施設等の整備	174, 595	116, 397	58, 198	
る費用	②施設等の開設・設置	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
用	に必要な準備経費	205, 310	136, 873	68, 437	

	備に	必要	険施設等の整 な定期借地権 めの一時金	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	を図		ービスの改善 めの既存施設	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	⑤ 実	有地	マッチング事	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
0	る親ス感	「型コ	設等におけ ロナウイル 大防止対策	(千円) 355, 095	(千円) 236, 730	(千円) 118, 365	(千円)
額		護職	員の宿舎施設	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
		総事 (A-	業費 + B + C)	(千円) 735, 000		公	(千円)
			国 (A)	(千円) 490,000	基金充当額(国費)にお		
	金額	基金	都道府県 (B)	(千円) 245, 000	ける) 公民の 別	民	うち受託事業等 (再掲)
			計 (A+B)	(千円) 735, 000	(注3) (注4)		(千円) 490,000
		その	他 (C)	(千円)			
備考(注5)							

- (注1) 事業者が未定等のため、総事業費が不明の場合は、記載を要しない。
- (注2) 事業者が未定で、事業者負担額が不明の場合は、記載を要しない。
- (注3) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。
- (注4) 指定管理者制度の活用など設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費) における公民の別としては、「公」に計上するものとする。
- (注5) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

(2) 事業の実施状況

別紙1「事後評価」のとおり。

	5.	介護領	送事者の確保	に関する事刻	 K		
事業の区分	()	大項目)	基本整備				
ず未り匹力	(中項目) 基盤整備						
	(/	小項目)	3人材育成等	に取り組む	事業所の認証	正評価語	制度実施事業
± 244 <i>b</i>	[N	To. 1 (介護分)】			【総事	業費】
事業名	働き	きやすい	介護職場認	証事業			1,262 千円
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県内	内全域					
事業の実施主体	県						
事業の期間	令和	13年4	4月1日~令	和4年3月	3 1 目		
	介記	隻事業 原	所の職場環境	改善等の取約	且を促進する	ること	で、介護職員
背景にある医療・介護ニー	の耶	識場定着	音を促進する 。)			
ズ	アワ	ウトカム	ム指標:介護	職員数 59, 4	49 人(令和	5年)	
事業の内容	職場環境の改善等に取り組む介護事業所を認証する制度の運用						
アウトプット指標	(₹	見状)言	忍証事業所数	306(令和 2	(年)		
	(‡	指標) 訂	忍証事業所数	416(令和 5	年)		
アウトカムとアウトプット			所の増加によ				
の関連			生が図られ、				-
事業に要する費用の額	金	総事業		(千円)	基金充当	公	(千円)
	額		B+C)	1,262	額(民典)		841
		基金	国(A)	(千円) 841	(国費) における		
			 都道府県	(千円)	公民の別	民	(千円)
			(B)	421	(注1)		(111)
			計(A+B)	(千円)			うち受託事業等
	1,262 (再掲)(注2)						
		その他	拉 (C)	(千円)			(千円)
							0
備考(注3)							

事業の区分	5. 介護従事者	か 確保								
	(大項目)参力	人 促進								
	(中項目) 介護人材の「すそ野」拡大									
	(小項目)4地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進事業									
事業名	【No 2 (介護	【No. 2 (介護分)】								
	介護のしごと何	- · · -	き、介護の未発	来ナビゲータ	マー事業		14,700 千円			
事業の対象とな	12.1.4.1.									
る医療介護総合 確保区域	県内全域 									
事業の実施主体	県(民間事業者	音に業務	务委託)							
事業の期間	令和3年4月1	1 日~弇	命和4年3月	3 1 目						
背景にある医	県民に介護の信	上事につ	ついて適切に現	里解してもら	らい、新規就	業を促	足進すること			
療・介護ニーズ	で、介護人材の	つ確保を	と図る。							
	 アウトカム指標 	票:介護	雙職員数 59, 4	49 人(令和	5年)					
事業の内容	若手介護職員を									
	を伝え、介護職	戦への意	北職につなげる	5.						
	小学生の親子は	こ介護旅	施設見学や介記	蒦のしごと位	体験イベント	を実	施し、介護の			
	仕事の魅力につ	ついて理	関解促進を図る	5.						
アウトプット指	若手介護職員0	つ派遣回	回数 40 回							
標	小学生親子参加	叩人数 1	.80人(10組	20 人× 9 巨])					
アウトカムとア	 若手介護職員∉	つ出前将	受業、小学生 M	みび親の介護	葉に対する理	解化	能により、介し			
ウトプットの関 連	護職の選択を認					711 I/C				
事業に要する費	金額	総事業		(千円)	基金充当	公	(千円)			
用の額		(A+	B+C)	14, 700	額					
		基金	国 (A)	(千円)	(国費)					
				9,800	における					
			都道府県	(千円)	公民の別	民	(千円)			
			(B)	4, 900	(注1)		9,800			
			計 (A+B)	(千円)			うち受託事業等			
				14, 700			(再掲) (注2)			
		その他	[[] (C)	(千円)			(千円)			
							9,800			
備考(注3)										

事業の区分	5. 介護	従事者の確保	に関する事刻	 类					
	(大項目)参入促進							
		(中項目) 介護人材の「すそ野」拡大							
		(小項目)4地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進事業							
事業名		(介護分)】	ν· Δγεν //4 .		【総事				
	- 福祉人材	参入促進事業				17,350 千円			
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県内全域			1					
事業の実施主体	静岡県社	会福祉協議会	(静岡県社会	会福祉人材も	マンタ	ー) へ委託			
事業の期間	令和3年	4月1日~令	和4年3月	31 日					
背景にある医療・介護ニーズ	介護人材	のすそ野の拡	大による多村	兼な人材の 参	多入促	進を図る。			
^	アウトカ	ム指標:介護	職員数 59,4	49 人(令和	5年)				
事業の内容	• 社会福	祉人材センタ	一が介護従い	事者等と協賃	めで、	小・中・高校			
	を訪問し	、福祉職セミニ	ナー(介護職	はを主な内容	とした	た福祉職イメ			
	ージアッ	プセミナー)	を実施						
	• 社会福	祉人材センタ	ーが、学生、	保護者、教	員等	を対象に、介			
	護職を主	な内容とした	養成校や事業	業所等の施設	设見学	・体験会を実			
	施								
アウトプット指標	• 福祉職	セミナー (150) 講座)						
	・施設見	学・体験会(県内3地区	で実施)					
アウトカムとアウトプット	参加者の	イメージアッ	プを図り、個	也事業 (就職	は・進	学フェア、職			
の関連	場体験事	業等) に誘導	することで、	就職・進学	学につ	なげる。			
事業に要する費用の額	金総事	業費	(千円)	基金充当	公	(千円)			
	額 (A-	-B+C)	17, 350	額					
	基金	国 (A)	(千円)	(国費)					
			11, 571	における					
		都道府県	(千円)	公民の別	民	(千円)			
		(B)	5, 779	(注1)		11, 571			
	計 (A+B) (千円) うち受託事業等								
			17, 350			(再掲) (注2)			
	その	他 (C)	(千円)			(千円)			
			0			11, 571			
備考(注3)									

事業の区分	5. 介護従事者	音の確保		 業						
	(大項目)参力	促進								
	(中項目)介語	護人材の)「すそ野」打	広大						
	(小項目)4地	域住民	や学校の生徒	に対する介記	養や介護の 付	上事の理	理解促進事業			
事業名	【No. 4 (介護	公)】				【総事	業費			
	成年後見推進事	- · · -	マ野壮士)			(計画	期間の総額)】			
	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·						5,000 千円			
事業の対象とな										
る医療介護総合	県内全域									
確保区域										
事業の実施主体	県、市町									
事業の期間	令和3年4月1	日~台	3和4年3月	31 日						
背景にある医	認知症高齢者	・ひと	り暮らし高幽	冷者の増加か	「見込まれて	におり、	成年後見制			
療・介護ニーズ	度を必要とする	5人を、	適切に利用に	こつなげる付	上組みづくり	や、常	制度の利用増			
	に対応するため									
	の必要性や役割	別につい	いて理解の促え	進を図り、 な	:り手の発掘	や利用	用促進につな			
	げる。									
	アウトカム指標									
事業の内容	市町の実施する									
	<助成対象事業>権利擁護人材(市民後見人等)の必要性や役割に関する説									
	明会等の普及科)	6 - DD 1111					
アウトプット指	市民後見人の必				学の開催 アンディ					
標	開催市町数	4 市町	、受講人数 5	60 人						
アウトカムとア	市民後見人の)必要性	ヒ・役割や成 年	F後見制度に	こついての理	解者	を増やし、な			
ウトプットの関連	り手の発掘や制	制度の利	川用促進につれ	なげる。						
事業に要する費	 金額	総事業	生費	(千円)	基金充当	公	(千円)			
用の額	77. HX		B+C)	5, 000	類		3, 333			
714		基金	国 (A)	(千円)	(国費)		-,			
				3, 333	における					
			都道府県	(千円)	公民の別	民	(千円)			
			(B)	1, 667	(注1)					
			計 (A+B)	(千円)			うち受託事業等			
				5,000			(再掲) (注2)			
		その他	(C)	(千円)			(千円)			
				0						
備考(注3)										

事業の区分	5.	介護領	逆事者の確保	に関する事刻	 类				
	()	大項目)	参入促進						
	(⊏	中項目)	介護人材の	「すそ野」打	広大				
	(/,	小項目)	5 若者・女性・高	5年齢者など多様	な世代を対象と	した介記	護の職場体験事業		
事業名	(N	o. 5 (介護分)】			【総事	業費】		
	職場	易体験事	事業				5,920 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県内	卜全域							
事業の実施主体	静區	静岡県社会福祉協議会(静岡県社会福祉人材センター)へ委託							
事業の期間	令和	13年4	4月1日~令	和4年3月	31 日				
背景にある医療・介護ニー	進	学前及び	び就職前にマ	ッチングに。	より、不足す	る介記	養人材の確保		
ズ	を図	図る。							
	アワ	ウトカム	A指標:介護	職員数 59, 4	49 人(令和	5年)			
事業の内容	介記	養従事 者	皆の確保を目1	的に、福祉関	属学科への	進学	や介護分野へ		
	の諒	沈職を核	検討する中学	生以上の者を	を対象に、希	望した	た施設等にお		
	ける	5 10 日	以内の職場体	験を実施					
アウトプット指標	• 🖠	多加者多	美人数 250)人					
			近べ人数 1,0						
アウトカムとアウトプット	'					やりた	がい等を実体		
の関連			らい、就職・E		0	T	(5>		
事業に要する費用の額	金	,, _ , ,	•	(千円)	基金充当	公	(千円)		
	額		B+C)	5, 920	額				
		基金	国(A)	(千円)	(国費)				
			towards to the	3, 946	における		(5)		
			都道府県	(千円)	公民の別	民	(千円)		
			(B)	1, 974	(注1)		3, 946		
			計 (A+B)	(千円)			うち受託事業等		
		7 - 11		5, 920			(再掲)(注2)		
		その他	<u>п</u> (С)	(千円)			(千円)		
/## ## (\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\				0			3, 946		
備考(注3)									

事業の区分	5. 介	護徒	逆事者の確保	に関する事刻	 K			
	(大項	目)	参入促進					
	(中項	目)	介護人材の	「すそ野」打	広大			
	(小項	目)	5 若者・女性・高	高年齢者など多様	な世代を対象と	した介詞	獲の職場体験事業	
事業名	In (• (△ # /\ \			【総事	業費	
	_	•	介護分)】 ************************************	磁品美术证例	女 市 坐	(計画	i期間の総額)】	
	公司	古任	¥等居宅介護!	似貝食			9,000千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県内全	域						
事業の実施主体	県(関	係治	去人へ委託)					
事業の期間	令和3	年~	4月1日~令	和4年3月:	31 日			
背景にある医療・介護ニー			の不足が課題	_	- •			
ズ			戦員の資格を	取得してもら	らい、介護サ	ービン	ス従事者の増	
	を図る	0						
	アウト	力力	4指標:就職	人数 1,000 /	人以上			
事業の内容	障害の	ある	る人を対象に	居宅介護職	員初任者研	修を剝	尾施すること	
	で、介護の資格取得を推進し、介護人材のすそ野拡大を図る。							
アウトプット指標	研修開	催	5 地区各 10 人					
アウトカムとアウトプット	居宅介	護耶	做員初任者研 [·]	修を実施する	ることで、障	害のな	ある人の介護	
の関連	現場へ	の京	光職を促進し	、介護サート	ごス従業者の)増を	図る。	
事業に要する費用の額	金総	事業	 と 費	(千円)	基金充当	公	(千円)	
	額 (ΑH	-B+C)	9,000	額			
	基	金	国(A)	(千円)	(国費)			
				6,000	における			
			都道府県	(千円)	公民の別	民	(千円)	
			(B)	3,000	(注1)		6,000	
			計(A+	(千円)			うち受託事業等	
			B)	9,000			(再掲)(注2)	
	そ	の他	[D] (C)	(千円)			(千円)	
His In (A)							6, 000	
備考(注3)								

事業の区分	5. 介護従事者	音の確保		 業						
	(大項目)参力	人促進								
	(中項目)介語	護人材の)「すそ野」!	広大						
	(小項目) 6	地域の)支え合い・ 月	助け合い活動	めに係る担い	手確	保事業			
	1	助ける	合いによる生活	舌支援の担い	・手の養成事	業				
事業名	【No. 7 (介護	公) 【				【総事	業費			
	助け合いによる	- · · -	7/20/21/21/19	基 战事業		(計画	期間の総額)】			
	9317 E C C C C	<u> </u>				3,000	千円 一			
事業の対象とな										
る医療介護総合	県内全域									
確保区域										
事業の実施主体	静岡県、関係区	団体への)委託							
事業の期間	令和3年4月1	1日~台	命和4年3月	3 1 目						
背景にある医	高齢者が地域は	こおいて	こ、安心して生	生活できる体	は制を構築す	る必	要がある。			
療・介護ニーズ	アウトカム指標	票:身近	丘な場所での、	垣根のない	福祉サービ	スを打	是供する団体			
	の育成(8団体)									
事業の内容	市町が実施する	5生活支	を 援の担い手	等養成に通し	ごる法律・経	営の耳	専門家など派			
	遣を通じた人材	才育成								
アウトプット指標	専門家など派遣	壹 • 2	4 回							
アウトカムとア	専門家など派遣	貴の実施	近により、生活	舌支援の担い	手となる人	材を確	確保し、身近			
ウトプットの関	な場所での、均	直根のな	い福祉サー	ビスの提供に	こつなげる。					
連										
事業に要する費	金額	総事業		(千円)	基金充当	公	(千円)			
用の額		(A+	B+C)	3,000	額					
		基金	国 (A)	(千円)	(国費)					
				2,000	における					
			都道府県	(千円)	公民の別	民	(千円)			
			(B)	1,000	(注1)		2,000			
			計 (A+B)	(千円)			うち受託事業等			
				3,000			(再掲)(注2)			
		その化	(C)	(千円)			(千円)			
							2,000			
備考(注3)										

	5. 介語	護従事者(の確保に関す	る事業			
	(大項	目)参入(足進				
事業の区分			足進のための	研修支援			
	` , , , .	, , ,	个護未経験者	,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	F修支援事業		
						【‰事業	#.\
事業名	-	・(江 護ガ 材育成事業	· -			【総事業	ョ 182, 600 千円
 事業の対象と	月晚八	内月以ずっ	*				102,000 1
なる医療介護	 県内全 ⁵	뮶					
総合確保区域		- X					
事業の実施主 体	県(人	材派遣会袖	土へ委託)				
事業の期間	令和34	年4月1日	日~令和4年	3月31日			
背景にある医	タビカ	しけの名。	*************************************			な図る	
療・介護ニー	多様な	八州 (7) (6)	へを促進し、	小足りる刀 	一一一	:で図る	0
ズ	アウト	カム指標	: 介護職員数	59,449 人	(令和5年)		
	介護に	関する資料	各のない者に	、介護施設	で働きながら	実務を終	圣験しつつ介
事業の内容	護職員	初任者研修	多を受講する	機会を提供	 もして人材育成	を図り	、介護施設等
	への直	接雇用に同	句けて支援す	る。			
アウトプット		/ 	T + 1	0 1			
指標	就職者 	(直接雇用	用者)数 20	0 人			
アウトカムと	介雑職	昌知任老福	T修の受講者	た直控展日]につなげるこ	レでィ	企業 たれの供
アウトプット		東かはすり びつける。	川沙ツ文冊石	で 回ぼ作用	1に フなり るこ	C (,)	一受八仞以片
の関連	が口(〜が口)	0 20 00		,			
	金額	総事業費		(千円)	基金充当額	公	(千円)
		(A+B+	-C)	182, 600	(国費)		0
		基金	国 (A)	(千円)	における		
			Idea > > / La ret	121, 733	公民の別		(
事業に要する			都道府県	(千円)	(注1)	民	(千円)
費用の額			(B)	60, 867			121, 733
			計 (A+B)	(千円)			うち受託事業等
		2014 ((C)	182,600			(再掲)(注2) (千円)
		その他(()	(千円)			(十円) 121, 733
				<u> </u>			121, 100
備考(注3)							
	1						

事業の区分	5. 介護	従事者	 の確保に関する	 ろ事業							
	(大項目			- 7 / 14							
	(,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	, - , .	で のマッチング	幾能強化							
			多様な人材層		生・高齢者)	の参え	入促進事業				
		1	多様な人材層(若者	音・女性・高齢者	者)に応じたマ	ッチング	"機能強化事業				
事業名	[No. 9	(介護分	分)】			【総事	業費】				
	就職促進品	面接会事	「業、福祉人材マ	ッチング機能	強化事業		36,806 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域										
事業の実施主体	静岡県社	会福祉	協議会(静岡)	具社会福祉 <i>/</i>	、材センター	-) <u>~</u>	委託				
事業の期間	令和3年	和3年4月1日~令和4年3月31日									
背景にある医療・介	福祉•介	護人材	の就職・進学支	接、離職防	止により、	人材の	確保を図る。				
護ニーズ	アウトカ	ム指標	:介護職員数	59,449人(令和5年)						
事業の内容	• 社会福	祉人材	センターが介記	養従事者等 の	確保を目的	」として	た、福祉求人				
	事業者と	求職者	の就職相談・面	面接会及び福	福祉関係への	進学を	を目指す学生				
			提供(就職&注								
			の介護事業所	派遣による	経営指導の	調整等	章を行うキャ				
マムープ・一十七冊			を配置する。	サ コ マ) (0 回体状)						
アウトプット指標 		_, ,,,,,,,	会(就職&進 ⁴ 説明会(7校 ²	•	8 凹夫肥)						
			専門員(5人間								
			30 箇所以上	;L <u> C.</u> /							
			5 回以上								
アウトカムとアウト	就職・進	学支援	による人材の参	· 多入促進、就	党前のマッ	チンク	グにより離職				
プットの関連	防止を図	り、人	材の確保を図る	5.							
事業に要する費用の	金額	総事業	芒費	(千円)	基金充当	公	(千円)				
額		(A+	B+C)	36, 806	額						
		基金	国 (A)	(千円)	(国費)		184				
			lan XVLa III	24, 537	における		(< 17)				
			都道府県	(千円)	公民の別	民	(千円)				
			(B)	12, 269	(注1)		24, 353				
			計(A+B)	(千円) 36, 806			うち受託事業等 (再掲) (注2)				
		その化	h (C)	(千円)			(千円)				
		CVA	<u></u> (0)	(111)			24, 353				
備考(注3)							,				
	·										

事業の区分	5. 介	護従事	者の確保に関	引する事業					
	(大項	(目) 参	:入促進						
	(中項	目) 地	域のマッチン	/ グ機能強化	• 1				
	(小項	(目) 12	多様な人材	層(若者・女	性・高齢者)	の参	入促進事業		
		1	多様な人材層(若者・女性・高齢	鈴者)に応じたマ	マッチン	グ機能強化事業		
事業名	[No. 1	0 (介記	蒦分)】				【総事業費】		
	長寿者	いきい	き促進事業				15,000 千円		
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	県内全	域							
事業の実施主体	静岡県	:(民間	企業等へ委託	E)					
事業の期間	令和3	年4月	1日~令和4	4年3月31日	=======================================				
背景にある医療・介護ニ	要介護	要介護認定率や受療率が高まる 75 歳以上人口が増加する中で、社会							
ーズ	保障制	度を持	続可能なもの	つとして維持	するために	、地址	或における住		
	民主体	の介護	予防活動を推	推進する必要	がある。				
	アウト	カム指	標						
	住民主	体の通	いの場におり	ける介護予防	活動の新規	実施	: 10 団体		
事業の内容	65 歳以	人上のは	比較的元気な	高齢者が地	域における	健康县	長寿活動を推		
	進する	リーダ	ーとして活動	かできるよう	、ロコモ予	防や軸	転倒予防など		
	の運動	等を住	民主体の通り	いの場で教え	.るための研	修(講	座及び実習)		
	を実施	を実施する。							
			、教室の開催			·実施			
			ら第4四半期		•				
アウトプット指標	健康長	寿活動	ロリーダーと	なる人材養	成 750 人				
アウトカムとアウトプ	· ·		健康長寿活						
ットの関連	で、住	民主体	の通いの場に			推進す	ける。		
事業に要する費用の額	金額	総事業		(千円)	基金充当	公	(千円)		
		(A+	B+C)	15, 000	額		78		
		基金	国 (A)	(千円)	(国費)				
				10,000	における				
			都道府県	(千円)	公民の別	民	(千円)		
			(B)	5, 000	(注1)		9, 922		
			計 (A+B)	(千円)			うち受託事業等		
				15, 000			(再掲)(注2)		
		その他	[[] (C)	(千円)			9, 922		
							(千円)		
備考(注3)									

	г A	-#/兴古·	土の地口に明み	コーカーサー							
			者の確保に関す	○ 尹耒							
本米の巨ハ			入促進	2141.41 = 4 11							
事業の区分			域のマッチンク								
	(小項	〔目)12			女性・高齢者)の						
		<u> イ</u>	多様な人材層(若	吉者・女性・高	新齢者)に応じたマッチ	ーングを	幾能強化事業				
事業名	_	1 (介記					総事業費】				
7 // 1	外国	人介護	人材サポートも	アンター事	業		5,400 千円				
事業の対象とな											
る医療介護総合	県内全	域									
確保区域											
事業の実施主体	県(静	岡県社	会福祉人材セン	/ターへ委	託)						
事業の期間	令和 3	年4月	1日~令和4年	三3月31日							
背景にある	政府に	おいて	外国人介護人材	オを受け入れ	れる環境が整備さ	れて	いる中、その				
医療・介護ニ	受入を	受入を促進する必要がある。									
	アウト	アウトカム指標:介護職員数 59, 449 人(令和 5 年)									
	791	/ / I / 11日/W · / H文 1144 天 3A 00									
事業の内容	外国人	.介護人	材の従事する介	下護事業所 <i>-</i>	への巡回相談及び	ぶ 研修	交流会の実施				
アウトプッ	巡回相	談 :	70 事業所								
卜指標	研修交	流会:	16 回実施								
アウトカム	外国人	.介護職	員の悩み等を綴	爰和するこ	となどより職場定	産着に	資し、介護職				
とアウトプ	員の増	加につ	ながる。								
ットの関連											
	金額	総事業	費	(千円)	基金充当額	公	(千円)				
		(A+	B+C)	5, 400	(国費)						
		基金	国 (A)	(千円)	における						
				3,600	公民の別						
事業に要す			都道府県	(千円)	(注1)	民	(千円)				
る費用の額			(B)	1,800			3, 600				
			計 (A+B)	(千円)			うち受託事業等				
				5, 400			(再掲) (注2)				
		その他	ī (C)	(千円)			(千円)				
				0			3, 600				

	5. 介護領	生事者の確保に関す	る事業							
	(大項目)	参入促進								
事業の区分	(中項目)	介護人材の「すそ!	野」拡大							
	(小項目) 13 介護に関する入門的研修、生活援助従事者研修の受講等支援事業									
		イ介護に関する入門的	可の実施等	からマッチング	までの一	体的支援事業				
+ W P	[No. 12 (介護分)】			【総事業	費】				
事業名	介護サポー	ーター育成事業				16,000 千円				
事業の対象と				1						
なる医療介護	県内全域									
総合確保区域										
事業の実施主	, , , , , , , , , , , , , , , , , , ,	- NII								
体	県(民間事 	事業者へ委託)								
事業の期間	令和3年4	1 月1日~令和4年	3月31日							
背景にある医	多様な人材	オの参入を促進し、	不足する介詞	護人材の確保	を図る。)				
療・介護ニー	7111		5 0 440 l	/ 人 ボー = <i>ト</i> ナン						
ズ	アワトガム	、指標:介護職員数 	59, 449 人	(令和5年)						
	中高年齢者	音等に介護の周辺業	務を担う介詞	護補助(サポ	ーター)	を養成し、				
事業の内容	就業につた	よげることで、専門	性のより高	い介護職員の	の業務の)効率化を図				
	る。									
アウトプット										
指標	就職者(追	直接雇用者)数 100) 人							
アウトカムと	 入門的研修	冬の受講者を直接雇	用につかげ	ステレで 介	進 人 オオイク	り供給に結び				
アウトプット	つける。	少少文册石。但195/年	1110 2131		[支入(小]。					
の関連	21,00									
	金額 総	事業費	(千円)	基金充当額	公	(千円)				
	(.	A+B+C)	16, 000	(国費)		0				
	基	金 国 (A)	(千円)	における						
			10,666	公民の別						
事業に要する		都道府県	(千円)	(注1)	民	(千円)				
費用の額		(B)	5, 334			10, 666				
		計 (A+B)	(千円)			うち受託事業等				
			16, 000			(再掲)(注2)				
	7	の他 (C)	(千円)			(千円)				
			0			10, 666				
備考(注3)										

	5.介	護従事者の	の確保に関する	る事業							
	(大項		 足進								
事業の区分		(中項目)介護人材の「すそ野」拡大									
		(小項目) 13 介護に関する入門的研修、生活援助従事者研修の受講等支援事業									
		ロ 介護分野への元気高齢者等参入促進セミナー事業									
	[No. 1	3(介護分	·)]			【総事業	費】				
事業名	介護分	野への元気	瓦高齢者等参	入促事業			2,000千円				
事業の対象と											
なる医療介護	県内全	県内全域									
総合確保区域											
事業の実施主	(B) / (F)	ㅁㅁ 개사>	エニノ)								
体	県(氏 	具(民間事業者へ委託) 									
事業の期間	令和3	年4月1	日~令和4年	3月31日							
背景にある医	タ岸な	しなの会	入を促進1 1	不見する介質	進し状の確保	た図る					
療・介護ニー	多様な	多様な人材の参入を促進し、不足する介護人材の確保を図る。									
ズ	アウト	アウトカム指標:介護職員数 59,449 人(令和5年)									
事業の内容	元気高	齢者等に	対して介護分	野へ参入す	るきっかける	こなると	出前事業等を				
事未少四日	実施し	、更なるで	研修へのステ	ップアップ	や介護職への	誘導を	図る。				
アウトプット	出前講	出前講座等の実施 10 回(100 人)									
指標	FT 111 FT		<u>ето — (100</u>								
アウトカムと	参加す	る元気高値	齢者の介護分!	野への関心	を促し、更なん	る研修	 受講や介護職				
アウトプット	への誘	導によりた	介護職員数の	確保を図る。							
の関連	<i>∧ ₩∓</i>	₩ + ₩ #	,	(7 m)	# ^ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \		(T III)				
	金額	総事業費 (A+B-		(千円) 2,000	基金充当額 (国費)	公	(千円)				
		基金	国 (A)	(千円)	における						
		<u> </u>		1, 333	公民の別						
事業に要する			都道府県	(千円)	(注1)	民	(千円)				
費用の額			(B)	667	\ = /		1, 333				
27/14 - 10/			計 (A+B)	(千円)			うち受託事業等				
			, , , , = , = ,	2, 000			(再掲) (注2)				
		その他((C)	(千円)			(千円)				
				0			1, 333				
備考(注3)						•					
	l										

事業の区分	5. 介	護従事	者の確保に関っ	 する事業						
	(大項	(大項目) 参入促進								
	(,,,,,,	(中項目) 介護人材の「すそ野」拡大								
				·	支能1号外国人の	受入	環境整備事業			
		イ 外国人留学生への奨学金の給付等に係る支援事業								
事業名	[No.	14(介語	養分) 】	<u> </u>			【総事業費】			
	外国	人留学	生支援事業				11,440 千円			
事業の対象とな										
る医療介護総合	県内全	È 域								
確保区域										
事業の実施主体	介護事	業者								
事業の期間	令和3	年4月	1日~令和4年	年3月31日	3					
背景にある	政府に	こおいて	外国人介護人村	才を受け入	れる環境が整備る	されて	ている中、その			
医療・介護ニ	受入を	火促進す	る必要がある。							
ーズ	アウト	カム指	標:介護職員数	数 59, 449 /	人(令和2年)					
事業の内容	外国人	、留学生	に対する学費等	等を支援す	る介護事業者に対	付して	て、当該経費の			
	一部を	助成す	る。							
アウトプッ	- 古経を	+象の囚	/学生 47 人							
卜指標	人版外] 3 (v) 田	一一一							
アウトカム	外国人	、留学生	の介護分野への	の就業を誘	導することで、ク	介護力	(材の増加につ			
とアウトプ	なげる				#/ DCC ()	「東文ノ	(P) (2) E/A			
ットの関連	0(1)				T					
事業に要す	金額	総事業	堂 費	(千円)	基金充当額	公	(千円)			
る費用の額		(A+	-B+C)	11, 440	(国費)					
		基金	国 (A)	(千円)	における					
				4,000	公民の別					
			都道府県	(千円)	(注1)	民	(千円)			
			(B)	2,000			6,000			
			計 (A+B)	(千円)			うち受託事業等			
		٠, , ,	()	6,000			(再掲)(注2)			
		その他	1 (C)	(千円)			(千円)			
				5, 440						

背景にある医療・介護ニー 施設職員の専門技術の向	層に対する 層に対する (静岡県社会 14年3月3 1上、中堅職	介護人材キャリア介護人材キャリワ	アッフ。石	所修支援事業					
(小項目) 17 多様な人材原 イ多様な人材原 事業名	層に対する 層に対する (静岡県社会 14年3月3 1上、中堅職	介護人材キャリア介護人材キャリワ	アッフ。石	所修支援事業 業費】					
Takな人材	層に対する (静岡県社会 14年3月3 1上、中堅職	介護人材キャリラ	アッフ。石	肝修支援事業 業費】					
事業名【No. 15 (介護分)】 施設職員研修事業の対象となる医療介護 総合確保区域県内全域事業の実施主体静岡県社会福祉協議会(事業の期間令和3年4月1日~令和背景にある医療・介護ニー施設職員の専門技術の向	(静岡県社会 14年3月3 1上、中堅職	会福祉人材も	【総事	業費】					
施設職員研修 事業の対象となる医療介護 総合確保区域 事業の実施主体 静岡県社会福祉協議会(事業の期間 令和3年4月1日~令和 背景にある医療・介護ニー 施設職員の専門技術の向 	14年3月3 1上、中堅職								
事業の対象となる医療介護 総合確保区域県内全域事業の実施主体静岡県社会福祉協議会(事業の期間令和3年4月1日~令和背景にある医療・介護ニー施設職員の専門技術の向	14年3月3 1上、中堅職		マンタ	3,688 千円					
総合確保区域県内全域事業の実施主体静岡県社会福祉協議会(事業の期間令和3年4月1日~令和背景にある医療・介護ニー施設職員の専門技術の向	14年3月3 1上、中堅職		マンタ						
事業の期間	14年3月3 1上、中堅職		フンタ						
背景にある医療・介護ニー 施設職員の専門技術の向	上、中堅職	81 目	- ' /	一) へ委託					
		令和3年4月1日~令和4年3月31日							
ブークルカリッカルング	HAK & 337/H	損等に求め	られる	5組織におけ					
ス る役割に関する知識や技	能の省待。								
【アウトカム指標】職員	の専門技術	万力の習得、	職場	定着					
事業の内容 初任者、中堅職員、チー、	ムリーダー	-、管理職員	ごとの	つ施設職員向					
けの研修を実施。									
アウトプット指標 ・ 実施回数 13 回									
・各回の受講者数 35 人									
アウトカムとアウトプット 研修の受講により、施設!		, , , , , ,							
の関連り、職員のモチベーショ	1								
事業に要する費用の額 金 総事業費	(千円)	基金充当	公	(千円)					
額 (A+B+C)	3, 688	額(宮典)							
基金 国 (A)	(千円)								
₩ X X IZ II		における 公民の別	R	(工田)					
	(千円) 615	公氏の別 (注1)	民	(千円) 1, 229					
計 (A+B)	(千円)	(/エ 1 /		1,229					
п (АТВ)	1,844			(再掲)(注2)					
その他 (C)	(千円)			(千円)					
	1,844			1, 229					
備考(注3)				<i>'</i>					

事業の区分	5.	介護征	 送事者の確保	 に関する事業					
			資質の向上						
			キャリアア	ップ研修の国	5/择				
			17 多様な人材			アップ。石	F.修士/ 基本		
	(\)1	''只口 /		オ層に対する。					
			1多塚は八塚	小官(これ)りる		【総事			
尹 未和	(N	【No. 16 (介護分)】 (計画期間の総額)】							
	ふじ	このくに	こ型福祉サー	ビス推進事業		(日)四	2,500 千円		
事業の対象となる医療介護									
総合確保区域	県P	1至 収							
事業の実施主体	静岡	静岡県、関係団体への委託							
事業の期間	令和3年4月1日~令和4年3月31日								
背景にある医療・介護ニー	地域包括ケアシステム推進のためには、多様な人材の確保と資質の								
ズ	向上	向上が必要である。							
	アウトカム指標:障害のある人を受け入れている介護サービス事業								
	所 40 箇所								
事業の内容	ふじのくに型(年齢や障害の生むに関わらず垣根のない)福祉サー								
	ビスを提供するための資質向上を目指し、デイサービスや特別養護								
	老力	(ホー.	ム等の介護保	:険事業所等	を対象に、	障害	のある人の「通		
	↓ `\].	、「泊ま	ミり」を受け刀	れるための	知識等の習	得を同	目的とした研修		
	会を	実施。							
アウトプット指標	障害	子者受力	人のための研	修 50名					
アウトカムとアウトプット	障害	手のある	る人への理解	と支援技術の	の向上により	、介訂	隻を必要とする		
の関連	人の	様々な	な特性に対応	した支援を挑	是供できる人	材を	確保し、障害の		
	ある	う人を受	受け入れてい	る介護サート	ごス事業所数	女の増	加に繋げる。		
事業に要する費用の額	金	総事業		(千円)	基金充当	公	(千円)		
	額	(A+	B+C)	2, 500	額		15		
		基金	国 (A)	(千円)	(国費)				
				1,666	における				
			都道府県	(千円)	公民の別	民	(千円)		
			(B)	834	(注1)		1, 651		
			計 (A+B)	(千円)			うち受託事業等(再		
				2, 500			掲)(注2)		
		その他	月 (C)	(千円)			(千円)		
							1, 651		
備考(注3)									

事業の区分	5.	介護征	逆事者の確保	に関する事刻				
	()	大項目)	資質の向上					
	(=	中項目)	キャリアア	ップ研修のき	支援			
	()	小項目)	17 多様な人材	オ層に対する?	介護人材キャリフ	アップ。矿	所修支援事業	
		イ多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業						
事業名	【No. 17 (介護分)】							
	_		- · · · · · · - · · -	中 		(計画	期間の総額)】	
	21㎡	介護サービス向上推進事業					2,000 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県区	勺全域						
事業の実施主体	県							
事業の期間	令和	13年4	4月1日~令	和4年3月:	3 1 日			
背景にある医療・介護ニー	ニー 訪問介護員の資質向上を支援する。							
ズ	アリ	ウトカム	ム指標:介護	職員数 59,4	49 人(令和	5年)		
事業の内容	訪問介護員を対象とした研修の開催							
アウトプット指標	研修	多開催?	7 地区 240 人					
アウトカムとアウトプット	訪問	問介護員	員の資質向上	を通じて職場	場定着を図り)、介言	護職員の増を	
の関連	図る	5。						
事業に要する費用の額	金	総事業		(千円)	基金充当	公	(千円)	
	額	(A+	B+C)	2,000	額			
		基金	国 (A)	(千円)	(国費)			
				1, 333	における			
			都道府県	(千円)	公民の別	民	(千円)	
			(B)	667	(注1)		1, 333	
			計 (A+B)	(千円)			うち受託事業等	
				2,000			(再掲)(注2)	
		その化	[[] (C)	(千円)			(千円)	
							1, 333	
備考(注3)								

	5. 介護従事者	の確保		<u> </u>						
	(大項目) 資質	の向上	<u>.</u>							
事業の区分	(中項目) キャ	リアア	プップ研修のき	支援						
	(小項目) 17 多	移様な	人材層に対す	る介護人材	キャリアアップ。研り	修支援	養事業			
	イ多	多様な	人材層に対す	る介護人材	キャリアアップ。研り	修支援	養事業			
事業名	【No. 18 (介護分)】									
ず 木石	福祉人材定着促	進支援	爭業				20,124 千円			
事業の対象とな										
る医療介護総合	県内全域									
確保区域										
事業の実施主体	静岡県(職能団	体へ補	前助)							
事業の期間	令和3年4月1	日~令	和4年3月	31 日						
	適切なキャリア	パス、	スキルアッ	プを促進す	るための研	修を則	カ成すること			
背景にある医	で、安定的な人	材の確	解保を図る。							
療・介護ニーズ	【アウトカム指導	標】介	護施設等に行	逆事するに当	首たって必要	Eとなっ	る知識、技術			
	の習得及び職員	の習得及び職員の育成								
	介護福祉士会などの職能団体等が、介護人材の安定的な定着を図るため、介									
	護従事者(介護)									
事業の内容	等に応じた知識									
	促進するための		と実施した場合	合に、職能団	体等が負担	した犯	費用の全部又			
	は一部を助成す	る。								
アウトプット指標	研修回数:43回									
アウトカムとア	研修の実施によ	10 11対	1日の次所占	しめももりす	アペコの形片	÷ 45 1/(:)	供され 磁昌			
ウトプットの関	研修の美地によ の離職防止につ					くわず生ま	生され、 収貝			
連	▽ノ内比4取197111.(C) フ・	<i>なかり</i>	/ 女足明な八年	グリルETボル* (< ♂ ∘	_				
	金額	総事業		(千円)	基金充当	公	(千円)			
		(A+	B+C)	20, 124	額		0			
	3	基金	国 (A)	(千円)	(国費)					
				13, 421	における					
事業に要する費			都道府県	(千円)	公民の別	民	(千円)			
用の額			(B)	6, 703	(注1)		13, 421			
			計 (A+B)	(千円)			うち受託事業等			
		7 0 11	4 (a)	20, 124			(再掲)(注2)			
	その他 (C) (千円) (千円)									
借考 (注 9)				0			13, 421			
備考(注3)										

事業の区分	5. 介護従事者	音の確保	Rに関する事業	紫					
	(大項目)資質	質の向上							
	(中項目) キャ	リアア	プップ研修の	支援					
	(小項目) 17	多様な	人材層に対す	る介護人材	キャリアアップ。研イ	修支援	等事業		
	ハ 介護支援専門員資質向上事業								
事業名	【No. 19 (介護分)】								
	介護支援専門員水準向上事業 (計画期間の総額)]								
	万 陵 入 拔 守 门 身	刀護文後等門員小華門工事業 10,200 千円							
事業の対象とな									
る医療介護総合	県全体								
確保区域									
事業の実施主体	静岡県(一部勢	泛託)							
事業の期間	令和3年4月1	日~令	和4年3月	3 1 目					
背景にある医	介護支援専門員	員の資質	質向上を図る。						
療・介護ニーズ	アウトカム指標	票:日常	学生活圏域当7	とりのリータ	ブー養成数1	.0人			
事業の内容	・研修向上委員会の開催								
	・介護支援専門員の適正なケアプラン作成に向けた市町支援								
	・主任介護支援専門員のリーダー養成研修の実施								
アウトプット指	リーダー養成研修修了者数 60 人								
標									
アウトカムとア	地域における介					ダーの	り養成により、		
ウトプットの関 連	日常生活圏域に	わける	川護又抜导門島	貝質質門上を	凶る。				
事業に要する費	金額	総事業		(千円)	基金充当	公	(千円)		
用の額		(A+	B+C)	10, 200	額				
		基金	国 (A)	(千円)	(国費)				
				6,800	における				
			都道府県	(千円)	公民の別	民	(千円)		
			(B)	3, 400	(注1)		6, 800		
			計 (A+B)	(千円)			うち受託事業等		
				10, 200			(再掲)(注2)		
		その他	(C)	(千円)			(千円)		
				0			6, 800		
備考(注3)									

事業の区分	5.	介護領	逆事者の確保	に関する事刻	ž				
	(+	(項目)	資質の向上						
	(中	中項目)	キャリアア	ップ研修のラ	支援				
	(/]	「項目)	19 介護施設	2、会議事業	所への出前	研修の)支援事業		
事業名	_	【No. 20 (介護分)】							
	* <i>→</i>	・ 关践月 慶议 州 円 工 义 後 争 未							
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県内全域								
事業の実施主体	県	県 (業務委託)							
事業の期間	令乖	令和3年4月1日~令和4年3月31日							
背景にある医療・介護ニー	小規	見模介記	隻事業所職員	の資質向上	のための研	修実施	色を支援する		
ズ	ے ک	て職場	易定着を促進 [、]	する。					
	アウ	ウトカム	ム指標:介護国	職員数 59, 4	49 人(令和	15年)			
事業の内容	・ 研修の実施が困難な小規模事業所職員の技術向上に資する出								
		前講座	の開催						
	•	介護技	術コンテスト	の開催					
アウトプット指標	• /]	小規模 事	事業所出前講	- 座の開催 2	200 回				
	• 3	个護技術	ドコンテスト	の開催					
アウトカムとアウトプット	出育		及び介護技術	コンテスト	の実施によ	りモラ	Fベーション		
の関連	維持	寺向上は	こ繋がり、職場	湯定着の促進	が図られる	こと	で介護人材の		
	確得	限につな	よがる。						
事業に要する費用の額	金	総事業	 学費	(千円)	基金充当	公	(千円)		
	額	(A+	B+C)	11,000	額				
		基金	国 (A)	(千円)	(国費)				
				7, 333	における				
			都道府県	(千円)	公民の別	民	(千円)		
			(B)	3, 667	(注1)		7, 333		
			計 (A+B)	(千円)			うち受託事業等		
				11,000			(再掲)(注2)		
		その他	(C)	(千円)			(千円)		
							7, 333		
備考(注3)									

事業の区分	5.	介護征	逆事者の確保	に関する事業	ž Ž			
	(大	項目)	資質の向上					
	(中	項目)	キャリアア	ップ研修のラ	支援			
	(/]	、項目)	19 介護施設	t、会議事業	所への出前	研修の)支援事業	
事業名	(No	o. 21 (介護分)】			【総事	業費】	
	外国人介護職員日本語学習支援事業 5,500 千円							
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県内全域							
事業の実施主体	県	(民間回	団体に委託)					
事業の期間	令和	13年4	4月1日~令	和4年3月:	3 1 日			
背景にある医療・介護ニー	就業	(中のタ	卜 国人介護職	員の日本語館	能力の向上を	を図り	、職場定着を	
ズ	促進	重する。						
	アウトカム指標:介護職員数 59,449 人(令和 5 年)							
事業の内容	外国人介護職員を対象とした日本語講座の実施							
アウトプット指標	県内3地域 計180人							
アウトカムとアウトプット	外国	1人介記	護職員の日本	語能力を向_	上し、職場て	の円滑	骨なコミュニ	
の関連	ケー	ーション	/を実現する	ことで職場に	定着を図るこ	ことが	、介護職員の	
			よがる。					
事業に要する費用の額		総事業		(千円)	基金充当	公	(千円)	
	額		B+C)	5, 500	額			
		基金	国(A)	(千円)	(国費)			
			Lama No. 1 a ser	3, 666	における		()	
			都道府県	(千円)	公民の別	民	(千円)	
			(B)	1,834	(注1)		3,666	
			計(A+B)	(千円)			うち受託事業等	
		7 0 1.1	la (=)	5, 500			(再掲)(注2)	
		その他	п (С)	(千円)			(千円)	
農 (注 2)							3, 666	
備考(注3)								

	5. 介	護従事	者の確保に関す	つる事業							
事業の区分	(大項	頁目) 資	質の向上								
ず未り四月	(中項	[目)潜	在有資格者の再	就業促進							
	(小項	頁目) 21	潜在介護福祉	上士の再就	業促進事業						
事業名	[No. 2	【No. 22 (介護分)】									
平 术4	介護	介護職経験者復職支援事業 9,500 千円									
事業の対象とな											
る医療介護総合	県内全	2域									
確保区域											
事業の実施主体	県(月	是間団体	(へ委託)								
事業の期間	令和3	年4月	1日~令和4年	三3月31日							
背景にある	潜在的	かな介護	人材に再び介護	葉に従事し	てもらう必要があ	らる。					
医療・介護ニーズ	アウト	、カム指	標:介護職員数	女 59, 449 人	、(令和5年)						
<u> </u>											
事業の内容	復職支援に向けた研修、マッチング支援等										
アウトプッ	復職目標 100 人										
ト指標 											
アウトカム		かな介護	人材を介護分野	予へ誘導す	ることで、介護ノ	人材の	増加につなが				
とアウトプ	る。										
ットの関連	۸ بلیج		Λ. -111 1	(T P)	++ 0 -1.016 +==		(T III)				
	金額	総事業		(千円)	基金充当額	公	(千円)				
			- B + C)	9, 500	(国費) における						
		基金	国 (A)	(千円) 6,333	公民の別						
事業に要す			都道府県	(千円)	(注1)	民	(千円)				
る費用の額			(B)	3, 167	(11.1/		6, 333				
N K / II V K			計 (A+B)	(千円)			うち受託事業等				
			н (11 гр)	9, 500			(再掲) (注2)				
		その他	1 (C)	(千円)			(千円)				
				0			6, 333				

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目) 資質の向上	
	│ (中項目)地域包括ケア構築のための広域的人材育成 │ (小項目)23 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業	坐
	イスターグ 23 記知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業	
事業名	【No. 23(介護分)】	【総事業費】
	認知症関係人材資質向上等事業	18,014 千円
事業の対象となる医	 県内全域	
療介護総合確保区域	不广1主·0	
事業の実施主体	静岡県、関係団体への委託	
事業の期間	令和3年4月1日~令和4年3月31日	
背景にある医	認知症施策を医療、介護、福祉、地域づくり等の観点から総合的に	
療・介護ニーズ	│より、認知症になっても住み慣れた地域で安心して暮らすことがで │する。	(さる塚境を整備
	ヮヮ。 アウトカム指標: 認知症の対応について不安に感じている介護者	その割合
	36.8% (2019 年) ⇒ 33% (2022 年)	1 4 2 1 1 1
事業の内容	・認知症対応型サービス事業開設者研修等の認知症介護に係る研	修を実施
	・認知症介護に従事する初任者向けの研修を実施	
	・かかりつけ医認知症対応力向上研修の実施	
	・看護職員認知症対応力向上研修の実施・病院医療従事者認知症対応力向上研修の実施	
	・認知症サポート医の養成及び認知症サポート医のフォローアップ	プ研修の実施
	・認知書サポート医のリーダーの養成及びリーダー連絡会の実施	,,, <u>,,</u>
	・認知症初期集中支援チーム員及び認知症地域支援推進員に対して、現代	壬者研修を実施
	・地域の薬剤師・歯科医師を対象に、認知症対応向上研修の実施	
→ .L. 1 → 1	・認知症サポーター養成講座修了者等に対し、チームオレンジ養	成研修を実施
アウトプット	・認知症介護指導者フォローアップ研修修了者 4名 ・認知症対応型サービス事業開設者研修修了者 50名	
指標	・認知症対応型サービス事業管理者研修修了者 210名	
	・小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修修了者 70名	
	・認知症介護基礎研修終了者 450名 ・かかりつけ医認知症対応力向上研修修了者 450名	
	・ ががりつけ 医認知症対応力向上研修修 有 450 名 ・ 看護職員認知症対応力向上研修修了者 100 名	
	・病院医療従事者認知症対応力向上研修修了者 900 名	
	・認知症サポート医養成者数 26 名	
	・認知症サポート医フォローアップ研修修了者数 100名 ・認知症サポート医活用促進研修事業修了者 60名	
	・薬剤師・歯科医師向け認知症対応力向上研修修了者 300 名	
	・チームオレンジ養成研修修了者 270名	
アウトカムとアウ	かかりつけ医や認知症サポート医の研修、認知症初期集中支援チー	ーム員研修などを
トプットの関連	通じて、認知症の早期診断・早期対応につなぐ体制を構築する。	
事業に要する	金 総事業費 (千円) 基金充当額 公	
費用の額	額 (A+B+C) 18,014 (国費) 国(A) (千円) における	2,660 (千円)
	12 009	9, 349
	基 都道府県 (千円) 公民の別 金 (B) 6,005 (注1)	うち受託事業等
	金 (B) 6,005 計 (A+B) (千円)	(再掲) (注2)
	18, 014	(千円) 9,349
	その他(C) (千円)	9, 349
備考(注3)		

事業の区分	5. 介護	従事者の確保に	 関する事業							
)資質の向上								
)地域包括ケア村	構築のための広場	域的人材育成						
	(小項目) 24 地域包括ケア	アシステム構築・推	進に資する人材	育成	は・資質向上事業				
事業名	[No. 24	【No. 24 (介護分)】								
	生活支援	コーディネーター	一養成等事業			2,000 千円				
事業の対象とな					•					
る医療介護総合 確保区域	県内全域									
事業の実施主体	静岡県、	関係団体への委託	 托							
事業の期間	令和3年	4月1日~令和	4年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ		護の社会資源が市 られていない。	可により偏在し	ていることや	関係	系者のネットワ				
	アウトカ	ム指標:								
	生活支援	コーディネーター	ースキルアップ研	肝修の受講者数	汝 (毎年度 200 人)				
事業の内容		援コーディネーク								
		援コーディネータ]体	体験の実施				
		.援コーディネー <i>!</i> :揺コーディネー <i>!</i>								
アウトプット指	.,,,	生活支援コーディネーター連絡会の実施 ・ 生活支援コーディネーター養成研修 60 人 (2 日×1 か所)×1 回 60 人								
標		支援活動団体体験								
	生活ラ	支援コーディネー	タースキルアッ	プ研修	, -					
	100)人(2日×1か原	所)×1回 100人							
		援コーディネーク)				
アウトカムとア ウトプットの関		コーディネーターされ、地域の生活								
連		ビスの提供体制を			-					
		団体の体験を通り	じ、地域の実情に	応じたサービ	スト	開発等につなげ				
事業に要する費	る。 金	総事業費	(千円)	基金充当額	公	(千円)				
用の額	額	(A+B+C)	2,000	(国費)		200				
		国 (A)	(千円) 1,333	における 公民の別	民	(千円) 1,133				
		基 都道府県	(千円)	(注1)		うち受託事業等				
		基 都道府県 金 (B)	667			(再掲)(注2)				
		計 (A+B)	(千円)			(千円)				
	_	その他 (C)	2,000 (千円)			1, 133				
/# # (N) a N										
備考(注3)										

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 資質の向上								
	(中項目)地域包括ケア構築のための広域的人材育成								
市 光力	(小項目) 24 地域包括ケアシステム構築・推進に資する人材育成	• 貸貨冋上事業							
事業名	【No. 25 (介護分)】 【総事業費 地域ケア会議等活用推進事業 800 千								
事業の対象となる 医療介護総合確保 区域	県内全域								
事業の実施主体	静岡県、静岡県社会福祉士会への委託	静岡県、静岡県社会福祉士会への委託							
事業の期間	令和3年4月1日~令和4年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	市町、地域包括支援センターにおいて、多職種協働による個別事例 の検討等を行い、地域のネットワーク構築、ケアマネジメント支援 を通じて、高齢者が住み慣れた住まいでの生活を地域全体で支援す る。								
	アウトカム指標: 35 市町の地域ケア会議の開催	アウトカム指標: 35 市町の地域ケア会議の開催							
事業の内容	①広域支援員派遣事業:地域包括支援センター等で実施する「地域ケア会議」等の運営支援を担う広域支援員等の派遣 ②地域ケア会議活用推進研修:市町や地域包括支援センター職員が「地域ケア会議」の必要な知識や実施方法を学ぶための研修を実施								
アウトプット指標	①広域支援員等派遣:年12回 ②地域ケア会議活用推進研修:年1回(2会場)								
アウトカムとアウ トプットの関連	広域支援員派遣や研修会などを通じて、地域ケア会議することで、地域課題が抽出され、地域で不足するをなど政策形成に結びつける市町の体制を構築する。								
事業に要する費用の額	金 総事業費 (千円) 基金充当 公額 国(A) (千円) (国費) における 基 都道府県 (千円) 公民の別 金 (B) 267 (注1) 計(A+ (千円) 800 その他(C) (千円)	133							
備考(注3)									

事業の区分	5 企業	を公事者の確保	リア朋子で東来						
サ木ッ四万			Rに関する事業 						
	(大項目)資質の向上	<u>.</u>						
	(中項目	 地域包括ケ 	ア構築のための)広域的人材育	育成				
	(小項目) 24 地域包括ケ	アシステム構築・推	進に資する人材	育成・	·資質向上事業			
事業名	No. 26	(介護分)】				【総事業費】			
· ,,,,,,,,	_		目談員(コーディネー	ター) 育成事業		500 千円			
事業の対象となる医				, ,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,					
療介護総合確保区域	県内全垣	4							
事業の実施主体	静岡県								
事業の期間	令和3年	4月1日~令	3和4年3月31	月					
背景にある医療・介	平成 2	6年に介護保	険法が改正され	、平成 27 年月	度か	ら市町が行う			
護ニーズ			妥事業に在宅医療 かんかん かんかん かんかん かんかん かんかん かんかん かんかん かん	・介護連携技	推進	事業が位置付			
	けられた	-	ر مارمات _م طلح ۸ مارد	to the transfer))/ V/L = Latra			
	本事業については医療介護の高度な知識を必要とし、単独市町で 人材育成を行うことは困難であるため、県が相談員の人材育成研修								
	八州 育別 会を開催		1四難でめるため)、県か相談	₹ <i>(</i>)	人材育成研修			
				ートレができる	7- 1	の割合			
			5%(2016 年)=						
 事業の内容	在字医辑		3 /6 (2010 平) - 1談員(コーディネー/						
事未り四台			ノターから在宅医		•	,			
			をや情報提供等に						
	があるこ	とから、相談	く員の質の向上を	図ることに。	より	、地域包括ケ			
	アシステ	ムを支える在	E宅医療の体制を	:整備する。					
	, , , ,	及び連絡会の							
			相談員(コーテェイネ						
		をの展開方法、	実施方法をテー	ーマにした講演	寅や	情報交換会を			
	実施	151144 新期	5の共士・知治学	エの松計 (タド	+ +:	短り ひいん			
	・ 光延争 で実施		夏の共有・解決策	での検討(合い	建尿	福祉センター			
アウトプット指標		_,	(1回) の参加人	数 100 人					
アウトカムとアウ	地域ℓ	医療・介護関	関係者や地域包括	5支援センター	ーカュ	らの相談の受			
トプットの関連			人材を育成する						
			護関係者との連						
			医療養へ移行し、	最期を自宅で	で暮	らすことがで			
LANGA			が期待される。						
事業に要する費用		事業費	(千円)	基金充当	公	(千円)			
の額	額 (4	A + B + C	500	額		333			
		国 (A)	(千円)	(国費)	民	(千円)			
		*** /* ++ 1 =	333	における		0			
	基金	都道府県	(千円)	公民の別		うち受託事			
	金	(B)	167	(注1)		業等(再掲)			
		計 (A+	(千円)			(注2)			
	7	B)	500			(千円)			
	1 6	O他(C)	(千円)						
供支 (注 2)			0						
備考(注3)									

事業の区分	5. 介護征	ビ事者の確保 に関	引する事業						
	(中項目)	資質の向上 地域包括ケア様 24 地域包括ケア			育成	・資質向上事業			
事業名		【No. 27 (介護分)】							
事業の対象と なる医療介護 総合確保区域	県内全域	県内全域							
事業の実施主 体	静岡県、青	毎岡県リハビリラ	ーション専門耶	我団体協議会·	<u>への</u>	委託			
事業の期間	令和3年4	4月1日~令和4	4年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ		アシステム構築 リテーション専門							
	· ·	ム指標: 地域ケン している市町数			リテ	ーション専門			
事業の内容	地域ケア会議への参画や介護予防プログラムを企画・提案できる人材の 育成を目的とした研修								
アウトプット 指標	地域リハヒ	ごリテーション推	推員(OT、PT、	ST)養成研	修 1	50 人			
アウトカムと アウトプット の関連	指導者養成	テーション専門職 対研修を通じて、 等)の実施に繋か	市町の効果的・						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (Λ → Β → C)	(千円)	基金充当	公	(千円)			
賃用の銀	供	$ \begin{array}{c c} (A+B+C) \\ \hline & (A) \end{array} $	2,750 (千円)	額 (国費)	民	(千円)			
	-	基 都道府県	1,833 (千円)	における 公民の別		1,833 うち受託事			
	2	基 都道府県 金 (B)	917	(注1)		業等(再掲)			
		計 (A+	(千円)			(注2)			
	٦	B) その他(C)	2,750 (千円)			(千円) 1,833			
備考(注3)									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上						
	(中項目)地域包括ケア構築のための広域的人材育成 (小項目) 24 地域包括ケアシステム構築・推進に終せる人材育成						
事業名	(小項目) 24 地域包括ケアシステム構築・推進に資する人材育成・資質向上事業 【No. 28 (介護分)】 【総事業費】						
	地域包括支援センター機能強化推進事業	500 千円					
事業の対象となる る医療介護総合 確保区域	県内全域						
事業の実施主体	静岡県、静岡県社会福祉士会への委託						
事業の期間	令和3年4月1日~令和4年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	平成29年6月に、地域包括ケアシステム強化のための介護保険法の一部が改正され、市町村や地域包括支援センターは、地域包括支援センターの事業について評価を行うとともに、必要な措置を講じなければならないとされた。地域包括ケアシステムの構築に向けた取組を推進する中核的な機関である地域包括支援センターの機能強化を図る。						
	アウトカム指標: 35 市町の地域包括支援センターの機能強化及び市町の体制整備強化						
事業の内容	市町や地域包括支援センター職員を対象とした業務評価研修会の開催						
アウトプット指標	35 市町の市町職員及び地域包括支援センター職員の資質向上、効果的な業務評価の実施						
アウトカムとア ウトプットの関 連	研修会を通じて、市町や地域包括支援センター職員の知識の習得が図られることで、地域包括支援センターの機能強化に資する。						
事業に要する費	金 総事業費 (千円) 基金充当額 公 (日書)						
用の額	額 (A+B+C) 500 (国費) 国(A) (千円) における 民	(千円)					
	333 公民の別 基 都道府県 (千円) (注1)	333 うち受託事業					
		等(再掲)(注					
	計 (A+B) (千円) 500	2) (千円)					
	その他(C) (千円)	333					
備考(注3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上							
	(中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材育成							
	(小項目) 24 地域包括ケアシステム構築・推進に資する人材育成・資質向上事業							
事業名	_	(介護分)】	-L. NII			【総事業費】		
	在宅復帰支援体制強化事業 2,817 千円							
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域							
事業の実施主体	静岡県							
事業の期間	令和3年4月1日~令和4年3月31日							
背景にある医療・介 護ニーズ	患者やその家族が安心して在宅での療養を選択し、「時々入院、ほぼ在宅」の実現のためには、病院から在宅への円滑な入退院調整や病状変化時の対応について、地域ごとにルールを策定し、関係者間で共有する必要がある。							
	アウトカム指標:訪問診療を受けた患者数 15,748人(平成30年度)→17,901人(令和3年度)→19,336人(令和5年度)							
事業の内容	平成28年度に作成した「静岡県在宅療養支援ガイドライン」について、作成以降の状況の変化や、令和2年度まで県で開催した「人生の最終段階における医療・ケアの在り方に関する検討会」の検討結果を踏まえ、当該ガイドラインの改訂を実施し、県内事業者へ周知する。							
アウトプット指標	・改訂ガイドラインの配布先:県内居宅介護事業所等 600 箇所							
アウトカムとアウ トプットの関連	地域において当該ガイドラインを活用し、地域ごとの病院から在 宅への円滑な入退院調整や病状変化時の対応等のルールが策定され ることで、安心して在宅療養を選択できる住民が増加することによ り、訪問介護を受けた患者数の増加を図る。							
事業に要する費用		除事業費	(千円)	基金充当	公	(千円)		
の額	額	$\frac{(A+B+C)}{\boxtimes (A)}$	2,817 (千円)	額 (国費)	民	1,878 (千円)		
			1,878	における	1	0		
	基		(千円)	公民の別		うち受託事		
	4	_ (2)	939	(注1)		業等 (再掲) (注 2)		
		計 (A+ B)	(千円) 2,817			(注2) (千円)		
	7	この他 (C)	(千円)			0		
			0					
備考(注3)								

事業の区分	5. 介護従事者	一 不信		 类										
	(大項目) 資質	雪の向 ト	<u> </u>	-										
	(中項目)地域			かの広域的 /	人材育成									
	(小項目) 25				1111111111									
			高齢者等権利		成事業									
事業名	V 20 (\ = +++	【No. 30 (介護分)】												
	【(計画期間の総額)】													
	成年後見推進事業(権利擁護人材育成) 27,000 千円													
事業の対象とな														
る医療介護総合	県内全域													
確保区域														
事業の実施主体	県、市町													
事業の期間	令和3年4月1	令和3年4月1日~令和4年3月31日												
背景にある医	認知症高齢者	認知症高齢者・ひとり暮らし高齢者の増加が見込まれており、成年後見制												
療・介護ニーズ	度の利用増に対	度の利用増に対応するため、後見業務の新たな担い手として期待されている												
	市民後見人の養成や活動を支援する体制づくりが求められている。													
	アウトカム指標:成年後見実施機関の設置市町数 35 市町													
事業の内容	市町の実施する成年後見推進事業に対する助成(権利擁護人材育成)													
	<助成対象事業>権利擁護人材の養成や活動支援の体制整備等													
アウトプット指	市民後見人の着	&成研(冬、フォローフ	アップ研修										
標	実施市町数	女 35 市	町、受講人数	210 人										
アウトカムとア	市民後見人の記	養成等を	と実施する市場	叮への助成を	そ行い、市町	におり	ける体制整備							
ウトプットの関	(成年後見実施	極機関の)設置)を促済	進する。										
連														
事業に要する費	金額	総事業		(千円)	基金充当	公	(千円)							
用の額		(A+	B+C)	27, 000	額		18, 000							
		基金	国 (A)	(千円)	(国費)									
				18, 000	における									
			都道府県	(千円)	公民の別	民	(千円)							
			(B)	9,000	(注1)	-								
			計 (A+B)	(千円)			うち受託事業等							
	27,000 (再掲)(注2)													
	その他 (C) (千円) (千円)													
				0										
備考(注3)														

事業の区分	5.	介護征	だ事者の確保!	に関する事刻	ž						
	()	大項目)	労働環境・2	処遇の改善							
	(=	中項目)	長期定着支持	爰							
	()	小項目)	28 介護職員	長期定着支	援事業						
t. Mo. t	ハ 若手介護職員交流推進事業										
事業名	【No. 31 (介護分)】 【総事業費】										
	新人介護職員職場定着促進事業 3,000 千円										
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県内全域										
事業の実施主体	県(民間事業者に業務委託)										
事業の期間	令和3年4月1日~令和4年3月31日										
背景にある医療・介護ニーズ	若手職員への研修実施を支援することで職場定着を促進する。										
	アウトカム指標:介護職員数 59,449 人(令和5年)										
事業の内容	新人職介護職員に対する資質向上のための合同研修の開催										
アウトプット指標	新ノ	人介護聯	数員合同研修 (の開催 3回	1						
アウトカムとアウトプット の関連			施によりモチ られることで				、職場定着の				
事業に要する費用の額	金	総事業		(千円)	基金充当	公	(千円)				
	額	(A+	B+C)	3,000	額						
		基金	国 (A)	(千円)	(国費)						
				2,000	における						
			都道府県	(千円)	公民の別	民	(千円)				
			(B)	1,000	(注1)		3, 000				
	計 (A+B) (千円) うち受託事業										
	3,000 (再掲)(注2)										
		その他 (C) (千円) (千円)									
洪 类(注 2)							3, 000				
備考(注3)											

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業											
	(大:	項目)	労働環境・ク	 処遇の改善								
			勤務環境改									
	(/]\.	項目)	30 管理者等	に対する雇用	用管理改善力	策普	及・促進事業					
			イ 管理者等	に対する雇用	用管理改善方	策普及	及・促進事業					
事業名	(No.	【No. 32 (介護分)】 【総事業費】										
	_	福祉人材確保実践セミナー 800 千円										
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県内全域											
	静岡	静岡県社会福祉協議会(静岡県社会福祉人材センター)へ委託										
事業の期間	令和	令和3年4月1日~令和4年3月31日										
背景にある医療・介護ニー	経営	経営者・施設管理者向けのセミナーにより介護職場の処遇改善等										
ズ	の啓発を行い、離職防止を図ることで、介護人材の確保を図る。											
	【ア	ウトオ	カム指標】各対	施設の採用力	力向上、職員	員定着						
事業の内容	・社会福祉人材センターが介護施設・介護事業所の経営者及び管											
	理者	(開設	とを検討してい	へる経営者及	び管理者を	含む	を対象とし					
	た、経営、人材確保に関する意識改革、労働環境の改善等による											
	/		機場づくりを	目的								
アウトプット指標			講座									
			女 150 人									
アウトカムとアウトプット			り開催により									
の関連		職場環	境の改善を持	推進すること	こで、職員の	離職	防止につなげ					
東米に亜土て弗田の姫	る。	沙事书	· 曲	(イ.田)	サクチル		(イ.田)					
事業に要する費用の額	金 統	総事業 (^	ミ貨 B+C)	(千円) 800	基金充当額	公	(千円)					
		基金	国(A)	(千円)	(国費)							
	2	玄	国(A)	533	における							
			都道府県	(千円)	公民の別	民	(千円)					
			们是 (B)	267	(注1)		533					
	計 (A+B) (千円) うち受託事											
	800 (再掲) (注2)											
	2	その他	(C)	(千円)			(千円)					
							533					
備考(注3)												

事業の区分	5.	介護領	産事者の確保		 类						
	()	大項目)	労働環境・	処遇の改善							
	(=	中項目)	勤務環境改	善支援							
	(/,	小項目)	30 管理者等	に対する雇用	用管理改善方	策普》	及・促進事業				
	イ 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業										
事業名	【No. 33 (介護分)】 【総事業費】										
	介語	雙事業原	近キャリアパ	ス制度導入・	・発展化事業		5,328 千円				
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県内全域										
事業の実施主体	県(民間事業者に業務委託)										
事業の期間	令和3年4月1日~令和4年3月31日										
背景にある医療・介護ニー	介記	雙事業原	近キャリアパ.	ス制度の導力	人支援などに	より	、介護人材の				
ズ	定着	音を促進	進する。								
	アウトカム指標:介護職員数 59,449 人(令和5年)										
事業の内容	キャリアパス制度の導入を支援するための組織運営、人材マネジ										
	メント等に関する訪問相談の実施										
アウトプット指標	訪問	周事業原	沂数 100 回								
アウトカムとアウトプット	訪問	引相談0	の実施により	、職場環境の)整備・改善	を促済	進し、介護職				
の関連	員数	数の増加	叩を図る。								
事業に要する費用の額	金	総事業		(千円)	基金充当	公	(千円)				
	額	(A+	B+C)	5, 328	額						
		基金	国 (A)	(千円)	(国費)						
				3, 552	における						
			都道府県	(千円)	公民の別	民	(千円)				
			(B)	1, 776	(注1)		5, 328				
	計 (A+B) (千円) うち受託事業等										
	5,328 (再掲)(注2)										
	その他 (C) (千円) (千円)										
備考(注3)							5, 328				
畑分 (江豆)											

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業										
	()	大項目)	労働環境・	処遇の改善							
	(=	中項目)	勤務環境改	善支援							
	(/	小項目)	30 管理者等	に対する雇用	用管理改善力	方策普	及・促進事業				
	イ 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業										
事業名	【No. 34 (介護分)】 【総事業費】										
	産休等代替職員雇上事業 1,000 千円										
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県内全域										
事業の実施主体	介記	隻事業 原	近								
事業の期間	令和	13年4	4月1日~令	和4年3月	3 1 目						
背景にある医療・介護ニー	産は	木等で耶	職場を離れる	職員が生じ	ることによ	る一時	時的な人材不				
ズ	足を	を補う。									
	アウトカム指標:介護職員数 59,449 人(令和5年)										
事業の内容	産休等で一時的に従事できない介護職員の代替職員の雇上費用										
	にす	対する則	力成								
アウトプット指標	雇_	上日数日	140 日分								
アウトカムとアウトプット の関連			所は、代替職員 場定着を図る								
事業に要する費用の額	金	総事業		(千円)	基金充当	公	(千円)				
	額	(A+	B+C)	1,000	額						
		基金	国 (A)	(千円)	(国費)						
				666	における						
			都道府県	(千円)	公民の別	民	(千円)				
			(B)	337	(注1)		1,000				
			計 (A+B)	(千円)			うち受託事業等				
	1,000 (再掲)(注2)										
	その他 (C) (千円) (千円)										
(法式 () A D)							1,000				
備考(注3)											

事業の区分	5. 介護従事者	音の確保		 業								
		動環境・	・処遇の改善									
	(中項目)勤務											
	(小項目) 30	管理者	等に対する雇	用管理改善	方策普及・促	足進事	業					
	イ	管理者	等に対する雇	用管理改善	方策普及・促	足進事	業					
事業名	【No.35(介護	【No. 35 (介護分)】										
	外国人介護聯	外国人介護職員就業開拓コーディネーター事業 8,000 千円										
事業の対象とな												
る医療介護総合	県内全域	具内全域										
確保区域												
事業の実施主体	県(民間団体に委託)											
事業の期間	令和3年4月1	令和3年4月1日~令和4年3月31日										
背景にある医	介護事業所にお	さけるタ	卜 国人介護人材	才の受入れ体	体制の整備を	促進し	、円滑な					
療・介護ニーズ	受け入れを図る	5.										
	アウトカム指標:介護職員数 59,449 人(令和5年)											
事業の内容	外国人介護人材の受入れを支援する訪問相談やセミナーの実施											
アウトプット指 標	訪問相談 100 回	可、セミ	ミナー3回									
アウトカムとア ウトプットの関 連	介護事業所のタ を図る。	ト国人グ	護人材の受力	入れを促進す	けることで、ケ	广護職	員の確保					
事業に要する費	金額	総事業	 と 費	(千円)	基金充当	公	(千					
用の額		(A+	B+C)	8,000	額		円)					
		基金	国 (A)	(千円)	(国費)							
				5, 333	における							
			都道府県	(千円)	公民の別	民	(千円)					
			(B)	2, 667	(注1)		5, 333					
	計 (A+B) (千円) うち受託事											
	8,000 業等(再掲)											
		その他 (C) (千円) (注2)										
		(千円)										
備考(注3)							5, 333					
用う(任り)												

事業の区分	5.介護従事者の確保に関する事業 (大項目)労働環境・処遇の改善 (中項目)勤務環境改善支援 (小項目)30管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業 ロ 介護ロボット導入支援事業 ハ I C T 導入支援事業											
事業名	【No. 36 (介護分)】 【総事業費】 介護分野 I C T 化等事業費助成 342,900 千円											
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県内全域											
事業の実施主体	介護事業所											
事業の期間	令和3年4月1日~令和4年3月31日											
背景にある医療・介護 ニーズ	介護業務の効率化を図ることで、介護職員の身体的・精神手的負担の軽減を図る。 アウトカム指標:介護職員数59,449人(令和5年)											
事業の内容	介護ロボット又は ICT を導入する事業所に対して助成する。											
アウトプット指標	移動	支援機 194 台	景 288 台、移 獎器 246 台、技 合、 ICT 業務引	非泄支援機器	景 157 台、コ	ミュニ	ニケーション					
アウトカムとアウトプット の関連			所は、介護職員 と図ることで、				#して職員の					
事業に要する費用の額	額	総事業 (A+) 基金 その他	B+C) 国(A) 都道府県 (B) 計(A+B)	(千円) 342,900 (千円) 228,600 (千円) 114,300 (千円) 342,900 (千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公民	(千円) (千円) 342,900 うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円) 342,900					
備考(注3)							342, 900					

事業の区分	5.	介護領	 送事者の確保		 类							
	()	大項目)	労働環境・	処遇の改善								
			勤務環境改									
			31 雇用管理		に取り組む	事業原	「表彰事業 「表彰事業					
事業名	(N	【No. 37 (介護分)】 【総事業費】										
	優月	優良介護事業所表彰事業 1,800 千円										
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県内全域											
事業の実施主体	県(民間事業者に委託)											
事業の期間	令和3年4月1日~令和4年3月31日											
背景にある医療・介護ニー	介記	介護事業所における職場環境改善等に積極的に取り組む優良な										
ズ	介護事業所を広く周知することで、介護職員のモチベーションの											
	向_	上等に。	よる職場定着	を促進する。								
	アウトカム指標:介護職員数 59,449 人(令和5年)											
事業の内容	働きやすい職場づくりに取り組む優良介護事業者の表彰及び事											
	例多	₹表会 <i>0</i>	り開催									
アウトプット指標	表章	影事業 原	所数 10(5事	業所×2部	門)							
アウトカムとアウトプット	優月	臭な介語	護事業所とし	て周知される	ることで、介	護職員	員のモチベー					
の関連	ショ	ョンが向	句上し、職場!	定着や新規原	就業者の増加	加につ	ながる。					
事業に要する費用の額	金	総事業		(千円)	基金充当	公	(千円)					
	額		B+C)	1,800	額		1, 200					
		基金	国(A)	(千円)	(国費)							
			****		における		(T III)					
			都道府県	(千円)	公民の別	民	(千円)					
			(B)	600	(注1)		るた 巫乳事業学					
	計 (A+B) (千円) うち受託事業											
	1,800 その他(C) (千円) (再掲)(注2) (千円)											
		C ∨ > L	<u>.</u> (0)	(111)			(111)					
備考(注3)												

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業												
			境・処遇の										
	` ' ' ' ' ' '		宇介護人材等 刑コロナウィ		における介証	進北山	- ビフ車業品						
	(小項目) 36 新型コロナウイルス流行下における介護サービス事業所 等のサービス提供体制確保事業												
事業名	[No. 38 (【No. 38 (介護分)】											
	訪問介護の感染症対策連携推進事業 (計画期間の総額)】												
	H/V1F4// HX **	初间升護仍然朱征对承座房推進爭未 700 千円											
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全体												
事業の実施主体	静岡県ホー	ームヘル	ノパー連絡協語	義会									
事業の期間	令和3年4	4月1日	一令和4年	3月31日									
背景にある医療・介	新型コロ	新型コロナウイルス感染症の発生時において、一部の事業者が休業等											
護ニーズ	を行った場	を行った場合であっても、地域内の事業所による代替訪問等の対応が可											
	能な連携体	能な連携体制の構築を図る。											
	アウトカム	沾指標:	要介護認定	者1人当たり	の訪問介護	[利用]	回数						
	令和2年度20.43回(新型コロナウイルス下)												
	→ 令和4年度 22.13回(令和元年度と同等)												
事業の内容	訪問介護において、1つの事業所が感染症により運営休止や人員不足												
							問介護を提供						
			をするため、t			検討:	会を実施し、						
	_ , , , ,		アップ手順の										
アウトプット指標			成数:6地域 - 1 2 / 2 # 3 # 3 # 3 # 3 # 3 # 3 # 3 # 3 # 3 #			1.44- 7.1.44	ul ~ L# 65 2824						
アウトカムとアウト プットの関連						~ •	別の構築が進 常時と同等の						
			スの提供が可能			0 — 1	11 th (C th) (4 a)						
事業に要する費用の	金額	総事業		(千円)	基金充当	公	(千円)						
額		(A+	B+C)	700	額		0						
		基金	国 (A)	(千円)	(国費)								
				466	における								
			都道府県	(千円)	公民の別	民	(千円)						
			(B)	234	(注1)		466						
		計 (A+B) (千円) うち受託事											
	700 (再掲) (注2)												
	その他 (C) (千円) (千円												
				0			466						
備考(注3)													

	5.	5. 介護従事者の確保に関する事業										
L. Maria	(7	大項目)	労働環境・	処遇の改善								
事業の区分			緊急時介護									
	(/,	小項目)	36 新型コロ				, ,,,,,					
	_			学のサービス	提供体制確何							
事業名	_		介護分)】	土極 <u>串</u> 器 (⊅	4. 4. 4. 4. 1. 1. 1. 1. 1. 1. 1. 1. 1. 1. 1. 1. 1.		【総事業費】					
ま 来の出名 1 み 7 房 店 人 **	1上.ュ	出会福祉サービス確保支援事業(新規造成分) 23,385 千円										
事業の対象となる医療介護	県内	県内全域										
総合確保区域		#: 		<u> </u>	^							
事業の実施主体			所、静岡県社会									
事業の期間			4月1日~令			H (H.)	ェル亜み入業					
	'" ' -	新型コロナウイルスの感染等によりサービス提供に必要な介護 人材を確保し職場環境の復旧・改善を支援するとともに、緊急時										
		. –					業所等への支					
背景にある医療・介護ニー		援を図る。										
ズ	- 1	【アウトカム指標】										
			是供の継続、				の応援派遣					
		費用助成実績:28 事業所(県所管)(令和2年度) 応援派遣実績:2事業所										
	応援が追美額:2 事業別											
	ビスの提供では想定されないかかり増し経費や、緊急時に備えた											
事業の内容	応払	爰体制の	の構築、感染者	旨が発生した	事業所等に	対する	る連携支援に					
			費を助成 ななよ に		노는쏫;~ 프 1	- 7 VT	#)~ 四 4					
			策等を行った									
アウトプット指標						のた b	めの費用の助					
	成		象事業所:約			2 20	143 VZ #1 6-					
アウトカムとアウトプット			隻サービスの & 生 1 た 車 業				増し経費や、 る支援を通じ					
の関連							3 久仮を通し 旧・改善につ					
		ずる。	,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	(С) (П) - ПДР		- 12	, , , , , , , , , , , , , , , , , , ,					
	金	総事業		(千円)	基金充当	公	(千円)					
	額	(A-	-B+C)	23, 385	額							
		基金	围 (A)	(千円)	(国費)							
				15, 590	における							
東光に亜より弗田の短			都道府県	(千円)	公民の別	民	(千円)					
事業に要する費用の額	(B) 7,795 (注1) 1											
	計 (A+ (千円) うち受託事											
	B) 23, 385 業等 (再掲)											
		その他	[L] (C)	(千円)			(注2)					
		15, 590										

	5. 介	護従事者の	の確保に関す	る事業								
	(大項	(大項目) 資質の向上										
事業の区分	(中項	(中項目) 介護人材の「すそ野」拡大										
				· - · ·	けた支援金貸付事	事業						
	, , , , ,	イギ	a 祖系高校修	学資金貸付	才事業							
- 	[No40	(介護分)]				総事業費】					
事業名	福祉系	福祉系高校修学資金貸付事業費助成 42,000 千円										
事業の対象と						•						
なる医療介護	県内全	県内全域										
総合確保区域												
事業の実施主	+h 57 18 -		+ 2									
体	静尚県	住会偏低的	協議会(静岡)	県住会偏位	上人材センター)							
本 业 の ## ##	A T- 0	F 10 D 11	- ロ - 人で 4	# 0 II 01	——————————————————————————————————————							
事業の期間	令和 3 4	年 10 月 1:	5日~令和4	年3月31	<u> </u>							
背景にある医	多様な	人材の参え	人を促進し、	不足する介	下護人材の確保を	三図る	0					
療・介護ニー	マムト											
ズ	アウトカム指標:介護職員数 59, 449 人(令和 5 年)											
	若者の介護分野への参入促進を行うため、福祉系高校の学生に対して修学											
事業の内容	や就職の準備に必要な経費について、返済免除付きの支援金の貸付に必要											
	な経費	について具	が成する。									
アウトプット	貸付対	象者数 2	77 人									
指標												
アウトカムと	利用者	が介護職と	として就職す	る動機付け	けになることで、	介護耶	職員数の増加					
アウトプット	につな	げる。										
の関連	金額	総事業費	2	(千円)	基金充当額	公	(千円)					
	亚识	松尹未負 (A+B+		42, 000	(国費)		0					
		基金	国 (A)	(千円)	における		V					
		45 业		28, 000	公民の別							
事業に要する			都道府県	(千円)	(注1)	民	(千円)					
費用の額			(B)	14, 000	\ = /		28, 000					
			計 (A+B)	(千円)			うち受託事業等					
			, , , , , , , , , , , , , , , , , , , ,	42, 000			(再掲) (注2)					
		その他 (C) (千円) (千円)										
				0			28, 000					
備考(注3)												

	5.	5. 介護従事者の確保に関する事業									
1.0%	()	大項目)	労働環境・	処遇の改善							
事業の区分			緊急時介護								
	(/,	小項目)	36 新型コロ								
	I N	[事業別刊 (介護分) 】	アクリーヒス	提供体制確何		_長 【総事業費】				
事業名	_		ハ 暖刀/』 サービス確保	支援事業			81,373 千円				
 事業の対象となる医療介護											
総合確保区域	県戸	県内全域									
事業の実施主体	介記	隻事業 原		会福祉協議会	<u></u>						
事業の期間	令和	113年	4月1日~令	和4年3月:	3 1 月						
	–				· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·		こ必要な介護				
		人材を確保し職場環境の復旧・改善を支援するとともに、緊急時									
背景にある医療・介護ニー		に備えた応援派遣体制の構築、感染者が発生した事業所等への支援を図る。									
ズ	_		カム指標】								
			是供の継続、				の応援派遣				
			実績:28 事業 ま績・2 事業)(令和2年	度)					
		応援派遣実績:2事業所 ・新型コロナウイルス感染症への対応において、通常の介護サー									
		. —	共では想定さ		•	•	7 7 7 7 7				
事業の内容				当が発生した	事業所等に	対する	る連携支援に				
			費を助成 策等を行った.	上での施設に	内療養に要す	- ス経	豊に助成				
							めの費用の助				
アウトプット指標	成成		象事業所:約			,	(2) (2) (3) (4) (4)				
			隻サービスの	" - " · · · · - ·							
アウトカムとアウトプット							る支援を通じ 旧・改善につ				
の関連	1	・糸心で げる。	寸に必安は月月	受入的の推り	下、	りが多	四・以音にフー				
	金	総事業	 養費	(千円)	基金充当	公	(千円)				
	額	(A-	+B+C)	81, 373	額						
		基金	国 (A)	(千円)	(国費)						
				54, 249	における						
事業に要する費用の額			都道府県	(千円)	公民の別	民	(千円)				
サポレダ 1 3 貝川ツ蝦			(B)	27, 124	(注1)		81, 373				
	計 (A+ (千円) うち受託事 ** (再規)										
	B) 81, 373 業等 (再掲) (注 2)										
		その他	也 (C)	(千円)			(千円)				
							81, 373				
[備考(注3)											

事業の区分	5.	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目)労働環境・処遇の改善						
	(中項目) 緊急時介護人材等支援						
	(/	小項目)	36 新型コロ	ナウイルス	流行下におり	ける介	護サービス
			事業所等の	サービス提信	共体制確保 事	事業	
事業名	(N	o. 42 (介護分)】			【総事	業費
	介記	隻サー ヒ	ごス事業所・加	施設における	5感染防止	(計画	期間の総額)】
	対領	東支援	事業				104,627 千円
事業の対象となる医療介護	県区	勺全域	(政令市を含	む)			
総合確保区域							
事業の実施主体	静區	岡県					
事業の期間	令和	13年	10月1日~台	6和3年12月	引 31 日		
背景にある医療・介護ニー	感到	杂防止丸	対策を継続的	に行うため、	衛生用品等	の購え	人に必要な経
ズ	費を	を支援					
	令和	旬3年△	4月~9月感	染者発生事業	業所数 184		
事業の内容	令和	13年	10月1日~1	2月31日ま	での衛生用	品の則	購入費用及び
	感染防止対策に要する備品の購入費用						
アウトプット指標	対象	象事業原	近 5,766 事刻	業所			
アウトカムとアウトプット の関連	衛生	生用品々	や備品の購入	支援により,	感染対策の	継続を	之図る。
事業に要する費用の額	金	総事業	 と 費	(千円)	基金充当	公	(千円)
	額	(A+	B+C)	104, 627	額		
		基金	国 (A)	(千円)	(国費)		
				69, 751	における		
			都道府県	(千円)	公民の別	民	(千円)
			(B)	34, 876	(注1)		69, 751
			計(A+	(千円)			うち受託事業等
			В)	104, 627			(再掲) (注2)
		その化	[[] (C)	(千円)			(千円)
							69, 751
備考(注3)							

- (注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。
- (**注2**) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。
- (注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

令和2年度静岡県計画に関する 事後評価

令和 3 年11月 静岡県

※ 本紙は、計画期間満了の翌年度まで、毎年度追記して国に提出するとともに、公表することに努めるものとする。

1. 事後評価のプロセス

(1) 「事後評価の方法」の実行の有無

✓ 行った

<医療分>

・ 令和3年6月~7月:地域医療構想調整会議(県内8圏域)で報告

・ 令和3年7月 : 医療対策協議会において報告

<介護分>

・ 令和3年7月13日: 社会福祉審議会老人福祉専門分科会で報告

□ 行わなかった(行わなかった場合、その理由)

(2) 審議会等で指摘された主な内容

<医療分>

意見なし。

<介護分>

意見なし。

2. 目標の達成状況

■静岡県全体(目標と計画期間)

1. 目標

各医療介護総合確保区域の課題を解決し、地域において医療及び介護を総合的に確保していくため、地域医療構想に基づき、「効果的かつ質の高い医療提供体制」及び「地域包括ケアシステム」の構築を目指す。

なお、静岡県全体の目標は、各医療介護総合確保区域において取り組む共通のものであるが、医療及び介護資源等は医療介護総合確保区域ごとに実情が異なることから、課題解決に向けたアプローチ等については、地域の特性や状況に応じて、取り組んでいく。

① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

地域医療構想調整会議における医療機関相互の協議等に基づき不足する医療機能への転換を促進するとともに、住み慣れた地域で自立した日常生活を可能とする地域包括ケアシステムの構築において重要となる回復期を担う地域包括ケア病床等の整備や有床診療所の機能強化を促進する。

【定量的な目標値】

・地域医療構想で記載する 2025 年度に必要となる医療機能ごとの必要病床数<26.584 床>

◆高度急性期	3, 160	◆急性期	9, 084
◆回復期	7, 903	◆慢性期	6, 437

② 居宅等における医療の提供に関する目標

在宅医療に取り組む診療所、病院、歯科診療所、訪問看護ステーション及び薬局の充実と地域偏在の解消、在宅医療に従事する医療従事者の充実と資質向上、病院から在宅等への患者の円滑な移行や在宅患者の急変時対応等在宅での長期療養を支える機能等を有する有床診療所の機能強化を図る。

【定量的な目標値】

目標項目等	現状値	目標値
 訪問診療を受けた患者数	14, 285 人	15, 519 人
WIND MC 2.17 Tells 13 M	(2017年)	(2020年)
 訪問診療を実施している診療所、病院数	986 施設	1,161 施設
切りの方で天地している砂なり、物気数	(2017年度)	(2020年度)

退院支援ルールを設定している2次保健医療	4 医療圏	全医療圏
圏数	(2019年)	(2020年)
在宅療養後方支援病院、在宅療養支援病院数	25 施設	30 施設
在七烷食饭刀又饭焖炕、在七烷食又饭焖炕 <u>奴</u>	(2019年)	(2020年)
最期を自宅で暮らすことができた人の割合	14.3%	14.5%
取別を日七く春りりことができた人の割古	(2018年)	(2020年)
大字手取り た字歩し ていて 熱虚む 一字院教	269 施設	323 施設
在宅看取りを実施している診療所、病院数	(2017年)	(2020年)
24 時間体制をとっている訪問看護ステーシ	177 施設	230 施設
ョン数	(2018年度)	(2020年度)
在宅療養支援歯科診療所数	335 施設	438 施設
仁七原食又饭困杆衫原则数 	(2019年)	(2020年)
ケク 注目 光致 な 字 歩 ト ブ ト ブ 苺 巳 粉	824 薬局	1,180 薬局
在宅訪問業務を実施している薬局数	(2018年度)	(2020年度)

③ 介護施設等の整備に関する目標

地域包括ケアシステムの構築に向けて、第7期介護保険事業支援計画等において 予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。

【定量的な目標値】 静岡県全体

目標項目等	令和元年度実績	令和2年度目標
①地域密着型介護老人福祉施設	1,307人	1,423 人
②介護老人保健施設	13,077 床	13,417 床
(療養病床からの転換分を含む。以下同じ。)	15,077	13, 417
③ケアハウス	2,545 床	2,585 床
④定期巡回·随時対応型訪問介護看護事業所	13 カ所	28 カ所
⑤認知症高齢者グループホーム	6,378 床	6,657床
⑥小規模多機能型居宅介護事業所	163 カ所	181 カ所
⑦看護小規模多機能型居宅介護事業所	29 カ所	43 カ所

④ 医療従事者の確保に関する目標

本県の医師・看護師は増加しつつあるものの、2018年における人口 10万人当たりの医療施設従事医師数は210.2人、看護職員従事者数(常勤換算)は1,028.4人で、依然として、いずれも全国平均を下回っており、全国順位も40位前後という状況にある。

病床の機能分化・連携による効率的で質の高い医療提供体制の構築に向けて、関係機関と連携して、医療従事者の確保・養成を推進するとともに、地域間・診療科間の格差是正にも取り組む。

【定量的な目標値】

目標項目等	現状値	目標値
人口10万人当たり医師数 (医療施設従事医師	210.2人	217人
数)	(2018年12月)	(2021年)
医学修学研修資金貸与者の県内医療機関勤	230人	340人
務者数	(2018年度)	(2021年度)
	1,028.4 人	1,080 人
人口 10 万人当たり看護職員数(常勤換算)	(2018年12月)	(2021年)
新人看護職員を指導する実地指導者養成数	累計 383 人	累計 485 人
利八有護職員で指导する美地指导有養成数	(2018年度まで)	(2021年度)
看護師等の離職時届出人数	986 人	1,200 人
1	(2018年度)	(2021年度)
	40 病院	181 病院
医療勤務環境改善計画の策定	(2019年)	(2023年度)

⑤ 介護従事者の確保に関する目標

静岡県においては、令和2年度までに9,463人**の介護従事者の増加を目標とする。その際、県内の労働市場の動向も踏まえ、介護の経験がない中高年や主婦等、担い手のすそ野の拡大や、外国人介護人材の確保のほか、特に若年層やその保護者の介護に対する理解促進などによる就業促進に加え、介護事業所における業務の省力化・効率化を促進することなどにより現職介護従事者の職場定着を図っていく。

【定量的な目標値】 静岡県全体

目標項目	平成 27 年度実績	令和2年度目標
介護従事者数 (介護職員)	50,030 人	59, 493 人

[※]介護従事者の増加数 9,463 人は、平成 27 年度実績(現時点の最新数値)から令和 2 年度までの増加目標人数である。

2. 計画期間

令和2年4月1日~令和3年3月31日

□県全体(達成状況)

- ① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標
- 1) 目標の達成状況

			病床機	能報告		病床の必要量		比較		
構想区域	医療機能	2019年 (R1)		2020年 (R2)		2025年		2019⇔2020	0000/\0005	
		実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	2019\(\to 2020\)	2020⇔2025	
	高度急性期	4,834	16%	5, 285	18%	3, 160	12%	451	▲ 2, 125	
	急性期	12, 188	40%	11, 792	39%	9,084	34%	▲ 396	▲ 2,708	
県全体	回復期	4, 754	13%	4,684	16%	7,903	30%	▲ 70	3,219	
	慢性期	8,713	31%	8, 115	27%	6, 437	24%	▲ 598	▲ 1,678	
	計	30, 489		29,876		26, 584		▲ 613	▲ 3, 292	

2) 見解

病床機能分化促進事業費助成において、地域包括ケア病床及び回復期リハビリテーション病床が3施設で45床整備された。

病床機能分化において受け皿となる有床診療所の施設・設備整備への助成についても、2施設が活用し、病院等からの患者の受入体制を整えた。

今後も効率的かつ質の高い医療提供体制と地域包括ケアシステムの構築に向けて、病床機能分化・連携を推進する。

3) 目標の継続状況

- ☑ 令和3年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- □ 令和3年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

② 居宅等における医療の提供に関する目標

1) 目標の達成状況

目標項目等	現状値	目標値
計明診療な受けた事学粉	15,748人	15,519人
訪問診療を受けた患者数	(2018年)	(2020年)
訪問診療を実施している診療所、病院数	1,003施設	1,161施設
前向砂原を美地している砂原別、桐院数	(2018年度)	(2020年度)
退院支援ルールを設定している2次保健医療	4 医療圏	全医療圏
圏数	(2019年)	(2020年)
在宅療養後方支援病院、在宅療養支援病院数	25施設	30施設
位七烷	(2019年)	(2020年)
最期を自宅で暮らすことができた人の割合	14.4%	14. 5%
取別で日七く春りりことがくさに八の割日	(2019年)	(2020年)
在宅看取りを実施している診療所、病院数	274施設	323施設
在七年取りを天旭している砂原/月、州内教	(2018年)	(2020年)
24時間体制をとっている訪問看護ステーショ	199施設	230施設
ン数	(2020年度)	(2020年度)
在宅療養支援歯科診療所数	190施設	438施設
江七凉食又饭困竹矽凉川奴	(2021年)	(2020年)
歯科訪問診療を実施する歯科診療所数	874施設	605施設
四代明月砂原で天肥りの国代砂原川数	(2021年)	(2020年)

在宅訪問業務を実施している薬局数	873薬局	1,180薬局	
仕七切回来傍を天旭している架向数	(2019年度)	(2020年度)	

2) 見解

県医師会の在宅医療推進センターと連携し、医療・介護の多職種連携による在宅 医療体制の確保を図ってきた。訪問診療を受けた患者数は平成25年から平成30年ま での5年間で約25%増加しているほか、24時間体制をとっている訪問看護ステーション数、歯科訪問診療実施歯科診療所数、在宅訪問業務実施薬局数についても増加 傾向にある。

3) 改善の方向性

更なる在宅医療基盤の充実のため、令和元年度末に完成した在宅医療・介護連携 推進のための拠点施設を拠点に、人材養成、多職種連携の強化等、地域包括ケアシ ステム構築に向けた取組を推進していく。

また、退院支援と在宅医療への円滑な移行のため、病院看護師の訪問看護ステーションへの出向研修への支援を継続する。

在宅歯科医療の推進に向けて、在宅療養における口腔機能管理の必要性等の県民への周知や在宅歯科医療に必要な診療技術等に関する研修を継続する。

また、薬局薬剤師に対する多職種連携強化研修等への支援も継続していく。

4) 目標の継続状況

- ☑ 令和3年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- □ 令和3年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

③ 介護施設等の整備に関する目標の達成状況

1)目標の達成状況

【令和2年度実績】県全体

目標項目等	令和2年度実績	令和2年度目標
①地域密着型介護老人福祉施設	1,283人	1,423人
②介護老人保健施設	13,077床	13, 417床
(療養病床からの転換分を含む。以下同じ。)	13,077	13, 417/
③ケアハウス	2,545床	2,585床
④定期巡回·随時対応型訪問介護看護事業所	14カ所	28カ所
⑤認知症高齢者グループホーム	6,471床	6,657床
⑥小規模多機能型居宅介護事業所	161カ所	181カ所
⑦看護小規模多機能型居宅介護事業所	31カ所	43カ所

2) 見解

県全体で、定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所1カ所、認知症高齢者グループホーム93床及び看護小規模多機能型居宅介護事業所2カ所が増加したことにより、総じて地域密着型の介護サービス等の提供体制の整備が進捗した。

3) 改善の方向性

建設工事の遅れにより繰越となっていた看護小規模多機能型居宅介護事業所1カ 所については、令和3年7月に開設した。

その他の地域密着型サービス等の施設・定員については、令和3年度以降の需要推計に基づき、改めて第8期介護保険事業支援計画等において整備を計画し、地域密着型の介護サービス等の提供体制の整備を推進していく。

4) 目標の継続状況

- ☑ 令和3年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- □ 令和3年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

④ 医療従事者の確保に関する目標

1) 目標の達成状況

目標項目等	現状値	目標値
人口10万人当たり医師数(医療施設従事医	210.2人	217人
師数)	(2018年12月)	(2021年)
医学修学研修資金貸与者の県内医療機関勤	522人	340人
務者数	(2019年度)	(2021年度)
 人口10万人当たり看護職員数(常勤換算)	1,028.4人	1,080人
八日10万八日にり有護職貝数(市勤揆昇)	(2018年)	(2021年)
新人看護職員を指導する実地指導者養成数	累計418人	累計485人
利八有護職員を指导する夫地指导有養成数	(2019年度)	(2021年度)
手雑師笠の離隣時見出し粉	898人	1,200人
看護師等の離職時届出人数	(2019年度)	(2021年度)
特定行為指定研修機関又は協力施設数	29施設	8 施設
特定17 荷角足研修機関又は励力地取数	(2020年度)	(2023年度)
医索勘效理培과美計画の等字	50病院	181病院
医療勤務環境改善計画の策定	(2020年)	(2023年度)

2) 見解

医学修学研修資金貸与者は、令和2年度には累計で1,308人となり、貸与者は年々増加しており、10万人あたりの医師数は平成30年度調査で210.2人となり、前回の平成28年度調査時の200.8人より向上した。医師少数県である本県においては、今後も医師数の増加と地域・診療科の偏在解消、女性医師支援等に継続して取り組む必要がある。

10万人あたりの看護師数も、平成30年度調査で1,028.4人となり、前回の平成28

年度調査時の976.8人より向上した。看護職員の確保の取組の成果が現れている。

3) 改善の方向性

更なる医師の確保と県内定着に向けて、今後もふじのくにバーチャルメディカルカレッジ運営事業等を通じて、育成段階に合わせた支援等を継続する。

意欲と能力のある医師が働き続けるための支援のため、就労相談・支援窓口を設置、コーディネーターを配置して医師の就労支援を進める。

4) 目標の継続状況

- ☑ 令和3年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- □ 令和3年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

⑤ 介護従事者の確保に関する目標

1) 目標の達成状況

【定量的な目標値】

目標項目	令和元年度実績	令和2年度目標	
介護従事者数	55,832人	59, 493人	
(介護職員)	55, 652/C	39, 493/	

2) 見解

令和2年度の介護従事者確保に関しては、介護職への理解促進、新規就業の促進 及び職場定着支援を事業の柱として取り組み、総じて目標達成に向けて進捗した。 なお、現時点では令和2年度実績の介護従事者数が判明しておらず、令和2年度目 標の達成状況は評価できない状況にある。

3) 改善の方向性

引き続き、介護の仕事に対する理解を深めるとともに、若年層、高齢者、外国人等の多様な人材の介護分野への就業を促進させる。また、介護職員の負担軽減や業務効率化につながる介護ロボット・ICT機器の導入支援など、働きやすい職場づくりによる職場定着を進めていく。

4) 目標の継続状況

- ✓ 令和3年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- □ 令和3年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■賀茂区域(目標と計画期間)

1. 目標

医療分野においては、区域内 8 病院のうち、一般病床、療養病床を有する病院は 6

病院あるが、200 床以上の病院が存在せず、地域医療支援病院もない。がんの集学的 治療や脳卒中・急性心筋梗塞の救急医療を行うことができる、高度急性期を担う医療 機関がないことから、区域内での医療完結が困難であり、隣接する駿東田方区域の医 療施設に搬送している状況にある。

介護分野においては、区域内の高齢化率は県内で最も高く、65歳以上人口は減少傾向にある一方で、年々75歳以上人口が増加するなど、介護サービスの需要が増加している。

これらの課題に対応するため、以下目標の実現に向けて精力的に取り組む。

① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

病院の機能分化による高度急性期機能の一定量の確保や回復期機能の充実など病 院間連携に取り組むとともに、区域外の医療機関との連携体制の確保にも取り組む。

【定量的な目標値】

・地域医療構想で記載する 2025 年度に必要となる医療機能ごとの必要病床数 <659 床>

◆高度急性期	20	◆急性期	186
◆回復期	271	◆慢性期	182

③ 介護施設等の整備に関する目標

地域包括ケアシステムの構築に向けて、第7期介護保険事業支援計画等において 予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。

【定量的な目標値】賀茂区域

目標項目等	令和元年度実績	令和2年度目標
①地域密着型介護老人福祉施設	0人	0人
②介護老人保健施設	280 床	280 床
③ケアハウス	0床	0床
④定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	0カ所	0カ所
⑤認知症高齢者グループホーム	78 床	81 床
⑥小規模多機能型居宅介護事業所	2カ所	2カ所
⑦看護小規模多機能型居宅介護事業所	0カ所	0カ所

2. 計画期間

令和2年4月1日~令和3年3月31日

■「賀茂」区域(達成状況)

1) 目標の達成状況

① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

・地域医療構想で記載する令和7年度に必要となる医療機能ごとの必要病床数

		病床機能報告			病床の必要量		比較			
構想区域 医療機能	医療機能	2019年(R1)		2020年(R2)		2025年		2019⇔2020	0000/\0005	
		実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	2019\(\tau\)2020	2020⇔2025	
	高度急性期	0	0%	0	0%	20	3%	0	20	
	急性期	257	34%	256	33%	186	28%	▲ 1	▲ 70	
賀茂	回復期	154	20%	160	21%	271	41%	6	111	
	慢性期	353	46%	353	46%	182	28%	0	▲ 171	
	計	764		769		659		5	▲ 110	

③ 介護施設等の整備に関する目標の達成状況

【令和2年度実績】賀茂区域

目標項目等	令和2年度実績	令和2年度目標
①地域密着型介護老人福祉施設	0人	0人
②介護老人保健施設	280床	280床
(療養病床からの転換分を含む。以下同じ。)	200//	200//
③ケアハウス	0床	0床
④定期巡回•随時対応型訪問介護看護事業所	0カ所	0カ所
⑤認知症高齢者グループホーム	78床	81床
⑥小規模多機能型居宅介護事業所	2カ所	2カ所
⑦看護小規模多機能型居宅介護事業所	0カ所	0カ所

3) 目標の継続状況

- ☑ 令和3年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- □ 令和3年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■熱海伊東区域(目標と計画期間)

1. 目標

医療分野においては、区域内 7 病院のうち、一般病床、療養病床を有する 200 床以上の病院が 2 病院あり、地域医療支援病院も 1 病院あるが、高度で専門的な医療機能を有する医療機関が少ないため、隣接する駿東田方区域との広域的な医療連携体制の確保が必要である。

介護分野においては、区域内の高齢化率は県内で2番目に高く、熱海市及び伊東市は県内の市部における高齢化率が最上位にあり、年々65歳以上人口が増加するなど、介護サービスの需要が増加している。

これらの課題に対応するため、以下目標の実現に向けて精力的に取り組む。

① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

急性心筋梗塞等への高度急性期機能の対応力を高めていくとともに、ひとり暮ら し高齢者が多く、慢性期機能の必要度も高いことから、回復期機能と慢性期機能の 垣根を低くするよう、各病院の機能分担と連携を強化していく。

【定量的な目標値】

・地域医療構想で記載する 2025 年度に必要となる医療機能ごとの必要病床数<1,068 床>

◆高度急性期	84	◆急性期	365
◆回復期	384	◆慢性期	235

③ 介護施設等の整備に関する目標

地域包括ケアシステムの構築に向けて、第7期介護保険事業支援計画等において 予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。

【定量的な目標値】熱海伊東区域

目標項目等	令和元年度実績	令和2年度目標
①地域密着型介護老人福祉施設	29 人	29 人
②介護老人保健施設	544 床	544 床
③ケアハウス	75 床	75 床
④定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	1カ所	1カ所
⑤認知症高齢者グループホーム	270 床	270 床
⑥小規模多機能型居宅介護事業所	5カ所	6カ所
⑦看護小規模多機能型居宅介護事業所	1カ所	1カ所

2. 計画期間

令和2年4月1日~令和3年3月31日

■「熱海伊東」地域(達成状況)

1) 目標の達成状況

① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

・地域医療構想で記載する令和7年度に必要となる医療機能ごとの必要病床数

		病床機能報告			病床の必要量		比較		
構想区域 医療機能		2019年	(R1)	2020年	(R2)	2025	年	2019⇔2020	2020⇔2025
		実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	2019⇔2020	2020⇔2025
	高度急性期	64	6%	64	6%	84	8%	0	20
	急性期	491	45%	498	47%	365	34%	7	▲ 133
熱海伊東	回復期	174	16%	161	15%	384	36%	▲ 13	223
	慢性期	354	33%	329	31%	235	22%	▲ 25	▲ 94
	計	1,083		1,052		1,068		▲ 31	16

③ 介護施設等の整備に関する目標の達成状況

【令和2年度実績】熱海伊東区域

目標項目等	令和2年度実績	令和2年度目標
①地域密着型介護老人福祉施設	29人	29人
②介護老人保健施設		
(療養病床からの転換分を含む。以下同	544床	544床
じ。)		
③ケアハウス	75床	75床
④定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業	1 カ所	1 カ所
所	1 70 101	1 // //
⑤認知症高齢者グループホーム	270床	270床
⑥小規模多機能型居宅介護事業所	5カ所	6カ所
⑦看護小規模多機能型居宅介護事業所	1カ所	1カ所

3) 目標の継続状況

- ☑ 令和3年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- □ 令和3年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■駿東田方区域(目標と計画期間)

1. 目標

医療分野においては、区域内の46病院のうち、一般病床、療養病床を有する500床以上の病院が2病院、200床以上500床未満の病院が6病院あり、地域医療支援病院も3病院あるが、200床未満が34病院と中小病院の割合が高く、医師不足による救急医療体制の確保や産科医療の地域格差・分娩機能の低下などが危惧されている。

介護分野においては、高齢化率が 40%を超える伊豆市がある一方で、県下でも高齢 化率が低い水準の長泉町もあり地域差が生じているが、年々65 歳以上人口・高齢化率 が増加しており、介護サービスの需要が増加している。

これらの課題に対応するため、以下目標の実現に向けて精力的に取り組む。

① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

地域で救急医療や周産期医療、小児医療などを担っている医療機関に対して医師を供給できる体制を構築するとともに、他区域からの高度・専門的な医療需要にも対応できる体制整備を推進していく。

【定量的な目標値】

・地域医療構想で記載する 2025 年度に必要となる医療機能ごとの必要病床数 <4,929 床>

◆高度急性期	609	◆急性期	1, 588
◆回復期	1, 572	◆慢性期	1, 160

③ 介護施設等の整備に関する目標

地域包括ケアシステムの構築に向けて、第7期介護保険事業支援計画等において 予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。

【定量的な目標値】駿東田方区域

目標項目等	令和元年度実績	令和2年度目標
①地域密着型介護老人福祉施設	194 人	252 人
②介護老人保健施設	2,129 床	2,129 床
③ケアハウス	668 床	668 床
④定期巡回·随時対応型訪問介護看護事業所	2カ所	4カ所
⑤認知症高齢者グループホーム	962 床	1,043 床
⑥小規模多機能型居宅介護事業所	14 カ所	22 カ所
⑦看護小規模多機能型居宅介護事業所	4カ所	8カ所

2. 計画期間

令和2年4月1日~令和3年3月31日

■「駿東田方」地域(達成状況)

1)目標の達成状況

① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

・地域医療構想で記載する令和7年度に必要となる医療機能ごとの必要病床数

			病床機	 能報告		病床の必要量		比較	
構想区域 医療機能	2019年(R1)		2020年(R2)		2025年		2019⇔2020	0000/\0005	
		実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	2019\(\tau\)2020	2020⇔2025
	高度急性期	861	12%	869	14%	609	12%	8	▲ 260
	急性期	2,689	49%	2,684	43%	1,588	32%	▲ 5	▲ 1,096
駿東田方	回復期	1,006	12%	954	15%	1,572	32%	▲ 52	618
	慢性期	1,876	28%	1,665	27%	1, 160	24%	▲ 211	▲ 505
	計	6, 432		6, 172		4,929		▲ 260	▲ 1,243

③ 介護施設等の整備に関する目標の達成状況

【令和2年度実績】駿東田方区域

目標項目等	令和2年度実績	令和2年度目標
①地域密着型介護老人福祉施設	194人	252人
②介護老人保健施設	2, 129床	2, 129床
(療養病床からの転換分を含む。以下同じ。)	2, 129 <i>1</i> /	2, 129 <i>1</i> /
③ケアハウス	668床	668床

④定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	3カ所	4カ所
⑤認知症高齢者グループホーム	998床	1,043床
⑥小規模多機能型居宅介護事業所	15カ所	22カ所
⑦看護小規模多機能型居宅介護事業所	5カ所	8カ所

3) 目標の継続状況

- ☑ 令和3年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- □ 令和3年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■富士区域(目標と計画期間)

1. 目標

医療分野においては、区域内 17 病院のうち、一般病床、療養病床を有する 500 床以上の病院が 1 病院、200 床以上 500 床未満の病院が 4 病院ある。200 床以上の公立病院は 3 病院あり、うち 2 病院は地域医療支援病院として地域の医療機関との連携を推進している。今後も地域の高度急性期、急性期医療の提供体制を維持・拡充していくこととしているが、人口 10 万人当たり医師数は 148.0 人と医師が特に少ない区域であり、中核病院の診療体制が縮小していることから、近隣地域の病院との医療連携を更に推進していく必要がある。

介護分野においては、区域内の高齢化率は、県内で3番目に低くなっているが、年々65歳以上人口・高齢化率が増加しており、介護サービスの需要が増加している。 これらの課題に対応するため、以下目標の実現に向けて精力的に取り組む。

① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

各医療機関の明確な役割分担とシームレスな連携体制の構築を図るとともに、隣接する静岡及び駿東田方区域との広域的な医療体制の確保を図る。

【定量的な目標値】

・地域医療構想で記載する 2025 年度に必要となる医療機能ごとの必要病床数<2,610 床>

◆高度急性期	208	◆急性期	867
◆回復期	859	◆慢性期	676

③ 介護施設等の整備に関する目標

地域包括ケアシステムの構築に向けて、第7期介護保険事業支援計画等において 予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。

【定量的な目標値】富士区域

目標項目等	令和元年度実績	令和2年度目標
①地域密着型介護老人福祉施設	349 人	407 人

②介護老人保健施設	1,270 床	1,270 床
③ケアハウス	247 床	287 床
④定期巡回·随時対応型訪問介護看護事業所	1カ所	5カ所
⑤認知症高齢者グループホーム	458 床	494 床
⑥小規模多機能型居宅介護事業所	32 カ所	34 カ所
⑦看護小規模多機能型居宅介護事業所	7カ所	10 カ所

2. 計画期間

令和2年4月1日~令和3年3月31日

■「富士」区域(達成状況)

1) 目標の達成状況

① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

・地域医療構想で記載する令和7年度に必要となる医療機能ごとの必要病床数

		病床機能報告			病床の必要量		比較		
構想区域	医療機能	2019年	(R1)	2020年	(R2)	2025	年	2019⇔2020	2020⇔2025
		実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	2019⇔2020	2020\(\text{\tin}}\text{\ti}\}}}}}}}}}}}}}}}}}}}}}}}}}}}}}}} \}} \
	高度急性期	405	16%	260	10%	208	8%	▲ 145	▲ 52
	急性期	963	39%	1, 153	46%	867	33%	190	▲ 286
富士	回復期	557	22%	538	21%	859	33%	▲ 19	321
	慢性期	555	22%	555	22%	676	26%	0	121
	計	2,480		2, 506		2,610		26	104

③ 介護施設等の整備に関する目標の達成状況

【令和2年度実績】富士区域

目標項目等	令和2年度実績	令和2年度目標
①地域密着型介護老人福祉施設	349人	407人
②介護老人保健施設 (療養病床からの転換分を含む。以下同じ。)	1,270床	1,270床
③ケアハウス	247床	287床
④定期巡回·随時対応型訪問介護看護事業 所	1カ所	5カ所
⑤認知症高齢者グループホーム	458床	494床
⑥小規模多機能型居宅介護事業所	31カ所	34カ所
⑦看護小規模多機能型居宅介護事業所	7カ所	10カ所

3) 目標の継続状況

- ☑ 令和3年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- □ 令和3年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■静岡区域(目標と計画期間)

1. 目標

医療分野においては、区域内 27 病院のうち一般病床、療養病床を有する 500 床以上の病院が 3 病院、200 床以上 500 床未満の病院が 10 病院ある。200 床以上の公立・公的病院が 9 病院あり、区域内の急性期医療の中核を担うとともに県中部若しくは全県を対象とした医療も担っている。また、地域医療支援病院は 6 病院あり地域の医療機関との連携を推進している。

介護分野においては、区域内の高齢化率は、県平均をやや上回る程度であるが、年々65歳以上人口・高齢化率が増加しており、介護サービスの需要が増加している。 これらの課題に対応するため、以下目標の実現に向けて精力的に取り組む。

① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

隣接する富士及び志太榛原区域を含む広域的な高度医療提供体制の構築に向けて 医師確保を進めるとともに、各病院の機能分担と連携体制の検討、地域包括ケア病 床等の在宅復帰を支援する回復期機能を有する病院の充実に取り組む。

【定量的な目標値】

・地域医療構想で記載する 2025 年度に必要となる医療機能ごとの必要病床数 <5,202 床>

◆高度急性期	773	◆急性期	1,760
◆回復期	1,370	◆慢性期	1, 299

③ 介護施設等の整備に関する目標

地域包括ケアシステムの構築に向けて、第7期介護保険事業支援計画等において 予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。

【定量的な目標値】静岡区域

目標項目等	令和元年度実績	令和2年度目標
①地域密着型介護老人福祉施設	96 人	96 人
②介護老人保健施設	2,544 床	2,644 床
③ケアハウス	430 床	430 床
④定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	3カ所	6カ所
⑤認知症高齢者グループホーム	1,905 床	1,923 床
⑥小規模多機能型居宅介護事業所	39 カ所	41 カ所
⑦看護小規模多機能型居宅介護事業所	11 カ所	16 カ所

2. 計画期間

令和2年4月1日~令和3年3月31日

■「静岡」区域(達成状況)

1) 目標の達成状況

① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

・地域医療構想で記載する令和7年度に必要となる医療機能ごとの必要病床数

		病床機能報告				病床の必要量		比較	
構想区域	医療機能	2019年	(R1)	2020年	(R2)	2025	年	2019⇔2020	2020⇔2025
		実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	2019\(\to 2020\)	2020\(\to 2025\)
	高度急性期	1,249	20%	1,506	24%	773	15%	257	▲ 733
	急性期	2, 398	39%	2,067	33%	1,760	34%	▲ 331	▲ 307
静岡	回復期	849	14%	846	14%	1,370	26%	▲ 3	524
	慢性期	1,664	27%	1,772	29%	1, 299	25%	108	▲ 473
	計	6, 160		6, 191		5, 202		31	▲ 989

③ 介護施設等の整備に関する目標の達成状況

【令和2年度実績】静岡区域

目標項目等	令和2年度実績	令和2年度目標
①地域密着型介護老人福祉施設	72人	96人
②介護老人保健施設		
(療養病床からの転換分を含む。以下同	2,544床	2,644床
じ。)		
③ケアハウス	430床	430床
④定期巡回·随時対応型訪問介護看護事業	3 カ所	6 カ所
所	3 <i>A D</i> I	0 27 791
⑤認知症高齢者グループホーム	1,899床	1,923床
⑥小規模多機能型居宅介護事業所	37カ所	41カ所
⑦看護小規模多機能型居宅介護事業所	13カ所	16カ所

3) 目標の継続状況

- ☑ 令和3年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- □ 令和3年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■志太榛原区域(目標と計画期間)

1. 目標

医療分野においては、区域内 13 病院のうち、一般病床、療養病床を有する 500 床以上の病院が 2 病院、200 床以上 500 床未満の病院が 4 病院ある。公立 4 病院が地域において大きな役割を担っており、うち 3 病院は地域医療支援病院として地域の医療機関との連携を推進している。2010 年以降様々な取組により医師数は増加してきたが、人口 10 万人当たり医師数は 164.6 人と特に少ない区域であり、依然として医師不足に

より休診している診療科があるなど、病院間連携が必要となっている。

介護分野においては、区域内は高齢化率が40%を超える川根本町がある一方で、県下でも高齢化率が低い水準の吉田町もあり地域差が生じているが、年々65歳以上人口・高齢化率が増加しており、介護サービスの需要が増加している。

これらの課題に対応するため、以下目標の実現に向けて精力的に取り組む。

① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

当区域だけでは対応できない専門分野について隣接する静岡及び中東遠区域と連携した広域的な医療体制の確保を図るとともに、地域包括ケア病床や回復期病床を 区域全体で活用するという視点で医療連携体制を整える。

【定量的な目標値】

・地域医療構想で記載する 2025 年度に必要となる医療機能ごとの必要病床数 <3,246 床>

◆高度急性期	321	◆急性期	1, 133
◆回復期	1, 054	◆慢性期	738

③ 介護施設等の整備に関する目標

地域包括ケアシステムの構築に向けて、第7期介護保険事業支援計画等において 予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。

【定量的な目標値】志太榛原区域

目標項目等	令和元年度実績	令和2年度目標
①地域密着型介護老人福祉施設	97 人	97 人
②介護老人保健施設	1,731 床	1,731 床
③ケアハウス	202 床	202 床
④定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	1カ所	4カ所
⑤認知症高齢者グループホーム	638 床	683 床
⑥小規模多機能型居宅介護事業所	25 カ所	27 カ所
⑦看護小規模多機能型居宅介護事業所	2カ所	5カ所

2. 計画期間

令和2年4月1日~令和3年3月31日

■「志太榛原」区域(達成状況)

1)目標の達成状況

- ① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標
- ・地域医療構想で記載する令和7年度に必要となる医療機能ごとの必要病床数

		病床機能報告				病床の必要量		比較	
構想区域	医療機能	2019年	2019年(R1) 2020年(R2) 2025年		2019⇔2020	2020⇔2025			
		実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	2019\(\to 2020\)	2020\(\to 2025\)
	高度急性期	374	11%	468	14%	321	10%	94	▲ 147
	急性期	1,652	49%	1,565	47%	1, 133	35%	▲ 87	▲ 432
志太榛原	回復期	566	17%	586	18%	1,054	32%	20	468
	慢性期	757	23%	705	21%	738	23%	▲ 52	33
	計	3, 349		3, 324		3, 246		▲ 25	▲ 78

③ 介護施設等の整備に関する目標の達成状況

【令和2年度実績】志太榛原区域

目標項目等	令和2年度実績	令和2年度目標
①地域密着型介護老人福祉施設	97人	97人
②介護老人保健施設		
(療養病床からの転換分を含む。以下同	1,731床	1,731床
じ。)		
③ケアハウス	202床	202床
④定期巡回·随時対応型訪問介護看護事業	1 カ所	4 カ所
所	1 7/7/	4 7/7
⑤認知症高齢者グループホーム	683床	683床
⑥小規模多機能型居宅介護事業所	26カ所	27カ所
⑦看護小規模多機能型居宅介護事業所	2カ所	5カ所

3) 目標の継続状況

- ☑ 令和3年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- □ 令和3年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■中東遠区域(目標と計画期間)

1. 目標

医療分野においては、区域内 19 病院のうち一般病床・療養病床を有する 500 床以上の病院が 2 病院、200 床以上 500 床未満の病院が 1 病院ある。 6 公立病院が地域医療において大きな役割を担っており、うち 2 病院は地域医療支援病院として地域の医療機関との連携を推進しているが、人口 10 万人当たり医師数は 149.7 人と特に少ない区域であり、医師確保は区域における喫緊の課題となっている。

介護分野においては、県内で最も高齢化率が低い区域であるが、年々65歳以上人口・高齢化率が増加しており、介護サービスの需要が増加している。

これらの課題に対応するため、以下目標の実現に向けて精力的に取り組む。

① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

関係機関が協力して医師確保の取組を進めるとともに、磐田市立総合病院と中東

遠総合医療センターを区域の東西の核とし他の公立病院等が支える、地域特性に応じた医療機能の分化・連携を進め、地域完結型医療をさらに推進していく。

【定量的な目標値】

・地域医療構想で記載する 2025 年度に必要となる医療機能ごとの必要病床数<2,856 床>

◆高度急性期	256	◆急性期	1, 081
◆回復期	821	◆慢性期	698

③ 介護施設等の整備に関する目標

地域包括ケアシステムの構築に向けて、第7期介護保険事業支援計画等において 予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。

【定量的な目標値】中東遠区域

目標項目等	令和元年度実績	令和2年度目標
①地域密着型介護老人福祉施設	78 人	78 人
②介護老人保健施設	1,490 床	1,490 床
③ケアハウス	175 床	175 床
④定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	1カ所	2カ所
⑤認知症高齢者グループホーム	744 床	780 床
⑥小規模多機能型居宅介護事業所	14 カ所	15 カ所
⑦看護小規模多機能型居宅介護事業所	1カ所	2カ所

2. 計画期間

令和2年4月1日~令和3年3月31日

■「中東遠」区域(達成状況)

1) 目標の達成状況

① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

・地域医療構想で記載する令和7年度に必要となる医療機能ごとの必要病床数

		病床機能報告				病床の必要量		比較	
構想区域	医療機能 2019年 (R1) 2020年 (R2)		2019年(R1)		2025年		2019⇔2020	0000/\0005	
		実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	2019\(\to 2020\)	2020⇔2025
	高度急性期	388	13%	388	14%	256	9%	0	▲ 132
	急性期	987	34%	997	36%	1, 081	38%	10	84
中東遠	回復期	561	19%	563	20%	821	29%	2	258
	慢性期	988	34%	847	30%	698	24%	▲ 141	▲ 149
	計	2,924		2, 795		2, 856		▲ 129	61

③ 介護施設等の整備に関する目標の達成状況

【令和2年度実績】中東遠区域

目標項目等	令和2年度実績	令和2年度目標
①地域密着型介護老人福祉施設	78人	78人
②介護老人保健施設		
(療養病床からの転換分を含む。以下同	1,490床	1,490床
じ。)		
③ケアハウス	175床	175床
④定期巡回·随時対応型訪問介護看護事業	1 カ所	2 カ所
所	1 7/19	2 70 101
⑤認知症高齢者グループホーム	735床	780床
⑥小規模多機能型居宅介護事業所	14カ所	15カ所
⑦看護小規模多機能型居宅介護事業所	1カ所	2カ所

3) 目標の継続状況

- ☑ 令和3年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- □ 令和3年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■西部区域(目標と計画期間)

1. 目標

医療分野においては、区域内の34病院のうち、一般病床・療養病床を有する500床以上の病院が4病院、200床以上500床未満の病院が9病院ある。地域医療支援病院も6施設あり、人口10万人当たり医師数も260.1人と全国平均を上回っているが、広大な区域を抱えていることから、山間部の交通手段に乏しい北遠地域では外来受診や患者搬送に困難が生じるなど地域偏在がある。

介護分野においては、区域内の高齢化率は県平均よりも低い状況にある一方で、中山間地の浜松市天竜区は40%を超え地域差が生じているとともに、年々65歳以上人口・高齢化率が増加しており、介護サービスの需要が増加している。

これらの課題に対応するため、以下目標の実現に向けて精力的に取り組む。

① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

今後充実が求められる回復期機能を確保していくため、現在の病床の有効活用を 図る。病床機能の配置や診療科等の地域バランスについては、北遠地域や県境の患 者流出入が多い地域の特性を考慮する。

【定量的な目標値】

・地域医療構想で記載する 2025 年度に必要となる医療機能ごとの必要病床数 <6,014 床>

◆高度急性期	889	◆急性期	2, 104
◆回復期	1, 572	◆慢性期	1,449

③ 介護施設等の整備に関する目標

地域包括ケアシステムの構築に向けて、第7期介護保険事業支援計画等において 予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。

【定量的な目標値】西部区域

目標項目等	令和元年度実績	令和2年度目標
①地域密着型介護老人福祉施設	464 人	464 人
②介護老人保健施設	3,089床	3,329 床
③ケアハウス	748 床	748 床
④定期巡回·随時対応型訪問介護看護事業所	4カ所	6カ所
⑤認知症高齢者グループホーム	1,323 床	1,383 床
⑥小規模多機能型居宅介護事業所	32 カ所	34 カ所
⑦看護小規模多機能型居宅介護事業所	3カ所	1カ所

2. 計画期間

令和2年4月1日~令和3年3月31日

■「西部」区域

1)目標の達成状況

① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

・地域医療構想で記載する令和7年度に必要となる医療機能ごとの必要病床数

		病床機能報告				病床の必要量		比較	
構想区域	医療機能	2019年	(R1)	2020年	(R2)	2025	年	2019⇔2020	2020⇔2025
		実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	2019\(\tau\)2020	2020\(\to 2025\)
	高度急性期	1, 493	20%	1,730	24%	889	15%	237	▲ 841
	急性期	2, 751	38%	2, 572	36%	2, 104	35%	▲ 179	▲ 468
西部	回復期	887	12%	876	12%	1,572	26%	▲ 11	696
	慢性期	2, 166	30%	1,889	27%	1, 449	24%	▲ 277	▲ 440
	計	7, 297		7,067		6,014		▲ 230	▲ 1,053

③ 介護施設等の整備に関する目標の達成状況

【令和2年度実績】西部区域

目標項目等	令和2年度実績	令和2年度実績
①地域密着型介護老人福祉施設	464人	464人
②介護老人保健施設	2 000年	2 000年
(療養病床からの転換分を含む。以下同じ。)	3,089床	3,089床
③ケアハウス	748床	748床

④定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	4カ所	4カ所
⑤認知症高齢者グループホーム	1,350床	1,323床
⑥小規模多機能型居宅介護事業所	31カ所	32カ所
⑦看護小規模多機能型居宅介護事業所	2カ所	3カ所

3) 目標の継続状況

- ☑ 令和3年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- □ 令和3年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

3. 事業の実施状況

令和3年度静岡県計画に規定した事業について、令和2年度終了時における事業の実施状況について記載。

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備	に関する事業
事業名	【No.1 (医療分)】	【総事業費】
	病床機能分化促進事業費助成	36,305 千円
事業の対象となる医	全区域(賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志	云太榛原、中東遠、
療介護総合確保区域	西部)	
事業の実施主体	病院	
事業の期間	令和2年4月1日~令和3年3月31日	
	□継続 / ☑終了	
背景にある医療・介護	地域包括ケアシステムの推進のために、急性期からの患	者受入、在宅復帰支
ニーズ	援、緊急時の受入を行う地域包括ケア病床及び回復期リハビ	ごリテーション病床への
	転換を促進するなど、地域医療構想における各医療機能の	将来の必要量に向け
	て、地域にふさわしいバランスのとれた医療機能の分化と	連携を推進していく
	必要がある。	
	アウトカム指標:	
	・地域医療構想に基づく 2025 年の必要病床数	000
	高度急性期:3,160 床、急性期:9,084 床、回復期:7,9 慢性期:6,437 床	703 床、
	・上記のうち令和2年度における回復期必要病床数の確保	
	回復期リハビリテーション病床の施設整備 9箇所308床	
	床、H30 回復期: 4, 209 床、R01 回復期見込: 4, 429 床	
	4,737 床)	100 L 10791 1 /C .
事業の内容	・急性期からの患者受入、在宅復帰支援、緊急時の受入を	行う地域包括ケア病
	床及び回復期リハビリテーション病床への転換に伴う施設整備	情、設備整備事業に対
	して助成する。	
	・建物の老朽化等による建替等の整備事業のうち、地域医 数を削減する病院の増改築事業に対して助成する。	:療構想に基づき病床
 アウトプット指標	数を削減する病院の境以業事業に対して助成する。 (令和2年度)	
	・地域包括ケア病床及び回復期リハビリテーション病床の施設	と 設備整備 3 箇所
	・病床のダウンサイジングを伴う施設整備 0箇所	
アウトプット指標(達	(令和2年度)	
成値)	・地域包括ケア病床及び回復期リハビリテーション病床の施設	段設備整備 3箇所
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標:	
	(令和2年度)	<u>.</u> .
	・地域包括ケア病床及び回復期リハビリテーション病床 45 月 (1) 事業の有効性	木
	(1) 事未の有効性 本事業により地域包括ケア病床及び回復期リハビリテーション病	
	地域医療構想の達成に向けた直接的な効果があった。	J/NA、 40 /N 正 III C 4 U、
	(2)事業の効率性	
	地域医療構想調整会議において医療機関ごとに事業実施の	合意を得ており、地域
	包括ケア病棟施設基準又は回復期リハビリテーション病棟施	設基準の取得 (見込み
	を含む。)を交付条件としていることから、真に必要な施設。	投備整備に限定して実
	施している。	

	また、施設設備整備にあたっては、各医療機関において入札又は見積もり合わせ を実施することにより、コストの低下を図っている。
その他	医療機関の関係者に病床機能分化促進事業に関する周知活動を実施し、助成事業 の積極的な活用を促している。

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業
事業名	【No. 2 (医療分)】
事業の対象となる医療介護	全区域(賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中
総合確保区域	東遠、西部)
事業の実施主体	病院
事業の期間	令和2年4月1日~令和3年3月31日
	□継続 / ☑終了
背景にある医療・介護ニー	県民が地域の身近なところで適切ながん医療を受けられるよう、低
ズ	侵襲医療から化学療法や緩和ケアなどの専門的な医療まで、地域でが
	ん診療を行う病院がその役割に応じて診療機能の向上を図っていく必
	要がある。
	アウトカム指標:がん医療の高度化、専門性の向上等により、がん治療の機能分化が促進した病院数
	療の機能分化が促進した病院数 9 施設(平成 29 年度)→17 施設(令和 2 年度)
事業の内容	(1)がん診療連携拠点病院が低侵襲医療等を行うために必要な医療施
7.514.4.1.1	設、設備・機器の整備について助成
	(2)がん診療連携拠点病院以外の国・県指定病院が放射線療法を行うた
	めに必要な医療施設・設備の整備について助成
	(3)がん相談支援センター及び国・県指定病院以外の病院が、化学療法
	や緩和等を行うために必要な医療施設・設備の整備について助成
アウトプット指標	(1) がん診療連携拠点病院:1 箇所程度
	(2)がん診療連携拠点病院以外の国・県指定病院:1箇所程度 (1)がん診療連携拠点病院:3施設
	(2)がん診療連携拠点病院以外の国・県指定病院:1施設
	(3)がん相談支援センター設置病院及び国・県指定病院以外の病院:
	3施設
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標:
	病院におけるがん医療の高度化、専門性の向上等により、がん治療の
	機能分化が促進した二次医療圏の数
	4 医療圏(令和元年度)→5 医療圏(令和2年度)
	(1) 事業の有効性
	本事業により、がん診療連携拠点病院に低侵襲医療の先進的な医療に
	係る設備・機器を整備できた。県指定病院には放射線療法に係る設備・
	機器を整備することができた。また、国・県指定病院以外の病院には
	緩和ケアに係る設備・機器を整備することができ、その病院の役割に
	応じた診療機能の分化・強化が図られた。
	令和元年度から令和2年度にかけて、5医療圏で機器整備を実施し、
	がん治療の機能分化を促進させることができた。
	(2)事業の効率性
	先進的又は高度ながん治療を行う病院の集約化と、医療資源が乏しい
	地域で専門的ながん治療を行う病院の整備を進め、がん医療の機能分

	化をあわせた重層的ながん診療提供体制を構築するため、施設・設備 の助成対象を、その病院の役割・機能に合わせたものとしている。 <助成対象>
	(1)がん診療連携拠点病院:ゲノム医療や低侵襲医療などの先進的な医療を行うために必要な医療施設、設備の整備
	(2)がん診療連携拠点病院以外の国・県指定病院:放射線療法を行うために必要な医療施設・設備の整備 (3)がん相談支援センター設置病院及び国・県指定病院以外の病院:化
その他	学療法や緩和等を行うために必要な医療施設・設備の整備

Tools	事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業
### (事業名	18 080 千四
** ** ** ** ** ** ** ** ** **		(賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、
□継続	事業の実施主体	県内医療機関
ズ 利便性向上など、地域における医療機関の役割分担・連携の加速化を推進するため、ICTネットワークセンター基盤を構築し、医療施設間の診療情報を共有することが求められている。アウトカム指標: ・開示件数 (開示される患者数(累計)) 33,400 件 (令和元年度) → 38,522 件 (令和2年度) ・被参照件数 (患者情報のカルテ閲覧件数(年間)) 33,572 件 (令和元年度) → 34,710 件 (令和2年度) 県内医療施設間で患者・診療情報を共有するための地域医療連携ネットワークシステム (ふじのくにねっと) に保有する医療情報を開示する医療機関に対してシステム構築費 (機器購入費含む)を助成 開示施設 (患者情報を開示する施設) 5 施設に対して助成 アウトプット指標 (達成値) 開示施設 (患者情報を開示する施設) 5 施設に対して助成 事業終了後1年以内のアウトカム指標:・開示仲数 (開示される患者数) 33,400 件 (R元年度) →38,366 件 (R2年度)・被参照件数 (患者情報のカルテ閲覧件数(年間)) 33,572 件 (令和元年度) →34,118 件 (令和2年度) (1) 事業の有効性コロナの影響もあり伸び悩んだ感もあり開示件数は増加しており、既存施設間の病病連携・病診連携におけるシステム活用がより強固になっている。 (2) 事業の効率性当ネットワークの事業主体は利用医療機関等からなる協議会組織だが、県としても、ネットワーク活用の具体的な運用方法や他医療機関との連携強化の方策等を確認している。	事業の期間	
携ネットワークシステム (ふじのくにねっと) に保有する医療情報を開示する医療機関に対してシステム構築費 (機器購入費含む)を助成 アウトプット指標 (達成値) 開示施設 (患者情報を開示する施設) 5 施設に対して助成 事業の有効性・効率性 事業終了後 1 年以内のアウトカム指標: ・開示件数 (開示される患者数) 33,400 件 (R元年度) →38,366 件 (R 2 年度) ・被参照件数 (患者情報のカルテ閲覧件数(年間)) 33,572 件 (令和元年度) →34,118 件 (令和2 年度) (1) 事業の有効性 コロナの影響もあり伸び悩んだ感もあり開示件数は増加しており、既存施設間の病病連携・病診連携におけるシステム活用がより強固になっている。 (2) 事業の効率性 当ネットワークの事業主体は利用医療機関等からなる協議会組織だが、県としても、ネットワーク活用の具体的な運用方法や他医療機関との連携強化の方策等を確認している。		利便性向上など、地域における医療機関の役割分担・連携の加速 化を推進するため、ICTネットワークセンター基盤を構築し、 医療施設間の診療情報を共有することが求められている。 アウトカム指標: ・開示件数 (開示される患者数(累計)) 33,400 件 (令和元年度) → 38,522 件 (令和2年度) ・被参照件数 (患者情報のカルテ閲覧件数(年間))
アウトプット指標(達成値) 開示施設(患者情報を開示する施設) 2施設に対して助成 事業の有効性・効率性 事業終了後1年以内のアウトカム指標: ・開示件数(開示される患者数) 33,400件(R元年度)→38,366件(R2年度) ・被参照件数(患者情報のカルテ閲覧件数(年間)) 33,572件(令和元年度) →34,118件(令和2年度) (1) 事業の有効性 コロナの影響もあり伸び悩んだ感もあり開示件数は増加しており、既存施設間の病病連携・病診連携におけるシステム活用がより強固になっている。 (2) 事業の効率性 当ネットワークの事業主体は利用医療機関等からなる協議会組織だが、県としても、ネットワーク活用の具体的な運用方法や他医療機関との連携強化の方策等を確認している。	事業の内容	携ネットワークシステム(ふじのくにねっと)に保有する医療情報を開示する医療機関に対してシステム構築費(機器購入費含
事業の有効性・効率性 事業終了後1年以内のアウトカム指標: ・開示件数 (開示される患者数) 33,400件 (R元年度)→38,366件 (R2年度) ・被参照件数 (患者情報のカルテ閲覧件数(年間)) 33,572件 (令和元年度) →34,118件 (令和2年度) (1) 事業の有効性 コロナの影響もあり伸び悩んだ感もあり開示件数は増加しており、既存施設間の病病連携・病診連携におけるシステム活用がより強固になっている。 (2) 事業の効率性 当ネットワークの事業主体は利用医療機関等からなる協議会組織だが、県としても、ネットワーク活用の具体的な運用方法や他医療機関との連携強化の方策等を確認している。	アウトプット指標	開示施設(患者情報を開示する施設) 5 施設に対して助成
 ・開示件数 (開示される患者数) 33,400 件 (R 元年度) →38,366 件 (R 2年度) ・被参照件数 (患者情報のカルテ閲覧件数(年間)) 33,572 件 (令和元年度) →34,118 件 (令和2年度) (1) 事業の有効性 コロナの影響もあり伸び悩んだ感もあり開示件数は増加しており、既存施設間の病病連携・病診連携におけるシステム活用がより強固になっている。 (2) 事業の効率性 当ネットワークの事業主体は利用医療機関等からなる協議会組織だが、県としても、ネットワーク活用の具体的な運用方法や他医療機関との連携強化の方策等を確認している。 	アウトプット指標(達成値)	開示施設(患者情報を開示する施設) 2施設に対して助成
その他	事業の有効性・効率性	・開示件数 (開示される患者数) 33,400 件 (R 元年度) →38,366 件 (R 2 年度) ・被参照件数 (患者情報のカルテ閲覧件数(年間)) 33,572 件 (令和元年度) →34,118 件 (令和 2 年度) (1) 事業の有効性 コロナの影響もあり伸び悩んだ感もあり開示件数は増加しており、既存施設間の病病連携・病診連携におけるシステム活用がより強固になっている。 (2) 事業の効率性 当ネットワークの事業主体は利用医療機関等からなる協議会組織だが、県としても、ネットワーク活用の具体的な運用方法や他医療機関との連携強
	その他	

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設	備の整備に関する事業
事業名	【No.4 (医療分)】	【総事業費】
	有床診療所療養環境整備等事業費助成	4,025 千円
事業の対象となる医療介護	全区域(賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、	志太榛原、中東遠、
総合確保区域	西部)	
事業の実施主体	有床診療所	
事業の期間	令和2年4月1日~令和3年3月31日	
	□継続 / ☑終了	
背景にある医療・介護ニー	地域医療構想に掲げる病床機能の分化・連携及	び地域包括ケアシス
ズ	テムの推進のために、急変時の受入れや病床機能	分化において受け皿
	となる有床診療所に対しての整備を促進していく。	必要がある。
	アウトカム指標:	
	・回復期必要病床数の確保	
	6,666 床 (平成 25 年度) →7,903 床 (令和 7年)	
事業の内容	急性期から回復期、在宅医療に至るまでの一連の	, ,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,
	域において総合的に確保し、地域医療構想に掲げ	
	連携及び地域包括ケアシステムを推進するため、	_ , , , , , , , , , , , , , , , , , , ,
	需要推計に対して現在不足している回復期機能に	• •
	る急変時や病院からの受入れなど、地域における	
0 10 1	機能を担う有床診療所の施設、設備整備事業に対	
アウトプット指標	・回復期病床として、病院等からの受入れを行う	有床診療所への施設
	及び設備整備→5施設	この大は沙皮形のの
ノフトノット指標(建成個)	・回復期病床として、病院等からの受入れを行 施設及び設備整備→2施設	J 有 体 砂 / 原 / D / N / N / N / N / N / N / N / N / N
	施設及い設備整備→ 2 施設 新型コロナウイルス感染拡大の影響による	設備軍新挽うや工
	期の長期化の影響等により補助金利用者が伸び	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標:	<u> у Григо</u>
7 7/2 - 17/7/12 //3 1 12	令和2年度の回復期病床数4,684床	
	(1) 事業の有効性	
	本事業により2施設の有床診療所の施設又	は設備が整備され
	たが、目標には到達しなかった。令和3年度に	
	 て本事業の普及・周知を図る等により目標達成	成を図る。
	(2) 事業の効率性	-
	有床診療所において、療養環境の整備等に直	直接必要な施設又は
	設備整備に限定して実施している。また、施設	受又は設備整備に当
	たって、各事業実施機関において入札又は見積	責合せを実施するこ
	とにより、コストの低下を図っている。	
その他		

事業の対象となる医療介護 会に 会に 会に 会に 会に 会に 会に 会
事業の対象となる医療介護 全区域(賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部) 事業の実施主体 事業の期間 令和2年4月1日~令和3年3月31日 □継続 / 図終了 地域医療構想に掲げる病床機能の分化・連携及び地域包括ケアシステムの推進のため、地域医療構想の医療需要推計に対して明在不足している回復期機能として急変時の受入れや病床機能分化の受け皿となる有床診療所に対して、病床稼動上の課題となっている夜間・休日の人材確保を支援する必要がある。 アウトカム指標: ・回復期必要病床数の確保 6,666 床 (平成25 年度) →7,903 床 (令和7年) ・当事業助成により稼動した有床診療所における未稼動病床数4.0 床 (月平均) (令和2年度) 事業の内容 急性期から回復期、在宅医療に至るまでの一連の医療提供体制を地域において総合的に確保し、地域医療構想に掲げる病床機能の分化・連携及び地域包括ケアシステムを推進するため、在宅における急変時や病院からの受入れなど地域における重要な地域包括ケア機能を担う有床診療所のうち、未稼働病床がある診療所が稼動できるようにするため、新たに夜間・休日対応として雇用する医師・看護師の人件費に対して助成する。
総合確保区域 東遠、西部) 事業の期間 令和2年4月1日~令和3年3月31日 □継続 / ☑終了 地域医療構想に掲げる病床機能の分化・連携及び地域包括ケアシステムの推進のため、地域医療構想の医療需要推計に対して野在不足している回復期機能として急変時の受入れや病床機能分化の受け皿となる有床診療所に対して、病床稼動上の課題となっている夜間・休日の人材確保を支援する必要がある。アウトカム指標: ・回復期必要病床数の確保 6,666床(平成25年度)→7,903床(令和7年)・当事業助成により稼動した有床診療所における未稼動病床数4.0床(月平均)(令和2年度) 事業の内容 急性期から回復期、在宅医療に至るまでの一連の医療提供体制を地域において総合的に確保し、地域医療構想に掲げる病床機能の分化・連携及び地域包括ケアシステムを推進するため、在宅における急変時や病院からの受入れなど地域における重要な地域包括ケア機能を担う有床診療所のうち、未稼働病床がある診療所が稼動できるようにするため、新たに夜間・休日対応として雇用する医師・看護師の人件費に対して助成する。
事業の期間
事業の期間
□継続 / 図終了 **** *** ** ** ** ** ** ** *
世域医療構想に掲げる病床機能の分化・連携及び地域包括ケアシステムの推進のため、地域医療構想の医療需要推計に対して野在不足している回復期機能として急変時の受入れや病床機能分化の受け皿となる有床診療所に対して、病床稼動上の課題となっている夜間・休日の人材確保を支援する必要がある。アウトカム指標: ・回復期必要病床数の確保 ・6、666 床(平成 25 年度)→7、903 床(令和 7 年)・当事業助成により稼動した有床診療所における未稼動病床数4.0 床(月平均)(令和 2 年度) ***********************************
ブ システムの推進のため、地域医療構想の医療需要推計に対して明在不足している回復期機能として急変時の受入れや病床機能気化の受け皿となる有床診療所に対して、病床稼動上の課題となっている夜間・休日の人材確保を支援する必要がある。アウトカム指標: ・回復期必要病床数の確保 6,666 床 (平成25 年度) →7,903 床 (令和7年) ・当事業助成により稼動した有床診療所における未稼動病床数4.0 床 (月平均)(令和2年度) 事業の内容 急性期から回復期、在宅医療に至るまでの一連の医療提供体制を地域において総合的に確保し、地域医療構想に掲げる病床機能の分化・連携及び地域包括ケアシステムを推進するため、在宅における急変時や病院からの受入れなど地域における重要な地域包括ケア機能を担う有床診療所のうち、未稼働病床がある診療所が稼動できるようにするため、新たに夜間・休日対応として雇用する医師・看護師の人件費に対して助成する。
在不足している回復期機能として急変時の受入れや病床機能気化の受け皿となる有床診療所に対して、病床稼動上の課題となっている夜間・休日の人材確保を支援する必要がある。 アウトカム指標: ・回復期必要病床数の確保 6,666 床(平成25 年度)→7,903 床(令和7年) ・当事業助成により稼動した有床診療所における未稼動病床数4.0 床(月平均)(令和2年度) 急性期から回復期、在宅医療に至るまでの一連の医療提供体制を地域において総合的に確保し、地域医療構想に掲げる病床機能の分化・連携及び地域包括ケアシステムを推進するため、在宅における急変時や病院からの受入れなど地域における重要な地域包括ケア機能を担う有床診療所のうち、未稼働病床がある診療所が稼動できるようにするため、新たに夜間・休日対応として雇用する医師・看護師の人件費に対して助成する。
化の受け皿となる有床診療所に対して、病床稼動上の課題となっている夜間・休日の人材確保を支援する必要がある。 アウトカム指標: ・回復期必要病床数の確保 6,666 床 (平成25 年度)→7,903 床 (令和7年) ・当事業助成により稼動した有床診療所における未稼動病床数4.0 床 (月平均)(令和2年度) 事業の内容 急性期から回復期、在宅医療に至るまでの一連の医療提供体制を地域において総合的に確保し、地域医療構想に掲げる病床機能の分化・連携及び地域包括ケアシステムを推進するため、在宅における急変時や病院からの受入れなど地域における重要な地域包括ケア機能を担う有床診療所のうち、未稼働病床がある診療所が稼動できるようにするため、新たに夜間・休日対応として雇用する医師・看護師の人件費に対して助成する。
でいる夜間・休日の人材確保を支援する必要がある。 アウトカム指標: ・回復期必要病床数の確保 6,666 床 (平成25 年度) →7,903 床 (令和7年) ・当事業助成により稼動した有床診療所における未稼動病床数4.0 床 (月平均)(令和2年度) 急性期から回復期、在宅医療に至るまでの一連の医療提供体制を地域において総合的に確保し、地域医療構想に掲げる病床機能の分化・連携及び地域包括ケアシステムを推進するため、在宅における急変時や病院からの受入れなど地域における重要な地域包括ケア機能を担う有床診療所のうち、未稼働病床がある診療所が稼動できるようにするため、新たに夜間・休日対応として雇用する医師・看護師の人件費に対して助成する。
アウトカム指標: ・回復期必要病床数の確保 6,666 床 (平成25 年度) →7,903 床 (令和7年) ・当事業助成により稼動した有床診療所における未稼動病床数 4.0 床 (月平均) (令和2年度) 事業の内容 急性期から回復期、在宅医療に至るまでの一連の医療提供体制を地域において総合的に確保し、地域医療構想に掲げる病床機能の分化・連携及び地域包括ケアシステムを推進するため、在宅における急変時や病院からの受入れなど地域における重要な地域包括ケア機能を担う有床診療所のうち、未稼働病床がある診療所が稼動できるようにするため、新たに夜間・休日対応として雇用する医師・看護師の人件費に対して助成する。
・回復期必要病床数の確保 6,666 床(平成 25 年度)→7,903 床(令和 7 年) ・当事業助成により稼動した有床診療所における未稼動病床数 4.0 床(月平均)(令和 2 年度) 急性期から回復期、在宅医療に至るまでの一連の医療提供体制 を地域において総合的に確保し、地域医療構想に掲げる病床機能 の分化・連携及び地域包括ケアシステムを推進するため、在宅に おける急変時や病院からの受入れなど地域における重要な地域 包括ケア機能を担う有床診療所のうち、未稼働病床がある診療所 が稼動できるようにするため、新たに夜間・休日対応として雇用 する医師・看護師の人件費に対して助成する。
6,666 床 (平成 25 年度) →7,903 床 (令和 7年) ・当事業助成により稼動した有床診療所における未稼動病床数 4.0 床 (月平均) (令和 2 年度) 事業の内容 急性期から回復期、在宅医療に至るまでの一連の医療提供体制を地域において総合的に確保し、地域医療構想に掲げる病床機能の分化・連携及び地域包括ケアシステムを推進するため、在宅における急変時や病院からの受入れなど地域における重要な地域包括ケア機能を担う有床診療所のうち、未稼働病床がある診療所が稼動できるようにするため、新たに夜間・休日対応として雇用する医師・看護師の人件費に対して助成する。
・当事業助成により稼動した有床診療所における未稼動病床数4.0床(月平均)(令和2年度) 事業の内容 急性期から回復期、在宅医療に至るまでの一連の医療提供体制を地域において総合的に確保し、地域医療構想に掲げる病床機能の分化・連携及び地域包括ケアシステムを推進するため、在宅における急変時や病院からの受入れなど地域における重要な地域包括ケア機能を担う有床診療所のうち、未稼働病床がある診療所が稼動できるようにするため、新たに夜間・休日対応として雇用する医師・看護師の人件費に対して助成する。
4.0 床 (月平均) (令和2年度) 事業の内容 急性期から回復期、在宅医療に至るまでの一連の医療提供体制を地域において総合的に確保し、地域医療構想に掲げる病床機能の分化・連携及び地域包括ケアシステムを推進するため、在宅における急変時や病院からの受入れなど地域における重要な地域包括ケア機能を担う有床診療所のうち、未稼働病床がある診療所が稼動できるようにするため、新たに夜間・休日対応として雇用する医師・看護師の人件費に対して助成する。
事業の内容
を地域において総合的に確保し、地域医療構想に掲げる病床機能の分化・連携及び地域包括ケアシステムを推進するため、在宅における急変時や病院からの受入れなど地域における重要な地域包括ケア機能を担う有床診療所のうち、未稼働病床がある診療所が稼動できるようにするため、新たに夜間・休日対応として雇用する医師・看護師の人件費に対して助成する。
の分化・連携及び地域包括ケアシステムを推進するため、在宅における急変時や病院からの受入れなど地域における重要な地域包括ケア機能を担う有床診療所のうち、未稼働病床がある診療所が稼動できるようにするため、新たに夜間・休日対応として雇用する医師・看護師の人件費に対して助成する。
おける急変時や病院からの受入れなど地域における重要な地域 包括ケア機能を担う有床診療所のうち、未稼働病床がある診療所 が稼動できるようにするため、新たに夜間・休日対応として雇用 する医師・看護師の人件費に対して助成する。
が稼動できるようにするため、新たに夜間・休日対応として雇用 する医師・看護師の人件費に対して助成する。
する医師・看護師の人件費に対して助成する。
A STATE OF THE STA
フートラルト と
アウトプット指標 ・新たに夜間・休日対応として医師・看護師を雇用する有床診療
所に対する助成→4施設
アウトプット指標(達成値) ・新たに夜間・休日対応として医師・看護師を雇用する有床診療
事業の有効性・効率性 事業終了後1年以内のアウトカム指標:
•回復期病床数(許可病床数) 4,760 床(令和2年度病床機能報告
(1)事業の有効性
地域医療構想調整会議で事業実施の合意がされた有床診療所4
施設のうち、1 施設について夜間・休日対応のため医師又は看護師の新規雇用がされ、在宅医療を後方支援する有床診療所の体制
一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一
(2)事業の効率性
意を得ており、真に必要な事業に限定して実施している。
また県保健医療計画の中間見直しに準じ事業はR2で終了。
その他

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設	備の整備に関する事業
事業名	【No.6 (医療分)】	【総事業費】
	地域医療確保支援研修体制充実事業	30,000 千円
事業の対象となる医療介護	全区域(賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、青	争岡、志太榛原、中
総合確保区域	東遠、西部)	
事業の実施主体	国立大学法人浜松医科大学	
事業の期間	令和2年4月1日~令和3年3月31日	
	□継続 / ☑終了	
背景にある医療・介護ニー	地域医療構想の実現のためには、医療機能の分化	
ズ	医療圏の現状を踏まえた医療資源の確保・配置が	, ,
	療圏や診療科ごとの詳細な医療資源の需要等に関する調査・分析と、	
	それに基づく効率的効果的な医療資源の配置が求る	められている。
	アウトカム指標	
	・病床の分化・連携の推進(回復期必要病床数の確保) 6,666 床(平成 25 年度)→7,903 床(令和 7 年)	
	- 6,600 床 (平成 25 平度) ラ7,903 床 (豆和 7 平) - 人口 10 万人あたり医師数	
	210.2人(平成30年12月)→217人(令和3年度)	
事業の内容	地域医療構想の掲げる、その地域にふさわしいバランスのとれた医療	
	機能の分化と連携を適切に推進するため、浜松医	
	援学講座を設置し、医療圏、診療科ごとの医療需	
	地域医療への影響等の調査分析(現状分析・将来	., , , , = , , , , , ,
	│ 結果については、「地域医療構想アドバイザー」と │ 整会議や医療対策協議会等の場で報告してもらい	_ /
	置云殿へ区源対象協議云寺の勿て報百してもらい。 間で共有・議論することで、医師の適正配置に向い	
	効果的・効率的な医療資源の配置を目指す。	
アウトプット指標	・医療需要等の調査分析結果の報告	
	・調査結果を踏まえた医師の派遣 1病院	
アウトプット指標(達成値)	・本県の医療施設従事医師数について、施設の	
	医療提供体制との関連を含めた総合的な調査	
	・医師の派遣については、調査結果を踏まえ、	
	担・連携体制について地域医療構想調整会議により議論を進めた	
	後に実施する。	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標:	2 Th /U)
	病床の分化・連携の推進(回復期必要病床数の	ク催保)
	6,666 床(平成 25 年度)	0 F 10 F)
	人口 10 万人あたり医師数 210.2 人(平成 30)年12月)
	(1)事業の有効性	two chitto Ere
	浜松医科大学に寄附講座を設置し、施設の医療	
	提供体制との関連を含めた県内医療機関の医 本・公に結果な活用することで、乗点的に支持	
	査・分析結果を活用することで、重点的に支持	,
	院を把握し、より実効性の高い医師確保に繋り z	リることかり貼とな
	る。 令和2年度においては、本県の医師数、医師の	カ尾州 (年齢晩年。)
	予和2年度においては、本県の医師剱、医師の 診療科別等)、医師の就業先(病院・診療所別	
	砂原付別寺/、区即り肌未兀(炯阮・砂燎川別	サハ MM ∃ たり医

	師数(所在地・病床種類別等)について集計・分析を行うとともに、その結果について、「地域医療構想アドバイザー」として地域医療構想調整会議や医療対策協議会等の場で報告してもらい、県内の医療関係者間で課題を共有・議論することで、医師の適正配置に向けた効率的な対策を行うことができる。 (2)事業の効率性 医師臨床研修等のキャリア形成のノウハウや県内各病院とのネットワークを有する浜松医科大学において事業を実施することにより、効率的に実施している。
その他	

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設	#備の整備に関する事業
事業名	【No.7 (医療分)】 医療機能再編支援事業	【総事業費】 3,202 千円
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全区域(賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、青東遠、西部)	争岡、志太榛原、中
事業の実施主体	 静岡県(静岡県病院協会)	
事業の期間	令和2年4月1日~令和3年3月31日	
	□継続 / ☑終了	
背景にある医療・介護ニー	厚生労働省の分析結果に基づく再検証対象医療	機関は、再編統合を
ズ	含め今後の方向性について地域医療構想調整会議ている。また、その他の医療機関においても、201 化・連携の取組が急務とされている。 地域医療構想の実現に向けて、地域医療構想調を重ねてきたが、利害関係者が多岐にわたるため性や地域固有の課題に対する議論の進捗は不十分県が各病院の経営判断に関与することや、地域にに決定できない状況にあることから、病院サイド的な検討が求められている。	25 年に向けた機能分 整会議において議論 、病院の目指す方向 となっている。また、 おける役割を強制的
	アウトカム指標 ・再検証対象医療機関の具体的対応方針に係る地の圏域(R2.3月)→5圏域(R3.3月)	
事業の内容	・各医療機関を個別訪問し、当該病院と地域医療 リング。 ・病院間の機能分担及び業務連携に向けた検討を ープの立ち上げ、実施。	
アウトプット指標	・病院個別訪問・ヒアリングの実施 12 回以上 ・ワーキンググループの開催 3 回以上	
アウトプット指標(達成値)	・病院(再検証対象医療機関)個別訪問・ヒアリー・医療機能再編支援部会の開催 4回 ・ワーキンググループの開催 3回	ングの実施 13 回
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標: ・地域医療構想調整会議にて、対応方針が了承され 関数→14 医療機関(個別訪問・ヒアリング実施機	
その他	(1)事業の有効性 地域の実情に応じた効率的で質の高い医療提供体制 関係者による病院間の機能分担及び業務の連携に向 キンググループを立ち上げ、圏域における診療科ご。 医療連携推進法人」に向けた病院間の関係構築等を (2)事業の効率性 従前より病院関係者向けの研修会等を多く実施し、 知識やノウハウを有している病院協会が事業を実施 事業運営となっている。	可けた検討を行うワー との役割分担や「地域 行う。 医療提供体制に関する
-C V/TIL		

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設	は備の整備に関する事業
事業名	【No.8 (医療分)】	【総事業費】
	地域口腔管理推進整備事業	3,800 千円
事業の対象となる医療介護	全区域(賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、青	争岡、志太榛原、中
総合確保区域	東遠、西部)	
事業の実施主体	静岡県	
事業の期間	令和2年4月1日~令和3年3月31日	
	□継続 / ☑終了	
背景にある医療・介護二一ズ	入院中の患者に対して早期に歯科的介入を行う口腔管理を実施することが在院日数の短縮、入下防・軽減等に繋がる等のエビデンスが近年明らかビデンスを活用することで、入院患者の早期退防の短縮により病床機能の分化を図ることが期在、静岡県内においては22病院の地域医療支援病ち5病院で歯科は設置されていない。そのため5、患者の口腔管理の実施が課題となっている。アウトカム指標口腔管理を実施する地域医療支援病院の数	院患者の合併症の予 になった。これらエ 完を促し、在院日数 引待されている。現 記院があるが、そのう
	17 箇所(令和元年)→22 箇所(令和5年)	
事業の内容	歯科標榜のない地域医療支援病院での口腔管理 資料の作成や地域歯科医師会との協議会の開催等 科医師会との連携体制を構築する。	, , , _
アウトプット指標	・連携体制構築のための資料作成 ・準備連絡会 1回	
アウトプット指標(達成値)	・連携体制構築のための資料作成・準備連絡会 1回	
	事業終了後1年以内のアウトカム指標:	
→未√√日 <i>州</i> 正 <i>州</i> 干正	口腔管理を実施する地域医療支援病院の数 17 箇所所 (令和5年) 次年度以降の連携体制構築のための資料作成等を実施 (1)事業の有効性 入院中の患者に対して早期に歯科的介入を行うこと理を実施することが在院日数の短縮、入院患者の合作繋がる	施。 や、術前からの口腔管
	(2) 事業の効率性 静岡県歯科医師会において実施することで、各郡市 率的に行うことができる。	歯科医師会と協働し効
その他		

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業		
事業名	【No. 9 (医療分)】 【総事業費】		
	在宅医療・介護連携情報システムモデル事業	10,369 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域(賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太	(榛原、中東遠、西部)	
事業の実施主体	一般社団法人静岡県医師会		
事業の期間	令和2年4月1日~令和3年3月31日		
	□継続 / ☑終了		
背景にある医療・介護ニー	地域医療構想に掲げる病床機能分化・連携及び	地域包括ケアシステ	
ズ	ムの推進に向けて、病院を含めた地域における医療・介護の多機関・		
	多職種の医療従事者間で患者情報、施設情報等を効率的に共有する在		
	宅医療・介護連携情報システムを、全県下で更に	有効に活用すること	
	が求められている。 そのためには、ICT ネットワークシステムの有象	かが出土等な投業.	
	- そのためには、101 イットリーテンステムの有象 - 検討する過程を通じて、各地域の医療・介護関係		
	る関係性を作ることが重要であり、多くの医療・	,	
	得て、地域医療に不可欠なシステムとして定着さ		
	アウトカム指標:	. = 2 ,	
	・施設情報を登録する医療・介護機関等の数		
	946 施設(H31.3 末)→主要な医療・介護機関等(8,064 km)	施設)の 50% (R 2 年度)	
	・訪問診療を受けた患者数		
	14,285 人(H29 年度)→15,519 人(R 2年	三度)	
事業の内容	在宅医療・介護連携情報システム「シズケア*かけはし」の全		
	県下での活用推進に向けて、病院を中心としたモデル地域におけ		
	る、各地域の実態や課題等を踏まえたシステム活用のための地域		
	の医療・介護の多職種による検討会議の開催や活用に向けた取組		
	の実施等に対して助成する。		
アウトプット指標	・モデル地域の取組に対する助成 15団体		
アウトプット指標(達成値)	・モデル地域の取組に対する助成 13 団体		
	新型コロナ感染拡大によりモデル地域への助成は13件となっ		
	たが、事業成果を踏まえた同システム活用の研修会の実施や、モ		
	デル事業最終年度であるため、モデル事業に参	診加の団体間による	
	課題や次年度以降の取組について意見交換する	る連絡会を開催し、	
	事業成果を活かした取組を継続していく事を確	確認できた。	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標:		
	・施設情報を登録する医療機関・介護施設の数	攻(R3.3末)1,090施	
	設		
	・令和2年度に訪問診療を受けた患者数18,0	96 人	
	訪問診療をうけた患者数は目標達成できたもの	のの、施設情報登録	
	する施設数は伸び悩んでいる。加入率の低さる	とれ自体が課題とな	
	り加入が伸びてこない現状があることから本	モデル事業の成果	
	や見えてきた課題を解決する取組を今後実施	iすることで加入す	
	る事業者を増やしていく。		
	(1)事業の有効性		
	システム活用に有効なモデル事業を実施し、具	具体的な成果を全県	

	に普及することにより、当該地域のみならず全県的にシステムへの登録を促進することができ、アウトカム指標の向上に有効に寄与している。 (2)事業の効率性 県が直接モデル地域に対して補助するのではなく、地域の医師会や病院と密接な関係のある県医師会を通じて補助することにより、県医師会からモデル地域に対して的確な指導・助言がされ、効率的な事業運営が可能となっている。
その他	

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業		
事業名	【No. 10(医療分)】 在宅医療・介護連携推進事業費助成	【総事業費】 33,070 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全区域(賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、西部)	志太榛原、中東遠、	
事業の実施主体	一般社団法人静岡県医師会		
事業の期間	令和2年4月1日~令和3年3月31日 □継続 / ☑終了		
背景にある医療・介護二一ズ	在宅医療体制の確保のためには、多職種連携や在宅医療関係者のスキルアップ、県民啓発の推進が不可欠であり、「シズケアサポートセンター(静岡県地域包括ケアサポートセンター)」を拠点に、全県的な在宅医療の推進に取り組んでいく必要がある。アウトカム指標: ・訪問診療を受けた患者数14,285人(平成29年度)→15,519人(令和2年度)		
事業の内容	県内の在宅医療・介護連携推進のための中核拠, サポートセンター(静岡県地域包括ケアサポート 係る経費の助成。		
アウトプット指標	・公開講座(研修会)の開催 4回以上 参加者延べ 200 人以上		
アウトプット指標(達成値)	・公開講座(研修会)の開催:2回、参加者の新型コロナウイルス感染拡大の影響により、原ウェブの開催に切り替える事で研修を実施し加をいただけた。	回数を縮小したが、	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標: 令和2年度に訪問診療を受けた患者数18,096人 (1)事業の有効性 補助事業者は県内各地域の開業医、勤務医に大きな影響力を持つ 県医師会であり、当該補助事業者が医師等を対象とした研修や、 市町行政と郡市医師会の連携推進のための連絡会を実施することは、本県における在宅医療体制全体の向上に有効である。 (2)事業の効率性 在宅医療に関する専門的な知見を有する県医師会が、協議会の 開催や医師等を対象とした研修を一括して実施することで、効率的な事業実施となっている。		
その他			

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【No. 11 (医療分)】 訪問看護提供体制充実事業	【総事業費】 8,236 千円
事業の対象となる医	全区域(賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太	榛原、中東遠、西部)
療介護総合確保区域		
事業の実施主体	訪問看護ステーション	
事業の期間	令和2年4月1日~令和3年3月31日	
	□継続 / ☑終了	
背景にある医療・介護	今後の高齢化の進行及び病床の機能分化の推進等に伴	
ニーズ	とする住民等の増加が見込まれる中、住み慣れた地域に	
	療養を支える体制を整備するため、在宅医療の中核を担	う訪問看護について、
	訪問看護師の確保と資質向上を図る必要がある。	
	アウトカム指標:	
	・訪問診療を受けた患者数	
	14, 285 人 (平成 29 年度) →15, 519 人 (令和 2 年度)	
事業の内容	ベテラン訪問看護師との同行機会を増加させ、在宅に	
	術の習得を促進するため、初めて訪問看護に従事する看	
	看護ステーションが行う、同行訪問に係る経費を助成す	
アウトプット指標	・新たに訪問看護師を雇用する訪問看護ステーション数	て:84 施設
アウトプット指標(達	・新たに訪問看護師を雇用する訪問看護ステーショ	ン数:27 施設
成値)	新型コロナウイルス感染拡大の影響により、病院	党から転職してくる
	看護師が転職できなくなった、感染防止のため事業	
	活動が制限され、採用の見通しが立たなくなった♥	等の理由により、補
	助金の利用が低調であった。	
事業の有効性・効率性		
	令和2年度に訪問診療を受けた患者数18,096人	
	(1)事業の有効性	
	本事業により27施設の訪問看護ステーションで新	
	用され、また、訪問看護事業所数が増加し、一定程	
	たが、目標には到達しなかった。しかし、本事業に	
	験の看護師を雇用することによる訪問看護ステーションは ***********************************	, , ,
	軽減に繋がり、訪問看護師の裾野を広げる効果が見	とりれんて。
	(2)事業の効率性 本事業は、新任訪問看護師のOJTを実施する訪問	月手雑 フティション
	本事素は、利性的問有護師のOJIを美施りるがに への支援により新任訪問看護師の質の向上を図る事	
	への又族により利住が同有護師の負の向上を図る。 テーションのの訪問看護の実態を熟知した熟練訪問	, , , , , , , , , , , , , , , , , , , ,
	ナーションのの訪问有護の美態を熱知した熱練訪問 当することは、県が直接研修を実施するより効率的	
その他	2	

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業		
事業名	【No. 12 (医療分)】	【総事業費】 17,604 千円	
	訪問看護出向研修支援事業	17,004 🗇	
事業の対象となる医療介護	全区域(賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡	間、志太榛原、中東遠、	
総合確保区域	西部)		
事業の実施主体	病院、訪問看護ステーション、公益社団法人静岡	可具看護協会	
事業の期間	令和2年4月1日~令和3年3月31日		
	□継続 / ☑終了		
背景にある医療・介護ニー	今後の高齢化の進行及び病床の機能分化の推議	進等に伴い、入院患者	
ズ	の在宅療養への円滑な移行が求められる中、病		
	診療、訪問看護、介護支援専門員等)との間の		
	施する体制を整備するため、病院の入退院支援		
	の知識・経験を積んだ看護師を配置する必要があ	ある。	
	アウトカム指標:		
	・訪問診療を受けた患者数 14,005 人 (平代 00 万麻) 15,510 人 (全和 6	(左座)	
東米の中 京	14,285 人(平成 29 年度)→15,519 人(令和 2		
事業の内容	病院看護師の訪問看護ステーションへの出向の	,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	
	助成する。また、出向研修を行う病院と受け入れ		
	ョンのマッチング等の事業実施に係る調整を公益社団法人静岡県看護協会に委託する。		
 アウトプット指標	病院から訪問看護ステーションに出向する看護師	т· 16 λ	
アウトプット指標(達成値)	病院から訪問看護ステーションに出向する看護師:7人		
	柳虎からか同省暖ペノーションに山門する名 前年度から予算規模を拡大し参加病院を募		
	ウイルス感染拡大の影響で、病院側の医療体制が逼迫し研修に割り		
	く人的余裕がなくなった事で事業に参加する		
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標:		
	│ │令和2年度に訪問診療を受けた患者数 18,096 <i>│</i>	(
	(1)事業の有効性		
	本事業により病院から訪問看護ステーショ	ンに7人の看護師が	
	出向、3か月程度訪問看護に従事し、その経	験を病院内に周知す	
	ることで、病院に在宅医療の理解が深まり、	一定程度の効果が得	
	られたが、目標には到達しなかった。令和2	年度は、県看護協会	
	と連携して一層の普及・啓発を行う等により	目標達成を図る。	
	(2)事業の効率性		
	病院・訪問看護ステーションに所属する看護	. , = , , , , , , , , , , , , , , , , ,	
	看護と訪問看護の双方に関する専門的な知	,	
	会が、本事業の普及啓発から事業実施病院、		
	ンのマッチング等の事業実施に係る調整を一括して実施することで、事業実施の効率化を図っている。		
その他			
C - / [ii			

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業		
事業名	【No. 13 (医療分)】 全身疾患療養支援研修事業	【総事業費】 1,500 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全区域(賀茂、熱海伊東、駿東田方、富宝東遠、西部)	士、静岡、志太榛原、中	
事業の実施主体	静岡県		
事業の期間	令和2年4月1日~令和3年3月31日 □継続 / ☑終了		
背景にある医療・介護ニーズ	歯や口の健康状態は糖尿病等の全身状態の進行の予防につながるため、病院を退院し等の口腔管理を定期的に行うことが重要であアウトカム指標:歯科訪問診療を実施すにおける超過分は除く)600 箇所(令和元年)→605 箇所(令	レ居宅等で療養する高齢者 ある。 る歯科診療所の数(圏域	
事業の内容	歯科医療関係者と医療関係者、糖尿病患者を対象に、糖尿病重症化 予防と歯周病治療の関係について重要性を理解し、共通の理解をもっ て在宅療養患者を支援するための講習会を開催する。		
アウトプット指標	糖尿病対策医科歯科連携研修会開催(5回)参加人数(目標:200人)		
アウトプット指標(達成値)	糖尿病対策医科歯科連携研修会開催(3回) 参加人数(64人) 新型コロナウイルスの影響により、研修会の中 病患者の受講者が減少した。	止及び易感染性である糖尿	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標: 歯科訪問診療を実施する歯科診療所の数 600 箇所(令和元年)→ 601 箇所(令和2年) 目標未達成の圏域あり:1圏域4箇所 (1)事業の有効性 糖尿病は重症化すると様々な合併症が出現 とが知られている。糖尿病の重症化を予防し重 も糖尿病に対して理解をもつ歯科医師の育成が (2)事業の効率性 東部、中部、西部の3か所で研修会を実施す おいて効率的に人材の育成を行っている。	し機能障害を引き起こすこ :篤な合併症を減らすために ぶ不可欠である。	
その他			

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業		
事業名	【No. 14(医療分)】	【総事業費】	
	要配慮者等歯科診療体制整備事業	3,466 千円	
事業の対象となる医療介護	全区域(賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、青	争岡、志太榛原、中	
総合確保区域	東遠、西部)		
事業の実施主体	静岡県、静岡県歯科医師会、医療機関		
事業の期間	令和2年4月1日~令和3年3月31日		
	□継続 / ☑終了		
背景にある医療・介護ニー	認知症や知的障害、要介護状態にあること等か		
ズ	協力を得ることが困難な要配慮者※に対し安療を在宅において提供するよう、かかりつけと		
	増やすと共に、歯科診療所と病院との連携体制		
	ある。		
	※要配慮者:静岡県地域防災計画に位置づける	られた高齢者、障害	
	のある人、乳幼児、妊産婦、傷病者等	、字坛子フ芸科教房	
	アウトカム指標 : 要配慮者に対する歯科診療を 所の数	『夫旭りる歯科砂獄』	
	100 数		
事業の内容	歯科診療所の歯科医師が、病院歯科等において		
	思者を診療する実地研修、連携体制構築のため	りの地域協議会の開	
 アウトプット指標	催等を実施する。	ロ米ケ (94 人 い し し	
· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	実地研修開催回数(60回以上)、実地研修参加数(24人以上)		
アウトプット指標(達成値)	実地研修開催回数(28回)、実地研修参加数(4人) 新型コロナウイルスの影響により、実習の中断等や参加者の制限が行われ		
	新型コロケリイル人の影響により、美質の中断寺や参加者の制限が1747和 た。		
 事業の有効性・効率性	^~。 事業終了後1年以内のアウトカム指標:		
1.76.0 11.771 773 1 12	要配慮者に対する歯科診療を実施する歯科診療所の	数	
	420 箇所(令和元年)→ 454 箇所(令和 2 年)	,,,	
	(1) 事業の有効性		
	本事業の実施会場となった医療機関では翌年度より	研修受講者が参画し	
	地域の独自事業として実地研修を行う等、実施地域の	の歯科医療提供体制は	
	充実されつつあり一定程度の効果が得られたが、研修		
	は到達しなかった。研修に係る機器整備を4箇所で質		
	で研修実施が可能となったことで人材の育成を推進	していく。	
	(2)事業の効率性	п Л. А Г. Б.	
	身近な後方支援病院等で研修を実施することにより、	、県内全域において効 	
	率的に研修を実施し、人材の育成を図っている。 		
その他			
-C V/IIL			

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【No. 15 (医療分)】	【総事業費】
	医療・介護一体改革総合啓発事業	12,595 千円
事業の対象となる医	全区域(賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太	榛原、中東遠、西部)
療介護総合確保区域		
事業の実施主体	静岡県(地域医療支援団体、静岡県病院協会等)	
事業の期間	令和2年4月1日~令和3年3月31日	
	□継続 / ☑終了	
背景にある医療・介護	医療と介護の総合的な確保に向けて、行政や医療関係	者のほか、県民(患者)
ニーズ	を含めたそれぞれの立場での理解が必要である。	
	│ 地域完結型医療「ほぼ在宅ときどき入院」が機能する │ おける役割分担の促進や連携の強化をするとともに、患	
	おいる役割が担め促進や連携の強化をすることもに、恐 ていくことも必要になる。これからは、一つの医療機関	
	はなく、病床の機能分化を進めるとともに、在宅医療の	
	宅復帰を目指すことや在宅での看取りに対する理解促進	に取り組む。
	アウトカム指標:	
	・地域医療支援団体の増加(新規1団体の設立)	
	10 団体 (R2.3月) → 11 団体 (R3.3月)	
	・最期を自宅で暮らすことができた人の割合 14.3% (H30) ⇒ 14.5% (R2)	
事業の内容	行政や医療関係者による取組や、患者や県民の意識改	革等を進めるため、医
7 7 7 7 1 1	療関係者を対象とした各種研修会、看取りをテーマとし	
	ント等、在宅医療を充実し地域包括ケアシステムを構築	するための様々な切り
	口による啓発を実施する。	
アウトプット指標	在宅医療を充実し地域包括ケアシステムを構築する7	ための研修や普及啓発
アウトプット指標(達	イベント等参加者数 1,000 人/年 県民向け研修会3回、県民向けシンポジウム2回、専門職	向け延修会 5 同
プリトノット指標(建 成値)	紫氏向りが修云 5 回、紫氏向り シンホンリム 2 回、専門職 参加人数:444 人/年(YouTube 配信回数等除く)	四月4716岁日
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標:	
事未以作別は 別半は	・地域医療支援団体の状況	
	10 団体 (R2.3月) ⇒ 11 団体 (R3.3月)	
	(1)事業の有効性	
	行政や医療関係者、患者や県民に対して在宅医療・介護	等サービスに関して普及
	啓発を行うことで、主体的に地域の医療を支える担い手と	
	がる。かかりつけ医の普及や人生の最終段階における医療	
	る啓発活動により、患者の状態にあった医療機関の受診に	
	(2)事業の効率性	
	、 	の配布等において団体
	や各市町及び関係各課と協力し、多くの県民及び関係者に	
	知をすることで、効果的に事業を実施した。	
その他		

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業		
事業名	【No. 16(医療分)】	【総事業費】	
	地域包括ケア体制構築促進研修事業	144 千円	
事業の対象となる医療介護	全域(賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、	志太榛原、中東遠、	
総合確保区域	西部)		
事業の実施主体	静岡県		
事業の期間	令和2年4月1日~令和3年3月31日		
	□継続 / ☑終了		
背景にある医療・介護ニーズ	今後見込まれる在宅医療の需要増大に対応するため、地域の実情に 応じた地域包括ケア体制の構築が急務な課題である。そのため、地域 の特性や健康課題に対応した事業展開が求められ、中心的な役割を果 たすコーディネーターが必要である。		
	アウトカム指標: 県内全域 (8 圏域) で地域包括ケア体制の構築を推 進する保健師等を育成		
事業の内容	600 人(令和元年度)→600 人(圏域ごとに75 人×8)(令和2年度) 在宅医療の推進のために、地域包括ケアシステムを構築し、地域で 持続的に機能を果たすことは必須となる。そのシステムのコーディネ		
	ート役である、県・健康福祉センター・市町、地域包括支援センター の保健師・看護師等を対象とした研修会を開催することで、関係者の 連携による広域的な地域包括ケアシステムを支える体制を整備する。 【研修内容】		
	地域包括ケアシステムにおける保健師等の役割地域包括ケアシステム構築のために必要な地域各地域の医療、介護資源の現状と課題を踏まえとネットワークの構築を学び、実践につなげる	対診断の手法を学ぶ。 た上で、多職種協働	
アウトプット指標	・ 研修開催回数 本庁実施分1回、健康福祉セン ・ 参加者 本庁実施分50人、健康福祉センター	/ター実施分7回	
アウトプット指標(達成値)	・研修会開催回数 健康福祉センター実施分7回		
	・参加者 健康福祉センター実施分 168 人		
	(新型コロナウイルス感染症拡大防止対策のため一部	部実施できず)	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標: 県内全域(8圏域)で地域包括ケア体制の構築を推成 168人(令和2年度)	進する保健師等を育	
	(1)事業の有効性		
	健康福祉センター管内市町の保健師や栄養士のみな	_ , ,, ,	
	おいてはいいてはいます。これできます。	いら地域包括ケチンス	
	テムの体制について検討することができた。 (2)事業の効率性		
	(2)事未の効率は 各健康福祉センターでも研修会を実施することで、3	 全県的な人材育成を効	
	一		
	グを見計らい、可能な限り研修会を開催することが、	* '	
その他			

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【No. 17 (医療分)】 食べるから繋がる地域包括ケア推進事業	【総事業費】 1,000 千円
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全域(賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、西部)	志太榛原、中東遠、
事業の実施主体	静岡県	
事業の期間	令和2年4月1日~令和3年3月31日 □継続 / ☑終了	
背景にある医療・介護二一ズ	自分の体の状態にあった食事量や食事形態等の内 ばかりではなく、適切な食事ができずに低栄養や 高齢者がおり、居宅等で療養する者に対して適切 きる環境づくりを進めることが求められている。 アウトカム指標: 低栄養傾向(BMI20以下)の割合の増加の抑制 18.6%(平成28年度)→21%(令和4年度) ※H28出現率をもとに高齢化の進むH34目標値を算出(現状を	誤嚥性肺炎を起こす に指導や情報提供で (65歳以上)
事業の内容	平成30年度に作成した、「『食べる』からつながる づき、在宅高齢者に関わる介護・看護職等の連携 会等を開催する。	
アウトプット指標	介護・看護職等に対する研修会等の開催 2回 他団体の研修等を利用した説明 7回	
アウトプット指標(達成値)	介護・看護職等に対する研修会等の開催 1回 (他団体の研修等を利用した説明等 7回 (**)	WEB方式) 7地区)
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標: (令和5年度に把握)低栄養傾向(BMI20以下) (1)事業の有効性 本事業による研修会や県内各地域での講話へ、 く介護・医療関係専門職(介護支援専門員、看護学療法士、社会福祉士等)が474人が参加し、低職種連携に向けた理解が進んだ。 (2)事業の効率性 新型コロナウイルス感染症対策のため、集合研修回(1か月の視聴期間)に変更して実施したが、共通の教材を基本として実施することにより高齢改善の必要性、低栄養の兆候に気づく方法、低栄予防方法について、共通理解ができた。	在宅高齢者を取りま 師、歯科衛生士、理 栄養予防のための他 2回はWEB研修1 295名が参加した。 者の低栄養の予防・
その他		

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業			
事業名	[No. 18	3(医療分)】	【総事業費】	
	地域包持	舌ケア推進ネットワーク事業	1,202 千円	
事業の対象となる医療介護	全区域			
総合確保区域		熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太	(榛原、中東遠、西部)	
事業の実施主体	静岡県			
事業の期間		令和2年4月1日~令和3年3月31日		
		/ ☑終了	E 1	
背景にある医療・介護ニー		5ケアシステムを構築するにあたり、医 食化を図る必要があるが、現状の開催頻月		
ズ		7 ム指標:地域包括ケアシステムの円滑		
	町におけ	する多職種連携会議(地域ケア会議)の関	開催	
古来の上亡		丁実施(平成 29 年度)→全 35 市町実施 短知・企業の団体第四様はよる「地域を		
事業の内容		福祉・介護の団体等で構成する「地域を 髪」を設置し、下記の内容を中心に議論を		
		考を強化することにより、地域におけるA		
	する。			
	_)実態の把握、情報の共有(医療・介護す E療推進のための多職種連携の方策の検記		
	区分	所管業務	位置づけ	
	県	・医療、介護に係る団体間の連携強化		
	213	・圏域会議で把握された地域課題等の検討	団体間の連携強化等	
	圏域	・市町事業の円滑な実施に向けた環境整備・圏域で必要とされる医療・介護サー	団体の実務者リーダーによる作業部会	
		ビスの検討等	TOS OTT MINA	
アウトプット指標	会議回			
	【県】	3回実施		
 アウトプット指標 (達成値)	【圏域】 9 圏域各 2 回実施 ・会議回数			
	【県】	3回実施		
		9 圏域各 3 回実施		
事業の有効性・効率性		了後1年以内のアウトカム指標:		
		舌ケアシステムの円滑な構築に寄与する * (ルトセピトーヌヘーキヒ) の間/2 - ^ 25 + 7777		
	連携会議(地域ケア会議)の開催→全35市町実施(令和2年度)			
	• •	事業の有効性 - ト ト ハ - トルはの実能細提し焦却出有が図られ	a 夕細題に対すて夕啦!	
		こより、地域の実態把握、情報共有が図られ こつながった。	い、台味圏に刈りる多職	
		事業の効率性		
	, ,	尹未の初中住 :県及び各圏域で実施することにより、好§	事例を共有し、トロ効里(事例を共有し、トロ効里(
	本事来を原及い台圏域で美地することにより、好事例を共有し、より効未 的な多職種連携につながった。			
その他	17:52%	VIEWT 1.24 2.24 2.100		
C 7/12				

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業		
事業名	【No. 19 (医療分)】		
	薬局在宅業務推進事業	6,000 十円	
事業の対象となる医療介護	全区域(賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、青	争岡、志太榛原、中	
総合確保区域	東遠、西部)		
事業の実施主体	公益社団法人静岡県薬剤師会		
事業の期間	令和2年4月1日~令和3年3月31日		
	□継続 / ☑終了		
背景にある医療・介護ニー	薬局薬剤師による在宅業務の推進のためには、在	宅業務に対応できる	
ズ	薬剤師の養成を強化するとともに、各地域におい	て多職種からの相談	
	や薬局間の調整・情報発信を担う薬剤師の取組を打	推進する必要がある。	
	アウトカム指標:		
	在宅実施薬局の数		
	750 薬局(平成 29 年) → 1,817 薬局(令和		
事業の内容	在宅業務に対応できる薬剤師の養成・資質向上のための研修、各地域		
	において多職種からの窓口となる薬剤師による県民への普及啓発等を		
	行う。		
アウトプット指標	・研修会の開催 6回 200人		
	・多職種・地域住民への普及啓発 10 回		
アウトプット指標(達成値)	・研修会の開催 20 回 614 人		
	・他職種・地域住民への普及啓発 32回		
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標:		
	・在宅実施薬局の数		
	750 薬局(平成 29 年) → 923 薬局(令科	和2年)	
	(1)事業の有効性		
	本事業により、在宅業務に対応する薬剤師の養成		
	イベント等を通じて県民等に向けた薬剤師の在宅業	き務内容等の周知が図 	
	られた。		
	(2)事業の効率性	20 th 16 1 2 5 1 2 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	
	県内の多数の薬局薬剤師を会員とする県薬剤師会	, .,	
	内全域で薬局薬剤師の資質向上や地域包括ケアを担	ロッ他職種ナームへの 	
7. 10 lb	参加促進が図られている。	2両77年十分のおりは	
その他	各地域において医療・介護を担う多職種チームへの		
	を行うことで、地域の実情に応じた他職種との連携	か進められている。	

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【No. 20 (医療分)】 難病指定医研修会開催事業	【総事業費】 0千円
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全区域(賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、青東遠、西部)	争岡、志太榛原、中
事業の実施主体	静岡県	
事業の期間	令和2年4月1日~令和3年3月31日 □継続 / ☑終了	
背景にある医療・介護二一ズ	平成27年1月から施行された「難病の患者に対す律」において、新たな医療費助成制度に係る申請を作成できる医師が充実していない状況であり、はなく、地域の医師で記載が出来る体制を整える性を図るとともに、身近な地域で「かかりつけ医含む日常的な診療ができる体制が求められている。アウトカム指標:難病指定医療機関のうち難病指関の削減 115 医療機関(平成30年度)→110 医療機関	に必要となる診断書 大規模な病院だけで ことで申請者の利便 」による難病治療を 定医がいない医療機
事業の内容	在宅で療養する患者が、身近な地域で難病治療を受けられるようにするため、指定難病患者の診療診断書作成方法や専門の医師による難病患者の療 が、在宅での療養が可能となる体制を整備する。	を行う医師向けに、
アウトプット指標	難病指定医認定(研修受講者) 50人	
アウトプット指標(達成値)	オンライン研修:33人受講 新型コロナウイルスの影響と厚生労働省から全国総 システムができたため基金事業では開催せず。	だ一のオンライン研修
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標: 115 医療機関(平成30年度)→248 医療機関(今年機関(令和2年度) ※難病指定医の資格については5年毎に更新義務がは難病指定医制度開始以来初めての指定医資格更新の関受講が必須であるため、令和元年度に研修受講者がは更新対象者が減少したことに伴ってオンライン研た。また、難病指定医の更新対象者が少なく、期限切れる請等もあり、難病指定医療機関のうち指定医のいない年度よりも減少した。 (1)事業の有効性 難病医療費助成の申請には医師の診断書が必須である師による診断書の記載誤りが減るとともに、より身が断書を記載可能となった。また、難病指定医資格更新のために研修を受講する。また、難病指定医資格更新のために研修を受講する。また、難病指定医資格更新のために研修を受講する。	あるが、令和元年度 の時期であった。専 際に指定医研修会の 増加した。令和2年度 干修の受講者は減少し の難病指定医から再申 い医療機関数は令和元 り、当事業により医 近な地域の医師が診

	療費助成制度について、より深い理解を促すことができた。
	難病という専門性の高い病気の診断書を記載することは容易ではなく、
	専門的な研修と診断書記載のポイントを細かく説明することで、医師も
	患者を受け入れやすくなり、患者も地域の病院へ通いやすくなった。
	(2) 事業の効率性
	、2) サポッツーユ 厚生労働省からの全国統一のオンライン研修を使用したため、費用を抑え
	おことができた。
7 0 14	3 C C 1 C C C C C C C C C C C C C C C C
その他	

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【No. 21 (医療分)】 災害時の在宅難病患者支援連携体制促進事業	【総事業費】 63 千円
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全区域(賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静 東遠、西部)	岡、志太榛原、中
事業の実施主体	静岡県	
事業の期間	令和2年4月1日~令和3年3月31日 □継続 / ☑終了	
背景にある医療・介護ニーズ	在宅で療養する人工呼吸器使用者等の重症難病患者が住み慣れた地域で在宅医療を継続するためには、病院(拠点病院)や難病医療協力病院(協力病院)時における在宅難病患者に対する支援体制を充実さある。 アウトカム指標: ・災害時に在宅難病患者に対する一時受入等の支援病院、分野別拠点病院、協力病院)の数36病院(平成30年度) → 40病院(令和3	難病診療連携拠点 等において、災害 せることが必須で を行う病院(拠点
事業の内容	災害時の停電等により生命維持に危険が及ぶ可能性者を支援するため、拠点病院・協力病院、静岡県医所等による協議会を設置し、災害時における医療機援体制を検討する会議や研修会を開催することで、心して療養を続けられる人的ネットワークを構築す難病患者を支援する医療機関職員等の資質向上を図	師会、政令市保健 関の難病患者の支 在宅難病患者が安 るとともに、在宅
アウトプット指標	静岡県難病患者災害連絡協議会の開催	
アウトプット指標(達成値)	静岡県難病患者災害連絡協議会をweb開催し、災害時の受入体制について関係者同士で協議する場を1回企	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標: 災害時に在宅難病患者に対する一時受入等の支援を院、分野別拠点病院、協力病院)の数36病院(平成30年度) → 38病院(令和2年度※令和3年度は、前年度と同様に協議会をweb 開催す(1)事業の有効性災害時に難病患者が搬送される可能性が高い難棒医療病医療協力病院が、災害時における受入・支援体制にを設けることは、在宅難病患者が安心して療養する環に繋がる。 (2)事業の効率性協議会の企画から周知まで難病医療拠点病院へ委託系託したため、難病医療協力病院への連絡調整等が効率) つることを検討中。 拠点病院及び難 ついて協議する場 境を整備すること
その他		

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業
事業名	【No. 22 (医療分)】
	難病患者等介護家族レスパイトケア促進事 3,216 千円
	業費助成
事業の対象となる医療介護	全区域(賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中
総合確保区域	東遠、西部)
事業の実施主体	静岡県
事業の期間	令和2年4月1日~令和3年3月31日
	□継続 / ☑終了
背景にある医療・介護ニー	在宅で人工呼吸器を使用している特定疾患患者等を介護する家族
ズ	は、昼夜の別なく概ね1~2時間ごとに患者の吸痰などの医療措置や 介護に従事しており、身体的・精神的な負担の軽減が必要である。
	また、人工呼吸器使用など医療的ケアが必要な障害児が学校生活を
	送る上で、保護者の介護負担を軽減することが必要である。
	アウトカム指標:制度利用者 :46 人(平成 30 年度)→90 人(令和 5 年度)
事業の内容	在宅での人工呼吸器使用者、頻回に介護が必要な難病、特定疾患患者
	に必要な訪問看護等を実施する市町に対する助成。
アウトプット指標	事業実施要綱策定市町数 県内全 35 市町(R1:33 市町→R3:35 市町を目標)
アウトプット指標(達成値)	事業実施要項策定市町数
	令和2年度 33市町
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標:
	制度利用者 46 人(平成 30 年度)→34 人(令和 2 年度)
	利用者の人数は減少したが、市町と協力しながら対象者への制度周知
	は継続している。また、利用回数は増加傾向であることから(1人複
	数回利用が可能)、利用者の需要は高いと考えられる。
	(1)事業の有効性
	在宅で人工呼吸器や気管切開などにより頻回に医療ケアが必要な患者は、
	患者本人はもちろんのこと、介護する家族頭の負担が非常に大きい。介護
	者をサポートするためにも、本事業のように介護者の負担軽減を行うこと
	は非常に重要であり、難病患者及び介護者の QOL 向上に繋がっている。
	(2)事業の効率性
	初めて事業を実施する市町に対しては、実施方法や報告書等の作成を個別
7 0 1/4	に丁寧に説明することで単純なミスを減らすなどの工夫をしている。
その他	

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【No. 23 (医療分)】 難病相談・支援センター運営事業	【総事業費】 563 千円
	(難病ピアサポーター相談)	
事業の対象となる医療介護	全区域(賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、青	争岡、志太榛原、中
総合確保区域	東遠、西部)	
事業の実施主体	静岡県	
事業の期間	令和2年4月1日~令和3年3月31日	
	□継続 / ☑終了	
背景にある医療・介護二一	難病という現在の医療では完治が難しい病を患う	
ズ	│療養している者も多く、医学的相談対応だけでは │っている方同士の繋がりを求めることが多い。在	
	つくいるガロエの素がりを求めることが多い。仕 者にとって、同じ病気を患っているからこその悩	
	ことが出来る、より患者目線に立った相談体制が	
	アウトカム指標:県及び政令市難病相談支援セン	
	件数(相談完結件数) 575 件(平成 30 年度) →82	
事業の内容	在宅で療養している難病患者が抱えている悩み	や苦労を同じ病気を
	 患っている方に相談する機会を提供し、在宅での	療養を続けられる体 * * * * * * * * * * * * * * * * * * *
	制を整備する。	
アウトプット指標	・ 難病ピアサポーターとの相談可能な支援センタ	7一:3箇所
	・ 難病ピアサポーター登録者数:計 27 人(14 団	,
	・ 県及び政令市難病相談支援センター等における	S相談件数 1,100件
マムトラ ト七年(本子は)	(令和2年度)	7 0 M = 1
アウトプット指標(達成値)	・ 難病ピアサポーターとの相談可能な支援センタ ・ 難病ピアサポーター登録者数:計30人(14 団	
	・ 無州にアリホーター登録有級・計30人(14位 県及び政令市難病相談支援センター等における相	
	2年度)	19C 39C 001 (137H
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標:	
	相談完結件数:681件(平成29年)→666件(令	和2年度)
	支援センター件数は目標値を達成、難病患者相談窓	口の整備が進んだ。
	患者は医療的な相談以外にも就労や生活での悩みな	
	談を必要としている。昨年度は、精神的な悩みの相談	件数が増加している。
	(1)事業の有効性	
	難病患者やその家族から受ける相談は、単に病気になる。 ************************************	
	らず、就労や生活面など多種に及ぶため、同じ指定 アサポーターへ相談が出来ることでより患者に寄り	
	フッパーラー・特別が出来ることでより巡省に前り 一トが実施できた。	小 フィーコン くマング 付い
	(2)事業の効率性	
	県内の難病患者団体のとりまとめを行っており、難!	病に関する様々な情
	報を持っている NPO 法人静岡県難病団体連絡協議:	会に委託すること
	で効率的に実施できた。	
その他		

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	業
事業名	【No. 24(医療分)】	【総事業費】
	精神障害者地域移行支援事業	1,194 千円
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全区域(賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静西部)	岡、志太榛原、中東遠、
事業の実施主体	県(一部県内の精神科病院へ委託)	
事業の期間	令和2年4月1日~令和3年3月31日	
	□継続 / ☑終了	
背景にある医療・介護ニー	「精神保健福祉施策の改革ビジョンの「入院医療 へ」という基本理念の実現に向けて、長期入院	
ズ	~] という基本壁芯の美塊に回りて、反射八阪 を進める必要がある。	:相州陣音有の地域移1]
	そのため、退院に向けて地域生活の支援者が在	
	に、精神疾患患者が地域で生活が継続できるよ 祉サービス事業所等の多職種が連携して支援で	
	られている。	
	アウトカム指標: 1 1775/00 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1)、coo/ N. I. (po 左座)
	・入院後3ヶ月時点の退院率 65. 44% (H29 年度 ・入院後6ヶ月時点の退院率 84. 56% (H29 年度	
	・入院後1年時点の退院率 91.93% (H29年度	E)→90%以上(R2 年度)
事業の内容	・長期入院患者の地域移行支援のため、精神科 依頼で相談支援事業所が病院を訪問する経費を	
		- 切成し、区原機関と相
	・精神疾患等により地域生活に困難を生じてい	
	診が必要と思われるにも関わらず治療を中断し 精神科病院が行政と連携して訪問支援を行うた	
アウトプット指標	・ 支援回数 1回×12月×21病院	♥プ♥プ配食で <i>約</i> 7%プラン。
	訪問回数 1回×12月×4保健所支援回数 199回	
アウトプット指標(達成値)	・ 支援回数 199 回 ・ 訪問回数 0 回	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標:	
	・支援回数 (R1)…194 回(12病院)	
	(R2)…199 回(13病院)	
	※事業活用精神科病院数、支援回数はともに増	加しており、地域の事
	業所との連携が促進され、地域移行につながっ	ている。
	・訪問回数 (R1) … 5 回 (2 ケース)	
	(R2) ··· 0 回 (0 ケース)	
	※新型コロナウイルス感染症の感染拡大により	
	ともに減少したが、支援対象者の安定した地域	•
	ケースが少ない場合でも事業の継続は必要であ	<u>ర</u> ం
	(1)事業の有効性	トラク学校に世代の時
	本事業により精神科病院に入院する患者への	
	害福祉サービス事業所等の参加が促進されるこ 見体的な検討がなされ、地域移行につながる	. とじ、地域で生活する
	具体的な検討がなされ、地域移行につながる。 また、医療機関と保健所の訪問により、支援	対免老の庁仆の垂庁ル
	また、医療機関と保健所の訪問により、文法 を防ぎ、継続して地域生活を送れるようになる	
	で の で の で が で の で が が が が が が が が が が が が	
	令和3年度は訪問が実施できているため、引き	
	PAROTZIAMINATAMICO CV GICの、りで	NNL C A] 多石 V NA V NE C

	しを行い、ケースを増やしていく。
	(2)事業の効率性
	県のホームページに事業概要を掲載し、圏域自立支援協議会に参加
	し事業説明を行うことで、まだ事業が浸透していない精神科病院や事
	業所への周知を図っている。これにより、一層の病院と事業所の連携
	を促進して地域移行につなげていく。
	ケース検討会を開催し、各保健所担当者を集めて対応に悩むケース
	の方向性を検討しており、事業実施に当たり一つの保健所が抱え込ま
	ないようにしている。また、医療機関と同行することで、専門的な見
	地から支援対象者へアプローチすることができ、その後の受診やサー
	ビスに繋げられる。
その他	

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業
事業名	【No. 25 (医療分)】 がん総合対策推進事業費 (在宅ターミナル看 護支援事業) 【総事業費】 3,700 千円
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全区域(賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部)
事業の実施主体	静岡県 (委託先:静岡県訪問看護ステーション協議会)
事業の期間	令和2年4月1日~令和3年3月31日 □継続 / ☑終了
背景にある医療・介護二一ズ	今後、増加が見込まれる在宅がん患者等に対して、安心して療養生活が送れるよう、適切な緩和ケア、在宅ケアが提供される体制を強化する必要がある。 アウトカム指標: がん患者のうち在宅で亡くなった人の割合 14.6% (平成27年度)→20.0% (令和2年度)
事業の内容	在宅ターミナルケアを実施又は実施を予定している訪問看護ステーションに所属する看護師の知識および技術の習得を図るため、在宅ターミナルケア研修並びにリンパドレナージ研修を行う。 個の質の向上及び訪問看護ステーション間の連携を強化するため、複数の訪問看護ステーションが在宅ターミナルケアに関する事例検討を行う。
アウトプット指標	研修会等に参加した訪問看護ステーション数 94 事業所以上
アウトプット指標(達成値)	研修会等に参加した訪問看護ステーション数 92 事業所
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標:がん患者のうち在宅で亡くなった人の割合 令和2年:23.8%。
	(1) 事業の有効性 在宅ターミナルケアを支えている訪問看護ステーションは、ターミナル看
	護に特化した研修の機会が少なく、また、少人数体制で業務を行っている ため研修に参加しにくい状況にある。そのため、最新の在宅ターミナルケ アに関する知識や技術を学ぶ研修会及び地域の訪問看護ステーション等 との情報交換会を開催したことで、がん患者の在宅生活支援を推進でき、 地域の在宅支援体制の連携強化を図ることが出来る。 (2)事業の効率性 事業は静岡県内の訪問看護ステーションの実情を熟知している静岡県訪 問看護ステーション協議会に委託し実施することで、円滑な運営効果的な 事業運営が行われるよう努めた。
その他	

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【No. 26 (医療分)】	【総事業費】
	がん医科歯科連携推進事業	900 千円
事業の対象となる医療介護	全区域	
総合確保区域	(賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太村	秦原、中東遠、西部)
事業の実施主体	静岡県(委託先:静岡県歯科医師会)	
事業の期間	令和2年4月1日~令和3年3月31日	
	□継続 / ☑終了	
背景にある医療・介護二一	がん療養に際し口腔機能管理を行うと生活の質が	向上する。近年、居
ズ	宅等で療養するがん患者が増えてきており、居宅	等においても適切に
	口腔機能管理ができる歯科医療機関を充分に確保す	する必要がある。
	がん診療拠点病院と医科歯科連携を行う診療所の	数
	平成 30 年 547 診療所 ⇒令和 3 年 600 診療所	
事業の内容	医療関係者と歯科医療関係者との連携を強化する	ために連携協議会を
	開催する。在宅で療養するがん患者の口腔機能の体	低下を予防するため
	に、地域の歯科医療従事者を対象にがん医科歯科	連携の効果に関する
	研修会を実施するとともに、病院において周術期	口腔機能管理の効果
	について研修会を実施して在宅での生活を続けられ	
アウトプット指標	連携協議会の開催2回、 医科歯科連携研修会開作	催 (3 回)
	参加人数(目標:300人)	
アウトプット指標(達成値)	連携協議会の開催:2回	
	歯科医療関係者対象の研修会開催:3会場(延べ人	71 人)
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標:	
	がん診療拠点病院と医科歯科連携を行う診療所の数	
	547 診療所(平成 30 年度)⇒600 診療所(令和 3	年度)
	(1)事業の有効性	(b) 15 - TT 16 A 2 - 411.
	本事業により、歯科医療関係者に対し、医科歯科連携	
	するとともに、医科歯科連携協議会を開催し、診療所	, = , = ,
	を図ることができた。令和3年3月末時点で、がん記録を図ることができた。令和3年3月末時点で、がん記録を表している。	
	携する歯科診療所の数は 617 施設に増加(令和2年3	3月木時点:570 施設)
	し、目標を達成した。	ナルナス色田が超減を
	口腔機能管理が普及することで、がん患者の治療に	
	れ、早期の社会復帰並びに QOL の向上が期待される (2) 事業の効率性	ာ ့
	(2) 事未の効率性 研修会の開催にあたっては、医科歯科連携協議会に [*]	て 盟促時期 研修内
	容等を議題として挙げ、効率的に研修会を実施でき	
	(コロナ禍における Web 開催等)。また、県歯科医師	
	より多くの受講者を確保するよう努めている。	*F ユス * / / / / / / / / / / / / / / / / / /
その他		
_ ,_		

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【No. 27(医療分)】	【総事業費】
	地域リハビリテーション強化推進事業	12,328 千円
事業の対象となる医療介護	全区域	
総合確保区域	(賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太棣	秦原、中東遠、西部)
事業の実施主体	静岡県、静岡県医師会、静岡県リハビリテーション専ト	門職団体協議会
事業の期間	令和2年4月1日~令和3年3月31日	
	□継続 / ☑終了	
背景にある医療・介護ニー	住み慣れた地域で適切なリハビリテーションを提	
ズ	高齢者等へのリハビリテーション提供体制の強化	を図る必要がある。
	アウトカム指標:市町が実施する地域リハビリテ	ーション活動支援事
	業につながる。(全35市町で実施)	
	訪問リハビリテーション事業所 88 か所(H29)→1	,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,
事業の内容	病院から在宅への円滑な復帰を支援し、在宅医療	•
	急性期から回復期、生活期(在宅)にいたるまでは	
	ビリテーション提供体制を多職種連携により構築	することを目的に以
	下の事業を実施する。	
	・地域リハビリテーションサポート医の養成 ・リハビリテーションの活用に係る多職種連携研	攸
	・訪問リハビリテーション砂石用に保る多職僅座揚എ ・訪問リハビリテーション職員養成研修	
	・歯科衛生士、管理栄養士人材育成研修	
 アウトプット指標	・リハビリテーションの活用に係る多職種連携研	修 8圏域 1.600人
		100人
アウトプット指標(達成値)	・リハビリテーションの活用に係る多職種連携研	修 8圏域 1,154人
	・訪問リハビリテーション職員養成研修 1回(Web 配信) 236 人
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標:	
	市町が実施する地域リハビリテーション活動支援	事業→全35市町で実
	施(令和2年度)	
	訪問リハビリテーション事業所→107 か所(令和 2	2年度)
	(1)事業の有効性	
	本事業により、令和2年度に地域リハビリテーション	
	地域リハビリテーション推進員が85人養成され、地	
	携の推進や、市町等が実施する介護予防事業に関し、 の視点の導入が進んだ。	, リハヒリアーション
	の税点の導入が進んだ。 (2)事業の効率性	
	(2) すえの効率性 地域リハビリテーション広域支援センターの連絡会	
	り、センター同士で好事例を共有し、より効果的な	
	につなげた。	> 1931 120 12 17 17 18 18 18 18 18 18 18 18 18 18 18 18 18
その他	基金の充当はなし(保険者機能強化推進交付金を充	当)
		•

Too. 28 (医療分)	事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業
選知症の人をみんなで支える地域つくり作性 進事業 全区域 全区域 全区域 (資茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部) 事業の実施主体 静岡県	事業名	
事業の対象となる医療介護総合確保区域 全区域 (賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部) 事業の実施主体 静岡県 事業の期間 令和2年4月1日~令和3年3月31日 □継続 / 図終了 背景にある医療・介護二一ズ 認知症の方が増加する中、早期発見されることによって、早い段階から状態に応じた切れ目のない多職種支援体制の構築が求められている。 アウトカム指標:認知症連携パス「ふじのくにささえあい手帳」活用市町 9市町(令和元年度)→15市町(令和2年度) 事業の内容 認知症の方の在宅医療推進を図るため、認知症疾患医療センターの職員が認知症の方やその家族のところに出向いて相談に応じたり、地域において認知症連携パスの活用を検討するための場を設けることにより、認知症の方を適切な医療・介護サービスにつなげる活動等を支援する。(補助率:10/10、補助先:認知症疾患医療センター) アウトプット指標 ①集合相談 8度層域、45回 90 人 ②認知症サポート医リーダーを活用した認知症サポート医、かかりつけ医との連携強化のための事例検討会等、認知症連携パス「ふじのくにささえあい手帳」活用検討会等 30 回 300 人 アウトプット指標(達成値) ①集合相談 7医療圏域、114回 1,029 人個別訪問 3医療圏域、69回 76 人②事例検討会等 45回 501 人 事業の有効性・効率性 事業終了後1年以内のアウトカム指標: ・認知症連携パス「ふじのくにささえあい手帳」活用市町9市町(R1)→6市町(R2)・認知症カフェ設置数168 か所(R1)→170 か所(R2) ・認知症連携パス」にささえあい手帳」活用市町9市町(R1)→170 か所(R2) ・認知症連携パス」のくにささえあい手帳」活用市町9市町(R1)→170 か所(R2)		認知症の人をみんなで支える地域づくり推 19,677 千円
### (質茂、熱海伊東、駿東田方、富土、静岡、志太榛原、中東遠、西部) 事業の実施主体 静岡県 令和2年4月1日~令和3年3月31日 □継続 / 図終了 認知症の方が増加する中、早期発見されることによって、早い段階から状態に応じた切れ目のない多職種支援体制の構築が求められている。		進事業
事業の実施主体	事業の対象となる医療介護	全区域
************************************	総合確保区域	(賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部)
□継続	事業の実施主体	静岡県
背景にある医療・介護ニーズ 認知症の方が増加する中、早期発見されることによって、早い段階から状態に応じた切れ目のない多職種支援体制の構築が求められている。 アウトカム指標:認知症連携パス「ふじのくにささえあい手帳」活用市町 9市町(令和元年度)→15市町(令和2年度) 事業の内容 認知症の方の在宅医療推進を図るため、認知症疾患医療センターの職員が認知症の方やその家族のところに出向いて相談に応じたり、地域において認知症連携パスの活用を検討するための場を設けることにより、認知症の方を適切な医療・介護サービスにつなげる活動等を支援する。(補助率: 10/10、補助先:認知症疾患医療センター) 「集合相談 8医療圏域、45回 90人②認知症サポート医リーダーを活用した認知症サポート医、かかりつけ医との連携強化のための事例検討会等、認知症連携パス「ふじのくにささえあい手帳」活用検討会等 30回 300人 アウトプット指標(達成値) 「集合相談 7医療圏域、114回 1,029人 個別訪問 3医療圏域、69回 76人 ②事例検討会等 45回 501人 事業終了後1年以内のアウトカム指標:・認知症連携パス「ふじのくにささえあい手帳」活用市町 9市町(R1)→6市町(R2)・認知症カフェ設置数 168か所(R1)→170か所(R2) (1)事業の有効性	事業の期間	令和2年4月1日~令和3年3月31日
 びいきないのできます。 おりますの内容 事業の内容 おりますの方の在宅医療推進を図るため、認知症疾患医療センターの職員が認知症の方の在宅医療推進を図るため、認知症疾患医療センターの職員が認知症の方やその家族のところに出向いて相談に応じたり、地域において認知症連携パスの活用を検討するための場を設けることにより、認知症の方を適切な医療・介護サービスにつなげる活動等を支援する。(補助率: 10/10、補助先:認知症疾患医療センター) アウトプット指標 ①集合相談 8 医療圏域、45 回 90 人 ②認知症サポート医リーダーを活用した認知症連携パス「ふじのくにささえあい手帳」活用検討会等、認知症連携パス「ふじのくにささえあい手帳」活用検討会等、認知症連携パス「ふじのくにささえあい手帳」活用検討会等 30 回 300 人 アウトプット指標(達成値) ①集合相談 7 医療圏域、114 回 1,029 人個別訪問 3 医療圏域、69 回 76 人 ②事例検討会等 45 回 501 人 事業の有効性・効率性 事業終了後1年以内のアウトカム指標:・認知症連携パス「ふじのくにささえあい手帳」活用市町 9 市町 (R1) → 6 市町 (R2) ・認知症カフェ設置数 168 か所 (R1) → 170 か所 (R2) (1) 事業の有効性 		□継続 / ☑終了
る。 アウトカム指標:認知症連携パス「ふじのくにささえあい手帳」活用市町 9市町 (令和元年度) →15 市町 (令和2年度) 認知症の方の在宅医療推進を図るため、認知症疾患医療センターの職員が認知症の方やその家族のところに出向いて相談に応じたり、地域において認知症連携パスの活用を検討するための場を設けることにより、認知症の方を適切な医療・介護サービスにつなげる活動等を支援する。(補助率: 10/10、補助先:認知症疾患医療センター)		認知症の方が増加する中、早期発見されることによって、早い段階か
アウトカム指標:認知症連携パス「ふじのくにさきえあい手帳」活用 市町 9市町 (令和元年度) →15 市町 (令和 2 年度)	ズ	
 市町 9市町 (令和元年度) →15市町 (令和2年度) 事業の内容 認知症の方の在宅医療推進を図るため、認知症疾患医療センターの職員が認知症の方やその家族のところに出向いて相談に応じたり、地域において認知症連携パスの活用を検討するための場を設けることにより、認知症の方を適切な医療・介護サービスにつなげる活動等を支援する。(補助率:10/10、補助先:認知症疾患医療センター) ①集合相談 8 医療圏域、45 回 90 人 ②認知症サポート医リーダーを活用した認知症サポート医、かかりつけ医との連携強化のための事例検討会等、認知症連携パス「ふじのくにささえあい手帳」活用検討会等 30 回 300 人 アウトプット指標(達成値) ①集合相談 7 医療圏域、114 回 1,029 人個別訪問 3 医療圏域、69 回 76 人 ②事例検討会等 45 回 501 人 事業の有効性・効率性 事業終了後1年以内のアウトカム指標: ・認知症連携パス「ふじのくにささえあい手帳」活用市町9市町(R1)→6市町(R2) ・認知症カフェ設置数168 か所(R1)→170 か所(R2) (1)事業の有効性 		
認知症の方の在宅医療推進を図るため、認知症疾患医療センターの職員が認知症の方やその家族のところに出向いて相談に応じたり、地域において認知症連携パスの活用を検討するための場を設けることにより、認知症の方を適切な医療・介護サービスにつなげる活動等を支援する。(補助率: 10/10、補助先:認知症疾患医療センター) 「集合相談 8 医療圏域、45 回 90 人 ②認知症サポート医リーダーを活用した認知症サポート医、かかりつけ医との連携強化のための事例検討会等、認知症連携パス「ふじのくにささえあい手帳」活用検討会等 30 回 300 人 アウトプット指標(達成値)		* * * * * * * * * * * * * * * * * * *
が認知症の方やその家族のところに出向いて相談に応じたり、地域において認知症連携パスの活用を検討するための場を設けることにより、認知症の方を適切な医療・介護サービスにつなげる活動等を支援する。(補助率: 10/10、補助先: 認知症疾患医療センター) アウトプット指標 ①集合相談 8 医療圏域、45 回 90 人 ②認知症サポート医リーダーを活用した認知症サポート医、かかりつけ医との連携強化のための事例検討会等、認知症連携パス「ふじのくにささえあい手帳」活用検討会等 30 回 300 人 アウトプット指標(達成値) ①集合相談 7 医療圏域、114 回 1,029 人 個別訪問 3 医療圏域、69 回 76 人 ②事例検討会等 45 回 501 人 事業の有効性・効率性 事業終了後1年以内のアウトカム指標: ・認知症連携パス「ふじのくにささえあい手帳」活用市町9市町(R1)→6市町(R2) ・認知症カフェ設置数168 か所(R1)→170 か所(R2) (1) 事業の有効性		
で認知症連携パスの活用を検討するための場を設けることにより、認知症の方を適切な医療・介護サービスにつなげる活動等を支援する。(補助率: 10/10、補助先:認知症疾患医療センター) 「集合相談 8 医療圏域、45 回 90 人 ②認知症サポート医リーダーを活用した認知症サポート医、かかりつけ医との連携強化のための事例検討会等、認知症連携パス「ふじのくにささえあい手帳」活用検討会等 30 回 300 人 アウトプット指標(達成値) 「集合相談 7 医療圏域、114 回 1,029 人 個別訪問 3 医療圏域、69 回 76 人 ②事例検討会等 45 回 501 人 事業の有効性・効率性 事業終了後1年以内のアウトカム指標: ・認知症連携パス「ふじのくにささえあい手帳」活用市町 9 市町 (R1) → 6 市町 (R2) ・認知症カフェ設置数 168 か所 (R1) →170 か所 (R2) (1) 事業の有効性	事業の内容	, , , , , , , , , , , , , , , , , , , ,
の方を適切な医療・介護サービスにつなげる活動等を支援する。(補助率: 10/10、補助先: 認知症疾患医療センター) アウトプット指標 ①集合相談 8 医療圏域、45 回 90 人 ②認知症サポート医リーダーを活用した認知症サポート医、かかりつけ医との連携強化のための事例検討会等、認知症連携パス「ふじのくにささえあい手帳」活用検討会等 30 回 300 人 アウトプット指標(達成値) ①集合相談 7 医療圏域、114 回 1,029 人個別訪問 3 医療圏域、69 回 76 人 ②事例検討会等 45 回 501 人 事業の有効性・効率性 事業終了後1年以内のアウトカム指標: ・認知症連携パス「ふじのくにささえあい手帳」活用市町 9 市町(R1)→6 市町(R2)・認知症カフェ設置数 168 か所(R1)→170 か所(R2) (1)事業の有効性		が認知症の方やその家族のところに出向いて相談に応じたり、地域におい
10/10、補助先:認知症疾患医療センター) アウトプット指標		
アウトプット指標 ①集合相談 8 医療圏域、45 回 90 人 ②認知症サポート医リーダーを活用した認知症サポート医、かかりつけ医との連携強化のための事例検討会等、認知症連携パス「ふじのくにささえあい手帳」活用検討会等 30 回 300 人 アウトプット指標(達成値) ①集合相談 7 医療圏域、114 回 1,029 人個別訪問 3 医療圏域、69 回 76 人②事例検討会等 45 回 501 人 事業の有効性・効率性 事業終了後1年以内のアウトカム指標:・認知症連携パス「ふじのくにささえあい手帳」活用市町9市町(R1)→6市町(R2)・認知症カフェ設置数168 か所(R1)→170 か所(R2) (1) 事業の有効性		
②認知症サポート医リーダーを活用した認知症サポート医、かかりつけ医との連携強化のための事例検討会等、認知症連携パス「ふじのくにささえあい手帳」活用検討会等 30回 300人 アウトプット指標(達成値) ①集合相談 7医療圏域、114回 1,029人 個別訪問 3医療圏域、69回 76人 ②事例検討会等 45回 501人 事業の有効性・効率性 事業終了後1年以内のアウトカム指標: ・認知症連携パス「ふじのくにささえあい手帳」活用市町 9市町(R1)→6市町(R2)・認知症カフェ設置数 168か所(R1)→170か所(R2) (1)事業の有効性		
け医との連携強化のための事例検討会等、認知症連携パス「ふじの くにささえあい手帳」活用検討会等 30 回 300 人 アウトプット指標(達成値) ①集合相談 7 医療圏域、114 回 1,029 人 個別訪問 3 医療圏域、69 回 76 人 ②事例検討会等 45 回 501 人 事業終了後1年以内のアウトカム指標: ・認知症連携パス「ふじのくにささえあい手帳」活用市町 9市町(R1)→6市町(R2) ・認知症カフェ設置数 168か所(R1)→170か所(R2) (1)事業の有効性	アウトプット指標	
くにささえあい手帳」活用検討会等 30 回 300 人 アウトプット指標(達成値) ①集合相談 7 医療圏域、114 回 1,029 人 個別訪問 3 医療圏域、69 回 76 人 ②事例検討会等 45 回 501 人 事業の有効性・効率性 事業終了後1年以内のアウトカム指標: ・認知症連携パス「ふじのくにささえあい手帳」活用市町 9市町(R1)→6市町(R2) ・認知症カフェ設置数 168 か所(R1)→170 か所(R2) (1)事業の有効性		
アウトプット指標(達成値) ①集合相談 7 医療圏域、114 回 1,029 人 個別訪問 3 医療圏域、69 回 76 人 ②事例検討会等 45 回 501 人 事業の有効性・効率性 事業終了後1年以内のアウトカム指標: ・認知症連携パス「ふじのくにささえあい手帳」活用市町 9市町(R1)→6市町(R2) ・認知症カフェ設置数 168 か所(R1)→170 か所(R2) (1)事業の有効性		
個別訪問 3 医療圏域、 69 回 76 人 ②事例検討会等 45 回 501 人 事業の有効性・効率性 事業終了後 1 年以内のアウトカム指標: ・認知症連携パス「ふじのくにささえあい手帳」活用市町 9市町 (R1) → 6 市町 (R2) ・認知症カフェ設置数 168 か所 (R1) →170 か所 (R2) (1) 事業の有効性		
②事例検討会等 45 回 501 人 事業の有効性・効率性 事業終了後 1 年以内のアウトカム指標: ・認知症連携パス「ふじのくにささえあい手帳」活用市町	アウトブット指標(達成値)	
事業の有効性・効率性 事業終了後1年以内のアウトカム指標: ・認知症連携パス「ふじのくにささえあい手帳」活用市町 9市町 (R1) →6市町 (R2) ・認知症カフェ設置数 168か所 (R1) →170か所 (R2) (1) 事業の有効性		
 ・認知症連携パス「ふじのくにささえあい手帳」活用市町 9 市町 (R1) → 6 市町 (R2) ・認知症カフェ設置数 168 か所 (R1) →170 か所 (R2) (1) 事業の有効性 		
9 市町 (R1) → 6 市町 (R2) ・認知症カフェ設置数 168 か所 (R1) →170 か所 (R2) (1) 事業の有効性	事業の有効性・効率性	
 ・認知症カフェ設置数 168 か所 (R1) →170 か所 (R2) (1) 事業の有効性 		· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·
168 か所(R1)→170 か所(R2) (1) 事業の有効性		
(1)事業の有効性		
の連携が強化されたが、認知症連携パス「ふじのくにささえあい手帳」		
を活用する市町は減少した。認知症連携パスは各地域で様々なツール		
を使い始めている現状があるため、次年度からは指標を変更する。		
(2)事業の効率性		
連絡会で各センターの活動状況を報告することで、次年度の活動の		
参考になった。事業実施等に関する Q&A を作成・配布することで、補		
助金申請事務がスムーズに行えた。		
	その他	
おり事業執行できず、減額したセンターがあった。		おり事業執行できず、減額したセンターがあった。
其人の本生はわし (伊隆孝操と帝ル州准六八人た本生)		基金の充当はなし(保険者機能強化推進交付金を充当)

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業
事業名	【No. 29 (医療分)】 【総事業費】
	ふじのくにバーチャルメディカルカレッジ 100,934 千円
	運営事業(地域医療支援センター事業)
事業の対象となる医療介護	全区域(賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中
総合確保区域	東遠、西部)
事業の実施主体	静岡県
事業の期間	令和2年4月1日~令和3年3月31日
	□継続 / ☑終了
背景にある医療・介護ニー	・本県の医療施設従事医師数は人口 10 万人あたり 210.2 人で、
ズ	全国 40 位と低位にあり、更なる医師確保に向けた取組が必要。
	・また、県内の医師数は最も多い西部医療圏の260.1人に対し、
	最も少ない富士医療圏の 148.0 人と地域偏在が大きく (約 1.76
	倍)、地域偏在解消に向けた取組が必要。
	アウトカム指標
	・人口 10 万人あたり医師数
丰业。 上中	210.2人(平成 30 年 12 月)→217 人(令和 3 年度) ・地域医療に精通した専任医師による医学修学研修資金利用者の配置
事業の内容	・地域医療に相通しに导性医師による医子修子研修賃金利用有の配置 調整
	・キャリア形成プログラム管理委員会運営の支援
	・地域枠設置大学 (7大学) との連携による医学修学研修資金利用者
	の進路指導、地域枠の県内高校生への広報 ほか
アウトプット指標	・医師派遣・あっせん数 329 人 ・専門医研修プログラムの作成数 79
アウトプット指標(達成値)	・医師派遣・あっせん数 329 人
	・キャリア形成プログラム作成数 183
	・地域枠卒業医師数に対するキャリア形成プログラム参加医師数の割 合 100%
事業の有効性・効率性	事業終了後1年間のアウトカム指標:
7 A 1 7 A 1 A 1 A 1 A 1 A 1 A 1 A 1 A 1	人口 10 万人あたり医師数 210.2 人 (平成 30 年 12 月)。
	(1) 事業の有効性
	〈エ) サイン F 780日 本県の令和3年度専門研修プログラム採用人数は、前年度比 10 人増の 179
	人となるなど、順調に増加している。また、「医師派遣・あっせん数」を
	一始めとしたアウトプット指標についても、目標値と同等の結果となってレ
	る。これらは、医療の質の向上及び医師確保のための研修の充実や、医師
	る。これのな、区域の質の同工及の区間にはのためのが同じの元英へ、区間 及び医学生の県内就職を促進するための情報発信・リクルート活動の推進
	を諮る本事業の実施によるものであり、事業の効果が認められる。
	(2) 事業の効率性
	(2) ず未 り効平圧 医師のキャリア支援については県内唯一の医科大学である浜松医科大学、
	パエペロが死を連貫するポエ州が城柵との連続により、よた情報光品に
	- (いては、原内の多数の病院とのイットラークを有りる評画原病院励去と選 - 携し、効果的かつ効率的に実施している。
その他	03 0 1 777715 0 1 777 1 F31 - 7278 0 C 1 0 0
C + 7 E	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 30 (医療分)】 【総事業費】	- Ш
	ふじのくにバーチャルメディカルカレッジ運営 161,905 千	*円
	事業(医学修学研修資金)	
事業の対象となる医療	全区域(賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東江	遠、
介護総合確保区域	西部)	
事業の実施主体	静岡県	
事業の期間	令和2年4月1日~令和3年3月31日	
	□継続 / ☑終了	
背景にある医療・介護	・本県の医療施設従事医師数は人口 10 万人あたり 210.2 人で、全	:国
ニーズ	40位と低位にあり、更なる医師確保に向けた取組が必要。	
	・また、県内の医師数は最も多い西部医療圏の260.1人に対し、最	
	少ない富士医療圏の 148.0 人と地域偏在が大きく(約 1.76 倍)、地	」域
	偏在解消に向けた取組が必要。	
	アウトカム指標	
	- 人口 10 万人あたり医師数 - 210 2 人 (平式 20 年 12 日) 、217 人 (全和 2 年度)	
 事業の内容	210.2人(平成30年12月)→217人(令和3年度) ・本県の地域医療に貢献する志を持った医学生に医学修学研修資金を貸与((修学
争未の内谷	資金の貸与を受け、本県の地域医療に従事することを条件とする入学定員枠である地域枠分)	、沙丁
	・平成 27~29 年度入学者 29 人、令和 2 年度予定入学者 52 人(基金充当)	
	・貸与金額 2,400千円/年、貸与期間(上限)、医学生6年間	
アウトプット指標	・医師派遣・あっせん数 329 人 ・専門医研修プログラムの作成数 79	
アウトプット指標(達	・医師派遣・あっせん数 329 人	
成値)	・キャリア形成プログラム作成数 183	
	・地域枠卒業医師数に対するキャリア形成プログラム参加医師数の割合 100%	
	- 10070 - 専門医研修プログラムの作成数 79	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年間のアウトカム指標:	
	人口 10 万人あたり医師数 210.2 人 (平成 30 年 12 月)	
	(1)事業の有効性	
	医学修学研修資金被貸与者は、令和2年度には累計で1,308人(前年度比+)	100
	人)となり、貸与者は増加するとともに、令和3年4月時点での県内勤務者	針数
	は 578 人(前年比+56 人)になるなど、本県に勤務する医師の着実な増加に	_寄
	与している。また、「医師派遣・あっせん数」を始めとしたアウトプット指標	票に
	ついても、目標値と同等の結果となっており、本事業の効果が認められる。	
	(2)事業の効率性	
	貸与者の決定に当たっては、将来的に県内医療機関に勤務する医師やビジョ	ョン
	を確認するなど、本県の地域医療に貢献する志を持った医学生に修学資金を	/貸
	与することとしている。	
その他	静岡県医学修学研修資金制度については、これまで貸与期間について特段の	
	限は設けていなかったが、令和2年度以降は、原則貸与期間を6年間とする	
	度改正を行った。これにより、被貸与者の県内勤務期間をより長く確保する	5 C
	とができ、本事業の有効性がより高まると考えられる。	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.31 (医療分)】 ふじのくに女性医師支援センター事業	【総事業費】 16,725 千円
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全区域(賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、青 東遠、西部)	争岡、志太榛原、中
事業の実施主体	静岡県	
事業の期間	令和2年4月1日~令和3年3月31日 □継続 / ☑終了	
背景にある医療・介護二一ズ	・本県の医療施設従事医師数は人口 10 万人を全国 40 位と低位にあり、更なる医師確保に向いまた、県内の医師数は最も多い西部医療圏の最も少ない富士医療圏の 148.0 人と地域偏在倍)、地域偏在解消に向けた取組が必要。アウトカム指標・人口 10 万人あたり医師数	けた取組が必要。 の 260.1 人に対し、 が大きく(約 1.76
	210.2人(平成30年12月)→217人(令	
事業の内容	女性医師支援センターの設置(コーディネーターの酸・コーディネーター配置先:浜松医科大学(医師1:・就業相談、キャリア形成支援、復職トレーニング)	名・事務1名)
アウトプット指標	・就業相談 100 件・キャリア形成支援 30 件・女性医師支援連絡協議会の開催 2回	
アウトプット指標(達成値)	・就業相談 204 件・キャリア形成支援 81 件・女性医師支援連絡協議会の開催 2回	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標: 人口10万人あたり医師数 210.2人(平成30 (1)事業の有効性 就業相談件数、キャリア形成支援件数ともに見る実績となるとともに、復職トレーニングプロ人となるなど、県全体の女性医師支援を推進す認められる。 (2)事業の効率 事業実施に当たっては、医師のキャリア形成のノウハウが必要なため、県内唯一の医科大学でに支援センターを開設するとともに、専任のコ(医師)を配置し、高い専門性を活かした支持	目標値を大きく超え ログラム運用者が4 ける本事業の効果が か人的、物的資源や である浜松医科大学 ローディネーターで
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 32(医療分)】	【総事業費】 860 千円
	女性医師等就労支援事業	900 111
事業の対象となる医療介護	全区域(賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、青	争岡、志太榛原、中
総合確保区域	東遠、西部)	
事業の実施主体	静岡県医師会	
事業の期間	令和2年4月1日~令和3年3月31日 □継続 / ☑終了	
 背景にある医療・介護二一	- □MM / ビ ドリ ・本県の医療施設従事医師数は人口 10 万人を	ト ト ト ト り 10 9 1 で
万元のる区域・万段一	全国 40 位と低位にあり、更なる医師確保に向	
	・また、県内の医師数は最も多い西部医療圏の	10
	最も少ない富士医療圏の148.0人と地域偏在	
	倍)、地域偏在解消に向けた取組が必要。	
	アウトカム指標	
	・人口 10 万人あたり医師数	
	210.2人(平成30年12月)→217人(令	和3年度)
事業の内容	・セミナー開催、ホームページ編集	
	・ワークライフバランス推進委員会の開催 ・セミナー開催3回 参加者数 60 人以上(20 시 11 년 > 2 년)
プラアンツト担保		20 八以上へ 3 回)
アウトプット指標(達成値)	・セミナー開催1回 参加者数 31名	
	・ワークライフバランス推進委員会の開催	1 回
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標:	
	人口 10 万人あたりの医師数 210.2 人(平成	30年12月)
	(1)事業の有効性	
	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、ロールモデ	
	│ ークライフバランス推進委員会(1回目)は開催がⅠ	
	回数が減少したが、セミナー1回あたりの参加者数/	
	及び定着に寄与する総合的な支援体制の整備を目標 	票とする本事業の効果
	が認められる。	
	(2) 事業の効率性	
	セミナー開催においては、浜松医科大学と連携し大学	字病院内で開催するな
7 0 1/4	どし、参加者の利便性と経費の節減に努めている。	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 33(医療分)】	【総事業費】
	基幹研修病院研修費助成	0 千円
事業の対象となる医療介護	全区域(賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、青	争岡、志太榛原、中
総合確保区域	東遠、西部)	
事業の実施主体	基幹研修病院	
	(伊東市民病院、静岡医療センター、県立総合病院、市立島田市民病院、浜松医	科大学附属病院、聖隷浜松病院)
事業の期間	令和2年4月1日~令和3年3月31日	
	□継続 / ☑終了	
背景にある医療・介護ニー	・本県の医療施設従事医師数は人口10万人を	
ズ	全国40位と低位にあり、更なる医師確保に向	
	・また、県内の医師数は最も多い西部医療圏	
	最も少ない富士医療圏の 148.0 人と地域偏在	か入さく (約1.76
	倍)、地域偏在解消に向けた取組が必要。 アウトカム指標	
	/ / / / / / / / / / / / / / / / / / /	
	210.2人(平成30年12月)→217人(令	和3年度)
事業の内容	・基幹研修病院が実施する研修、シミュレーションスペシャリス	
, , , , , , , , , , , , , , , , , , , ,	ト育成を支援。	, ,
アウトプット指標	・研修会の開催回数 15 回(5回×3病院)	
	・研修会参加医師数 75 人以上(5人以上×15回)	
	・シミュレーションスペシャリスト研修受講者数3人	
アウトプット指標(達成値)	・研修会の開催回数0回	
	一・研修会参加医師数0人	************************************
東 本 方 去 孙 州 , 孙 求 州	・シミュレーションスペシャリスト研修受講	自剱リ八
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標: 人口 10 万人あたり医師数 210.2 人(平成 30	(年 19 日)
	(1) 事業の有効性	7 午 12 万 /
	(1) 事業の有効性 令和2年度においては、当補助事業を活用する	- S病院がなかったた
	め、目標を達成できなかった。	7,141,741, 0114 2 1414
	(2)事業の効率性	
	近年、当補助事業の活用実績が少なく、臨床研	所修医定着促進事業
	等で対応可能なため、令和2年度をもって廃」	上とした。
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業
事業名	【No. 34(医療分)】 医師·看護師事務作業補助者教育体制整備事業 費助成 【総事業費】 1,728 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域(賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部)
事業の実施主体	静岡県医師会
事業の期間	令和2年4月1日~令和3年3月31日 □継続 / ☑終了
背景にある医療・介護二一ズ	・本県の医療施設従事医師数は人口 10 万人あたり 210.2 人で、全国 40 位と低位にあり、更なる医師確保に向けた取組が必要。 ・また、県内の医師数は最も多い西部医療圏の 260.1 人に対し、最も少ない富士医療圏の 148.0 人と地域偏在が大きく(約 1.76倍)、地域偏在解消に向けた取組が必要。 アウトカム指標 ・人口 10 万人あたり医師数 210.2 人(平成 30 年 12 月)→217 人(令和 3 年度)
事業の内容	・医師・看護師事務作業補助者を対象とした研修会の開催 ほか
アウトプット指標	・研修会4回開催、参加者400人以上(100人以上×4回)
アウトプット指標(達成値)	・研修会4会開催、参加者325人
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標: 人口 10 万人あたりの医師数 210.2 人(平成 30 年 12 月)
	(1) 事業の有効性 新型コロナウイルス感染拡大防止のため、オンラインでの開催に切り替え た。参加数は目標値の 400 人には届かなかったが、会を重ねるごとに開催 人数が増え、第4回研修会は 96 名と目標値にかなり近づいてきており、 医師・看護師事務作業補助者の資質向上による医師・看護師の事務負担の 軽減という事業目的に対する本事業の効果が認められる。 (2) 事業の効率性 本事業は、事業執行のノウハウを有するとともに、日本医師会、郡市医師 会との連携のもと、県内の医療関係者との緊密なネットワークを有してい る県医師会へ委託し、効率的に事業を執行している。
その他	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 35 (医療分)】 臨床研修医定着促進事業	【総事業費】 2,035 千円
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全区域(賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、青東遠、西部)	争岡、志太榛原、中
事業の実施主体	静岡県医師会	
事業の期間	令和2年4月1日~令和3年3月31日 □継続 / ☑終了	
背景にある医療・介護二一ズ	・本県の医療施設従事医師数は人口 10 万人を全国 40 位と低位にあり、更なる医師確保に向・また、県内の医師数は最も多い西部医療圏の最も少ない富士医療圏の 148.0 人と地域偏在倍)、地域偏在解消に向けた取組が必要。アウトカム指標	けた取組が必要。 の 260.1 人に対し、
	・人口 10 万人あたり医師数 210.2 人(平成 30 年 12 月)→217 人(令	
事業の内容	・県内臨床研修担当医によるネットワーク会議 ・県内臨床研修医向け研修会、合同オリエンデ	テーションの開催
アウトプット指標	・県内臨床研修担当医によるネットワーク会語・県内臨床研修医向け研修会の開催 5回 を上(20人以上×5回)	
アウトプット指標(達成値)	・県内臨床研修担当医によるネットワーク会語 ・県内臨床研修医向け研修会の開催 3回 **	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標: 人口10万人あたりの医師数 210.2人(平成30年 (1)事業の有効性 新型コロナウイルス感染拡大防止のため、オンライン切り替えたところ、参加数は目標値の100人を大幅にける令和3年度の専門研修プログラム採用人数は、前人となるなど、臨床研修医の県内定着促進を目的となめられる。 (2)事業の効率性 本事業は事業執行のノウハウを有するとともに、日本との連携のもと、県内の医療関係者との緊密なネッ県医師会へ委託し、効率的に事業を執行している。	ンでのセミナー開催に に上回った。本県にお 7年度比 10 人増の 179 する本事業の効果が認 本医師会、郡市医師会
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 36(医療分)】	【総事業費】
	指導医確保支援事業費助成	6,000 千円
事業の対象となる医療介護	全区域(賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、青	争岡、志太榛原、中
総合確保区域	東遠、西部)	
事業の実施主体	指導医確保のため指導医手当を支出する医学	修学資金貸与事業
	における知事指定の公的医療機関	
事業の期間	令和2年4月1日~令和3年3月31日	
	□継続 / ☑終了	
背景にある医療・介護ニー	・本県の医療施設従事医師数は人口10万人を	•
ズ	全国40位と低位にあり、更なる医師確保に向	
	・また、県内の医師数は最も多い西部医療圏の 最も少ない富士医療圏の148.0人と地域偏在	· · · · ·
	- 取も少ない富工医療圏の 148.0 八と地域偏任 - 倍)、地域偏在解消に向けた取組が必要。	ルュ人 c く (水) 1.76
	アウトカム指標	
	人口 10 万人あたり医師数	
	210.2人(平成30年12月)→217人(令和3年度)	
事業の内容	新たに指導医手当を創設する公的医療機関を支援。(指導医手当	
	の一部負担)基準額:50 千円/月・人(補助	率:1/2)
アウトプット指標	指導医手当支給医師数 15 人	
アウトプット指標(達成値)	指導医手当支給医師数 5 人	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標:	
	人口 10 万人あたり医師数 210.2 人(平成 30)年12月)
	(1) 事業の有効性	
	指導医手当支給医師数は目標値を下回る結果。	• •
	的医療機関等における指導医の数(令和2年	10月)は、前年度
	比 113 人増の 1,275 人となった。	
	(2)事業の効率性	
	本事業は、手当の新設(既存不可)を対象とし	
	して通算3年を限度とする効率的な制度となって選集がある。	- , - , ,
	当補助事業の活用実績が少なく、令和2年度をもって廃止とし	
その他	た。	
-C OTTE		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 37 (医療分)】 指導医招聘等事業費助成	【総事業費】 6,194 千円
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全区域(賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、青東遠、西部)	争岡、志太榛原、中
事業の実施主体	東部地域の基幹・連携病院、県内の基幹病院	
事業の期間	令和2年4月1日~令和3年3月31日 □継続 / ☑終了	
背景にある医療・介護ニーズ	・本県の医療施設従事医師数は人口 10 万人を全国 40 位と低位にあり、更なる医師確保に向いまた、県内の医師数は最も多い西部医療圏の最も少ない富士医療圏の 148.0 人と地域偏在倍)、地域偏在解消に向けた取組が必要。アウトカム指標・人口 10 万人あたり医師数210.2 人(平成 30 年 12 月)→217 人(令	けた取組が必要。 の 260.1 人に対し、 が大きく(約 1.76
事業の内容	・東部地域の基幹・連携病院を対象に、指導医研修資機材の購入費等へ助成 5,000 千円・県内の基幹病院を対象に、指導医の指導環境	招聘に要した旅費、] × 4病院
アウトプット指標	・招聘した指導医数4人	
アウトプット指標(達成値)	指導医招聘助成 1病院(招聘した指導医数1	人)
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標: 人口10万人あたり医師数 210.2人(平成30 (1)事業の有効性 指導医手当支給医師数は目標値を下回る結果。 的医療機関等における指導医の数(令和2年 比113人増の1,275人となり、本事業のこれまれる。 (2)事業の効率性 本事業は、手当の新設(既存不可)を対象とし	となったが、県内公 10月)は、前年度 きでの効果が認めら
その他	して通算3年を限度とする効率的な制度となっ	つくいる。
-C VJILL		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 38 (医療分)】 地域医療提供体制確保医師派遣事業費	【総事業費】 10,874 千円
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全区域(賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、青東遠、西部)	争岡、志太榛原、中
事業の実施主体	地方独立行政法人静岡県立病院機構	
事業の期間	令和2年4月1日~令和3年3月31日 □継続 / ☑終了	
背景にある医療・介護二一ズ	・本県の医療施設従事医師数は人口 10 万人を全国 40 位と低位にあり、更なる医師確保に向・また、県内の医師数は最も多い西部医療圏の最も少ない富士医療圏の 148.0 人と地域偏在倍)、地域偏在解消に向けた取組が必要。アウトカム指標・人口 10 万人あたり医師数210.2 人(平成 30 年 12 月)→217 人(令	けた取組が必要。 の 260.1 人に対し、 が大きく(約 1.76
事業の内容	医師不足のため診療科の休・廃止を余儀なくるの維持が困難な病院に医師派遣を行う県立病院 当金額を支出。	され、医療提供体制
アウトプット指標	派遣先病院数 3病院	
アウトプット指標(達成値)	派遣先病院数 6病院	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標: 人口10万人あたり医師数210.2人(平成30	年12 月)
	(1)事業の有効性 本県の医師確保施策の推進により医師数の増加 →H30:7,690 人)していることもあり、本事 向にあるが、自助努力では医師確保が困難で医 障を来している公的病院に緊急避難的措置とし ることで、地域医療の維持を図るという本事業 る。 (2)事業の効率性 県立医療機関の中核病院として地域医療を支援 す県立病院を派遣元とし、事業を実施している	事業の実績は減少傾 医療体制の確保に支 して医師を派遣す きの効果が認められ 愛する責務を果た
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 39(医療分)】	【総事業費】
	静岡県ドクターバンク運営事業費	20,400 千円
事業の対象となる医	全区域(賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、	, , , , , , , , , , , , , , , , , , , ,
療介護総合確保区域	西部)	
事業の実施主体	静岡県(県医師会)	
事業の期間	令和2年4月1日~令和3年3月31日	
	□継続 / ☑終了	
背景にある医療・介護	・本県の医療施設従事医師数は人口10万人あたり2	, , , , , , , , , , , , , , , , , , ,
ニーズ	位と低位にある。また、県内の医師数は最も多い	
	人に対し、最も少ない富士医療圏は 148.0 人と地 在解消に向けた取組が必要である。	型域偏任か入さく偏
	- 1973 年の「一県一医大構想」以降に養成されたB	 新がまもかく定年
	(65 歳) を迎え始める。県内の医師偏在の解消の	
	のある医師が働き続けるための支援が必要	
	・支援にあたっては、医師それぞれのライフスタイ	イルに合せた求職ニ
	ーズと、女性医師割合の増加や、働き方改革による	る勤務環境改善の流
	れ等に伴う多様な求人ニーズをマッチさせる必要	がある。
	アウトカム指標	
	・人口 10 万人あたり医師数	
	210.2人(平成 30 年 12 月)→217 人(平成 33 年月	芝)
 事業の内容	・マッチングした医師 10 名	4.11.3% 十.4.4.4.4.4.4.4.4.4.4.4.4.4.4.4.4.4.4.4
争未の内合	・定年後の医師の活用等を目的として、医師の就労	
	設置し、コーディネーターを介したきめ細やかな	就業文援を実施す
→ 土 1 → 1 + 1 + 1 + 1 + 1 + 1 + 1 + 1 + 1 +	ることにより、医師の地域偏在を解消	
アウトプット指標	・コーディネーターの雇用1名	
	・専用システムの開発	
アウトプット指標(達	・コーディネーターの雇用0名	
成値)	・専用システムの開発	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標:	10 [])
	│・人口 10 万人あたり医師数 210.2 人(平成 30 年 │・マッチングした医師 0 名	12月)
	(1)事業の有効性	
	(1) 事業の何効性 医師の就業支援を目的とした「静岡県医師バンク」のシ	/ステム開発に上り
	県内医師確保向対策の拡充を行った。システム運用から	
	チング成立は達成できなかったが、46件の求人、19件	
	のための公的な職業紹介事業の需要があることを確認で	
	(2)事業の効率性	-
	静岡県医師会に委託することで、全県の医療関係者・医	医療団体に向けた効率
	的な広報や医師による相談対応が可能となっている。ま	た、「静岡県医師バン
	ク」システムにより、求職者と求人者の結びつけを的確	経に行うことができて
	いる。	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 40(医療分)】 看護職員等へき地医療機関就業促進事業	【総事業費】 0 千円
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	賀茂、西部	
事業の実施主体	静岡県内のへき地拠点病院(6病院)	
事業の期間	令和2年4月1日~令和3年3月31日 □継続 / ☑終了	
背景にある医療・介護ニーズ	18 歳人口の減少による養成数の減少、2025 年を見据 込みを踏まえ、看護職員の不足状態は継続することで へき地においては看護職員等の確保が困難なため、 策が必要。 アウトカム指標:人口10万人あたり看護職員従事者 1,028.4人(平成30年12月)→1,080人(令和3	が見込まれる中、特に 雑職防止、定着促進対 数
事業の内容	へき地に所在する病院が行う看護職員等の確保対策((1) 対象病院 へき地医療拠点病院(静岡県立総合病院を除ぐ (2) 補助対象事業 学生(高校生を含む。)を対象とした病院体験 (3) 補助対象 病院体験事業に要する人件費、旅費等	に対して支援する。
アウトプット指標	・対象病院体験事業4病院×1回開催、参加者1病	院 10 人以上
アウトプット指標(達成値)	実績なし	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標 ・人口10万人あたり看護職員従事者数 976.8 人(平成28年12月)→1,028.4 人(年) (1)事業の有効性 新型コロナ感染拡大により病院が補助申請認本事業を通じて看護職員等の確保が特に困難する病院が直接学生にその魅力を伝えることは着実な確保に繋がっていることから事業の有効ロナ収束後の病院の実施意欲は高い。 (2)事業の効率性 対象病院を、看護職員等の確保が特に困難な病院に限定するとともに、補助率を1/2としてることで、真に効果的な内容の事業に限定して施を促進することができている。	を辞退された。 難なへき地に所在 こより、看護職員の 効性は高く、新型コ なへき地に所在する て事業者負担を求め
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名		【総事業費】
争未 右 	【No. 41 (医療分)】	77,669 千円
	看護職員確保対策事業	, , , , , ,
事業の対象となる医	全区域	
療介護総合確保区域	(賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、「	中東遠、西部)
事業の実施主体	静岡県 (静岡県看護協会)	
事業の期間	令和2年4月1日~令和3年3月31日	
	□継続 / ☑終了	
背景にある医療・介	18 歳人口の減少による養成数の減少、2025 年を見据えた	看護需要の増大見込
護ニーズ	みを踏まえ、看護職員の不足状態は継続することが見込ま	ミれる。このため、看
H.Z. V.	護職員確保対策として、離職防止、定着促進、再就業支援	対策を総合的に実施
	していくことが必要。	
	アウトカム指標:人口10万人あたり看護職員従事者数	
	1,028.4人(平成30年12月)→1,080人(令和3年度)	
	ナースセンター利用者の就業者数年間 1,000 人(令和 2년	F度)
事業の内容	(1) 潜在看護職員再就業支援	
	県外開催の説明会への参加、再就業準備講習会、地域協	. 働開催型就職相談
	会、看護職員等UIターン促進等の実施	
	(2)離職防止対策	
	就業相談指導員による相談の実施	
	(3)看護の心普及啓発	ちょ 明子 7 片切 一郎
	高校等への出前講座、高校生1日ナース体験など、看護 ※東業な実体は2	長に関する仏報・啓
 アウトプット指標	発事業を実施する。 (1)地域協働開催型就業相談会の開催回数 10回	
プラアノット担信	(1) 地域励働所催至就業相談云の開催回数 10回 (2) 離職防止相談員による就業相談件数 11,000件	
	(3) 看護の出前授業参加校数 60 校	
アウトプット指標		П
(達成値)	(2) 離職防止相談員による就業相談件数 12,11	' '
	(3) 看護の出前授業参加校数 46 校	
事業の有効性・効率	事業終了後1年以内のアウトカム指標	
性	・人口 10 万人あたり看護職員従事者数	
IT.	976.8 人 (平成 28 年 12 月) →1,028.4 人 (平成	30年12月)
	・ナースセンター利用者の就業者数 年間 1,000 人-	→年間 786 人
	(1) 事業の有効性	
	新型コロナ感染拡大による緊急事態宣言を受け、家	尤業相談事業が計画
	どおり実施出来なかったこと等により就業者数はR	
	人に減少した。一方、看護の出前授業は46校4,983人	、の参加があり、看
	護職への関心を高めることに有効であった。	1
	アウトカム指標は着実に数値の改善が図られている。	
	引き続き新型コロナ感染対策を十分に取り事業を実施	· -
	離職者のニーズに応じた再就業支援等を実施するこ	
	│口10 万人あたり看護職員数は着実に増加しているこ │効性は高い。	_ とかり、事業の有
	(2)事業の効率性 事業計画全般を県が確認し、連絡会(定期開催1[司/9か日) 参皿坐
	事業計画主版を県が確認し、建稲云(足朔開催1) 期報告を求めるなどして、進捗状況を常に把握しなれ	
	を推進している。	
その他	-	
	<u> </u>	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 42 (医療分)】	【総事業費】 270 406 千田
	看護職員確保対策事業(新人看護職員研修事業)	278, 486 千円
事業の対象となる医	全区域	
療介護総合確保区域	(賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、「	中東遠、西部)
事業の実施主体	静岡県内の病院、静岡県看護協会	
事業の期間	令和2年4月1日~令和3年3月31日	
	□継続 / ☑終了	
背景にある医療・介	医療の高度化、多様化に伴い、新人看護師の実践能力と現場	
護ニーズ	が乖離し、早期離職や医療安全上のリスクが増大していると 新人看護職員への臨床研修等の実施については、看護師等の	
	関する法律にもその必要性について規定されている。今後3	
	態は継続することが見込まれる中で、離職防止、定着促進対	
	アウトカム指標:	
	・人口 10 万人あたり看護職員従事者数 1,028.4 人(平成 30 年 12 月)→1,080 人(令和 3 年度	÷)
	1,026.4 八 (平成 50 平 12 万) → 1,000 八 (〒和 5 平度	.)
	9.4%(平成 27 年調査)→現状値以下を維持(令和 3	年調査)
	・新人看護職員を指導する実地指導者養成数	
主業の上ウ	延べ285人(平成28年度) →延べ460人(令和2年度)	広告 後間 マルトッサ
事業の内容	・国のガイドラインに則した新人看護職員研修を行なった 成(単独では新人看護職員研修を実施できない医療機関に	
	員を自施設で行なう新人看護職員研修の実施時に受け入れ	
	関受入研修」を含む。)	, , , , , , , , , , , , , , , , , , , ,
	・研修責任者養成のための研修等の実施。	
アウトプット指標	・事業実施病院数 65 病院(令和2年度)	
アウトプット指標	・事業実施病院数 60 病院(令和2年度)	
(達成値)	東光效子後1年以内のマウトカル指揮	
	事業終了後1年以内のアウトカム指標 ・人口10万人当たり看護職員従事者数	
性	976.8 人 (平成 28 年 12 月) →1,028.4 人 (平成	30年12月)
	・新人看護職員を指導する実地指導者養成数	
	延べ385人(平成30年度)→延べ445人(令和2	(年度)
	(1)事業の有効性	
	事業実施病院数は概ね目標どおり60病院となった。	
	アウトカム指標は着実に数値の改善が図られている。 効果的な新人研修を実施することにより、本県の人口 10 万。	人あたり看護職員数け
	着実に増加しており、また、令和元年度の新人看護職員離	
	均の8.6%と比較し低くなっている(日本看護協会調査結長	
	有効性は高い。	
	(2)事業の効率性	
	自施設に就職した新人看護職員を対象とした研修とする7	ため、教育と実践指導
	を合わせて行うことができる点で効率性が高い。また、研	修費補助については、
	補助率を 1/2 として事業者負担を求めることで、真に効果	
	定しつつ、かつ、その実施を促進することができている。	
その他		

「No. 43 (医療分) 看護職員指導者等養成事業	事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	事業名	【No. 43(医療分)】	
##の実施主体 静岡県		看護職員指導者等養成事業	11,000 1
事業の実施主体			
事業の期間	総合確保区域	(賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太村 	秦原、中東遠、西部)
□継続	事業の実施主体	静岡県	
 酵景にある医療・介護ニーズ 医療の高度化、多様化に伴い、看護学生はもとより、病院等に勤務する看護師等についても、その専門知識と技能を自ら進んで向上させる努力が求められている。また、看護職員の不足状態は継続することが見込まれる中で、看護職員養成力強化対策が必要。アウトカム指標:人口10万人あたり看護職員従事者数 1,028.4人(平成30年12月)→1,080人(令和3年度) 看護教員及び看護学生の実習病院等における臨床実習の指導者に必要な知識及び技術を習得させ、看護教育の内容の充実と質の向上を図る。ア 看護教員継続研修事業 イ 実習指導者等養成講習会事業 ウ 専任教員養成講習会事業 ウ 専任教員養成講習会事業 受講者数 98 名・実習指導者等養成講習会 定員 80 名で実施(令和2年度)・看護教員継続研修 受講実績 修了者 39 名(定員 40 名。新型コロナ対策のため減)・実習指導者等養成講習会 (定員 15 名。新型コロナ対策のため減)・実習指導者等養成講習会(を対策のため減)・実習指導者等養成講習会(を対策のため減)・実習指導者等養成講習会(対策のため減)・実習指導者等養成講習会(対策のため対験)・実習指導者等養成講習会(対策のため対験)・実習指導者等養成講習会(対策のため対験)・実習指導者等養成講習会(対策のため対験)・実習指導者等養成講習会(対策のため対験)・実習指導者等養成講習会は新型コロナ感染対策のため定員を削減して開催し、概ね定員とおり39名が修了した。アウトカム指標は着実に数値の改善が図られている。優れた指導者を養成することで、養成力強化を図ることにより、本県の人口10万人あたり看護職員数は着実に増加している。また、令和2年度の看護師国家試験合格率は96.4%と全国平均90.4%と比較し大幅に高くなっていることから、事業の有効性は高い。(2)事業の効率性事業の変施は各を事業実施に必要なノウハウを有する静岡県看護協会とすることで、講師の確保、講義内容の質の維持、受講者への案内等を効率的に行うことができた。 	事業の期間	令和2年4月1日~令和3年3月31日	
ス			hamilitative the St. 2
第力が求められている。また、看護職員の不足状態は継続することが見込まれる中で、看護職員養成力強化対策が必要。 アウトカム指標:人口10万人あたり看護職員従事者数 1,028.4人 (平成30年12月)→1,080人 (令和3年度) 看護教員及び看護学生の実習病院等における臨床実習の指導者に必要な知識及び技術を習得させ、看護教育の内容の充実と質の向上を図る。 ア 看護教員継続研修事業 イ 実習指導者等養成講習会事業 ウ 専任教員養成講習会事業 ウ 専任教員養成講習会事業		· ·	
見込まれる中で、看護職員養成力強化対策が必要。 アウトカム指標:人口10万人あたり看護職員従事者数	A		· ·
事業の内容 「有護教員及び看護学生の実習病院等における臨床実習の指導者に必要な知識及び技術を習得させ、看護教育の内容の充実と質の向上を図る。 ア 看護教員継続研修事業 イ 実習指導者等養成講習会事業 ウ 専任教員養成講習会事業 ウ 専任教員養成講習会 定員 80 名で実施(令和2 年度) アウトプット指標 実習指導者等養成講習会 定員 80 名で実施(令和2 年度) ・ 看護教員継続研修 受講実績 受講者数 98 名・実習指導者等養成講習会 受講実績 修了者 39 名(定員 40 名。新型コロナ対策のため減)・実習指導者等養成講習会(特定分野)受講実績 修了者 8名(定員 15 名。新型コロナ対策のため減)・実習指導者等養成講習会(特定分野)受講実績 修了者 8名(定員 15 名。新型コロナ対策のため減) 事業終了後 1 年以内のアウトカム指標人口 10 万人あたり 看護職員従事者数 976.8 人(平成 28 年 12 月)→1,028.4 人(平成 30 年 12 月) (1) 事業の有効性 実習指導者等養成講習会は新型コロナ感染対策のため定員を削減して開催し、概ね定員どおり39名が修了した。アウトカム指標は着実に数値の改善が図られている。優れた指導者を養成することで、養成力強化を図ることにより、本県の人口 10 万人あたり看護職員数は着実に増加している。また、令和2年度の看護師国家試験合格率は 96.4%と全国平均 90.4%と比較し大幅に高くなっていることから、事業の有効性は高い。 (2) 事業の効率性 事業の実施主体を事業実施に必要なノウハウを有する静岡県看護協会とすることで、講師の確保、講義内容の質の維持、受講者への案内等を効率的に行うことができた。			
事業の内容			
必要な知識及び技術を習得させ、看護教育の内容の充実と質の向上を図る。 ア 看護教員継続研修事業 イ 実習指導者等養成講習会事業 ウ 専任教員養成講習会事業 アウトプット指標 (達成値) ・看護教員継続研修 受講実績 受講者数 98 名 ・実習指導者等養成講習会 受講実績 修了者 39 名 (定員 40 名。新型コロナ対策のため減) ・実習指導者等養成講習会 (特定分野) 受講実績 修了者 8名 (定員 15 名。新型コロナ対策のため減) ・ 実習指導者等養成講習会 (特定分野) 受講実績 修了者 8名 (定員 15 名。新型コロナ対策のため減) ・ 実習指導者等養成講習会 (特定分野) 受講実績 修了者 8名 (定員 15 名。新型コロナ対策のため減) ・ 実習指導者等養成講習会 (特定分野) 受講実績 修了者 8名 (定員 15 名。新型コロナ対策のため減) ・ 実習指導者等養養成講習会 (特定分野) 受講実績 修了者 8名 (定員 15 名。新型コロナ対策のため減) ・ 実習指導者等養成講習会は新型コロナ感染対策のため定員を削減して開催し、概ね定員どおり39名が修了した。 アウトカム指標は着実に数値の改善が図られている。 優れた指導者を養成することで、養成力強化を図ることにより、本県の人口10 万人あたり看護職員数は着実に増加している。また、令和2年度の看護師国家試験合格率は96.4%と全国平均90.4%と比較し大幅に高くなっていることから、事業の有効性は高い。 (2)事業の効率性 事業の実施主体を事業実施に必要なノウハウを有する静岡県看護協会とすることで、講師の確保、講義内容の質の維持、受講者への案内等を効率的に行うことができた。		1,028.4人(平成30年12月)→1,080人(令和3	年度)
図る。 ア 看護教員継続研修事業 イ 実習指導者等養成講習会事業 ウ 専任教員養成講習会事業 実習指導者等養成講習会 定員80名で実施(令和2年度) ・看護教員継続研修 受講実績 受講者数98名 ・実習指導者等養成講習会 受講実績 修了者39名 (定員40名。新型コロナ対策のため減) ・実習指導者等養成講習会 (特定分野) 受講実績 修了者8名 (定員15名。新型コロナ対策のため減) ・実習指導者等養成講習会(特定分野) 受講実績 修了者8名 (定員15名。新型コロナ対策のため減) 事業終了後1年以内のアウトカム指標 人口10万人あたり看護職員従事者数 976.8人(平成28年12月)→1,028.4人(平成30年12月) (1) 事業の有効性 実習指導者等養成講習会は新型コロナ感染対策のため定員を削減して開催し、概な定員どおり39名が修了した。アウトカム指標は者実に数値の改善が図られている。優れた指導者を養成することで、養成力強化を図ることにより、本県の人口10万人あたり看護職員数は着実に増加している。また、令和2年度の看護師国家試験合格率は96.4%と全国平均90.4%と比較し大幅に高くなっていることから、事業の有効性は高い。 (2) 事業の効率性 事業の実施主体を事業実施に必要なノウハウを有する静岡県看護協会とすることで、講師の確保、講義内容の質の維持、受講者への案内等を効率的に行うことができた。	事業の内容		·
アウトプット指標		·)充実と質の向上を
7 実習指導者等養成講習会事業 ウ 専任教員養成講習会事業 アウトプット指標 実習指導者等養成講習会 定員80名で実施(令和2年度) アウトプット指標(達成値) ・看護教員継続研修 受講実績 受講者数98名 ・実習指導者等養成講習会 受講実績 修了者39名 (定員40名。新型コロナ対策のため減) ・実習指導者等養成講習会(特定分野)受講実績 修了者8名 (定員15名。新型コロナ対策のため減) 事業終了後1年以内のアウトカム指標 人口10万人あたり看護職員従事者数 976.8人(平成28年12月)→1,028.4人(平成30年12月) (1)事業の有効性 実習指導者等養成講習会は新型コロナ感染対策のため定員を削減して開催し、概ね定員どおり39名が修了した。 アウトカム指標は着実に数値の改善が図られている。 優れた指導者を養成することで、養成力強化を図ることにより、本県の人口10万人あたり看護職員数は着実に増加している。また、令和2年度の看護師国家試験合格率は96.4%と全国平均90.4%と比較し大幅に高くなっていることから、事業の有効性は高い。 (2)事業の効率性 事業の実施主体を事業実施に必要なノウハウを有する静岡県看護協会とすることで、講師の確保、講義内容の質の維持、受講者への案内等を効率的に行うことができた。		, , , , ,	
アウトプット指標 実習指導者等養成講習会 定員80名で実施(令和2年度) ・看護教員継続研修 受講実績 受講者数98名 ・実習指導者等養成講習会 受講実績 修了者39名 (定員40名。新型コロナ対策のため減) ・実習指導者等養成講習会 (特定分野) 受講実績 修了者8名 (定員15名。新型コロナ対策のため減) 事業終了後1年以内のアウトカム指標 人口10万人あたり看護職員従事者数 976.8人(平成28年12月)→1,028.4人(平成30年12月) (1)事業の有効性 実習指導者等養成講習会は新型コロナ感染対策のため定員を削減して開催し、概ね定員どおり39名が修了した。 アウトカム指標は着実に数値の改善が図られている。優れた指導者を養成することで、養成力強化を図ることにより、本県の人口10万人あたり看護職員数は着実に増加している。また、令和2年度の看護師国家試験合格率は96.4%と全国平均90.4%と比較し大幅に高くなっていることから、事業の有効性は高い。 (2)事業の効率性 事業の実施主体を事業実施に必要なノウハウを有する静岡県看護協会とすることで、講師の確保、講義内容の質の維持、受講者への案内等を効率的に行うことができた。			
アウトプット指標 (達成値) ・看護教員継続研修 受講実績 受講者数 98名 ・実習指導者等養成講習会 受講実績 修了者 39名 (定員 40名。新型コロナ対策のため減) ・実習指導者等養成講習会 (特定分野) 受講実績 修了者 8名 (定員 15名。新型コロナ対策のため減) 事業終了後 1 年以内のアウトカム指標 人口 10 万人あたり看護職員従事者数 976.8 人 (平成 28年 12月)→1,028.4 人 (平成 30年 12月) (1) 事業の有効性 実習指導者等養成講習会は新型コロナ感染対策のため定員を削減して開催し、概ね定員どおり39名が修了した。アウトカム指標は着実に数値の改善が図られている。優れた指導者を養成することで、養成力強化を図ることにより、本県の人口 10 万人あたり看護職員数は着実に増加している。また、令和 2年度の看護師国家試験合格率は 96.4%と全国平均 90.4%と比較し大幅に高くなっていることから、事業の有効性は高い。 (2) 事業の効率性 事業の実施主体を事業実施に必要なノウハウを有する静岡県看護協会とすることで、講師の確保、講義内容の質の維持、受講者への案内等を効率的に行うことができた。		ウ 専任教員養成講習会事業	
・実習指導者等養成講習会 受講実績 修了者 39 名 (定員 40 名。新型コロナ対策のため減) ・実習指導者等養成講習会(特定分野) 受講実績 修了者 8 名 (定員 15 名。新型コロナ対策のため減) 事業終了後 1 年以内のアウトカム指標 人口 10 万人あたり看護職員従事者数 976.8 人(平成 28 年 12 月)→1,028.4 人(平成 30 年 12 月) (1) 事業の有効性 実習指導者等養成講習会は新型コロナ感染対策のため定員を削減して開催し、概ね定員どおり39名が修了した。 アウトカム指標は着実に数値の改善が図られている。 優れた指導者を養成することで、養成力強化を図ることにより、本県の人口 10 万人あたり看護職員数は着実に増加している。また、令和 2 年度の看護師国家試験合格率は 96.4%と全国平均 90.4%と比較し大幅に高くなっていることから、事業の有効性は高い。 (2) 事業の効率性 事業の実施主体を事業実施に必要なノウハウを有する静岡県看護協会とすることで、講師の確保、講義内容の質の維持、受講者への案内等を効率的に行うことができた。	アウトプット指標	実習指導者等養成講習会 定員 80 名で実施(令和	12年度)
(定員 40 名。新型コロナ対策のため減) ・実習指導者等養成講習会 (特定分野) 受講実績 修了者 8 名 (定員 15 名。新型コロナ対策のため減) 事業の有効性・効率性 事業終了後 1 年以内のアウトカム指標 人口 10 万人あたり看護職員従事者数 976.8 人 (平成 28 年 12 月) →1,028.4 人 (平成 30 年 12 月) (1) 事業の有効性 実習指導者等養成講習会は新型コロナ感染対策のため定員を削減して開催し、概ね定員どおり39名が修了した。 アウトカム指標は着実に数値の改善が図られている。 優れた指導者を養成することで、養成力強化を図ることにより、本県の人口 10 万人あたり看護職員数は着実に増加している。また、令和 2 年度の看護師国家試験合格率は 96.4%と全国平均 90.4%と比較し大幅に高くなっていることから、事業の有効性は高い。 (2) 事業の効率性 事業の実施主体を事業実施に必要なノウハウを有する静岡県看護協会とすることで、講師の確保、講義内容の質の維持、受講者への案内等を効率的に行うことができた。	アウトプット指標(達成値)		名
・実習指導者等養成講習会(特定分野) 受講実績 修了者 8 名 (定員 15 名。新型コロナ対策のため減) 事業終了後 1 年以内のアウトカム指標 人口 10 万人あたり看護職員従事者数 976.8 人(平成 28 年 12 月) →1,028.4 人(平成 30 年 12 月) (1) 事業の有効性 実習指導者等養成講習会は新型コロナ感染対策のため定員を削減して開催し、概ね定員どおり39名が修了した。 アウトカム指標は着実に数値の改善が図られている。 優れた指導者を養成することで、養成力強化を図ることにより、本県の人口 10 万人あたり看護職員数は着実に増加している。また、令和 2 年度の看護師国家試験合格率は 96.4%と全国平均 90.4%と比較し大幅に高くなっていることから、事業の有効性は高い。 (2) 事業の効率性 事業の実施主体を事業実施に必要なノウハウを有する静岡県看護協会とすることで、講師の確保、講義内容の質の維持、受講者への案内等を効率的に行うことができた。			修了者 39 名
(定員 15 名。新型コロナ対策のため減) 事業の有効性・効率性 事業終了後 1 年以内のアウトカム指標 人口 10 万人あたり看護職員従事者数 976.8 人 (平成 28 年 12 月) →1,028.4 人 (平成 30 年 12 月) (1) 事業の有効性 実習指導者等養成講習会は新型コロナ感染対策のため定員を削減して開催し、概ね定員どおり39名が修了した。アウトカム指標は着実に数値の改善が図られている。優れた指導者を養成することで、養成力強化を図ることにより、本県の人口 10 万人あたり看護職員数は着実に増加している。また、令和2年度の看護師国家試験合格率は96.4%と全国平均90.4%と比較し大幅に高くなっていることから、事業の有効性は高い。 (2) 事業の効率性 事業の実施主体を事業実施に必要なノウハウを有する静岡県看護協会とすることで、講師の確保、講義内容の質の維持、受講者への案内等を効率的に行うことができた。			
事業の有効性・効率性 事業終了後1年以内のアウトカム指標 人口10万人あたり看護職員従事者数 976.8 人(平成28年12月)→1,028.4 人(平成30年12月) (1)事業の有効性 実習指導者等養成講習会は新型コロナ感染対策のため定員を削減して開催し、概ね定員どおり39名が修了した。 アウトカム指標は着実に数値の改善が図られている。 優れた指導者を養成することで、養成力強化を図ることにより、本県の人口10万人あたり看護職員数は着実に増加している。また、令和2年度の看護師国家試験合格率は96.4%と全国平均90.4%と比較し大幅に高くなっていることから、事業の有効性は高い。 (2)事業の効率性 事業の実施主体を事業実施に必要なノウハウを有する静岡県看護協会とすることで、講師の確保、講義内容の質の維持、受講者への案内等を効率的に行うことができた。			隊∫者8名
人口 10 万人あたり看護職員従事者数 976.8 人 (平成 28 年 12 月) →1,028.4 人 (平成 30 年 12 月) (1) 事業の有効性 実習指導者等養成講習会は新型コロナ感染対策のため定員を削減して開催し、概ね定員どおり39名が修了した。 アウトカム指標は着実に数値の改善が図られている。優れた指導者を養成することで、養成力強化を図ることにより、本県の人口 10 万人あたり看護職員数は着実に増加している。また、令和2年度の看護師国家試験合格率は96.4%と全国平均90.4%と比較し大幅に高くなっていることから、事業の有効性は高い。 (2) 事業の効率性 事業の実施主体を事業実施に必要なノウハウを有する静岡県看護協会とすることで、講師の確保、講義内容の質の維持、受講者への案内等を効率的に行うことができた。	東米の左執州・ や玄州		
976.8 人 (平成 28 年 12 月) →1,028.4 人 (平成 30 年 12 月) (1) 事業の有効性 実習指導者等養成講習会は新型コロナ感染対策のため定員を削減し て開催し、概ね定員どおり39名が修了した。 アウトカム指標は着実に数値の改善が図られている。 優れた指導者を養成することで、養成力強化を図ることにより、本県 の人口 10 万人あたり看護職員数は着実に増加している。また、令和2 年度の看護師国家試験合格率は96.4%と全国平均90.4%と比較し大幅 に高くなっていることから、事業の有効性は高い。 (2) 事業の効率性 事業の実施主体を事業実施に必要なノウハウを有する静岡県看護協会 とすることで、講師の確保、講義内容の質の維持、受講者への案内等 を効率的に行うことができた。	事業の有効性・効学性		
(1)事業の有効性 実習指導者等養成講習会は新型コロナ感染対策のため定員を削減して開催し、概ね定員どおり39名が修了した。 アウトカム指標は着実に数値の改善が図られている。 優れた指導者を養成することで、養成力強化を図ることにより、本県の人口10万人あたり看護職員数は着実に増加している。また、令和2年度の看護師国家試験合格率は96.4%と全国平均90.4%と比較し大幅に高くなっていることから、事業の有効性は高い。 (2)事業の効率性 事業の実施主体を事業実施に必要なノウハウを有する静岡県看護協会とすることで、講師の確保、講義内容の質の維持、受講者への案内等を効率的に行うことができた。			平成 30 年 12 月)
て開催し、概ね定員どおり39名が修了した。 アウトカム指標は着実に数値の改善が図られている。 優れた指導者を養成することで、養成力強化を図ることにより、本県 の人口10万人あたり看護職員数は着実に増加している。また、令和2 年度の看護師国家試験合格率は96.4%と全国平均90.4%と比較し大幅 に高くなっていることから、事業の有効性は高い。 (2)事業の効率性 事業の実施主体を事業実施に必要なノウハウを有する静岡県看護協会 とすることで、講師の確保、講義内容の質の維持、受講者への案内等 を効率的に行うことができた。			, , , , , , , , , , , , , , , , , , , ,
アウトカム指標は着実に数値の改善が図られている。 優れた指導者を養成することで、養成力強化を図ることにより、本県 の人口10万人あたり看護職員数は着実に増加している。また、令和2 年度の看護師国家試験合格率は96.4%と全国平均90.4%と比較し大幅 に高くなっていることから、事業の有効性は高い。 (2)事業の効率性 事業の実施主体を事業実施に必要なノウハウを有する静岡県看護協会 とすることで、講師の確保、講義内容の質の維持、受講者への案内等 を効率的に行うことができた。		実習指導者等養成講習会は新型コロナ感染対策	のため定員を削減し
優れた指導者を養成することで、養成力強化を図ることにより、本県の人口10万人あたり看護職員数は着実に増加している。また、令和2年度の看護師国家試験合格率は96.4%と全国平均90.4%と比較し大幅に高くなっていることから、事業の有効性は高い。 (2)事業の効率性 事業の実施主体を事業実施に必要なノウハウを有する静岡県看護協会とすることで、講師の確保、講義内容の質の維持、受講者への案内等を効率的に行うことができた。		て開催し、概ね定員どおり39名が修了した。	
の人口10 万人あたり看護職員数は着実に増加している。また、令和2年度の看護師国家試験合格率は96.4%と全国平均90.4%と比較し大幅に高くなっていることから、事業の有効性は高い。 (2) 事業の効率性 事業の実施主体を事業実施に必要なノウハウを有する静岡県看護協会とすることで、講師の確保、講義内容の質の維持、受講者への案内等を効率的に行うことができた。		アウトカム指標は着実に数値の改善が図られて	いる。
年度の看護師国家試験合格率は96.4%と全国平均90.4%と比較し大幅に高くなっていることから、事業の有効性は高い。 (2)事業の効率性 事業の実施主体を事業実施に必要なノウハウを有する静岡県看護協会とすることで、講師の確保、講義内容の質の維持、受講者への案内等を効率的に行うことができた。			, , , , , , , , , , , , , , , , ,
に高くなっていることから、事業の有効性は高い。 (2) 事業の効率性 事業の実施主体を事業実施に必要なノウハウを有する静岡県看護協会とすることで、講師の確保、講義内容の質の維持、受講者への案内等を効率的に行うことができた。			. , ,
(2) 事業の効率性 事業の実施主体を事業実施に必要なノウハウを有する静岡県看護協会 とすることで、講師の確保、講義内容の質の維持、受講者への案内等 を効率的に行うことができた。			
事業の実施主体を事業実施に必要なノウハウを有する静岡県看護協会 とすることで、講師の確保、講義内容の質の維持、受講者への案内等 を効率的に行うことができた。			
とすることで、講師の確保、講義内容の質の維持、受講者への案内等 を効率的に行うことができた。			する静岡旦秀雑協会
を効率的に行うことができた。			
	その他	-	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 44(医療分)】	【総事業費】 500,696 千円
	看護職員養成所運営費助成	500, 696 [円
事業の対象となる医療介護	賀茂、駿東田方、富士、静岡、西部	
総合確保区域		
事業の実施主体	静岡県内の看護職員養成所	
事業の期間	令和2年4月1日~令和3年3月31日	
	□継続 / ☑終了	
背景にある医療・介護ニー	医療の高度化、多様化に伴い、新人看護師の領	
ズ	められる能力とが乖離し、早期離職や医療安全	, .
	┃しているとの指摘があるなど、看護師基礎教育 ┃ている。また、看護職員の不足状態は継続する	
	Cいる。また、有護職員の不足が態は極続する 中で、看護職員養成力強化対策が必要。	こことが兄込まれる
	アウトカム指標:	
	・人口 10 万人当たり看護職員従事者数	
	1,028.4人(平成30年12月)→1,080人	(令和3年度)
	・県内養成所卒業生の県内就業率	
	86.4% (平成 29 年度) →87.0%以上(令和	
事業の内容	・看護職員養成所の運営に要する教員経費、生	生徒経費、実習施設
	謝金等の経費に対して助成する。	
アウトプット指標	・事業実施施設5施設(令和2年度)	
アウトプット指標(達成値)	・事業実施施設5施設(令和2年度)	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標:	
	・人口 10 万人当たり看護職員従事者数 976.8 人(平成 28 年 12 月)→1,028.4 人	(亚比 20 年 19 日)
	・ 県養成所卒業生の県内就業率	(千)及 30 午 12 月)
	82.2% (令和元年度) →84.5% (令和2年度)	
	(1)事業の有効性	
	事業実施施設は目標どおり5施設となった。	
	アウトカム指標は着実に数値の改善が図ら	れている。
	質の高い養成所運営を行うことにより、本県	の人口 10 万人あた
	り看護職員数は着実に増加しており、また、含	令和2年度の看護師
	国家試験合格率は 96.4%と全国平均の 90.4%	
	くなっていることから、事業の有効性は高い。	
	(2)事業の効率性	
	看護師等養成所が充実した教育環境の中で	
	うことは質の高い看護師等を養成するために は、それを助成制度により支援することで、名	
	は、これでものが間及により支援することで、行よる効率的な運営を促すことにも寄与している。	
		- ·
その他		
	I	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 45 (医療分)】	【総事業費】 5,000 千円
	看護の質向上促進研修事業	5,000 [1]
+ W = 110 1 to 7 E + A = #	(中小医療機関勤務看護職員向け研修)	
事業の対象となる医療介護	全区域 / / / / / / / / / / / / / / / / / / /	体区 中丰字 玉如
総合確保区域	(賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太)	傑尔、中東堡、四部/
事業の実施主体	静岡県	
事業の期間	令和2年4月1日~令和3年3月31日	
	□継続 / ☑終了	
背景にある医療・介護二一	看護職員には、短期の入院期間で複雑な医療	
ズ	│ られる他、在宅医療でも複数疾患を持つ患者に │ 力と看護技術、調整能力が求められている。	こ刈心する高い刊断
	おた、今後も看護職員の不足状態は継続するこ	- とが見込まれる中
	で、離職防止、定着促進対策が必要。	
	アウトカム指標:人口10万人あたり看護職員従事者	
	1,028.4人(平成30年12月)→1,080人(令和3	3年度)
事業の内容	研修機会が少ない規模の小さな病院・診療所に勤務する看護職	
	員の資質向上により、安全な医療・看護提供作	* * * *
	医療安全対策、感染管理、病診・地域連携等の研修を開催	等、実践的なアーマ
	・ 県内 4 箇所× 4 テーマ× 3 回 参加者合計 600 人 (令和 2 年度)	
アウトプット指標(達成値)	・県内4箇所×4テーマ×3回 参加者合計 377 人	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標	
	人口 10 万人あたり看護職員従事者数	
	976.8 人(平成 28 年 12 月)→1,028.4 人(平成 30 年 12 月)
	(1)事業の有効性	
	新型コロナ対策により定員を削減(50→30)	
	参加者数は目標値を下回ったが、感染予防対策	· · ·
	ーマを取り上げたことにより、参加者は昨年 <u> </u>	芟から増加(327→
	377人) した。 アウトカム指標は着実に数値の改善が図らる	h ている
	離職率が高くなる傾向にある中小医療機関	
	研修を実施することにより、本県の人口10万	
	数は着実に増加しており、また、令和元年度常	
	10%と全国平均の11.5%と比較し低くなってい	いる(日本看護協会
	調査結果)ことから、事業の有効性は高い。	
	(2)事業の効率性	
	小規模施設を対象にした研修であることから、受講生の利便性を	
	考慮し、県内4地区で実施、研修時間を1日	• • •
	を選択可能にする、ニーズの高い研修内容を関	
2014	│ 者数確保の工夫をし、効率的な研修実施に努る │	めている。
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 46 (医療分)】	【総事業費】
	看護の質向上促進研修事業	5,588 千円
	(看護師特定行為研修派遣費助成)	
事業の対象となる医	全区域	
療介護総合確保区域	(賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、「	中東遠、西部)
事業の実施主体	県内病院、訪問看護ステーション、介護老人保健施設	
事業の期間	令和2年4月1日~令和3年3月31日	
		0.1.1.1.
背景にある医療・介	2025年を見据えた看護需要の増大の見込みや、地域のは特殊により、不識が見る不足がない。	
護ニーズ	の構築に向け、看護職員の不足状態は今後も継続す	·
	る。今後、大きな需要が見込まれる在宅医療現場に対	
	│応する高い判断力と看護技術に加え、医師をはじめと │携や調整が求められており、これらに対応するために	,
	75で調整が求められており、これらに対応するために 研修を普及していくことが必要である。	- 1
	アウトカム指標:人口10万人あたり看護職員従事者数	
	1,028.4 人 (平成 30 年 12 月) →1,080 人 (令和 3 年度)	
事業の内容	・看護師の特定行為研修に職員を派遣する病院等に対	サレ経費の一部を助
7 7 7 7 7	成する。	, - <u>/</u> E//
	〔補助対象事業者〕	
	病院、訪問看護ステーション、介護老人保健施設	
	〔補助対象経費〕	
	看護師特定行為研修機関の入学料、授業料	
	・特定行為研修修了者等の交流会・研修会等を実施す	する。
→ 土 . →	病院、訪問看護ステーション等の特定行為研修修了者、	
アウトプット指標	・ 県内病院、訪問看護ステーション等から 25 人の研修派遣(・ 県内病院、訪問看護ステーション等から 30 人の交流会参加	(1.1. = 1.50)
マウレプ、1 比価	・県内病院、訪問看護ステーション等から30人の交流云参加・県内病院、訪問看護ステーション等から9人の研	1 7 7 7 7
アウトプット指標 (達成値)	・交流会は新型コロナ感染拡大により中止	多多/ 加
事業の有効性・効率	事業終了後1年以内のアウトカム指標:	
学来の有効性・効学 性	人口 10 万人あたり看護職員従事者数	
江	976.8 人 (平成 28 年 12 月) →1,028.4 人 (平成 30	年12月)
	(1) 事業の有効性	
	新型コロナ感染拡大により研修受講が困難となっ	たため多数の医療
	機関等が補助申請を辞退された。	
	アウトカム指標は着実に数値の改善が図られている。	る。チーム医療・在
	宅医療の中核を担い、現任教育における中心的立場と	よなりうる特定行為
	研修修了者の計画的な育成が、看護職員全体のレベノ	レアップ、定着促進
	に繋がっており、本県の人口 10 万人あたり看護職員	員数は着実に増加し
	ていることから事業の有効性は高い。	
	(2)事業の効率性	
	補助基準額を設定した上で補助率を1/2 にして、事	事業者負担を求める
	ことで、真に効果的な事業に限定し、かつその実施を	と促進することがで
	きる。	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 47 (医療分)】	【総事業費】
	看護の質向上促進研修事業	2,842 千円
	(認定看護師教育課程派遣費助成)	
事業の対象となる医療介護	全区域	
総合確保区域	(賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太林	秦原、中東遠、西部)
事業の実施主体	県内病院、訪問看護ステーション、介護老人位	呆健施設
事業の期間	令和2年4月1日~令和3年3月31日	
	□継続 / ☑終了	
背景にある医療・介護ニー	医療の高度化、多様化に伴い、病院等に勤務す	トる看護師等につい
ズ	ても、その専門知識と技能を自ら進んで向上さ	
	れている。また、短期の入院期間で複雑な医療	
	められる他、在宅医療でも複数疾患を持つ患者	
	断力と看護技術、調整能力が求められている。	
	アウトカム指標:人口10万人あたり看護職員従事者 1,028 4 k (平成 20 年 12 日) →1,080 k (会和 2	
 事業の内容	1,028.4人(平成30年12月)→1,080人(令和3年度) 認定看護師教育課程に職員を派遣する病院等に対し経費の一部	
ず未 の と1台	応足有機師教育保住に減負を恢复する内内等	
	ころスクラン。 〔補助対象事業者〕	
	病院 (300 床未満)、訪問看護ステーション、介	護老人保健施設ほか
	〔補助対象経費〕	
	・認定看護師教育課程の入学料、授業料	
アウトプット指標	・県内病院、訪問看護ステーション等から17人の研	「修参加(令和2年度)
アウトプット指標(達成値)	・県内病院から3名の研修参加	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標:	
	人口 10 万人あたり看護職員従事者数	F + 00 F 10 F)
	976.8 人(平成 28 年 12 月)→1,028.4 人(平成 30 年 12 月)	
	(1)事業の有効性	ムーナナスタギの
	新型コロナ感染拡大により研修受講が困難と	(なつたため多数の
	医療機関等が補助申請を辞退された。 アウトカム指標は着実に数値の改善が図られ	h ている
	チーム医療・在宅医療の中核を担い、現任教育	- 0
	場となりうる認定看護師研修修了者の計画的を	
	全体のレベルアップ、定着促進に繋がってお	
	万人あたり看護職員数は着実に増加している。	
	効性は高い。	- C /v フ、
	(2)事業の効率性	
	(2) 事業の効中は 補助基準額を設定した上で補助率を 1/2 とし	- ア事業者負担を求し
	めることで、真に効果的な事業に限定しつつ、	
	進することができる。	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 48(医療分)】	【総事業費】
	看護の質向上促進研修事業	0 千円
	(研修派遣機関代替職員費助成)	
事業の対象となる医療介護	全区域	
総合確保区域	(賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太林	秦原、中東遠、西部)
事業の実施主体	県内病院、訪問看護ステーション、介護老人	呆健施設
事業の期間	令和2年4月1日~令和3年3月31日	
	□継続 / ☑終了	
背景にある医療・介護ニー	医療の高度化、多様化に伴い、病院等に勤務す	
ズ	ても、その専門知識と技能を自ら進んで向上さ	
	│れている。また、短期の入院期間で複雑な医療 │められる他、在宅医療でも複数疾患を持つ患者	
	められる他、任宅医療でも複数疾患を持つ患者 断力と看護技術、調整能力が求められている。	, •, = , = , • , • , •
	アウトカム指標:人口10万人あたり看護職員従事者	
	1,028.4人(平成30年12月)→1,080人(令和3	** '
事業の内容	特定行為研修、認定看護師養成課程に職員を派	『遣する医療機関等
	に対し、派遣期間中の代替職員の雇い上げ経済	費の一部を助成。
	〔補助対象事業者〕	
	病院(300 床未満)、訪問看護ステーション、介	護老人保健施設はか
	〔補助対象経費〕 ・代替職員人件費 179.2 千円/月	
	・研修派遣 20 人分を代替雇用(令和 2 年度)	
アウトプット指標(達成値)	実績なし	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標:	
1 7/2 - 11/7/12 //3 1 12	人口 10 万人あたり看護職員従事者数	
	976.8 人 (平成 28 年 12 月) →1,028.4 人 (□	平成 30 年 12 月)
	(1)事業の有効性	
	新型コロナ感染拡大により研修受講が困難と	なったため医療機
	関等が補助申請を辞退された。	インフェイ) 原
	アウトカム指標は着実に数値の改善が図られ	- 0
	療・在宅医療の中核を担い、現任教育における │うる認定看護師・特定行為研修修了者の計画的	
	うる認定有護師・特定行為切修修了有の計画の 員全体のレベルアップ、定着促進に繋がってま	
	万人あたり看護職員数は増加していることから	
	高い。	J、 サ木い F // ILIG
	(2)事業の効率性	
	平均研修期間を参考に、特定行為研修は12	月、認定看護師教
	育課程は7月と補助対象上限月数を設定し効率	率的に助成を行っ
	ている。	
	また、補助基準額を設定した上で補助率を 1/2	
	を求めることにより、真に効果的な内容の事業 ヘその実施を促進することができる	食に限定しつつ、か
その他	一つその実施を促進することができる。	
C V/IE		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 49(医療分)】	【総事業費】
	看護の質向上促進研修事業	16,838 千円
	(特定行為研修運営費等助成)	
事業の対象となる医療介護	全区域	
総合確保区域	(賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太林	嫀原、中東遠、西部)
事業の実施主体	特定行為研修指定研修機関の協力施設	
事業の期間	令和2年4月1日~令和3年3月31日	
	□継続 / ☑終了	
背景にある医療・介護ニー	2025年を見据えた看護需要の増大の見込みや	、地域包括ケアシス
ズ	テムの構築に向け、看護職員の不足状態は今後	後も継続することが
	見込まれる。	and the second
	今後、大きな需要が見込まれる在宅医療現場は	
	対応する高い判断力と看護技術に加え、医師を	
	種との連携や調整が求められており、これらに 護師の性字伝為研修な兼界していくことが以	
	護師の特定行為研修を普及していくことが必要を アウトカム指標:人口10万人あたり看護職員従事者	-
	1,028.4 人(平成 30 年 12 月)→1,080 人(令和 3	
事業の内容	特定行為研修協力施設に対し経費の一部を助用	
	〔補助対象経費〕	7. 0
	・ 初度整備助成にかかる経費(賃金、報償費、カ	 (*) (*) (*) (*) (*) (*) (*) (*) (*) (*)
	・ 運営費にかかる経費(指導者及び事務職員にな	かかる賃金、報償費)
アウトプット指標	・ 特定行為研修協力施設への運営費等支援	12 カ所(令和2年度)
アウトプット指標(達成値)	・特定行為研修協力施設への運営費等支援	9カ所
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標	
	人口 10 万人あたり看護職員従事者数	
	976.8 人(平成 28 年 12 月)→1,028.4 人(5	平成 30 年 12 月)
	(1)事業の有効性	
	概ね目標どおり9ヶ所に対し運営費等の支持	爰を実施した。
	アウトカム指標は着実に数値の改善が図られ	れている。
	チーム医療・在宅医療の中核を担い、現任教育	育における中心的立
	場となりうる特定行為研修修了者の計画的なす	育成が、看護職員全
	体のレベルアップ、定着促進に繋がっており、	
	人あたり看護職員数は着実に増加しているこ。	とから、事業の有効
	性は高い。	
	(2)事業の効率性	
	補助基準額を設定した上で事業者負担を求める	
	効果的な内容の事業に限定しつつ、かつその事	尾施を促進すること
	ができる。	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 50 (医療分)】	【総事業費】 06 502 千田
	看護の質向上促進研修事業	96, 502 千円
	(認定看護師教育課程運営費助成)	
事業の対象となる医療介護	全区域	
総合確保区域	(賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太村	秦原、中東遠、西部)
事業の実施主体	静岡県	
事業の期間	令和2年4月1日~令和3年3月31日	
	□継続 / ☑終了	
背景にある医療・介護ニー	医療の高度化、多様化に伴い、病院等に勤務す	
ズ	ても、その専門知識と技能を自ら進んで向上さ	= = : : :
	れている。また、短期の入院期間で複雑な医療	
	められる他、在宅医療でも複数疾患を持つ患者	
	断力と看護技術、調整能力が求められている。 アウトカム指標:人口10万人あたり看護職員従事者	
	プラドガム指標:八日 10 カ人めたり有護職員促争自 1,028.4 人(平成 30 年 12 月)→1,080 人(令和 3	
Alk		
事業の内容	認定看護師教育課程の研修実施機関に対し運営費の一部を助成。	
アウトプット指標	・専門分野研修 5分野 定員12人で実施(令和2年度)	
アウトプット指標(達成値)	・専門分野研修 5分野 定員 10名で実施	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標	
	人口 10 万人あたり看護職員従事者数	
	976.8 人 (平成 28 年 12 月) →1,028.4 人 (平成 30 年 12 月)	
	(1) 事業の有効性	
	アウトカム指標は着実に数値の改善が図られ	*
	チーム医療・在宅医療の中核を担い、現任教	
	立場となりうる認定看護師研修修了者の計画的	
	員全体のレベルアップ、定着促進に繋がってお	. , , , , , , , , , , , , , , , , , , ,
	万人あたり看護職員数は着実に増加しているこ	ことから、事業の有
	効性は高い。	
	(2)事業の効率性	
	認定看護師の養成については、教育課程を認	· . · · · · · · · · · · · · · · · · · ·
	ンターへの助成制度として運用しており、受講	関右から受講料を徴
7 0 11	収するなど、効率的な運営が図られている。	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 51 (医療分)】	【総事業費】
	看護師勤務環境改善事業費助成	2,226 千円
事業の対象となる医療介護	全区域	
総合確保区域	(賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太村	秦原、中東遠、西部)
事業の実施主体	静岡県内の病院	
事業の期間	令和2年4月1日~令和3年3月31日	
	□継続 / ☑終了	
背景にある医療・介護二一	2025年を見据えた看護需要の増大見込みを踏まえ	
ズ	態は継続することが見込まれる中で、病院開設者	
	境改善に関する取組による離職防止、定着促進対策 アウトカム指標:	根が状められている。
	/ / / / / / / / / / / / / / / / / / /	
	1,028.4 人(平成30年12月)→1,080人(令和3	年度)
	・県内病院看護職員離職率	
	9.4%(平成 27 年調査)→現状値以下を維持(会	和2年調査)
事業の内容	看護職員が働きやすい合理的な病棟づくりに係る施設設備整備を行う	
	事業者に経費の一部を助成する。	
	〔補助対象事業者〕 病院の開設者(地方公共団体、地方独立行政法人、	八的車業老除之)
	州院の開設有(地方公共団体、地方独立行政伝入。 [補助対象経費]	、公时争未有际\。/
	「missins	置室、休憩室等の新
	築、増改築及び改修に要する経費	
アウトプット指標	·事業実施病院数3病院(令和元年度)	
アウトプット指標(達成値)	事業実施病院数1病院	
	事業終了後1年以内のアウトカム指標	
	・人口 10 万人当たり看護職員従事者数	(
	976.8 人(平成 28 年 12 月)→1,028.4 人	(平成 30 年 12 月)
	・県内病院看護職員離職率 9.4%(平成 27 年調査)→10.0%(令和 2 年記	国本)
	(1) 事業の有効性	则宜./
	(エ) 事業の行効性 医療機関の事情により一部補助申請の辞退/	ナあったものの 1
	病院に対し支援を実施した。	\$ 60 J C O V V V I
事業の有効性・効率性	アウトカム指標は着実に数値の改善が図られ	れている。
	働きやすい職場環境を整え、離職防止を図る	7
	の人口 10 万人あたり看護職員数は着実に増加	『しており、また令
	和元年度常勤看護職員離職率は、10.0%と全国	平均の 11.5%と比
	較し低くなっていることから、事業の有効性/	は高い。
	(2)事業の効率性	
	補助率を 0.33 として事業者負担を求めること	で、真に必要な整
	備に限定することができる。	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 52 (医療分)】	【総事業費】
	医療勤務環境改善支援センター事業	52, 174 千円
事業の対象となる医療介護	全区域	
総合確保区域	(賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太林	秦原、中東遠、西部)
事業の実施主体	静岡県	
事業の期間	令和2年4月1日~令和3年3月31日	
	□継続 / ☑終了	
背景にある医療・介護ニー	医療従事者、特に医師の長時間労働が大きな問題	となっている中、「働
ズ	き方改革実行計画」計画による時間外労働上限規	
	あり、病院開設者の理解の下、勤務環境改善に関	する取組による離職
	防止、定着促進対策が求められている。 アウトカム指標:	
	/ ソトルム相係: ・ 人口 10 万人あたり医師数	
	210.2 人(平成 30 年 12 月) →217 人(令和 3 年	三度)
	・人口 10 万人当たり看護職員従事者数	, ,
	1,028.4人(平成30年12月)→1,080人(令和	13年度)
	・県内病院看護職員離職率	/ A = a = = = = = = = = = = = = = = = = =
ま状の七点	9.4% (平成 27 年調査) →現状値以下を維持 (令和 3 年調査)	
事業の内容	・医療機関の要請に基づき医業経営コンサルタン 環境改善計画の策定・実施に対する助言を行う。	
	・医療勤務環境改善支援センターの機能強化を図	
	(アドバイザー派遣等)を県病院協会に委託す	
	・医療勤務環境改善計画を策定し、働き方の改善	_
	の助成を行い、働き方改革関連法施行への対応を支援する。	
アウトプット指標	・センターの支援により勤務環境改善計画を策定する医療機関数	
	58 機関(平成 29 年度末時点)→ 80 機関(令	和2年度末)
	・医療勤務環境改善の取組のための研修会開催	
	4回以上、参加者 160人以上(令和2年度)	
	・アドバイザー派遣 60 回以上(令和 2 年度) ・センターの支援により 勤務環境改善計画を第	・ 宇定する医療機関数
	58 機関(平成 29 年度末時点)→ 50 機関	(令和2年度末)
	・医療勤務環境改善の取組のための研修会開作	崔
	3回、参加者 244 人(令和 2 年度)	(人玩 0 左座)
事 ₩の左執歴 執茲歴	・アドバイザー派遣(訪問調査を含む。)28回 ・人口10万人あたり医師数	(令和2年度)
事業の有効性・効率性	200.8 人 (平成 28 年 12 月) →210.2 人 (平	成 30 年 12 月)
	・人口 10 万人当たり看護職員従事者数	/// / -= ///
	976.8 人 (平成 28 年 12 月) →1,028.4 人	(平成 30 年 12 月)
	(1)事業の有効性	
	新型コロナ感染拡大により、アドバイザー⅓ ったものの、勤務環境改善計画策定医療機関数	
	機関に対して50機関に増加し、着実に勤務環	
	医療機関は増加している。アウトカム指標は着	音実に数値の改善が
	図られている。 医療機関の勘察環接改美の版組な機准1 図	#
	│ 医療機関の勤務環境改善の取組を推進し、隣 │により、本県の人口 10 万人あたり医師数、看	
	加していることから、事業の有効性は高い。	3 #Z FP 7/10/ E //10/ E

	(2)事業の効率性 令和2年度から、県病院協会にセンターの運営を委託し、ニーズに沿ったきめ細かな対応を行うなど取組を強化している。
その他	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 53 (医療分)】	【総事業費】
	医療従事者養成所教育環境改善事業	3, 293 千円
事業の対象となる医療介護	全区域	
総合確保区域	(賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太村	秦原、中東遠、西部)
事業の実施主体	静岡県内の医療従事者養成所	
事業の期間	令和2年4月1日~令和3年3月31日	
	□継続 / ☑終了	
背景にある医療・介護ニー	18歳人口の減少による養成数の減少、2025年を見	
ズ	大見込みを踏まえ、看護職員の不足状態は継続す 中で、看護職員養成力強化対策を継続して実施し	
	特に、医療の高度化、多様化に伴い、新人看護師	, ,
	求められる能力とが乖離し、早期離職や医療安全	
	ているとの指摘があるなど、看護師基礎教育の充実	
	アウトカム指標:人口10万人あたり看護職員従事者	
	1,028.4人(平成30年12月)→1,080人(令和3	牛皮)
事業の内容	医療従事者の養成力強化を図ることを目的に、	養成所の施設設備整
	備を行う事業者に経費の一部を助成する。	
	①施設整備…新築、増改築及び改修に要する工事費 ②設備整備…初度整備及び更新整備	
	このうち、令和2年度は設備整備にかかる事業を	実施する。
アウトプット指標	事業実施箇所数 1校(パソコン一式(41台))	
アウトプット指標(達成値)	・事業実施箇所数 1 校 (パソコン一式 (21・	台))
事業の有効性・効率性	・人口 10 万人当たり看護職員従事者数	
	976.8 人 (平成 28 年 12 月) →1,028.4 人 (平成 30 年 12 月)	
	(1)事業の有効性	
	事業実施施設は目標どおり1施設となった。	
	アウトカム指標は着実に数値の改善が図られ	1ている。
	医療従事者の養成力強化により、本県の人口	
	職員数は着実に増加しており、また、令和2年度の看護師国家試	
	験合格率は96.4%と全国平均の90.4%と比較し大幅に高くなっ	
	ていることから、事業の有効性は高い。	
	(2)事業の効率性	
	補助率を 1/2 として事業者負担を求めることで	で、具に必要な設備
7 0 11	整備に限定することができる。	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 54 (医療分)】	【総事業費】
子 八	病院内保育所運営費助成	179, 269 千円
事業の対象となる	全区域	
	主	事法 無郊)
医療介護総合確保	(貝及、松海伊米、阪米田刀、苗工、肝삔、心众傑///、十	'水壓、四即/
区域		
事業の実施主体	静岡県内で病院内保育所を開設する医療機関	
事業の期間	令和2年4月1日~令和3年3月31日	
	□継続 / ☑終了	
背景にある医療・介	2025年を見据えた看護需要の増大見込みを踏まえ、看護職	
護ニーズ	│ することが見込まれる中で、看護職員にとって、仕事と家 │ 可能となる勤務環境を実現する取組による離職防止、定着	
	「自能となる動物環境を表現する取組による離職的止、足有 している。	ル医列水が水のりれ
	アウトカム指標:	
	・人口 10 万人当たり看護職員従事者数	
	1,028.4人(平成30年12月)→1,080人(令和3年度)	
	・県内病院看護職員離職率	
	9.4% (平成 27 年調査) →現状値以下を維持 (令和 3 年調査)	
事業の内容	子育で中の看護職員等の離職を防止し定着を促進するた	め、病院内保育所の
	運営費を助成する。 (1) 補助対象者	
	(1) 補助対象名 病院内保育所を設置運営する医療機関(地方公共団体	及び地方独立行政法
	一個別で放置連貫りる医療機関(地方公共団体及び地方独立行政伝 人を除く。)	
	(2) 補助対象経費	
	病院内保育所の運営費	
アウトプット指標	・事業実施病院数 44 病院(令和2年度)	
アウトプット指標 (達成値)	・事業実施病院数 41 病院(令和 2 年度)	
事業の有効性・効率	事業終了後1年以内のアウトカム指標:	
性	・人口 10 万人当たり看護職員従事者数	
	976.8 人(平成 28 年 12 月)→1,028.4 人(平成 30	年 12 月)
	• 県内病院看護職員離職率 0.4% (巫世 27 年度) 10.0% (全和三年度)	
	9.4%(平成 27 年度)→10.0%(令和元年度) (1)事業の有効性	
	(I) 事業の有効性 医療機関の事情により一部補助申請の辞退はあった	- ものの 41 病院に
	医療機関の事情により 開補助申請の呼返はめらた 対し支援を実施した。	- もりり, 41 が死に
	アウトカム指標は着実に数値の改善が図られている。	子育てと仕事の両
	立が可能な職場環境を整え、看護職員の離職防止を図	•
	口10万人あたり看護職員数は着実に増加しており、	
	勤看護職員離職率は10.0%と全国平均の11.5%と比	
	ることから、事業の有効性は高い。(日本看護協会調	
	(2)事業の効率性	
	【2) 東京の第一日 国庫補助事業の時と同様、補助を受けようとする年度	まの前々年度の病院
	決算における当期剰余金に着目した調整率を設定する	
	を 2/3 として事業者負担を求めることで効率的な運営	
その他		,

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 55(医療分)】	【総事業費】 441,378 千円
	産科医等確保支援事業	441, 376 円
事業の対象となる医療介護	全区域(賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、青	争岡、志太榛原、中
総合確保区域	東遠、西部)	
事業の実施主体	産科医等に分娩手当等を支給する医療機関	
事業の期間	令和2年4月1日~令和3年3月31日	
	□継続 / ☑終了	
背景にある医療・介護ニー	分娩を取り扱う施設において、医師等は長時間勤	
ズ	│にあり、分娩取扱施設の減少の一因となっている │の改善を図る必要がある。	ことから、勤務塚境
	アウトカム指標:	
	・手当支給施設の産科・産婦人科医師数	
	228 人(平成 30 年度)→230 人(令和 2 年度)	
	・分娩 1000 件当たりの分娩取扱医療機関勤務産婦	是人科医師数
	9.9人(平成30年度)→10人(令和2年度)	: 库日博 . 3七津)
事業の内容	・周産期死亡率:3 (平成 30 年度:3 →令和 2年 分娩を取り扱う産科医及び助産師に手当てを支給	
ず木の内骨	当(分娩手当及び帝王切開手当)の一部助成を行	
	な勤務状況にある産科医等の処遇を改善し、周産	
	を図る。	
アウトプット指標(達成値)	・手当支給者数 分娩手当 549 人	
	・手当支給施設数 分娩手当 70 カ所	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標:	
	・手当支給施設の産科・産婦人科医師数	
	231 人 (令和元年度) →225 人 (令和 2 年度)	
	・分娩 1,000 件当たりの分娩取扱医療機関勤務産婦人科医師数	
	9.8人(令和元年度)→11.2人(令和2年度)	
	・周産期死亡率(出産千対) 2.7.(全和三年度) 2.5.(全和2年度)	
	3.7(令和元年度)→3.5(令和2年度)	
	(1)事業の有効性 手当支給施設の産科・産婦人科医師数、分娩 1.	000 件业专りの公協
	チョス和旭設の産料・産婦人科医師数、分娩 1, 取扱医療機関勤務産婦人科医師数も同程度の水	
		中でがけったことが
	(2)事業の効率性	
	(2)事未の効中は 補助率を1/3以内とし、事業負担を求めている	。 たお、制度の対象
	となる県内すべての分娩取扱施設には、制度利用	
	書を送付することで、制度の周知と利用促進を図っている。	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 56 (医療分)】	【総事業費】
	産科医療理解促進事業	1,293 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域(賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太樹	秦原、中東遠、西部)
事業の実施主体	静岡県	
事業の期間	令和2年4月1日~令和3年3月31日	
	□継続 / ☑終了	
背景にある医療・介護ニー	産科医療従事者の確保には、産科医不足の要因 過酷な勤務環境の改善が必須である。	の一つとなっている
ズ	「適時な勤務環境の以番が必須である。 産科医は他科の医師と異なり、外来診療時間中	であっても分娩があ
	れば直ちに対応する必要があり、外来患者を長時	間待たせるケースが
	あることや、休日や深夜であっても急患への対応 夜勤が計画的なローテーションの基に実施される	
	勤務環境は厳しいものとなっている。	
	また、妊娠中は、体調管理や生活環境の変化な	
	が不安に感じることが多くあり、それらの対応が 療機関に集中しているため、産科医の負担を増大	
	いる。	C C S X A C R S C
	産科医の勤務環境を改善するためには、妊婦や	
	記のような産科医の過酷な勤務状況を正しく理解 に、産科医療機関への負担の集中を緩和する取組	
	いく必要がある。	
	アウトカム指標: ・分娩 1000 件当たりの分娩取扱医療機関勤務産婦	1. 到层師粉
	9.9 人(平成 30 年度)→10 人(令和 2 年度)	6八件区即数
	・周産期死亡率: 3 (平成 30 年度: 3 → 令和 2年	
事業の内容	産科医を受診する妊婦やその家族等に対し、産 して、産科医の1日のタイムスケジュール例とあ	
	介助や深夜の分娩対応など過酷な勤務状況である	ことをわかりやすく
	伝える冊子を作成・配布することにより、産科医	の過酷な勤務環境に
	│ついての理解促進を図る。 │また、同冊子に、妊娠中の方から質問の多い内容	こついてのF A Qや、
	休日夜間の当番医情報、こども救急など産科医療	機関以外の各種問合
	せ窓口等を紹介することにより、妊婦やその家族 療機関への集中を緩和し、産科医の負担の軽減を	
 アウトプット指標	産科医の現状の理解や、負担の分散を促す冊子の	
	人/年)	·
アウトプット指標(達成値)	・ガイドブックの配布(1,380 部)	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標:	
	・分娩 1,000 件当たりの分娩取扱医療機関勤務産	婦人科医師数
	9.8 人(令和元年度)→11.2 人(令和2年度)	
	・周産期死亡率(出産千対)	
	3.7 (令和元年度) →3.5 (令和2年度)	
	(1)事業の有効性	
	分娩 1,000 件当たりの分娩取扱医療機関勤務産	
	度の水準を維持したことから、産科医の勤務環境	
	しい知識の普及や理解促進に一定の効果があった。	
	(2)事業の効率性	office and the second of the second
	ガイドブックの監修を静岡県産婦人科医会に依	類し、連携して作成
7 0 116	することで、作成業務の効率化を図った。	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 57 (医療分)】	【総事業費】 2,120 千円
	新生児医療担当医確保支援事業	2, 120 1
事業の対象となる医療介護	全区域(賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、青	争岡、志太榛原、中
総合確保区域	東遠、西部)	
事業の実施主体	新生児医療担当医に手当等を支給する医療機関	関
事業の期間	令和2年4月1日~令和3年3月31日	
	□継続 / ☑終了	
背景にある医療・介護ニー	新生児医療担当医師数は少ない一方、NICU	,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,
ズ	勤務環境は苛酷となっており、医師数不足の-	一因となっているこ
	とから、勤務環境の改善を図る必要がある。	
	アウトカム指標:周産期死亡率(出産千対) 3 (平成 30 年度) → 3 未満(令和 2 年度)	
事業の中容		マサル エルの 切
事業の内容	新生児医療担当医に手当を支給する医療機関に 助成を行うことにより、過酷な勘察出況にある	
	助成を行うことにより、過酷な勤務状況にある新生児医療担当医の処遇を改善し、周産期医療従事者の確保を図る。	
 アウトプット指標	事業を実施する医療機関数 (H30 実績 1 施設→目標 2 施設)	
アウトプット指標(達成値)	事業を実施する医療機関数:1施設(R2)	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標:	
	・周産期死亡率(出産千対)	
	3.7 (令和元年度) →3.5 (令和2年度)	
	・(参考指標)県内医療機関(病院)の新生児科医師(専任・常勤)数	
	41 人 (R 元年度) →39 人 (R 2 年度)	
	(1)事業の有効性	·
	県内医療機関の新生児医師(専任・常任+非常 元年度の 41.8 人に対し、令和2年度は 40.1 人で	
	九十度の 41.0 人に対し、〒和2十度は 40.1 人 C 持したことから、新生児医療担当医の確保に効果:	
	(2)事業の効率性	17. (X) 51C ₀
	イコン・ディング イロン イロン	・る。なお、制度の対
	象となる県内の新生児医療担当施設には、制度利用に関する意向確認	
	文書を毎年送付することで、制度の周知と利用促	進を図っている。
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 58 (医療分)】	【総事業費】
	産科医育成支援事業	0 千円
事業の対象となる医療介護	全区域(賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、青	争岡、志太榛原、中
総合確保区域	東遠、西部)	
事業の実施主体	産科の専攻医に対して手当等を支給する医療権	幾関
事業の期間	令和2年4月1日~令和3年3月31日	
	□継続 / ☑終了	
背景にある医療・介護ニー	将来の産科医療を担う医師の育成にあたり、産	
ズ	過酷であることから、産科を専攻する専攻医な	が少なく、環境の改
	善が必要である。	
	アウトカム指標:周産期死亡率(出産千対)	
	3 (平成 30 年度) → 3 未満 (令和 2 年度)	
事業の内容	産科の専攻医に手当を支給する医療機関に対し	
	を行うことにより、産科の専攻医の処遇を改き	野し、周産期医療従
	事者の確保を図る。	
アウトプット指標	事業を実施する医療機関数(H30 実績 O 施設→目標 1 施設)	
アウトプット指標(達成値)	0 施設 (R 2 年度)	
	※特定の科の研修医に手当を支給することが困難	との理由
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標:	
	· 周産期死亡率(出産千対)	
	3.7 (令和元年度) →3.5 (令和2年度) (1) 事業の有効性	
	(1) 事業の有効性 産科の産科専攻医(後期研修医)に手当を支給 [*]	ナス医療機関に対し
	手当の一部助成を行うことは、産科専攻医(後期	,
	につながり、周産期医療従事者の確保に効果がる。	
	なお、特定の科の研修医に手当を支給すること	=
	から事業実施実績がない状態が続いているが、制	
	の専攻医指導施設には、制度利用に関する意向確認	認文書を毎年送付し、
	有用な制度があることを伝えることで、利用促進を図っている。	
	(2)事業の効率性	
	補助率を1/3以内とし、事業負担を求めてい	る。
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 59 (医療分)】 周産期医療対策事業費助成 (助産師資質向上事業)	【総事業費】 1,156 千円
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全区域(賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、青 東遠、西部)	争岡、志太榛原、中
事業の実施主体	静岡県産婦人科医会	
事業の期間	令和2年4月1日~令和3年3月31日 □継続 / ☑終了	
背景にある医療・介護ニーズ	過酷な勤務環境や高齢化等により開業産科医な産科医と助産師の連携を強め、チームによる原築・強化することで、産科医の負担を軽減しアウトカム指標:周産期死亡率(出産千対)3(平成30年度)→3未満(令和2年度)	周産期医療体制を構
事業の内容	助産師、産科医等の合同研修会の実施 ・実施回数:年1回 ・実施規模:200名程度 ・対 象 者:県内助産師、助産学科に在籍する 周産期医療従事者	る学生及び産科医等
アウトプット指標	研修受講人数 200 人/年	
アウトプット指標(達成値)	研修受講人数 534 人/年	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標: ・周産期死亡率(出産千対) 3.7(令和元年度)→3.5(令和2年度) ・22週以後の死産数 67件(令和元年度)→61件(令和2年度) (1)事業の有効性 産科医療の先進的な取組事例や機器活用方法等の普及を目指す本研修の受講者数は、当初目標を周産期医療体制の強化に繋がる知識の普及に効果る。 (2)事業の効率性 事業の実施主体を事業実施に必要なノウハウを科医会とすることで、講師の確保、講義内容の質案内などを効率的に行うことができた。	毎年上回っており、 的な事業となってい 有する静岡県産婦人
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 60 (医療分)】	【総事業費】 720,003 千円
	小児救急医療対策事業費助成	·
事業の対象となる医療介護	全区域(賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、	静岡、志太榛原、
総合確保区域	中東遠、西部)	
事業の実施主体	小児2次救急医療を提供する医療機関を有す	る市町
事業の期間	令和2年4月1日~令和3年3月31日	
	□継続 / ☑終了	
背景にある医療・介護ニー		
ズ	足していることから、市町とともに、現在小	児救急医療を実施
	している病院を支援していく必要がある。	
	アウトカム指標:乳幼児死亡数(4歳以下人)	
	0.47 人(平成 30 年度)→0.36 人(令和 24	
事業の内容	2次救急医療圏を単位として、病院群輪番	
	を常駐させ、入院治療を要する小児救急患者	* , ,
	する市町に対し、小児救急医療施設運営に必	要な経費を助成す
	3.	
アウトプット指標	事業実施小児2次救急医療圏数	
	9 医療圈(令和元年度)→9 医療圏(令和元年度)→9 医療圏(令和元年度)→9 医療圏(令和元年度)→9 医療圏(令和元年)	元年度)
アウトプット指標(達成値)	9医療圏(令和2年度)	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標:	
	・乳幼児死亡率(4歳以下人口千対)	
	都道府県ごとの年齢別人口が未公表のため算出不可。 (A) 株物なおお標	
	代替的な指標: ・乳児死亡率(出生千対)	
	・ 乳児死亡率 (出生十対) 2.3 (令和元年度) →2.0 (令和 2 年度)	
	(1) 事業の有効性	
	(エ) 事業が行効は 事業実施2次医療圏は前年度の実績を維持した。乳	 幼児死亡率は会和3
	年11月現在算出できないが、乳児死亡率は前年度に	
	2次救急医療件数は前年度の実績を維持すること	
	おり、本事業は小児救急医療体制の維持に有効であ	
	(2)事業の効率性	
	病院毎への補助金ではなく、市町を通じた間接補助	助金とすることで、同
	市町内の病院の連携を図り、地域一体的な小児救急	医療体制の維持、確保
	につながった。	
	また、2次救急医療圏を単位とし、複数の市町で同	同病院に補助等をして
	いる場合にも代表市町が取りまとめを行うことで、交	効率性の向上を図って
	いる。	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 61 (医療分)】	【総事業費】
	小児集中治療室医療従事者研修事業	21,944 千円
事業の対象となる医療介護	全区域(賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、青	争岡、志太榛原、中
総合確保区域	東遠、西部)	
事業の実施主体	県立こども病院	
事業の期間	令和2年4月1日~令和3年3月31日	
	□継続 / ☑終了	
背景にある医療・介護ニー	小児科医の不足により小児救急医療体制を維	持できる病院が不
ズ	足していることから、特に重篤な小児救急患者	音の治療を行える医
	療人材の確保が必要である。	
	アウトカム指標:乳幼児死亡数(4歳以下人)	
	0.47 人(平成 30 年度)→0.36 人(令和 2 年	丰度)
事業の内容	小児集中治療に習熟した小児専門医の養成の	ための研修事業に
	対する助成(助成対象:指導医の給与費、需用	用費等)
アウトプット指標	小児集中専門医研修受講者数(H29 実績 2 人	→目標 5 人)
アウトプット指標(達成値)	小児集中専門医研修受講者数:4人(令和2年度)	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標:	
	・乳幼児死亡率 (4歳以下人口千対)	
	都道府県ごとの年齢別人口が未公表のため算出不可。	
	代替的な指標:	
	・乳児死亡率(出生千対)	
	2.3 (令和元年度) →2.0 (令和2年度)	
	(1) 事業の有効性	
	研修受講者は、前年度より1名増え、目標は達成	·
	篤な小児救急患者の治療を行うことが可能な医師のA	-
	小児科医が不足する中で、個人の知識・手技の向」	
	り、研修を受講する機会を引き続き確保するため、ス	本事業を継続して実施
	する。	
	(2) 事業の効率性	
	県内で唯一の第3次救急医療機関である県立こども病院で研修を実施 することで、研修内容や人材育成の質の確保を図っている。	
その他	, ること 、 別 10 F 11 仕 1 八 位 日 成 の 員 の 惟 床 を 凶 つ	C v . へ。
-C V/ILL		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 62 (医療分)】	【総事業費】
	在宅重症心身障害児者対応多職種連携研修	0 千円
	事業	
事業の対象となる医療介護	全区域(賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、青	争岡、志太榛原、中
総合確保区域	東遠、西部)	
事業の実施主体	静岡県	
事業の期間	令和2年4月1日~令和3年3月31日	
	□継続 / ☑終了	
背景にある医療・介護ニー	医療技術の高度化等に伴い、在宅で生活してい	
ズ	要な重症心身障害児者が増加しており、身近な	_ / / / / / / / / / / / / / / / / / / /
_	介護等の関係者が連携して支援を行う体制の	
	アウトカム指標: 重症心身障害児者が受診可	「能な診療所として
	ホームページで公表可能な診療所	0 左序)
東番の中容	114 箇所(平成 30 年度)→150 箇所(令和:	, , , , ,
事業の内容	医療的ケアが必要な重症心身障害児者に対応	
	護職員等の専門職を確保するため、介護等の多連携方法を習得し、その資質を向上するための	
アウトプット指標	・県内8箇所で研修を開催。	77年で大地する。
	• 40 人/箇所×8 箇所=320 人	
アウトプット指標(達成値)	新型コロナウイルス感染拡大防止のため研修中止	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標:	
于水·////////////////////////////////////	・重症心身障害児者が受診可能な診療所としてホームページで公	
	表可能な診療所	
	114 箇所 (平成 28 年度) → 112 箇所 (令和 2 年 8 月)	
	(1) 事業の有効性	
	○医療、看護、介護等の多職種の専門職が連携の必要性を学び、連携方法	
	を習得することにより、身近な地域において在宅の重症心身障害児者が	
	安心して医療支援を受けられる体制が強化されている。	
	○歯科医師や学校現場で医療関連に従事する職員(教員等)も参加してお	
	り、受講者の職種に広がりを見せている。	
	○重症心身障害児者が受診可能な診療所としてホー	
	ことを可とした診療所数は、平成28年度の114億	
	所と横ばいの状況。受講者の勤務する診療所へホー	ームペーシへの情報公
	開の承諾について照会し、増加を図っていく。	
	○各圏域で核となって取組む障害福祉事業所等業務 業の研修事業のカリキュラム検討など、研修前から	
	来の切じ事業のカッイユノム機的など、切じ前から れている。	NUNTE VOLETON NOT BUT BUT BUT
	(2) 事業の効率性	
	○県医師会、県小児科医会、県看護協会、県訪問看記	
	等に協力を依頼し、効率的・効果的な参加者の募	
	○県内8圏域の事業の検討状況を共有する準備検討	

	り、令和元年度からメールリストを活用し、委員間の意思疎通を蜜に実施している。 ○令和2年度は感染症拡大防止のため研修は中止としたが、書面により連携に関する意見集約を行った。
その他	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 63 (医療分)】	【総事業費】 2,499 千円
	勤務環境安全推進研修事業	,
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全区域(賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部)	
事業の実施主体	静岡県(委託先:公益社団法人静岡県病院協会	会)
事業の期間	令和2年4月1日~令和3年3月31日 □継続 / ☑終了	
背景にある医療・介護二一ズ	医療従事者の確保のため、勤務環境改善につながる業務の負担軽減・効率化は、医療機関にとって必須である。医療機関全体のシステムとしてのリスクマネジメントは、医療提供を行う上で最も重要な医療の安全性・信頼性の向上につながるだけでなく、業務の効率化につながるものであり、強化が求められる。	
	アウトカム指標: ・人口 10 万人あたり医師数 200.8 人(平成 28 年 12 月)→217 人(令和 ・人口 10 万人当たり看護職員従事者数 976.8 人(平成 28 年 12 月)→1,080 人(令	, , ,
事業の内容	ヒヤリハット等の事例検証による業務見直しびICT導入による業務の効率化等に関するそを実施する。	
アウトプット指標	研修会・シンポジウムの開催 3回開催、延べ参加者数300人以上	
アウトプット指標(達成値)	・勤務環境安全推進研修(全県版): 1回	
	参加者 延べ 75 人	
	・勤務環境安全推進研修(地域版): 3回	
市 业の大型地 型芯地	参加者 延べ99人	なのまと英は佐辺
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標への直 来ない(調査は隔年)が、医療従事者の確保	
	未ない (調査は隔午) が、医療促事者の確保 現場の医療従事者が安心安全に業務を行うこ	, = , , , , , , , , , , , , , , , , , ,
	勤務環境改善を図ることは重要である。	
	・人口 10 万人あたり医師数 210.2% (平成)	30年12月)
	・人口 10 万人あたり看護職員従事者数 1148	•
	(平成 30 年 12 月)	
	(1) 事業の有効性	
	働き方改革が大きな課題となる中、前年度から	う勤務環境改善の視
	点を取り入れた事業とし、現場の医療従事者が安心安全に業務を	
	行い医療の質を高めると共に、医療従事者の研	雀保・定着に寄与す
	るものである。	
	(2)事業の効率性	
	全県版と地域版(県内3箇所:東部、中部、西	
	を企画し、地域版は、基幹病院を定めてそれぞれ企画・実施する	
	ことにより、地域の実情に応じた内容となっ゚	ている。

その他	新型コロナウイルス感染症の感染拡大状況から、研修の企画や
	研修受講者となる医療従事者の受講が難しい状況であった。
	研修会の日程調整をするとともに、実施方法を対面から Web 開催
	にするなど変更したが、受講者数は例年に比べて少なくなったた
	め、開催方法等を工夫していく。
	働き方改革は今後の医療界における大きな課題であり、勤務環
	境改善と医療安全を推進するための制度や取組について、医療機
	関の現場で必要とされる視点や取組を取り入れた内容を検討し
	ていく。

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 64 (医療分)】	【総事業費】
	オーラルフレイル理解促進事業	1,810 千円
事業の対象となる医療介護	全区域(賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、青	争岡、志太榛原、中
総合確保区域	東遠、西部)	
事業の実施主体	静岡県	
事業の期間	令和2年4月1日~令和3年3月31日	
	□継続 / ☑終了	
背景にある医療・介護ニー	要介護状態に至るまでには、認知機能や運動権	機能、社会性が衰え
ズ	ていくフレイルの段階を経ることとなる。	大公の台地的から院
	フレイルの概念を理解し、かかりつけ歯科医等 管理の必要性を浸透させていくための歯科医	
	求められている。	
	アウトカム指標:	
	オーラルフレイル予防を理解し実践する歯科	
	800 人(令和元年度)→1,000 人(県内歯科医	[師の 40%) (令和 2
 事業の内容	年度) フレイル・オーラルフレイル研修 (3回)	
争未の内谷	オーラルフレイル理解促進研修の資料作成	
アウトプット指標	研修実施回数(3回)、研修受講者数(300人)	
アウトプット指標(達成値)	新型コロナウイルス感染症の影響により研修が中止となった。	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標:	
	オーラルフレイル予防を理解し実践する歯科医師の	割合
	800 人(令和元年度)→800 人(令和2年度)	
	(1)事業の有効性	
	令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響によ	, ,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,
	なり、目標達成できなかったが、医療・介護の関係を	
	フレイルに関する理解を促進することが、要介護状態	態の発生や悪化を防ぐ
	ための支援体制を確保するため不可欠である。	
	(2) 事業の効率性	
	東部、中部、西部の3か所で実施することにより、効率的に研修を実施し	
	ている。ただし令和元年度は新型コロナウイルス感動	
20/H	となったが啓発用パネル等を作成し、周知を実施した	/ <u>`</u>
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 65(医療分)】	【総事業費】
7.1	精神科救急医療対策事業	4,481 千円
事業の対象となる医療介護	賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、志太榛原、	中東遠 西部の一
総合確保区域	部(政令市管内を除く区域)	
事業の実施主体	県 (精神科病院、精神科診療所へ委託)	
事業の期間	令和2年4月1日~令和3年3月31日	
	□継続 / ☑終了	
背景にある医療・介護ニー	医療及び保護のために入院させなければ自傷他	
ズ	認められた精神障害者を行政処分として入院させは、精神保健福祉法に基づき、知事に指定され公う地域の精神保健指定医が、その入院の要否の判	務員として職務を行
	とが求められるが、精神保健指定医の不足や地域	偏在を背景として、
	いつ発生するか分からない事案の発生後に診察に定医を確保することは非常に難しい上、対応の遅	
	の観点から問題である。 このため、あらかじめ、迅速かつ適切に精神保健	指定医を確保すると
	ともに、措置入院を受け入れて医療を提供できる ことが求められている。	
	アウトカム指標:精神保健指定医派遣や措置患者受 42 箇所(平成 30 年度)→43 箇所(令和 2 年度)	入を行う病院数
事業の内容	精神保健指定医の公務員としての業務や地域の精	
	のための精神科医確保に協力する医療機関の運営 て、あらかじめ平日昼間における精神保健指定医	
	院受け入れ病院の輪番体制確保に協力する医療機	関に対する助成を行
	うことにより、精神科救急において不足する精神 に確保する。	保健指定医を安定的
	・指定医派遣日数(1日2病院) 293日×4地域	或
	・措置患者受入日数(1日1病院)293日×4地域	, -
アウトプット指標(達成値)	・指定医派遣日数(1日2病院) 293日×4地域	<u></u>
	・措置患者受入日数(1日1病院)293日×4地域	或
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標:	
	精神保健指定医派遣や措置患者受入を行う病	
	42 箇所(令和元年度)→41 箇所(令和 2 年度	
	措置診察の精神保健指定医派遣及び措置入院受	
	備を支援することにより、安定的に精神保健指定	., ,,
	地域の精神科救急医療体制に協力する精神保健指	正医や医療機関が増
	加する。 ・措置診察のため、指定医が派遣された人数	
	・相直診察のため、相定医が派遣された人数 252人(R元年度)→164人(R2年度)	
	・指定医の措置診察の結果、要措置入院となった	ため
	・相足区の相直が景の相末、安相直へ院となった け入れた病院数	にか、旧旦心日で又
	98 病院(R 元年度)→64 病院(R2 年度)	
	(1) 事業の有効性	
	措置診察数や措置入院の受入病院は、精神保健	福祉法の警察等から
	の通報件数により、速やかな精神保健指定医の確	
	及び必要であり、本事業により、迅速かつ適切に	
	有効である。	

	また、精神保健指定医は厚生労働省が指定するが、開業医にとって
	は措置診察が唯一の指定医業務となることから、精神保健指定医の人
	材養成・確保のためには有効である。
	(2) 事業の効率性
	輪番による受け入れ病院及び精神保健指定医をあらかじめ指定してお
	くことにより、通報を受けた際の連絡先が確保され、複数の連絡をす
	ることなくスムーズに受け入れ先が決定できるため、効率的である。
その他	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 66 (医療分)】	【総事業費】 1,500 千円
	高次脳機能障害地域基盤整備事業	,
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全区域(賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部)	
事業の実施主体	県(聖隷三方原病院へ委託)	
事業の期間	令和2年4月1日~令和3年3月31日	
	□継続 / ☑終了	
背景にある医療・介護二一ズ	高次脳機能障害に関する診断、治療を行える医 ており、各地域の支援拠点病院と連携し、早期 療等ができる医療機関が存在しない地域もある。	明に適切な診断・治る。
	アウトカム指標:高次脳機能障害に関する診断 医療機関のある二次医療圏 6圏域(平成30年度)→7圏域(令和2年	
事業の内容	・高次脳機能障害の診断・評価・リハビリに関 けの研修	引する医療従事者向
	・医療従事者の診断や治療技術を高めるため、	医療機関でのケー
	スカンファレンスに専門職員を派遣する	
	・適正に障害を把握し、診断名を記載できる医	
	診断書作成マニュアルを作成する(精神障害	害者手帳、労災、自
	賠責、障害年金)	
アウトプット指標	高次脳機能障害研修参加者数 100 名×3回	
アウトプット指標(達成値)	・高次脳機能障害の医療従事者等への研修参加	口者数 174 人 (3回)
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標:	
	・高次脳機能障害に関する診断・治療等ができ	
	二次医療圈 5 圏域 (29 年度) → 5 圏域 (R 2	1 /2 4/
	・ 県内の医療機関への専門医師の派遣による	 「 「 「 」
	11 人(R 元年度)→12 人(R 2 年度) ・特神保健症状系態、陰寒者年令中毒のなめる	の数性事気料み~
	・精神保健福祉手帳・障害者年金申請のための アル作成検討(医師、MSW により作成)	7的財音記載マーユ
	高次脳機能障害に関する診断・治療等を適り	のに行える医療機関 関
	は5圏域で、29年度に4圏域から増やすこと	ができた。医療機関
	への専門医派遣や、自動車運転再開の診断等へ	アニュアル作成検討
	等を通じ、高次脳機能障害に関する診断・治療	寮等が適切に行える
	医師や医療スタッフを育成して、圏域数を増やす足がかりができ	
	た。令和2年度は、専門医師の派遣は継続したが、令和元年度に	
	完成した自動車運転再開の診断等マニュアル	
	発や研修会の実施を検討したが、新型コロナウ	
	に伴い、実施できなかった。令和3年度も新型 沈序の出記なななど 実施大法な検討して	
	染症の状況をみながら、実施方法を検討してい	/ ¹ \ 0

	(2)事業の効率性
	保健医療計画において本県の高次脳機能障害の拠点病院とし
	て指定した医療機関に事業を委託することにより、専門医師が県
	内の医療機関の医師に対し直接診療等の指導を行ったり、診断書
	等のマニュアル検討を県内のリハビリ科医師や医療スタッフと
	検討することで、より効率的で専門性の高い事業が実施できる。
	また協力医療機関がない圏域については、専門医師と協力依頼
	に出向き、令和3年度から協力可能な医療機関を調整できた。
その他	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 67 (医療分)】	【総事業費】
	静岡DMAT体制強化推進事業	0117
事業の対象となる医療介護	全区域	
総合確保区域	(賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太村	秦原、中東遠、西部)
事業の実施主体	静岡県	
事業の期間	令和2年4月1日~令和3年3月31日	
W. =	□継続 / ☑終了	
背景にある医療・介護二一		
ズ	住民の生命、健康を守るための医療救護体制を確立し、医療救護活動の万全を期す必要がある。本事業を実施し、超急性期におけ	
	る災害医療に精通した医療従事者(DMAT)	
	アウトカム指標:災害拠点病院(静岡DMA)	Γ指定病院)のDM
	AT保有数	
	・ 救命救急センター(11 病院) 	(H20 任度)
	→各病院 4 チーム以上保有(R 3 年度)	(1123 平)支)
	・ 救命救急センター以外(11 病院)	
	平均 2.4 チーム < 最小 1 チーム: 2 病院 > (H29 年度)	
事業の中容	→各病院 2 チーム以上保有(R 3 年度) 日本DMAT活動要領に基づく隊員資格取得のための研修(県	
事業の内容	ロ本DMAI 福勤委領に基づく隊員賃格取得。 1.5 日研修) 及びDMAT隊員のロジスティク	
	持・向上のための研修を実施	
アウトプット指標	研修会の開催回数(県1.5日研修:2日間・年1回、ロジスティ	
マエユー 1 松垣 (大小大)	クス研修:1日間・年1回、参加人数:各回	
アウトプット指標(達成値)	新型コロナウイルス感染症の影響により、事業未実	池 。
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標:	
	・ 救命救急センター(11 病院) 平均 3. 0 チーム(R3. 4. 1 時点)	
	・ 救命救急センター以外 (11 病院)	
	平均 2.2 チーム (R3.4.1 時点)	
	(1) 事業の有効性	
	本事業は、県内災害拠点病院の DMAT 隊員の要請	青のほか、DMAT 隊員
	の技能維持・向上に寄与し、県内災害医療体制の質・量の底上げに有効で	
	ある。	
	(2)事業の効率性	
	県内 DMAT インストラクター・タスクのほか、県外からも DMAT イン	
2014h	ストラクターを招聘し、研修の質を担保しつつ実施で	りることかり能。
その他		

事業の区分	6. 勤務医の労働時間短縮に向けた体制の整備に関する事業	
事業名	【No.68(医療分)】 【総事業費】	
	地域医療勤務環境改善体制整備事業	153,006 千円
事業の対象となる医療介護	賀茂、駿東田方、富士、静岡、中東遠、西部	
総合確保区域		
事業の実施主体	静岡県	
事業の期間	令和2年4月1日~令和3年3月31日	
北見になる医療・介護・エデ	□継続 / ☑終了	四田判の済田則払け
背景にある医療・介護ニーズ	2024年からの医師に対する時間外労働の上 向け、医師の時間外短縮を進める必要があっ	
	アウトカム指標:	<u>သ</u> ့
		ス医療機関数の増加し
	74 施設(令和元年)→89 施設(令和 4 年)	
事業の内容	医師の労働時間短縮に向けた取組を総合	・的に実施するために
	必要な費用を支援する。	
アウトプット指標	補助事業の対象となる月の時間外・休日労働が80時間を超え	
	る医師を雇用している医療機関数 13 施設	は(令和2年度)→10
	施設(令和4年度)	
アウトプット指標(達成値)	補助事業の対象となる月の時間外・休日労働が80時間を超える	
	医師を雇用している医療機関数 13 施設(令和2年度)
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標:	
1.26.2 11.33.17 23.1 17.	・客観的な労働時間管理方法を導入してい	る医療機関数の増加
	74 施設(令和元年)→ 102 施設(令和	2年)
	(1)事業の有効性	• III
	令和2年度は国の要望調査に合わせ12月	
	関分の予算を計上し取組の働きかけを行った。	た結果、3 病院が実施
	した。	フ医療機関粉は美安
	客観的な労働時間管理方法を導入してい に増加していることから、事業の有効性は	
	(2)事業の効率性	ĦJ V 'ο
	(2) 事業の効学性	
	別な役割があり、かつ月80時間以上の長時間労働医師がいる医	
	療機関のみに対象を絞り事業実施している。	
その他		

平成 26 年度静岡県計画に関する 事後評価 (個票)

令和3年11月 静岡県

※令和2年度執行事業への財源充当分個票のみ抜粋

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【No. 13】訪問看護ステーション設置促	【R 2:総事業費】85,956 千円
	進事業費助成	【基金充当額】H26:7,500 千円
		H29:21,679 千円
		R2:33, 133 千円
事業の対象と	全区域	
なる医療介護	(賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静	岡、志太榛原、中東遠、西部)
総合確保区域		
事業の実施主体	静岡県	
事業の目標	今後、増加が見込まれる在宅がん患者 が送れるよう、適切な緩和ケア、在宅ケ 必要がある。	
	【アウトカム指標】	
	・訪問診療を受けた患者数	1 (人和 0 左座)
	14, 285 人(平成 29 年度)→15, 519 【アウトプット指標】	人 (令和 2 年度)
	【アグドノグド領標】 ・訪問看護ステーションの増加(新設	28 箇所)
	【アウトカムとアウトプットの関連】	
	訪問看護ステーション数を増やし、在	宅医療提供体制を強化すること
	で、訪問診療を受けた患者数の増加を	図る。
事業の期間	平成26年12月~令和3年3月	
	☑継続 / □終了	
事業の内容	訪問看護ステーションの新設に係る経費を助	か成する。
アウトプッ	【平成 26 年度】	
ト指標(目標	訪問看護ステーションの新設整備 (5箇所)	
値)	【平成 29 年度】	
	訪問看護ステーションの増加(新設 37 箇所)	
	【令和2年度】	
	訪問看護ステーションの増加(新設 28 箇所)	
アウトプッ	【平成 26 年度】	
ト指標(達成	訪問看護ステーションの新設整備 (5箇所)	
値)	【平成 29 年度】	
	訪問看護ステーションの増加(新設 14 箇所)	
	【令和2年度】	
	訪問看護ステーション設置数:27 箇所	
	目標数 28 箇所には届かなかったものの新設の	ステーションは増加傾向。
事業の有効	事業終了後1年以内のアウトカム指標:	
性・効率性	令和2年度訪問診療を受けた患者数 18,096 人	
	(1) 事業の有効性	
	新規事業所立ち上げてすぐは、スタッフ不足	、利用者を獲得する必要があること

から経営が厳しい傾向。立ち上げ時の経費を一部助成することで、経営の安定化を
支援する。
(2) 事業の効率性
新規開設者や開設予定者を対象とした経営セミナーを開催しており、訪問看護ス
テーション経営のノウハウ等の指導も行い資金面以外の支援も行っている。
-

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する	事業
事業名	【No. 14】訪問看護推進事業費	【R 2:総事業費】30,032 千円
		【基金充当額】H26:11,941 千円
		H29:31,790 千円
		R2:30,032 千円
事業の対象と	全区域	
なる医療介護	 (賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静	岡、志太榛原、中東遠、西部)
総合確保区域		
事業の実施主体	公益社団法人静岡県看護協会	
	一般社団法人静岡県訪問看護ステーショ	ン協議会
事業の目標	今後の高齢化の進行及び病床の機能分	• • • • • • • • • • • • • • • • • • • •
	必要とする住民等の増加が見込まれる中	
	│期の在宅療養を支える体制を整備するた │看護について、安定的に供給できるよう	
	有暖について、女足的に供給できるよう 問看護の普及促進を図る必要がある。	、別向有曖帥の負負的上と、別
	【アウトカム指標】	
	・訪問診療を受けた患者数	
	14, 285 人(平成 29 年度)→15, 519 人	(令和2年度)
	【アウトプット指標】	and the second second
	・研修会(11 メニュー)の開催 延べ	5 79 回、参加者处べ 745 人
	【アウトカムとアウトプットの関連】 訪問看護師の資質向上を目的とした	研修を実施し、在宅医療提供体
	制を強化することで、訪問診療を受け	
事業の期間	平成26年12月~令和3年3月	
	□継続 / ☑終了	
事業の内容	在宅医療の中核を担う訪問看護の質を高	iめ、安定的に供給するため、訪
	問看護師の資質向上、就業促進等を目的]とした研修事業及び訪問看護に
	対する理解促進のための普及啓発事業を	実施する。
アウトプット	【平成 26 年度】	
指標(目標値)	研修会(7メニュー)の開催 延べ15回、蓼	参加者 延べ340人
	【平成 29 年度】	
	研修会(10 メニュー)の開催 延べ 100 回、	参加者延べ 675 人
	【令和2年度】	
	研修会(11 メニュー)の開催 延べ 79 回、参	沙加者延べ745人
	【平成 26 年度】	
ト指標(達成		参加者 延べ682人
値)	【平成 29 年度】	
	研修会(10 メニュー)の開催 延べ 78 回、参	※加者延べ620人
	【令和2年度】	

	研修会(11 メニュー)の開催 延べ74回、参加者延べ951人
	・研修の延べ回数はコロナ感染拡大の影響で回数を減らしたため、目標未達。web
	受講も実施したため、受講者数は目標を上回った。
事業の有効	事業終了後1年以内のアウトカム指標:
性・効率性	令和2年度訪問診療を受けた患者数 18,096 人
	(1) 事業の有効性
	訪問看護推進協議会における訪問看護体制の強化に関する検討や、研修会等の開
	催による訪問看護師の質の向上は、在宅医療に必要不可欠な訪問看護体制の強化に
	有効である。
	また、訪問看護就業セミナーによる新任訪問看護師の確保や、訪問看護ステーシ
	ョンの開設・経営セミナーによる訪問看護ステーションの新規参入や経営状況の改
	善は、訪問看護体制の強化に寄与している
	(2)事業の効率性
	訪問看護に関する専門的な知見を有する県訪問看護ステーション協議会が、協議
	会の開催や訪問看護師を対象とした研修を一括して実施することで、効率的な事業
	実施となっている。
その他	

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する	事業
事業名	【No. 16】在宅歯科医療推進事業費	【R 2:総事業費】13,371 千円
		【基金充当額】H26:4,637 千円
		H29:14,708 千円
		R2:13,371 千円
事業の対象と		20,002 113
なる医療介護	一一~ (賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静	岡、志太榛原、中東遠、西部)
総合確保区域		
事業の実施主体	静岡県 (静岡県歯科医師会、静岡県歯	科衛生士会)
事業の目標	加齢や虚弱、要介護状態にあるなどの理	由により居宅等で療養する者が
7 212 11 021	増加することが見込まれる。これらの者	の生活の質を確保するために在
	宅歯科医療を供給する体制を整備する。	
	【アウトカム指標】	
	歯科訪問診療を実施する歯科診療所の 600 箇所(令和元年)→ 605 箇所(令	
	000 圖別 (〒和九年) → 005 圖別 (〒 ※実績は、設定した目標数を超えた圏	
	【アウトプット指標】	
	研修受講者数(目標:歯科医師 240 人	以上、歯科衛生士 240 人以上)
	【アウトカムとアウトプットの関連】	
	研修により在宅歯科診療に必要な診療	技術等を身につけた在宅療養支
	援歯科診療所を日常生活圏域に1箇所	以上確保することで、在宅歯科
	医療の供給する体制が整備できる。	
事業の期間	平成26年12月~令和3年3月	
	□継続 / ☑終了	
事業の内容	在宅歯科医療を推進するため、静岡県歯	科医師会に在宅歯科医療連携室
	を設置し、在宅歯科医療に関する相談に	対応するとともに、医療従事者
	に対する研修会等を実施する。	
	○在宅歯科医療に関する相談窓口の開	設
	○在宅歯科医療に必要な診療技術や認	知症に関する研修
	○在宅歯科医療を担う歯科衛生士の確保	(再就職支援)
アウトプット	【平成 26 年度】	
指標(目標値)	①在宅療養支援歯科診療所数	
	124 箇所(平成 26 年度)→600 箇所(平局	以 28 年度末)
	【参考】平成 26 年度は在宅療養支援歯科	
	②在宅歯科医療研修センター(仮称)の設置	[1箇所] (平成 26 年度)
	③研修企画運営会議(10人)4回	
	④在宅歯科医療研修カリキュラム検討会 13 回	工小米十 極
	口腔衛生管理:(10人)4回、歯科衛生士	
	診断:(7人)3回、研修教材作成:(5 ₎ 【 平成 29 年度 】	八) 3 凹
		長利海(牛 → 100 ↓ P.L.)
	研修受講者数(目標:歯科医師 240 人以上、首	图件阐生工 180 人以上)

	在宅療養支援歯科診療所の数(目標:県内 300 箇所)
	【令和2年度】
	研修受講者数(目標:歯科医師 240 人以上、歯科衛生士 240 人以上)
アウトプッ	【平成 26 年度】
ト指標(達成	①在宅療養支援歯科診療所数:平成27年7月頃に届出状況判明
値)	②在宅歯科医療推進室(研修の統括・相談窓口の運営)を開設〔1箇所〕
	③在宅歯科医療推進室運営委員会(4回開催、延べ46名参加)
	④在宅歯科医療研修カリキュラム検討会 13 回開催
	口腔衛生管理、歯科衛生士再就業支援、摂食機能診断、映像研修教材
	に関する研修会のカリキュラムを作成
	【平成 29 年度】
	研修受講者数(歯科医師 334 人、歯科衛生士 308 人)
	在宅療養支援歯科診療所の数(310 箇所)
	【令和2年度】
	研修受講者数(目標:歯科医師 240人、歯科衛生士 358人)
事業の有効	事業終了後1年以内のアウトカム指標:
性・効率性	歯科訪問診療を実施する歯科診療所の数(圏域毎に目標数を設定)
	600 箇所(令和元年)→ 605 箇所(令和7年)
	(1) 事業の有効性
	居宅等で療養する者において歯科治療が必要なものは7割を超えると言われてい
	る。県内全域において歯科訪問診療が実施されるためには、人材の育成により、対
	応可能な歯科診療所を確保することが必要である。
	(2) 事業の効率性
	静岡県歯科医師会等において実施することで、全県下に効率的に行うことができ
	る。新型コロナウイルス感染症の影響により、研修会が一部中止ととなったがオン
	ライン配信を行うことで、例年とおりの受講者を確保できた。
その他	

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業		
事業名			【R 2:総事業費】23,420千円
	【N。17】 左字振	科医療設備整備事業	【基金充当額】H26:42,668 千円
	費助成	件区原议佣金佣争未	H29:18,002千円
	有		R元:7,811千円
			R2:10,949 千円
事業の対象となる医	全区域		
療介護総合確保区域	(賀茂、熱海伊耳	東、駿東田方、富士、青	静岡、志太榛原、中東遠、西部)
事業の実施主体	静岡県(静岡県	県歯科医師会)	
事業の期間	平成26年12月	月~令和3年3月	
	□継続	終了	
背景にある医療・介護	加齢や虚弱、要介護状態にあるなどの理由により居宅等で療養する者		
ニーズ	が増加することが見込まれる。これらの者の生活の質を確保するため		
	に在宅歯科医療を供給する体制を整備する。		
	アウトカム指標:歯科訪問診療を実施する歯科診療所の数		
	557 箇所(平成	え30年) → 605 箇所	(令和7年)
事業の内容	歯科訪問診療の	の実施に必要な医療機	器等を購入する歯科医療機関に
	その費用の 1/2 を	を助成する。	
アウトプット指標			紧所数(40 箇所以上増加)
(当初の目標値)		助成件数(54件)	
			紧所数(県内 300 箇所)
		助成件数(36件)	
		助成件数(5件)	
アウトプット指標		在宅療養支援歯科診療	寮 所数(64 箇所)
(達成値)		助成件数(52件)	
			寮所数(県内 305 箇所)
		助成件数 (25 件)	
古状の大型以 おさい		助成件数(23件)	
事業の有効性・効率性		内のアウトカム指標:	
		をする歯科診療所の数(图 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	
	600 箇所(令和元年	三) → 605 箇所(令和7	年)

	(1) 事業の有効性 平成30年度診療報酬改定における歯科訪問診療に対するプラス改定を背景 に、在宅歯科医療推進事業および本事業の複合的な効果により歯科訪問診療を
	実施する歯科診療所の割合は令和元年度末で約50%となり、県内どの地域であっても在宅歯科医療を受けることができる体制が整いつつある。 (2)事業の効率性
	事業者に助成することにより、各歯科診療所がより合理的に機材を調達し、購入後も効果的に活用されることが期待される。
その他	

事業の区分	3. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 48】小児救急電話相談事業	【R2:総事業費】61,514千円
		【基金充当額】H26:41,620 千円
		R2 :61,514 千円
事業の対象と	全区域	
なる医療介護	 (賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、	静岡、志太榛原、中東遠、西部)
総合確保区域		
事業の実施主体	静岡県	
事業の目標	核家族化、共働き家庭の増加等によ	り子育て経験の少ない親が不安を
	 持っており、入院治療を必要としなレ	い比較的症状の軽い患者も専門病院
	 で受診するため、病院小児科医の負担	1が増大していることから、小児救
	 急の対応窓口が必要である。	
	【アウトカム指標】	
	│	要がなくなった件数
	33,021 件(平成 29 年度) → 36.	,000件(令和元年度)
	【アウトプット指標】	
	年間相談件数(H29 実績 41, 188 件·	→目標 43, 500 件)
	【アウトカムとアウトプットの関連】	
		症状への対応方法等について電話
	で相談に応じることで、保護者の不	安軽減及び適切な受診行動を促す
	ことができるとともに、小児救急医	療への負担軽減が見込める。
事業の期間	平成26年4月~令和4年3月	
	☑継続 / □終了	
事業の内容	夜間等におけるこどもの急病時等の	
	師等がアドバイスを行う相談電話を設 回線数:18時~23時 3回線、	
	実施時間:平日18時~翌8時、土町	
	休日8時~翌8時	
アウトプット	【平成 26 年度】	
指標(目標値)	相談件数 3,000 件(平成 27 年 3 月から事業	 笑開始予定)
	【令和2年度】	
	年間相談件数: 43,500 件	
アウトプッ	【平成 26 年度】	
ト指標(達成	平成 27 年 3 月実績 2,879 件	
値)	【令和2年度】	
	年間相談件数: 27, 371 件	
事業の有効	事業終了後1年以内のアウトカム指標:	
性 · 効率性	電話相談により、直ちに受診する必要がな	くなった件数
	・令和元年度 30,834件	

	・令和2年度 20,165件
	(1) 事業の有効性
	令和2年度の年間相談件数は27,371件であった。令和2年度は、新型コロナウ
	イルス感染症の影響か、前年度と比べて相談件数が減少したが、多くの県民に利用
	されており、子どもを持つ親の不安軽減につながっていると考えられる。
	また、電話相談により直ちに受診する必要がなくなった件数は、20,165件であっ
	た。相談件数の減少により、この件数も目標は達成していないものの、相談件数に
	占める割合は前年度と同等の水準であり、病院小児科の負担軽減に寄与している。
	(2)事業の効率性
	事業の質、効率性の向上を図るため、令和2年度の業者選定の際に提案競技を実
	施した。
	また、事業の認知度の向上のため、市町や医療機関と協力し、啓発資材の配布や
	ホームページでの広報を実施している。
その他	

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名		【R 2:総事業費】33,977 千円
	【No. 52】在宅医療提供施設整備事業	【基金充当額】H29:30,194 千円
	(訪問診療実施診療所)	R元:23,082千円
		R2:14,371 千円
事業の対象となる医	全区域	
療介護総合確保区域	(賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、	静岡、志太榛原、中東遠、西部)
事業の実施主体	訪問診療を実施する診療所	
事業の期間	平成29年4月1日~令和4年3月	3 1 日
	☑継続 / □終了	
背景にある医療・介護	今後の高齢化の進行及び病床の機能分	化の推進等に伴い、在宅医療を
ニーズ	必要とする住民等の増加が見込まれる	中、住み慣れた地域において長
	期の在宅療養を支える体制を整備する	ため、訪問診療を実施していく
	診療所に対しての整備を促進していく	必要がある。
	アウトカム指標:訪問診療を受けた	患者数
	14, 285 人(平成 29 年度)→15, 519	人(令和2年度)
事業の内容	訪問診療を実施する診療所が、訪問診療の際に使用する医療機器の設	
	備整備に対して助成する。	
アウトプット指標	【平成 29 年度】	
(当初の目標値)	・訪問診療を実施する診療所への設備整備→72 施設	
	【令和元年度】	
	・訪問診療を実施する診療所への設備	整備→48 施設
	【令和2年度】	
	・訪問診療を実施する診療所への設備	整備→39 施設
アウトプット指標	【平成 29 年度】	
(達成値)	・訪問診療を実施する診療所への設備	整備→51 施設
	【令和元年度】	
	・訪問診療を実施する診療所への設備	整備→28 施設
	【令和2年度】	
	・訪問診療を実施する診療所への設備	整備→18 施設
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標:	
	令和2年度訪問診療を受けた患者数 18	3,096 人

	(1) 事業の有効性 訪問診療を実施する診療所への設備整備の助成を通して、訪問診療時に正確 で適切な診療が実施でき、重症化の回避や適切な病院への搬送につながるなど 在宅医療提供体制の強化に繋がった。
	(2) 事業の効率性 年度当初に県医師会、郡市医師会を経由して事業案内を行う事で、 利用者の増加につなげている。
その他	

事業の区分	3 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 62】地域家庭医療人材養成事業	【R2総事業費】18,679 千円 【基金充当額】R2:18,679 千円
事業の対象となる 医療介護総合確保 区域	全区域 (賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静	岡、志太榛原、中東遠、西部)
事業の実施主体	国立大学法人浜松医科大学	
事業の目標	・本県の医療施設従事医師数は人口 10 万人あたり 200.8 人で、全国 40 位と低位にあり、更なる医師確保及び地域偏在の解消に向けた取組が必要。・地域包括ケアシステムの構築に向けた在宅高齢者等の増加に備えるため、在宅医療等の推進に必要な医療・介護の連携等幅広い領域についての診察能力を有する医師の養成が必要。 【アウトカム指標】 ・人口 10 万人あたり医師数	
	200.8人(平成28年12月)→217 【アウトプット指標】 ・地域家庭医療学寄附講座講義・演習 【アウトカムとアウトプットの関連】 医学教育を通じ地域医療についての 従事する医師の県内就業、定着を促進	参加者人数 1,000 人以上 関心を高めることで、地域医療に
		, .
事業の期間	平成29年4月1日~令和5年3月31 ☑継続 / □終了	日
事業の内容	浜松医科大学に地域家庭医療学講座を施や、地域家庭医療への貢献活動を実施 進に必要な医療・介護の連携等幅広い領 師を養成し県内定着を図る。	することにより、在宅医療等の推
アウトプット指標 (目標値)	地域家庭医療学寄附講座講義・演習参加	者人数 1,000 人以上
アウトプット指標(達成値)	地域家庭医療学寄附講座講義・演習	参加者人数 1,241 人
事業の有効性・	事業終了後1年以内のアウトカム指標:	
効率性	人口 10 万人あたり医師数 200.8 人 (平成 28 年 12 月)	
	(1)事業の有効性	
	地域家庭医療学寄附講座講義・演習参加	
	│ った。また、令和元年度より必修化した │ が参加している。浜松医科大学の総合診	
	か多加している。 供仏区科八子の総合形	
	められる。	
	(2) 事業の効率性	

	当該寄附講座と、菊川市及び森町、御前崎市の家庭医療センターが実習等 を通じて連携することにより、効率的な家庭医の養成を図っている。
その他	

事業の区分	3 医療従事者の確保に関する事業	
事業名		【R2:総事業費】30,000千円
	【No. 76】医療における生活機能支	【基金充当額】R元:30,000千円
	接推進事業	R2:30,000 千円
事業の対象となる医	全区域	
療介護総合確保区域	(賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士	、静岡、志太榛原、中東遠、西部)
事業の実施主体	国立大学法人浜松医科大学	
事業の期間	平成31年4月1日~令和6年3月	31 日
	☑継続 / □終了	
背景にある医療・介護	海外の研究では、70歳以上の入院患	者の30~40%が入院関連機能障害
ニーズ	(※)を発症するといった報告があ	るなど、入院をきっかけとして身
	体機能や認知機能(≒生活機能)の	低下が起きている。
	また、この生活機能の低下が、本来	その必要量以上に医療・介護ニーズ
	を増幅させ、結果として医療・介護	従事者の必要数を押し上げている
	とともに、入院機関における医療従	事者の負担増となっている側面が
	ある。※入院する原因となった病気	(を治すために、長期に渡って安静
	に横になっていることがきっかけて	、日常生活のための機能が失われ
	ること。	
	アウトカム指標:	
	○生活機能支援に向けたプログラムを実践できる医療従事者を養成し	
	県内地域医療支援病院に配置 H31 年度:10人	
	○入院をきっかけとした生活機能の低下に寄与できる医療従事者の育	
	成(質の確保)により、平均寿命	の増加分を上回る健康寿命(日常
	生活に制限のない期間の平均の延	伸)の増加を達成。
	(健康寿命:男性 72.13 歳、女性	: 75. 61 歳(H25 年))
事業の内容	浜松医科大学に周術期等の入院患者	の生活機能の支援に関する講座を
	設置し、患者の生活を尊重する意識	技術をもった医療従事者の育成
	や入院期間中の生活機能維持のため	の具体的な支援プログラムの開発
	等を行うことで、入院をきっかけと	した生活機能の低下を防ぐため意
	識・技術をもった医療従事者を確保	する。
アウトプット指標(当	【令和元年度】	
初の目標値)	・周術期等生活機能支援学講座が行	う講義・演習の参加人数や支援プ
	ログラムに関わる人数の合計 50	人以上
	【令和2年度】	
	・周術期等生活機能支援学講座が行	
	ログラムに関わる人数の合計 50) 人以上
アウトプット指標	【令和元年度】	
(達成値)	・周術期等生活機能支援学講座が行	う講義・演習の参加人数や支援プ

	ログラムに関わる人数の合計 751人 (平成 30 年度 303人)
	【令和2年度】
	・令和2年度周術期管理チーム(HOPE)カンファレンス 31 回開催
	・カンファレンス参加医療従事者 延べ 394 人
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標: ○生活機能支援に向けたプログラムを実践できる医療従事者を養成し県内地域医療支援病院に配置 令和2年度:15人 ○入院をきっかけとした生活機能の低下に寄与できる医療従事者の育成(質の確保)により、平均寿命の増加分を上回る健康寿命(日常生活に制限のない期間の平均の延伸)の増加を達成。 (健康寿命:男性72.63歳、女性75.37歳(平成28年)) (1) 事業の有効性 アプリ「わたしの治療日記」を静岡大学と共同開発中。術前から退院前まで患者の栄養管理ができる。 (2) 事業の効率性 コロナの影響を受け、集合形式での患者相談会を開催できなかったが、入院患者に対して、入院前から退院後までの栄養面や生活機能のフォローを行った。
その他	

平成 28 年度静岡県計画に関する 事後評価 (個票)

令和3年11月 静岡県

※令和2年度執行事業への財源充当分個票のみ抜粋

(1) 事業の内容等

事業の区分	4 医療従事者の確保に関する事業		
事業名		【R2:総事業費】30,000千円	
	[No.32]	【基金充当額】H28:30,000 千円	
	児童精神医療人材養成事業	R元:30,000千円	
	R2:30,000千円		
事業の対象となる医療	全区域(賀茂、熱海伊東、駿東田方、	富士、静岡、志太榛原、中東遠、	
介護総合確保区域	西部)		
事業の実施主体	国立大学法人浜松医科大学附属病院		
事業の期間	平成28年4月1日~令和5年3月31	日	
	☑継続 / □終了		
背景にある医療・介護	虐待や発達障害に起因する精神疾患	まを発症した子どもが増加する	
ニーズ	一方で、本県における子どもの精神疾	患の治療を担う医療機関におい	
	て外来は相当の待機期間が生じており)、児童精神医学の診察能力を有	
	する医師が不足している。		
	特に県東部地域において児童精神科	4医が不足しており、地域偏在の	
	解消も必要となっている。		
	アウトカム指標:児童青年期精神医学の診療能力を有する医師数		
	37 人 (平成 30 年度) →52 人 (令和 2 年度)		
事業の内容	浜松医科大学に児童青年期精神医学講座を設置し、講義・演習・研		
	修等の実施や、地域の児童精神科医療への貢献活動の実施により、児		
	童青年期精神医学の診療能力を有する医師の養成等を行うとともに、		
	養成された医師の県内定着による地域偏在の解消を図る。		
アウトプット指標	【平成 28 年度】寄附講座の参加人数 8 人		
(当初の目標値)	【令和元年度】 寄附講座の参加人数5人		
	【令和2年度】 寄附講座の参加人数5人		
アウトプット指標	【平成 28 年度】寄附講座の参加人数	7人	
(達成値)	【令和元年度】 寄附講座の参加人数	7人	
	【令和2年度】 寄附講座の参加人数4人		
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標:		
	児童青年期精神医学の診療能力を有する医師数		
	47名(令和元年度)→52名(令和2年度	E)	

	(1)事業の有効性 寄附講座の参加者数は当初の想定よりも若干減少したものの、参加した4 名中3名が他県出身者であるにもかかわらず、4名全員が県内医療機関で診 療に従事しており、県内で不足している児童精神科医師の確保に効果があっ た。 (2)事業の効率性 講座を実施する国立大学法人浜松医科大学附属病院において集中的に講 義・臨床実習を行うことで、効率的に事業を実施している。
その他	これまで児童精神科医師の配置が手薄だった県東部地域において、本講座を終了医師が配置されており、事業実施の効果が認められる。 (令和3年4月~:4名)

事業の区分	4 医療従事者の確保に関する事業	is a
事業名		【R2:総事業費】11,321 千円
	[No. 33]	【基金充当額】H28:30,000 千円
	地域家庭医療人材養成事業	R元:30,000千円
		R2:11,321 千円
事業の対象となる医療	全区域	
介護総合確保区域	(賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士	、静岡、志太榛原、中東遠、西部)
事業の実施主体	国立大学法人浜松医科大学附属病院	
事業の期間	平成28年4月1日~令和6年3月	3 1 日
	☑継続 / □終了	
背景にある医療・介護	・本県の医療施設従事医師数は人口	
ニーズ	40 位と低位にあり、更なる医師確保 が必要。	※及い地域偏任の解消に同けた取組
	が必安。 ・地域包括ケアシステムの構築に向	1けた在宅高齢者等の増加に備える
	ため、在宅医療等の推進に必要な医	
	いての診察能力を有する医師の養成	が必要。
	アウトカム指標	
	・人口 10 万人あたり医師数	
	200.8人(平成28年12月)→217人(令和3年度)	
事業の内容	浜松医科大学に地域家庭医療学講座を設置し、講義・演習・研修等の	
	実施や、地域家庭医療への貢献活動を実施することにより、在宅医療	
	等の推進に必要な医療・介護の連携等幅広い領域についての診療能力	
	を有する医師を養成し県内定着を図る。	
アウトプット指標	【平成 28 年度】	
(当初の目標値)	地域家庭医療学寄附講座講義・演習参加者人数 650 人以上	
	【令和元年度】地域家庭医療学寄附講座講義・演習参加者人数 1,000	
	人以上 【今知?左连】	□ · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·
	【令和2年度】地域家庭医療学寄附講座講義・演習参加者人数 1,000	
 アウトプット指標	人以上 【平成 28 年度】	
(達成値)	地域家庭医療学寄附講座講義・演習	参加者人数 526 人以上
(连)从他/	【令和元年度】	19 / VF 11 / V (S) (010 / V (S) (12)
	地域家庭医療学寄附講座講義・演習	· 1参加者人数 1,022 人以上
	【令和2年度】	
	地域家庭医療学寄附講座講義・演習参加者人数 1,241 人	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指	a標:
	人口 10 万人あたり医師数 200.8 /	(平成 28 年 12 月)

	(1)事業の有効性 地域家庭医療学寄附講座講義・演習参加者人数が1,241人と目標値を上 回った。また、令和元年度より必修化した4・5年生の臨床実習には、120 人が参加している。浜松医科大学の総合診療領域の研修プログラムには 新たに5人が参加しており、家庭医育成の強化を図るという本事業の効果 が認められる。 (2)事業の効率性 当該寄附講座と、菊川市及び森町、御前崎市の家庭医療センターが実習 等を通じて連携することにより、効率的な家庭医の養成を図っている。
その他	

事業の区分	4 医療従事者の確保に関する事業	
事業名		【R2:総事業費】30,000千円
	[No.48]	【基金充当額】H28:30,000 千円
	地域周産期医療人材養成事業	R元:30,000千円
		R2:30,000 千円
事業の対象となる医療	全区域	
介護総合確保区域	(賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、	静岡、志太榛原、中東遠、西部)
事業の実施主体	国立大学法人浜松医科大学附属病院	
事業の期間	平成28年4月1日~令和5年3月	3 1 日
	☑継続 / □終了	
背景にある医療・介護	ハイリスク分娩による児の数は年々	増加傾向にある等、地域における
ニーズ	周産期母子医療センターの役割が重	くなることで、センターに勤務す
	る小児科医や産科医の専門的な能力	の向上が求められる。
	アウトカム指標:	
	周産期母子医療センターへの周産期	***************************************
	1 施設1人(母体・胎児)(平成2	
	→ 1 施設 2 人 (母体・胎児 1 、新	
事業の内容	浜松医科大学に地域周産期医療学講	
	の実施や、地域周産期医療への貢献活動を実施することにより、地域	
	周産期医療学の診断能力を有する医師(母体・胎児、新生児)を養成	
	し県内定着を図る。	
アウトプット指標	【平成 28 年度】養成医師数:周産期	
(当初の目標値)	【令和元年度】 養成医師数:周産期	
711-0 1HA	【令和2年度】 養成医師数:周産期専門医16人	
アウトプット指標	【平成 28 年度】養成医師数:周産期専門医 12 人	
(達成値)	【令和元年度】 養成医師数:周産期	
 事業の有効性・効率性	【令和2年度】 養成医師数:周産期専門医16人 事業終了後1年以内のアウトカム指標:	
争未の有効性・効学性	・周産期母子医療センターへの周産	
	日本の一世の一世の一世の一世の一世の一世の一世の一世の一世の一世の一世の一世の一世の	
	→ 母体・胎児 5 、新生児 3 (令和)	
	· (参考指標)	2 干戌)
	分娩 1,000 件当たりの分娩取扱医	療機関勤務産婦人科医師数
	9.8人(令和元年度)→11.2人(
	• (参考指標)	
	県内医療機関(病院)の新生児科医師(専任・常勤)数	
	41 人 (R 元年度) →39 人 (R 2 年度)	

	(1) 事業の有効性
	本事業を開始した平成23年度以降、母体・胎児専門医の周産期母
	子医療センターへの配置人数が増加している。また、産科・産婦人科
	医師は同程度の水準を維持しており、新生児科医師数については増加
	していることから、周産期医療従事者の確保につながっている。
	(2)事業の効率性
	医師の養成機関である浜松医科大学である事業実施主体とするこ
	とで、効率的に人材育成の質を確保している。
その他	

3. 事業の実施状況 (平成2年度静岡県計画の事後評価)

(事業区分3:介護施設等の整備に関する事業)

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業		
事業名	[No. 1]	【総事業費:執行額計】計 625,808千円	
	静岡県介護施設等整備事業	令和2年度 625,808千円	
事業の対象	県内全域		
となる区域	(賀茂・熱海伊東・駿東田方・富	士・静岡・志太榛原・中東遠・西部)	
事業の実施 主体	静岡県(補助主体)		
事業の期間	令和2年4月1日~令和3年3月	31日 (繰越事業は令和3年度末まで)	
	☑継続 / □終了		
背景にある	地域包括ケアシステムの構築に	向けて、第7期介護保険事業支援計画等に	
医療・介護	おいて予定している地域密着型サ	ービス施設等の整備を行う。	
ニーズ	アウトカム指標: 静岡県全体	:	
	目標項目等 令和2年度目標		
	①地域密着型介護老人福祉施設 1,423人		
	②介護老人保健施設 (療養病床からの転換分を含む。) 13,417床		
	③ケアハウス	2,585床	
	④定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 28カ所		
	⑤認知症高齢者グループホーム6,657床		
	⑥小規模多機能型居宅介護事業所 181カ所		
	⑦看護小規模多機能型居宅介護事業所 43カ所		

事業の内容 (当初計 画)

①地域密着型サービス施設等の整備に対する助成を行う。

整備予定施設等		
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	4カ所	
認知症高齢者グループホーム 4カ所		
看護小規模多機能型居宅介護事業所	2カ所	

②介護施設等の開設・設置に必要な準備経費に対して支援を行う。

支援予定施設等		
特別養護老人ホーム	130床(うちショート10床)	
養護老人ホーム	60 床	
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	4カ所	
認知症高齢者グループホーム	81床	
看護小規模多機能型居宅介護事業所	宿泊定員18床	

③新型コロナウイルスの感染拡大を防止する観点から、介護施設等へ配布する消毒液等の卸・販社からの一括購入、介護施設等の消毒・洗浄、介護施設等への簡易陰圧装置・換気設備の設置を行う。

支援予定施設等		
消毒液等購入経費支援	6,067カ所	
介護施設等の消毒・洗浄経費支援	200カ所	
簡易陰圧装置設置経費支援	129カ所	
換気設備設置経費支援	3カ所	

アウトプッ ト指標(当 初の目標 値)

地域包括ケアシステムの構築に向けて、地域密着型サービス施設等の整備等を支援することにより、地域の実情に応じた介護サービス提供体制の整備を促進する。

- ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 4カ所
- ・認知症高齢者グループホーム 81床
- ・看護小規模多機能型居宅介護事業所 2カ所

アウトプッ ト指標 (達 成値)

<令和2年度国当初予算分のアウトプット指標(達成値)>

- ○令和2年度執行分のアウトプット指標(達成値)
- ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 1カ所

事業終了後1年以内のアウトカム指標:地域包括ケアシステムの構築に向け 事業の有効 性 · 効率性 て、第7期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービ ス施設等の整備を行う。 観察できなかった |観察できた| → 指標:地域密着型サービス施設が増加し整備が進捗した。 (1) 事業の有効性 地域密着型サービス施設が増加したことにより、高齢者が地域において、 安心して生活できる体制の構築が図られた。 (2) 事業の効率性 工事契約や物品等契約手続について、県・市町に準じて競争入札等の手 法を導入することにより、経費の低減等の効率化が図られた。 <令和2年度の執行額> 625,808千円 その他 ・介護施設等の開設・設置に必要な準備経費に対する支援 64,340千円 支援施設等 養護老人ホーム 60床 定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 1カ所 ・介護施設等における新型コロナウイルス感染拡大防止対策支援 561,468千円 支援施設等 介護施設等における消毒液購入等経費支援 購入経費支援 訪問介護事業所など 20,369カ所 ・一般用マスク 1,934,100枚 ・消毒液 43,287本 · 防護手袋 705,600枚 その他(ガウン) 15,000着 消毒・洗浄経費支援 通所介護事業所など 15カ所 介護施設等における簡易陰圧装置・換気設備の設置に係る経費 支援 簡易陰圧装置設置経費支援 特別養護老人ホームなど 125カ所 ・簡易陰圧装置 254台 換気設備設置経費支援 特別養護老人ホーム 1カ所

3. 事業の実施状況 (令和元年度静岡県計画の事後評価)

(事業区分3:介護施設等の整備に関する事業)

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業		
事業名	[No. 1]	【総事業費:執行額計】 計 981,348千円	
	静岡県介護施設等整備事業	令和元年度 686,332千円	
		令和2年度 295,016千円	
事業の対象	県内全域		
となる区域	(賀茂・熱海伊東・駿東田方・富	(士・静岡・志太榛原・中東遠・西部)	
事業の実施 主体	静岡県(補助主体)		
事業の期間	平成31年4月1日~令和3年3月	31日 (繰越事業は令和3年度末まで)	
	☑継続 / □終了		
背景にある	地域包括ケアシステムの構築に	上向けて、第7期介護保険事業支援計画等に	
医療・介護	おいて予定している地域密着型サ	ービス施設等の整備を行う。	
ニーズ	アウトカム指標: 静岡県全体	:	
	目標項目等	令和2年度目標	
	①地域密着型介護老人福祉施	設 1,423人	
	②介護老人保健施設 (療養病床からの転換分を含む。) 13,417床		
	③ケアハウス 2,585床		
	④定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 28カ所		
	⑤認知症高齢者グループホーム6,657床		
	⑥小規模多機能型居宅介護事業所 181カ所		
	⑦看護小規模多機能型居宅介護事業所 43カ所		

事業の内容 (当初計 画) ①地域密着型サービス施設等の整備に対する助成を行う。

	7/94 - 13 7 0
整備予定施設等	
小規模多機能型居宅介護事業所	7カ所
認知症対応型デイサービスセンター	 2カ所
認知症高齢者グループホーム	
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	3カ所
看護小規模多機能型居宅介護事業所	5カ所
介護予防拠点	 1カ所
地域包括支援センター	 1カ所
施設内保育施設	 1カ所

②介護施設等の開設・設置に必要な準備経費に対して支援を行う。

支援予定施設等		
特別養護老人ホーム	110床	
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	3カ所	
小規模多機能型居宅介護事業所	宿泊定員70床	
認知症高齢者グループホーム	126床	
看護小規模多機能型居宅介護事業所	宿泊定員45床	
施設内保育施設	1カ所	
訪問看護ステーション(サテライト等)	1カ所	
介護療養型医療施設等の転換	562床	

③既存の特別養護老人ホーム多床室のプライバシー保護のための改修に対して支援を行う。

支援予定施設等 既存の特別養護老人ホーム多床室のプライバシー保護改修 60床

アウトプッ ト指標(当 初の目標 値) 地域包括ケアシステムの構築に向けて、地域密着型サービス施設等の整備等を支援することにより、地域の実情に応じた介護サービス提供体制の整備を促進する。

- ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 3カ所
- ・認知症高齢者グループホーム 126床
- ・小規模多機能型居宅介護事業所 7カ所
- ・看護小規模多機能型居宅介護事業所 5カ所

アウトプッ ト指標(達 成値) <令和元年度国当初予算分のアウトプット指標(達成値)>

○令和元年度執行分のアウトプット指標(達成値)

·看護小規模多機能型居宅介護事業所 1カ所 ○令和2年度執行分のアウトプット指標(達成値) ・認知症高齢者グループホーム 5カ所 ·看護小規模多機能型居宅介護事業所 1カ所 事業終了後1年以内のアウトカム指標:地域包括ケアシステムの構築に向け 事業の有効 性 · 効率性 て、第7期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービ ス施設等の整備を行う。 観察できなかった 観察できた → 指標:地域密着型サービス施設が増加し整備が進捗した。 (1) 事業の有効性 地域密着型サービス施設が増加したことにより、高齢者が地域において、 安心して生活できる体制の構築が図られた。 (2) 事業の効率性 工事契約や物品等契約手続について、県・市町に準じて競争入札等の手 法を導入することにより、経費の低減等の効率化が図られた。 <令和元年度の執行額> 686,332千円 その他 ・介護施設等の開設・設置に必要な準備経費に対する支援 144,515千円 支援施設等 特別養護老人ホーム(災害復旧) 29床(1カ所) 認知症高齢者グループホーム 18床(1カ所) 介護療養病床→介護医療院 3カ所 介護療養型老人保健施設→介護医療院 1カ所 看護小規模多機能型居宅介護事業所 9床(1カ所) ・介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修に対する支援 541,817千円 整備施設等 介護療養型医療施設等の介護老人保健施設等への転換整備 介護療養病床→介護医療院 402床 (3カ所) 介護療養型老人保健施設→介護医療院 100床 (1カ所) <令和2年度の執行額> 295,016千円 ・地域密着型サービス施設等の整備に対する助成 100,800千円 整備施設等 認知症高齢者グループホーム 3カ所

・介護施設等の開設・設置に必要な準備経費に対する支援 194,216千円

支援施設等	
特別養護老人ホーム	130床(2カ所)
認知症高齢者グループホーム	81床(5カ所)
介護療養病床→介護医療院	44床(1カ所)
看護小規模多機能型居宅介護事業所	9床(1カ所)

3. 事業の実施状況 (平成30年度静岡県計画の事後評価)

(事業区分3:介護施設等の整備に関する事業)

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業		
事業名	【No.1】 【総事業費:執行額計】 計 227,324千円		
	静岡県介護施設等整備事業	平成30年度 79,988千円	
		令和元年度 106,185千円	
		令和2年度 41,151千円	
事業の対象	県内全域		
となる区域	(賀茂・熱海伊東・駿東田方・富	『士・静岡・志太榛原・中東遠・西部)	
事業の実施	 静岡県(補助主体)		
主体	静岡県(福切主体)		
事業の期間	平成30年4月1日~令和3年3月	31日	
	☑継続 / □終了		
背景にある	地域包括ケアシステムの構築に	こ向けて、第7期介護保険事業支援計画等に	
医療・介護	おいて予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。		
ニーズ	アウトカム指標: 静岡県全体	<u> </u>	
	目標項目等 令和2年度目標		
	①地域密着型介護老人福祉施設 1,423人		
	②介護老人保健施設 13,417床		
	(療養病床からの転換分を含	む。) 13,417水	
	③ケアハウス 2,585床		
	④定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 28カ所		
	⑤認知症高齢者グループホーム 6,657床		
	⑥小規模多機能型居宅介護事	業所 181カ所	
	⑦看護小規模多機能型居宅介	護事業所 43カ所	
		77.	

事業の内容 (当初計 画) ①地域密着型サービス施設等の整備に対する助成を行う。

整備予定施設等		
小規模多機能型居宅介護事業所	7カ所	
認知症高齢者グループホーム	9カ所	
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	6カ所	
看護小規模多機能型居宅介護事業所	8カ所	
介護予防拠点	4カ所	
地域包括支援センター	10カ所	
施設内保育施設	10カ所	

②介護施設等の開設・設置に必要な準備経費に対して支援を行う。

支援予定施設等		
特別養護老人ホーム	10床	
介護老人保健施設	100床	
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	2カ所	
小規模多機能型居宅介護事業所	宿泊定員45床	
認知症高齢者グループホーム	129床	
看護小規模多機能型居宅介護事業所	宿泊定員18床	
訪問看護ステーション(サテライト等)	3カ所	
介護療養型医療施設等の転換	18床	

③既存の特別養護老人ホーム多床室のプライバシー保護のための改修に対して支援を行う。

支援予定施設等 既存の特別養護老人ホーム多床室のプライバシー保護改修 100床

アウトプッ ト指標(当 初の目標 値) 地域包括ケアシステムの構築に向けて、地域密着型サービス施設等の整備等を支援することにより、地域の実情に応じた介護サービス提供体制の整備を促進する。

- ・小規模多機能型居宅介護事業所 7カ所
- ・認知症高齢者グループホーム 129床
- ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 6カ所
- ・看護小規模多機能型居宅介護事業所 8カ所

アウトプッ ト指標(達 成値) <平成30年度国当初予算分のアウトプット指標(達成値)>

○平成30年度執行分のアウトプット指標(達成値)

・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 1カ所 · 看護小規模多機能型居宅介護事業所 2 カ所 ○令和元年度執行分のアウトプット指標(達成値) ・認知症高齢者グループホーム 18床 ・看護小規模多機能型居宅介護事業所 1カ所 ·小規模多機能型居宅介護事業所 宿泊定員7床 ○令和2年度執行分のアウトプット指標(達成値) ・小規模多機能型居宅介護事業所 1カ所(宿泊定員9床) 事業終了後1年以内のアウトカム指標:地域包括ケアシステムの構築に向け 事業の有効 性 · 効率性 て、第7期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービ ス施設等の整備を行う。 観察できなかった 観察できた → 指標:地域密着型サービス施設が増加し整備が進捗した。 (1) 事業の有効性 地域密着型サービス施設が増加したことにより、高齢者が地域において、 安心して生活できる体制の構築が図られた。 (2) 事業の効率性 工事契約や物品等契約手続について、県・市町に準じて競争入札等の手 法を導入することにより、経費の低減等の効率化が図られた。 <平成30年度の執行額> 79,988千円 その他 ・地域密着型サービス施設等の整備に対する助成 32,000千円 整備施設等 看護小規模多機能型居宅介護事業所 1カ所 ・介護施設等の開設・設置に必要な準備経費に対する支援 40,988千円 支援施設等 特別養護老人ホーム 8床(1カ所) 介護老人保健施設 10床(1カ所) 定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 1カ所 看護小規模多機能型居宅介護事業所 18床(2カ所) ・既存の特別養護老人ホーム多床室のプライバシー保護のための改修に対 する支援 7,000千円 整備施設等

既存の特別養護老人ホーム多床室のプライバシー保護改修 10床 (1力所)

<令和元年度の執行額> 106,185千円

・地域密着型サービス施設等の整備に対する助成

65,270千円

	9 / 1 / 1
整備施設等	
認知症高齢者グループホーム	18床
看護小規模多機能型居宅介護事業所	1カ所

・介護施設等の開設・設置に必要な準備経費に対する支援 40,915千円

支援施設等		
認知症高齢者グループホーム	36床	
小規模多機能型居宅介護事業所	宿泊定員7床	
看護小規模多機能型居宅介護事業所	宿泊定員9床	

<令和2年度の執行額> 41,151千円

・地域密着型サービス施設等の整備に対する助成

33,600千円

整備施設等
小規模多機能型居宅介護事業所 1 カ所

・介護施設等の開設・設置に必要な準備経費に対する支援 7,551千円

支援施設等 小規模多機能型居宅介護事業所 宿泊定員 9 床

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 1】 福祉人材参入促進事業	【総事業費】 17,152 千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	静岡県社会福祉協議会(静岡県社会福祉人材センター)へ委 託	
事業の期間	令和2年4月1日~令和3年3月31日 ☑継続 / □終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護人材のすそ野の拡大による多様な人材 る。 【アウトカム指標】 ・就職人数 10 人以上/年を確保 ・翌年度進学人数 40 人以上を確保	対の参入促進を図
事業の内容 (当初計画)	・社会福祉人材センターが介護従事者等と協働で、小・中・ 高校を訪問し、福祉職セミナー(介護職を主な内容とした福 祉職イメージアップセミナー)を実施 ・社会福祉人材センターが、学生、保護者、教員等を対象に、 介護職を主な内容とした養成校や事業所等を体験・見学する ツアーを実施	
アウトプット指標 (当初の目標値)	・福祉職セミナー(150講座)・体験ツアー(県内3地区で実施)	
アウトプット指標 (達成値)	・福祉職セミナー(66 校、148 講座) ・体験ツアー(県内 3 地区で実施)	
事業の有効性・効率性	(1)事業の有効性 ・参加した児童の8割以上が「福祉の仕事に興味がある」「少し興味がある」とアンケートに回答。中高生以上の参加者の7割以上が「福祉分野への就職・進学を選択肢にしたい」「選択肢の1つとして考えたい」と回答しており、福祉・介護分野のすそ野の拡大につながっている。 (2)事業の効率性 ・県社会福祉人材センターで実施する就職・進学フェアや職場体験事業への参加を促すことで、興味を持った学生のフォローも行い、効率的に就職・進学につなげている。	
その他		-

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 2】 福祉人材確保対策実践セミナー	【総事業費】 800 千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	静岡県社会福祉協議会(静岡県社会福祉人材センター)へ委 託	
事業の期間	令和2年4月1日~令和3年3月31日 ☑継続 / □終了	
背景にある医療・介護ニーズ	経営者・施設管理者向けのセミナーにより 善等の啓発を行い、離職防止を図ることで を図る。 【アウトカム指標】各施設の採用力向上、	、介護人材の確保
事業の内容 (当初計画)	・社会福祉人材センターが介護施設・介護 び管理者(開設を検討している経営者及び 対象とした、経営、人材確保に関する意識 改善等による魅力ある職場づくりを目的と	管理者を含む)を 改革、労働環境の
アウトプット指標 (当初の目標値)	・講座数1講座 ・参加人数 150 人	
アウトプット指標 (達成値)	・講座数1講座 ・PC参加26台	
事業の有効性・効率性	・セミナーの開催により、経営者及び施設を図り、職場環境の改善を推進すること止につなげる。・県外等の先進的な取組をしている方を講参加者(県内の経営者等)には、先進事会になっている。	で、職員の離職防師に招くことで、
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 3】 職場体験事業	【総事業費】 2,109 千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	静岡県社会福祉協議会(静岡県社会福祉人) 託	材センター)へ委
事業の期間	令和2年4月1日~令和3年3月31日 ☑継続 / □終了	
背景にある医療・介護ニーズ	進学前及び就職前にマッチングにより、不 確保を図る。	足する介護人材の
日本にの	【アウトカム指標】・就職人数 40 人以上/年を確保・翌年度進学人数 10 人以上確保	
事業の内容 (当初計画)	・介護従事者の確保を目的に、福祉関係学科への進学や介護 分野への就職を検討する中学生以上の者を対象に、希望し た施設等における10日以内の職場体験を実施。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	・参加者実人数 250 人 ・参加者延べ人数 1,000 人	
アウトプット指標 (達成値)	・参加者実人数 57 人 ・参加者延べ人数 160 人	
事業の有効性・効率性	(1)事業の有効性 ・就職人数 13 人、進学者数 1 人 ・中学生以上を対象とし、幅広く人材のすそ野の拡大を図るとともに、求職者が考えている環境と事業所の環境があっているかを直接感じてもらい、ミスマッチを防ぐ。 (2)事業の効率性 ・キャリア支援専門員と相談した方だけでなく、県社会福祉人材センターで実施する就職促進面接会や福祉人材参入促進事業の参加者が、実体験できる場として事業を実施することで、効果的な人材の確保を図っている。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 4】 福祉人材定着促進支援事業	【総事業費】 6,045 千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	静岡県 (職能団体へ補助)	
事業の期間	令和2年 4月 1日~ 令和3年 3 ☑継続 / □終了	月 31日
背景にある医療・介護ニーズ	適切なキャリアパス、スキルアップを促進 助成することで、安定的な人材の確保を図 【アウトカム指標】 介護施設等に従事するに当たって必要とな 得及び職員の育成	る。
事業の内容 (当初計画)	介護福祉士会などの職能団体等が、介護人を図るため、介護従事者(介護就業を検討した対し、就労年数や職域階層等に応じた知させ、適切なキャリアパス、スキルアップ研修を実施した場合に、職能団体等が負担は一部を助成する。	している者を含む) 識や技術等を習得 を促進するための
アウトプット指標 (当初の目標値)	研修回数:43 回	
アウトプット指標 (達成値)	研修回数:26回	
事業の有効性・効率性	 (1)事業の有効性 ・研修受講者 1,805人 ・職能団体が実施主体となることで、参加せた研修を、弾力的に実施できている。 (2)事業の効率性 ・職能団体が実施主体となることで、広報確立されており、効率的な事業実施がで・研修の実施により、職員の資質向上やキが推進され、職員の離職防止につながの確保ができる。 	や周知のルートが きている。 ャリアパスの形成
その他	5 - 0	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	[No. 5]	【総事業費】
事業名	就職促進面接会事業、	36,530 千円
東米の社会しわて区域	福祉人材マッチング機能強化事業 国内会域	33,333 113
事業の対象となる区域	県内全域	/ カ、)。禾子
事業の実施主体	静岡県社会福祉協議会(静岡県社会福祉人材セン	グー)へ安託
事業の期間	令和2年4月1日~令和3年3月31日	
	☑継続	り、「井の地切り
	悃仙・川護八州の弘帆・世子又抜、雕帆別工によ 図る。	り、八州の唯体を
背景にある	図る。 【アウトカム指標】	
医療・介護ニーズ	【アウドルム1915』 ・就職人数 400 人以上(フェア 100 人、マッチング	`300 1) /年を確保
	・参加者の翌年度進学人数 10 人以上を確保(フ	, ,, , , = ,, ,,
	・社会福祉人材センターが介護従事者等の確保を	
	求人事業者と求職者の就職相談・面接会及び福祉	
事業の内容	指す学生への進学情報の提供(就職&進学フェラ	
(当初計画)	個別就労支援や公認会計士等の介護事業所派遣	,
	調整等を行うキャリア支援専門員を配置する。	10000年日11日刊19
	・就職促進面接会(就職&進学フェア)(2期3	
	・学校への出前説明会(7校で実施)	
アウトプット指標	・キャリア支援専門員(5人配置)	
(当初の目標値)	・事業所訪問 200 箇所以上	
	・施設見学年 15 回以上	
	・就職促進面接会(就職&進学フェア)	
	(夏期WEB実施、冬期WEB+対面3回実施)	
アウトプット指標	・学校への出前説明会(2校で計9回実施)	
(達成値)	・キャリア支援専門員(5人配置)	
	・事業所訪問 216 箇所	
	・施設見学年 11 回	
	(1) 事業の有効性	
	・就職人数 349 人(就職促進面接会 17 人、マッ	チング 332 人)
	・介護分野への就職・進学を希望する者と施設の担当者が一堂に会	
	して情報交換を行うことで、参加者の情報収集がしやすくなり、	
事業の有効性・効率性	効果的な支援ができる。また、専門員による質の高い個別就業支	
于水、口 <i>州</i> 江 <i>州</i> 十江	援により、就職までをサポートしている。	
	(2) 事業の効率性	
	・県社会福祉人材センターで実施する職場体験事	業への参加を促す
	ことで、興味を持った学生のフォローも行い、	実際の就職・進学
	につなげている。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 6】 施設職員研修	【総事業費】 1,500 千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	静岡県社会福祉協議会(静岡県社会福祉人託	材センター)へ委
事業の期間	令和2年4月1日~令和3年3月31日 ☑継続 / □終了	
背景にある医療・介護ニーズ	施設職員の専門技術の向上、中堅職員等に求められる組織に おける役割に関する知識や技能の習得。 【アウトカム指標】職員の専門技術力の習得、職場定着	
事業の内容 (当初計画)	初任者、中堅職員、チームリーダー、管理職員ごとの施設職 員向けの研修を実施。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	・実施回数 13 回(計 38 日) ・各回の受講者数 50 人	
アウトプット指標 (達成値)	・実施回数 10 回(計 29 日) ・各回の受講者数 13 人(平均)	
事業の有効性・効率性	(1)事業の有効性 ・初任者、中堅職員、チームリーダー、管 した研修体系を設けることで、参加する職 必要な知識や専門技術力を身につけられる 今後のキャリア形成支援と離職防止につな (2)事業の効率性 ・県社会福祉人材センターのマッチング等 員に対して、就職後の研修の機会を設ける に継続して従事することにつながる。	員は経験に応じて とともに、職員の げる。 を経て就職した職
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 7】 成年後見推進事業(権利擁護人材育成)	【総事業費】 21,344 千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	県、市町	
事業の期間	令和2年4月1日~ 令和3年3月31 ☑継続 / □終了	L 日
背景にある医療・介護ニーズ	認知症高齢者・ひとり暮らし高齢者の増加が見込まれており、成年後見制度の利用増に対応するため、後見業務の新たな担い手としてきたされている市民後見人の養成や活動を支援する体制づくりが求められている。 【アウトカム指標】 成年後見実施機関を設置している市町数 35 市町	
事業の内容 (当初計画)	市町の実施する成年後見推進事業に対する助成(権利擁護人材育成) 助成対象事業:権利擁護人材の養成や活動支援の体制整備等	
アウトプット指標 (当初の目標値)	市民後見人の養成研修、フォローアップ研修 実施市町数 35 市町 受講人数 210 人	
アウトプット指標 (達成値)	市民後見人の養成研修、フォローアップ研修 実施市町数 23 市町 受講人数 368 人	
事業の有効性・効率性	市民後見人の養成や成年後見実施機関設置の推進を行い、後見人となる新たな人材の育成やその後の活動支援・監督体制を整備することで、市民後見人による後見業務の受任につなげる。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 8】 成年後見推進事業 (すその拡大)	【総事業費】 3,784千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	県、市町	
事業の期間	令和2年4月1日~ 令和3年3月31日 ☑継続 / □終了	1
背景にある医療・介護ニーズ	認知症高齢者・ひとり暮らし高齢者の増加が見込まれており、成年後見制度を必要とする人を、適切に利用につなげる仕組みづくりや制度の利用増に対応するため、後見業務の新たな担い手として期待されている市民後見人の必要性や役割について、理解促進を図り、なり手の発掘や利用促進につなげる。	
	【アウトカム指標】 市民後見人養成講座参加者 210 人	
事業の内容 (当初計画)	市町が実施する成年後見推進事業に対する助成(すその拡大) 助成対象事業:権利擁護人材(市民後見人等)の必要性や役割に関する説明会等の普及啓発事業	
アウトプット指標 (当初の目標値)	市民後見人の必要性・役割等に関する講演会等の開催 開催市町数 21 市町、受講人 835 人	
アウトプット指標 (達成値)	市民後見人の必要性・役割等に関する講演会等の開催 開催市町数 8市町、受講人 115人	
事業の有効性・効率性	市民後見人等の必要性や役割についての普及啓発事業を 行うことで、その理解者が増加し、なり手の発掘や制度の利 用促進につなげる。	
その他	講演会の中止や開催方法の見直し等があったことから、目標達成には至らなかったが、福祉関係機関職員等を対象に行った理解促進研修について新型コロナウイルス感染防止の観点から、WEBによるライブ配信と限定配信を行ったところ、再生回数が 2,500 回あり大きな反響があった。	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 9】 長寿者いきいき促進事業	【総事業費】 14,900 千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	静岡県(民間企業等へ委託)	
事業の期間	令和2年7月1日~令和3年3月23日 ☑継続 / □終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。 【アウトカム指標】	
	住民主体の介護予防活動の実施 (5団体)	
事業の内容 (当初計画)	65歳以上の比較的元気な高齢者が、地域での自助・互助の取組の中心となり、より元気に、かつその期間をできるだけ長く保てるようロコモ予防や認知症予防等の健康長寿活動を推進する人材を育成する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	健康長寿活動のリーダーとなる人材 700 人の養成	
アウトプット指標 (達成値)	健康長寿活動のリーダーとなる人材 413 人の養成	
	住民主体の介護予防活動の実施 6団体	
事業の有効性・効率性	(1) 事業の有効性 地域において住民主体の健康づくり、介護予防活動を 推進するリーダーを養成することで、サロンや居場所な どの住民主体の通いの場における介護予防活動の推進に つながる。 (2) 事業の効率性 すでに住民が集まってる場所のボランティアや地域活 動を行っている方、お元気な高齢者の方を対象に研修を 行うことで、社会参加の促進による介護予防と介護予防 活動の担い手育成を効率的に実施している。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 10】 地域ケア会議等活用推進事業	【総事業費】 397 千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	静岡県、静岡県社会福祉士会への委託	
事業の期間	令和2年4月1日~令和3年3月31日 ☑継続 / □終了	
背景にある医療・介護ニーズ	市町、地域包括支援センターにおいて、多職種協働による個別 事例の検討等行い、地域のネットワーク構築、ケアマネジメン ト支援を通じて、高齢者が住み慣れた住まいでの生活を地域全 体で支援する。	
	【アウトカム指標】35 市町の地域ケア会議	の開催
事業の内容 (当初計画)	①広域支援員派遣事業:地域包括支援センター等で実施する「地域ケア会議」等の運営支援を担う広域支援員の派遣 ②地域ケア会議活用推進研修事業:市町や地域包括支援センター職員が「地域ケア会議」の必要な知識や実施方法を学ぶための研修を実施	
アウトプット指標(当初の目標値)	①広域支援員派遣 年12回 ②地域ケア会議活用推進研修 年1回(2会場)	
アウトプット指標 (達成値)	①広域支援員派遣 4回 ②介護予防活動普及アドバイザー派遣 4 ③地域ケア会議活用推進研修 1回(オンデ	<i>'</i> .
事業の有効性・効率性	(1)事業の有効性 地域ケア会議における基本的な知識や、行政及び地域包括支援 センターの役割を正しく認識していただくことで、高齢者が地 域において、安心して生活できる地域の支援体制の構築が図ら れた。 (2)事業の効率性 地域ケア会議から地域課題の把握、社会資源開発、政策形成(次 期介護保険事業計画への位置づけ)にも繋がる。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.11】 介護予防の推進に資する OT、PT、ST 指導 者育成事業	【総事業費】 440 千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	静岡県、静岡県リハビリテーション専門職 託	団体協議会への委
事業の期間	令和2年12月11日~令和3年3月19日 ☑継続 / □終了	
背景にある医療・介護ニーズ	・介護ニーズ 地域包括ケアシステム構築に向けて、市町の介護予防事業の 推進に資するリハビリテーション専門職の指導者育成を行 う必要がある。 【アウトカム指標】リハビリテーション専門職を活用した介 護予防事業を実施する市町数 R2年度 (35 市町)	
日来100万0区/A 71 版中 71		
事業の内容 (当初計画)	地域ケア会議への参画や介護予防プログラムを企画・提案できる人材の育成を目的とした研修	
アウトプット指標 (当初の目標値)	地域リハビリテーション推進員(OT、P 養成 100 人	T、ST)
アウトプット指標 (達成値)	地域リハビリテーション推進員 (OT、PT、ST) 養成 85 人	
事業の有効性・効率性	(1)事業の有効性 地域のリーダーとなるリハビリテーション専門職が育成され、市町の介護予防事業で活用されることで、高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築が図られた。 (2)事業の効率性 地域包括ケアシステムの構築に向けて、リハビリテーション専門職と多職種との連携した事業が展開されることで、効果的な介護予防の実施ができる。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 12】 地域包括ケア推進事業(ふじのくに型福祉 サービス推進事業(障害))	【総事業費】 0千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	静岡県、関係団体への委託	
事業の期間	新型コロナウイルスの影響により、事業は ☑継続 / □終了	中止
背景にある医療・介護ニ	地域包括ケアシステム推進のためには、多 と資質の向上が必要である。	様な人材の確保
ーズ	【アウトカム指標】 介護サービス利用者の満足度 90%以上	
事業の内容(当初計画)	ふじのくに型(年齢や障害の有無に関わらず垣根のない) 福祉サービスを提供するための資質向上を目指し、デイサービスや特別養護老人ホーム等の介護保険事業所等を対象に、障害のある人の「通い」、「泊まり」を受け入れるための知識等の習得を目的とした研修会を実施	
アウトプット指標(当初 の目標値)	障害者受入のための研修 50名	
アウトプット指標(達成値)	障害者受入のための研修 0名 (新型コロナウイルスの影響により、研修	中止のため)
事業の有効性・効率性		
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 13】 助け合いによる生活支援の担い手養成事業	【総事業費】 699 千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	静岡県、関係団体への委託	
事業の期間	令和2年7月28日~令和3年3月19日 ☑継続 / □終了	
	高齢者が地域において、安心して生活できる(る。	体制の構築を図
背景にある医療・介護ニーズ	【アウトカム指標】 身近な場所での、垣根のない福祉サービスを提供する団体の 育成(8団体)	
事業の内容 (当初計画)	市町が実施する生活支援の担い手等養成に通じる法律・経営 の専門家など派遣を通じた人材育成	
アウトプット指標 (当初の目標値)	専門家など派遣 ・24回	
アウトプット指標 (達成値)	専門家など派遣 ・4回	
	身近な場所での、垣根のない福祉サービスを持 令和元年4月1日(324箇所)→令和3年4月1	1日(396 箇所)
事業の有効性・効率性	生活支援の担い手等養成に通じる専門家たの実施により、生活支援の担い手となる人材を な場所での、垣根のない福祉サービスの提供は 担い手となる事業者、団体等が専門家などに まで利用できることで、事業化の効率性・有効	を確保し、身近 につなげた。 派遣を上限3回
その他	5. 117/4 C G C C V 17/K I I 7/4 I I I I I I I I	7,40,00

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 14】 在宅医療・介護連携相談員 (コーディネーター) 育成事業	【総事業費】 142 千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	静岡県	
事業の期間	令和2年 4月1日 ~令和3年 3月31日 ☑継続 / □終了	
背景にある医療・介護ニーズ	改正介護保険制度において、地域包括ケアシステム構築に向けた市町の取組を推進するため、市町の地域支援事業の中で在宅医療介護連携推進事業が位置づけられ、平成30年度には全市町で実施することが義務化された。本事業については医療介護の高度な知識を必要とし、単独市町で人材育成を行うことは困難であるため、県が相談員の人材育成研修会を開催する。 【アウトカム指標】 最期を自宅で暮らすことができた人の割合13.5%(2016年)⇒14.5%(2020年)	
事業の内容 (当初計画)	在宅医療・介護連携相談員(コーディネーター)は、地域の医療・介護関係者や地域包括支援センターから在宅医療・介護連携に関する相談等を受け付け、連携調整や情報提供等によりその対応を支援する役割があることから、相談員の質の向上を図ることにより、地域包括ケアシステムを支える在宅医療の体制を整備する。 〈研修会及び連絡会の実施〉 ・在宅医療・介護連携相談員(コーディネーター)を対象に在宅医療介護連携事業の展開方法、実施方法をテーマにした講演や情報交換会を実施 ・先進事例共有、課題の共有・解決策の検討(各健康福祉センターで実施)	
アウトプット指標	相談員育成研修会(1回)の参加人数 100人	
(当初の目標値)	相談員連絡会(3回)の参加人数 100人	
アウトプット指標 (達成値)	相談員育成研修会(1回)の参加人数 61人 相談員連絡会は、新型コロナウイルス感染拡大防止 育成研修会と統合して実施	のため、相談員
事業の有効性・効率性	(1) 事業の有効性 地域の医療・介護関係者や地域包括支援センターからの相談の受 る人材を育成することで、県民が円滑に在宅療養へ移行する一助 (2) 事業の効率性 新型コロナウイルス感染拡大防止のため、相談員育成研修会と相 て実施することで効率的に実施できた。	となった。
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
市 坐 力	[No. 15]	【総事業費】
事業名	生活支援コーディネーター養成等事業	1,653 千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	静岡県、関係団体への委託	
本半の批明	令和2年4月1日~令和3年3月31日	
事業の期間	☑継続 / □終了	
	医療・介護の社会資源が市町により偏在し	ていることや関
世界)マナフに広 人士	係者のネットワークが図られていない。	
背景にある医療・介護ニー	【アウトカム指標】	
ズ	全市町において中学校区単位で生活支援コ	ロディネーター
	を配置(令和3年度末までに264名)	
	①生活支援コーディネーター養成研修事業	
	生活支援コーディネーター養成研修、生活支援活	動団体体験の実施
事業の内容 (当初計画)	生活支援活動団体体験実施	
	②生活支援コーディネーターネットワーク構築事業	
	生活支援コーディネーター連絡会の実施	
	①生活支援コーディネーター養成研修 1か所×	(1回 60人
アウトプット指標(当初の	生活支援活動団体体験 40 人×4か所×1回 160人	
ファンット指標(ヨかの 目標値)	生活支援コーディネータースキルアップ研修	
	100人(2日×1か所)×1回 100人	
	②生活支援コーディネーター連絡会 圏域ごと1回	
	①生活支援コーディネーター養成研修 1か所×	1回
アウトプット指標(達成	生活支援コーディネーターや行政職員等 229 人が受講	
値)	生活支援コーディネータースキルアップ研修	
	生活支援コーディネーターや行政職員等 176 人が受講	
	生活支援コーディネーターの配置者数	
	184 人(令和元年度)→191 人(令和 2 年度)	
	(1) 事業の有効性	
	生活支援コーディネーター養成研修を受講したコーディネー	
事業の有効性・効率性	ターが市町で順次配置され生活支援体制整備の)構築が図られた。
	(2) 事業の効率性	
	協議体等に生活支援コーディネーターが参加し、地域のニーズ	
	を的確かつスムーズに把握することができ、生活支援サービスの	
	提供体制の構築が図られた。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 16 (介護分)】	
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	県(関係法人へ委託)	
事業の期間	令和2年8月17日~令和3年3月19日 ☑継続 / □終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護人材の不足が課題となっていることか にも居宅介護職員の資格を取得してもらい 事者の増を図る。	
日本にのる区が一月版と	【アウトカム指標】 就職人数 1,000 人以上	
事業の内容 (当初計画)	障害のある人を対象に居宅介護職員初任者研修を実施する ことで、介護の資格取得を推進し、介護人材のすそ野拡大を 図る。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	研修開催 5 地区各 10 人	
アウトプット指標 (達成値)	研修開催 5 地区計 28 人	
事業の有効性・効率性	(1)事業の有効性 介護人材が不足する中で、障害のある人を介護の担い 手として育成することができ、介護関係の就職先への就 職及び受講者本人のキャリアアップにつながる事業であ る。 (2)事業の効率性 研修の実施について、ノウハウ及び介護実習を実施で きる会員施設を擁する団体に事業を委託することによ り、195時間にわたる研修を効率的に実施できる。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 17】 認知症関係人材資質向上等事業	【総事業費】 13,883 千円
事業の対象となる区 域	県内全域	
事業の実施主体	静岡県、関係団体への委託	
事業の期間	令和2年4月1日~令和3年3月31日 ☑継続 / □終了	
背景にある医療・介 護ニーズ	認知症施策を医療、介護、福祉、地域づくり等の観点からにより、認知症になっても住み慣れた地域で安心して暮らくりを図る。 【アウトカム指標】 最後を自宅で暮らすことができた人の割合 13.5% (2016 年) ⇒14.5% (2020 年)	
事業の内容 (当初計画)	・認知症対応型サービス事業開設者研修等の認知症介護に付いる。 ・認知症介護に従事する初任者向けの研修を実施 ・かかりつけ医認知症対応力向上研修の実施 ・看護職員認知症対応力向上研修の実施 ・病院医療従事者認知症対応力向上研修の実施 ・認知症サポート医の養成及び認知症サポート医のフォロー ・認知症サポート医のリーダーの養成 ・認知症初期集中支援チーム員及び認知症地域支援推進員に対し ・地域の薬剤師・歯科医師を対象に、認知症対応力向上研 ・認知症サポーター養成講座修了者等に対し、チームオレン	ーアップ研修の実施 て、現任者研修を実施 修の実施
アウトプット指標 (当初の目標値)	・認知症分が少くと、対する人は、アンスタレンンを成所でを実施・認知症介護指導者フォローアップ研修修了者 4名 ・認知症対応型サービス事業開設者研修修了者 50名 ・認知症対応型サービス等計画作成担当者研修修了者 70名 ・認知症介護基礎研修終了者 210名 ・かかりつけ医認知症対応力向上研修修了者 300名 ・看護職員認知症対応力向上研修修了者 70名 ・病院医療従事者認知症対応力向上研修修了者 900名 ・認知症サポート医養成者数 36名 ・認知症サポート医フォローアップ研修修了者数 200名 ・認知症サポート医フォローアップ研修修了者数 200名 ・認知症サポート医活用促進研修事業修了者 60名 ・薬剤師・歯科医師向け認知症対応力向上研修修了者 300名 ・チームオレンジ養成研修修了者 270名	
アウトプット指標 (達成値)	・認知症介護指導者フォローアップ研修修了者 0名 ・認知症対応型サービス事業開設者研修修了者 9名 ・認知症対応型サービス事業管理者研修修了者 132名	14 名

	・看護職員認知症対応力向上研修修了者 60 名
	・病院医療従事者認知症対応力向上研修修了者 805名
	 ・認知症サポート医養成者数 12 名
	・認知症サポート医フォローアップ研修修了者数 0名
	・認知症サポート医活用促進研修事業修了者 52 名
	・認知症初期集中支援チーム員現任者研修修了者 166名
	・認知症地域支援推進員現任者研修修了者 130 名
	・薬剤師・歯科医師向け認知症対応力向上研修修了者 492名
	・チームオレンジ養成研修修了者 223 名
	かかりつけ医や認知症サポート医の研修、認知症初期集中支援チーム員研
	修などを通じて、認知症の早期診断・早期対応につなぐ体制を構築する
	(1)事業の有効性
事業の有効性・効率	┃ ┃かかりつけ医や認知症サポート医、介護施設職員、初期集中支援チーム員┃ ┃
事業の有効性・効率性	かかりつけ医や認知症サポート医、介護施設職員、初期集中支援チーム員
	等を対象とした研修を実施することにより、認知症の早期診断・早期対応
	等を対象とした研修を実施することにより、認知症の早期診断・早期対応
	等を対象とした研修を実施することにより、認知症の早期診断・早期対応 の体制づくり、地域での生活を支える医療・介護サービスの構築を図るこ とできた。
	等を対象とした研修を実施することにより、認知症の早期診断・早期対応の体制づくり、地域での生活を支える医療・介護サービスの構築を図ることできた。 (2)事業の効率性
	等を対象とした研修を実施することにより、認知症の早期診断・早期対応の体制づくり、地域での生活を支える医療・介護サービスの構築を図ることできた。 (2)事業の効率性 かかりつけ医認知症対応力向上研修については、県と政令市(静岡市と浜
	等を対象とした研修を実施することにより、認知症の早期診断・早期対応の体制づくり、地域での生活を支える医療・介護サービスの構築を図ることできた。 (2)事業の効率性
	等を対象とした研修を実施することにより、認知症の早期診断・早期対応の体制づくり、地域での生活を支える医療・介護サービスの構築を図ることできた。 (2)事業の効率性 かかりつけ医認知症対応力向上研修については、県と政令市(静岡市と浜
性	等を対象とした研修を実施することにより、認知症の早期診断・早期対応の体制づくり、地域での生活を支える医療・介護サービスの構築を図ることできた。 (2)事業の効率性 かかりつけ医認知症対応力向上研修については、県と政令市(静岡市と浜
	等を対象とした研修を実施することにより、認知症の早期診断・早期対応の体制づくり、地域での生活を支える医療・介護サービスの構築を図ることできた。 (2)事業の効率性 かかりつけ医認知症対応力向上研修については、県と政令市(静岡市と浜

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 18】 地域包括支援センター機能強化推進事業	【総事業費】 230 千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	 静岡県、静岡県社会福祉士会への委託 	
事業の期間	令和 2 年 12 月 4 日~令和 3 年 3 月 29 日 ☑継続 / □終了	
背景にある医療・介護ニーズ	平成29年6月に、地域包括ケアシステム強化のための介護保険法の一部が改正され、市町村や地域包括支援センターは、地域包括支援センターの事業について評価を行うとともに、必要な措置を講じなければならないとされた。地域包括ケアシステムの構築に向けた取組を推進する中核的な機関である地域包括支援センターの機能強化を図る。 【アウトカム指標】35市町の地域包括支援センターの機能強化及び市町の体制整備強化	
事業の内容 (当初計画)	市町や地域包括支援センター職員を対象と 修会の開催	とした業務評価研
アウトプット指標 (当初の目標値)	市町職員及び地域包括支援センター職員 (研修受講者 150人)	
アウトプット指標 (達成値)	市町や地域包括支援センター職員 (研修受講者 122人)	
事業の有効性・効率性	(1)事業の有効性 研修会を通じ、市町や地域包括支援センター職員の知識習得 が図られ、地域包括支援センターの機能強化につながった。 (2)事業の効率性 市町や地域包括支援センター職員の資質向上により、効率的 に介護予防ケアマネジメントや総合相談支援等の業務を実 施できる。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 19】 介護人材就業・定着促進事業	【総事業費】 8,236 千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	県(以下の事業者に委託) (株)エイエイピー静岡支店 (株)エスディティーエンタープライズ	
事業の期間	令和2年4月1日~令和3年3月31日 ☑継続 / □終了	
北月1ヶナフ屋庫 人类 - ゴ	県民に介護の仕事について適切に理解して を促進することで、介護人材の確保を図る	
背景にある医療・介護ニーズ	【アウトカム指標】 介護人材供給実績 59,493 人 (令和 2 年度)	
事業の内容 (当初計画)	若年層に対して介護の仕事のやりがいや魅力を伝えるイベントの開催等 ・若手介護職員を大学・高校等に派遣し出前授業を実施・小学生親子を対象に介護施設見学及び仕事体験会を開催	
アウトプット指標 (当初の目標値)	・若手介護職員のイベント等活動回数 40 回 ・小学生親子体験バスツアー 20 組 40 名×9回(360 名)	
アウトプット指標(達成値)	・若手介護職員のイベント等活動回数 21 回 (大学等 19 回、就職ガイダンス等 2 回) ・小学生親子体験バスツアー 中止	
事業の有効性・効率性	(1) 若手介護職員による出前講座は、実体験を若年層へ直接 伝える貴重な機会であり、新たに介護の仕事に対する興味・ 関心を持つ学生等が増加するなど高い有効性を得られた。 (2) 小学生親子体験ツアーは、毎年、全回数がほぼ定員に達 するなど高い参加率であったが、令和2年度は新型コロナウ イルス感染症の影響により中止した。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 20】 介護事業所キャリアパス制度導入・発展化 事業	【総事業費】 3,153 千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	県 ((公財)介護労働安定センター静岡支部	に委託)
事業の期間	令和2年4月1日~令和3年3月31日 ☑継続 / □終了	
	介護事業所キャリアパス制度の導入支援な 材の定着を促進する。	どにより、介護人
背景にある医療・介護ニーズ	【アウトカム指標】 介護人材の離職率 13.6% (令和 2 年度)	
事業の内容 (当初計画)	キャリアパス制度の導入を支援するための組織運営、人材マ ネジメント等に関する訪問相談の実施	
アウトプット指標 (当初の目標値)	・介護事業所訪問回数 100 回	
アウトプット指標 (達成値)	・介護事業所訪問回数 41 回 ※新型コロナウイルス感染症による訪問中止の影	/響あり
事業の有効性・効率性	キャリアパス制度の導入による介護職員の処遇改善を図るため、社会保険労務士等の専門家の訪問相談を行うことにより、キャリアパス導入事業所の割合が、93.5% (R2)であるなど、(県目標 90%以上)、事業効果が発揮されている。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 21】 働きやすい介護職場認証事業	【総事業費】 574 千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	県	
事業の期間	令和2年4月1日~令和3年3月31日 ☑継続 / □終了	
北見たなフ匠房、公共し、ゴ	介護事業所の職場環境改善等の取組を促進 職員の職場定着を促進する。	することで、介護
背景にある医療・介護ニーズ	【アウトカム指標】 介護人材の離職率 13.6% (令和 2 年度)	
事業の内容 (当初計画)	職場環境の改善等に取り組む介護事業所を認証する制度の 運用	
アウトプット指標 (当初の目標値)	・認証事業所数 累計 500 事業所(令和7年度)	
アウトプット指標 (達成値)	·認証事業所数 累計 306 事業所(令和 2 年度 90 事業所)	
事業の有効性・効率性	認証制度の取得のため、県が定める認証区分の基準達成に向けて事業所が取り組むことにより、職場環境の改善が進み、職場定着や離職防止に大きく寄与することから、認証制度は高い有効性が得られている。 また、認証ロゴマークの使用や県公式ホームページでの公表に加え、公共職業紹介所(ハローワーク)、静岡県社会福祉人材センターにも情報提供し、就職への優位性にも貢献するなど、取得する事業所のメリット享受にも反映している。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 22】 優良介護事業所表彰事業	【総事業費】 481 千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	県	
事業の期間	令和2年4月1日~令和3年3月31日 ☑継続 / □終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護事業所の職場環境改善等に積極的に 護事業所を広く周知することで、介護職員 の向上等により職場定着を促進する。 【アウトカム指標】 介護人材の離職率13.6%(令和2年度)	
事業の内容 (当初計画)	働きやすい職場づくりに積極的に取り組織の表彰及び事例発表会の開催	む優良介護事業所
アウトプット指標 (当初の目標値)	・表彰事業所数 10事業所	
アウトプット指標(達成値)	・表彰事業所数8事業所(応募41事業所)職場環境改善部門3事業所(応募20事業所)サービスの質向上部門5事業所(応募21事業所)	
事業の有効性・効率性	表彰事業所には、静岡県知事褒章を授与するとともに、県ホームページや広報冊子等で広く周知することにより、事業所の認知度及び評価等に高く影響を与え、事業所のモチベーション向上や職員採用等に好循環をもたらすなど、本事業の有効性は高いと考えている。 また、表彰事業所の取組を優良事例として発表会や取組事例集として他の事業所に周知・普及することで、横展開による県内介護事業所全体の職場環境改善の底上げにつながっている。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 23】 外国人介護人材の早期確保事業	【総事業費】 2,498 千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	県 (株式会社シグマスタッフに委託)	
事業の期間	令和2年4月1日~令和3年3月31日 ☑継続 / □終了	
背景にある医療・介護ニーズ	外国人介護人材の受入制度や環境が充実されてきたことに 対応し、県内介護事業所における外国人介護人材の受入れを 促進する。	
	【アウトカム指標】 介護人材供給実績 59,493 人(令和2年度)	
事業の内容 (当初計画)	介護福祉士の取得を目指す外国人介護人材候補者と県内介 護事業所とのマッチングに向けた事業説明会を実施	
アウトプット指標 (当初の目標値)	イベント参加者数 30 人	
アウトプット指標 (達成値)	・イベント参加者数 78 人	
事業の有効性・効率性	本県と友好関係のあるモンゴル国看護系大学の学生と県内介護事業所をオンラインでつなぎ職場紹介を行う「オンラインフォーラム」を開催した。 県内介護事業所への受入れ促進を図ったことにより、県内就業への関心が高まり、外国人介護人材の確保に向けた受入れ環境の促進に寄与できたと考えている。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 24】 介護サービス向上推進事業	【総事業費】 1,370千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	県	
事業の期間	令和2年4月1日~令和3年3月31日 ☑継続 / □終了	
背景にある医療・介護ニーズ	訪問介護員の資質向上を支援する	
目泉(この)の区域・月暖ー・ハ	【アウトカム指標】 介護人材供給実績 59,493 人(令和2年度)	
事業の内容 (当初計画)	訪問介護員を対象とした研修の開催	
アウトプット指標 (当初の目標値)	研修開催 7 地区 240 人	
アウトプット指標 (達成値)	研修開催7地区26人	
事業の有効性・効率性	(1)事業の有効性 現任の訪問介護員に対し、サービス提供責任者の業務及び 指導方法等に関する研修により、訪問介護員の質の向上を図 ることができた。新型コロナウイルス感染症の影響により、 参加者が大きく減少した。 (2)事業の効率性 効率的な研修が実施できるよう、訪問介護員向けの研修を 実施している事業者に委託実施した。新型コロナウイルス感 染症の影響により、参加者が大きく減少した。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 25】 知的障害者等居宅介護職員養成研修事業	【総事業費】 1,800 千円
事業の対象となる区域	伊豆地区	
事業の実施主体	静岡県(関係法人へ委託)	
事業の期間	令和元年8月6日~令和2年3月16日 ☑継続 / □終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢化による介護人材の不足が課題となっ 障害のある人にも居宅介護職員の資格を取 護サービス従事者の増を図る。	
日本にのる区が一万岐一一人	【アウトカム指標】 就職人数 1,000 人以上	
事業の内容 (当初計画)	障害のある人を対象に居宅介護職員初任者研修を実施する ことで介護職員の資格取得を推進し、介護人材の「すそ野拡 大」を図る。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	講義時間 195 時間+修了試験(1時間)、参加人数 10人	
アウトプット指標 (達成値)	講義時間 195 時間+修了試験(1時間)、参加人数 3人	
事業の有効性・効率性	(1)事業の有効性 介護人材が不足する中で、障害のある人を介護の担い 手として育成することができ、介護関係の就職先への就 職及び受講者本人のキャリアアップにつながる事業であ る。 (2)事業の効率性 研修の実施について、ノウハウ及び介護実習を実施で きる会員施設を擁する団体に事業を委託することによ り、195 時間にわたる研修を効率的に実施できる。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	【No. 26】 1	【総事業費】
事業名	寿社会づくり事業	11,931 千円
	県内全域	11,001 113
事業の実施主体	静岡県(民間企業等へ委託)	
令和2年4月1日~令和3年3月31日		
事業の期間	☑継続 / □終了	
	高齢者が地域において、安心して生活できる体制	の構築を図る。
背景にある医療・介護ニーズ	【アウトカム指標】	
	生活支援の担い手として活動する団体の育	成 (3団体)
	退職後の世代を対象とし、中小企業団体中	中央会や先進NPO
事業の内容(当初計画)	等の支援により生活支援を行うNPOや企	業組合の立ち上げ
チン(コリカ) (コリカ) (コリカ)	や従事者の育成を行う。	
	事務局の委託費、講座等の開催の準備。	
アウトプット指標(当初の目標)値)	元気高齢者を生活支援の担い手として育成	l内 10 地域(市町)
	・県内8市町で実施。	
	<実施結果>	
アウトプット指標 (達成値)	・社会参加促進フェア参加者 250人	
	・各種講座・体験会参加者 276人	
	・成果発表・交流会参加者 65 人	
	(1)事業の有効性	
	・講座や体験会等を通じて、居場所が立ち上がった。	
	・運転ボランティア養成講座に参加された	方が、連転ホフン
東米の大松州、松本州	ティアとして活躍した。	国体ぶ江州ルルキ
事業の有効性・効率性	・活動発表や交流会を通じて、既存の活動[(2)事業の効率性	当体が活性化した。
	・社会参加促進フェア参加者の介護入門講	
	ッチング支援を行うことにより、講座参加から就職までを	
	一体的に支援を行ってこれより、瞬座す	
その他	<u> </u>	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 27】 介護職経験者復職支援事業 産休等代替職員雇上事業	【総事業費】 11,035 千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	県(静岡県社会福祉人材センターに委託)	
事業の期間	令和2年4月1日~令和3年3月31日 ☑継続 / □終了	
背景にある医療・介護ニーズ	潜在的な介護人材が再び介護に従事できるである。 産休等で職場を離れる職員が生じることは 材不足を補う。 【アウトカム指標】 介護人材供給実績 59,493 人(令和2年度)	こよる一時的な人
事業の内容 (当初計画)	・復職支援に向けた研修及びマッチング支援等 ・産休等で一時的に従事できない介護職員の代替職員の 雇上費用に対する助成	
アウトプット指標 (当初の目標値)	・復職目標 100 人 ・雇上日数 420 日分	
アウトプット指標 (達成値)	・復職実績 102 人 ・雇上日数 90 日分	
事業の有効性・効率性	(介護職経験者復職支援) 復職相談やセミナー参加等により目標を超える102人を支援したことから、専門性の高い介護人材の確保に効果的な事業であったと考えている。 (産休等代替職員雇上) 長期研修における代替職員の申請が90日分あったが、目標日数には及ばない状況であるため、引き続き積極的な周知を行い、制度活用が図れるよう取り組んでいく。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 28】	
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	県	
事業の期間	令和2年4月1日~令和3年3月31日 ☑継続 / □終了	
北月)でもフ匠店(人士)	介護業務の効率化を図ることで、介護職員の身体的・精神手 的負担の軽減を図る。 【アウトカム指標】 介護人材の離職率 13.6% (令和 2 年度)	
育京にめる医療・介護ニース		
事業の内容 (当初計画)	介護ロボット及び I C T システム機器の導入により業務効率化を図る事業所に対する支援	
アウトプット指標 (当初の目標値)	介護ロボット及びICTシステム機器の導入 725 台	
アウトプット指標 (達成値)	介護ロボット及びICTシステム機器の導入 272 事業所 546 台	
事業の有効性・効率性	新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策として、非接触型の介護ロボット機器(移乗介助機器、入浴支援機器)の助成メニューを補正予算で設定した。 導入事業所は、令和元年度の101事業所から令和2年度は272事業所と大幅に増加し、県内介護事業所への導入率を促進することができた。 令和3年度は、助成メニューを更に拡充して導入率の一層の向上を目指している。	
その他		

事業名 介護支援専門員水準向上事業 810 千 事業の対象となる区域 県内全域 事業の実施主体 県(一部委託) 事業の期間 令和2年4月1日~令和3年3月31日 ②継続 / □終了 介護支援専門員の資質向上を図る。 【アウトカム指標】 日常生活圏域当たりのリーダー養成数 1.0 人 ・研修向上委員会の開催 ・介護支援専門員の適正なケアプラン作成に向けた市町支・主任介護支援専門員のリーダー養成研修の実施 アウトプット指標 リーダー養成研修修了者数 200 人	事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
 介護支援専門員水準向上事業 810 千事業の対象となる区域 県内全域 事業の実施主体 県 (一部委託) 事業の期間	車業タ		
事業の実施主体 県 (一部委託) 令和2年4月1日~令和3年3月31日 ☑継続 / □終了 介護支援専門員の資質向上を図る。 【アウトカム指標】 日常生活圏域当たりのリーダー養成数 1.0 人 ・研修向上委員会の開催 ・介護支援専門員の適正なケアプラン作成に向けた市町支・主任介護支援専門員のリーダー養成研修の実施 アウトプット指標 リーダー養成研修修了者数 200 人	平 术4	介護支援専門員水準向上事業	810 千円
事業の期間	事業の対象となる区域	県内全域	
事業の期間 □	事業の実施主体	県 (一部委託)	
背景にある医療・介護ニーズ	事業の期間		
・介護支援専門員の適正なケアプラン作成に向けた市町支・主任介護支援専門員のリーダー養成研修の実施 アウトプット指標 リーダー養成研修修了者数 200 人	背景にある医療・介護ニーズ	【アウトカム指標】	
リーダー		・介護支援専門員の適正なケアプラン作成に向けた市町支援	
(当初の目標値) ターター という という という (当初の目標値)		リーダー養成研修修了者数 200 人	
アウトプット指標 リーダー養成研修修了者数 175 人		リーダー養成研修修了者数 175 人	
資質向上策の事業化に向けて、法定研修の講師等の養成ニュアルの作成、介護支援専門員の育成手法、介護支援門員の評価表の検討等を行った。 ・適正なケアプラン作成に向けた市町支援において、市町行うケアプラン点検にアドバイザーを派遣し、介護支援門員のケアプランに成手法及び市町のケアプラン点検法を実地で指導し、ケアプランの質を高めることがでた。 ・リーダー養成研修において、修了者名簿を市町に提供しリーダーが市町と連携して介護支援専門員の指導・支援実施できる仕組みを作った。 (2)事業の効率性 ・研修向上委員会では、論点整理を行った事前資料を送付たことにより、活発な議論が行われた。 ・適正なケアプラン作成に向けた市町支援では、アドバイーとの事前打ち合わせにて指導方法の確認を行ったこにより、円滑な支援を行うことができた。 ・リーダー養成研修は、効率的な研修が実施できるよう、護支援専門員の育成支援に関する専門的なノウハウの	事業の有効性・効率性	(1)事業の有効性 ・研修向上委員会において、次年度以降の介護支援専門員の資質向上策の事業化に向けて、法定研修の講師等の養成マニュアルの作成、介護支援専門員の育成手法、介護支援専門員の評価表の検討等を行った。 ・適正なケアプラン作成に向けた市町支援において、市町が行うケアプラン点検にアドバイザーを派遣し、介護支援専門員のケアプラン点検にアドバイザーを派遣し、介護支援専門員のケアプランに成手法及び市町のケアプラン点検手法を実地で指導し、ケアプランの質を高めることができた。 ・リーダー養成研修において、修了者名簿を市町に提供し、リーダーが市町と連携して介護支援専門員の指導・支援を実施できる仕組みを作った。 (2)事業の効率性 ・研修向上委員会では、論点整理を行った事前資料を送付したことにより、活発な議論が行われた。 ・適正なケアプラン作成に向けた市町支援では、アドバイザーとの事前打ち合わせにて指導方法の確認を行ったことにより、円滑な支援を行うことができた。 ・リーダー養成研修は、効率的な研修が実施できるよう、介護支援専門員の育成支援に関する専門的なノウハウのある静岡県地域包括・在宅介護支援センター協議会に委託実	
その他	その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 30】 外国人介護職員就業コーディネート事業 外国人介護職員教育マネジメント支援事業	【総事業費】 4,865 千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	県(以下の事業者に委託) (一社)グローバル人財サポート浜松(株) (福)聖隷福祉事業団	
事業の期間	令和2年4月1日~令和3年3月31日 ☑継続 / □終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護事業所における外国人介護人材の受入れ体制の整備を 促進し、円滑な受入れを図る。 【アウトカム指標】 介護人材供給実績 59,493 人(令和2年度)	
事業の内容 (当初計画)	外国人介護人材の受入れを支援する訪問相談やセミナーの 実施	
アウトプット指標 (当初の目標値)	・訪問相談 60 回、セミナー 2 回	
アウトプット指標 (達成値)	・訪問相談 29 回 (21 事業所)・外国人介護人材受入れ準備セミナー 2 回 (55 人)	
事業の有効性・効率性	外国人介護人材の受入れを検討している介護事業所に対して、受入れ制度や手続き、文化や慣習等の理解について事前相談やセミナーを実施することにより、介護事業所の円滑な受入れを支援することができ、介護事業所のニーズも高いことから、事業の有効性は高いと考えている。 新型コロナウイルス感染症の影響により、訪問相談件数が減少したことから、オンラインを活用した相談形式も併用して実施した。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 31】 外国人介護職員日本語学習支援事業	【総事業費】 5,500 千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	県 ((福) 聖隷福祉事業団に委託)	
事業の期間	令和2年4月1日~令和3年3月31日 ☑継続 / □終了	
北見たなで広点、公共し、ブ	外国人介護職員の日本語能力を向上し、職 ュニケーションを実現することで定着を図	
背景にある医療・介護ニーズ	【アウトカム指標】 介護人材の離職率 13.6% (令和 2 年度)	
事業の内容 (当初計画)	外国人介護職員を対象とした日本語講座の実施	
アウトプット指標 (当初の目標値)	県内3地域 計180人	
アウトプット指標 (達成値)	・集合型研修 県内3地区開催(39人)・個別対応型研修 9事業所(21人)	
事業の有効性・効率性	・個別対応型研修 9事業所 (21人) 介護記録を作成する上で必要な日本語の読み書きを中心とした日本語能力を習得するため、集合型では、段階別に「基礎コース」、「なんでもコース (苦手克服コース)」、「介護記録コース」を設定し、必要とする学習に応じた参加ができることで、参加者が在籍する介護事業所からも高い評価を得ており、事業の有効性が示せている。また、事業所訪問型では、参加者が在籍する介護事業所等に日本語講師を派遣し、事業所の要望や働く外国人介護職員の日本語習得度合いに合わせた日本語研修を実施したことから、各事業所のニーズに対応した学習カリキュラムとなり、実用性が高いことで事業活用が図られている。令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、集合型・個別対応型(訪問型)ともにオンライン形式で実施した。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 32】 介護人材育成事業	【総事業費】 134,999 千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	県((株) 東海道シグマに委託)	
事業の期間	令和2年4月1日~令和3年3月31日 ☑継続 / □終了	
北見なって広め、人类としず	多様な人材の介護分野への参入を促進し、 の確保を図る。	不足する介護人材
背景にある医療・介護ニーズ	【アウトカム指標】 介護人材供給実績 59,493 人(令和 2 年度)	
事業の内容 (当初計画)	介護に関する資格のない者に、介護施設で働きながら実務を 経験しつつ介護職員初任者研修を受講する機会を提供して 人材育成を図り、介護施設等への直接雇用に向けて支援す る。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	・就職者数 150 人	
アウトプット指標 (達成値)	・事業参加者数 180 人・就職者数(雇用者数) 162 人	
事業の有効性・効率性	介護の未資格者を直接雇用までつなげる事業であり、最終的に目標の150人を上回る162人が直接雇用され介護職員数の純増となったことから、事業効果は極めて高いと評価している。 介護事業所からも、実務経験(試用期間)を経て参加者と雇用に向けた調整が行えるため高い評価を得ており、事業の有効性も高いと考えている。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 33】 【総事業費 介護サポーター育成事業 16,000 千	
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	県((株) 東海道シグマに委託)	
事業の期間	令和2年4月1日~令和3年3月31日 ☑継続 / □終了	
	多様な人材の介護分野への参入を促進し、 の確保を図る。	不足する介護人材
背景にある医療・介護ニース	ある医療・介護ニーズ 【アウトカム指標】 介護人材供給実績 59,493 人 (令和 2 年度)	
事業の内容 (当初計画)	中高年齢者等に介護の周辺業務を担うサポーターを養成し、 就業につなげることで、より専門性の高い介護職員の業務の 効率化を図る。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	・就職者数 100 人	
アウトプット指標 (達成値)	・事業参加者数(研修修了者数) 81 人・就職者数(正規雇用者数) 20 人	
事業の有効性・効率性	介護の周辺業務の切り分けを行うことにより、介護職員がより専門性の高い業務に専念できるとともに、周辺業務を担う人材の雇用促進と介護分野への参入が期待できることから、20人を雇用まで結びつけることができた事業効果は大きいと考えている。 一方、業務の切り分けに対する介護事業所への理解が浸透していない課題も挙げられたことから、介護事業所への理解促進の取組を強化し、事業効果を一層高めていく必要がある。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 34】 外国人留学生支援事業	【総事業費】 2,950 千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	介護事業者	
事業の期間	令和2年4月1日~令和3年3月31日 ☑継続 / □終了	
	政府において外国人介護人材を受け入れる環境が整備され ている中、その受入を促進する必要がある。	
背景にある医療・介護ニーズ	【アウトカム指標】 介護人材供給実績 59,493 人(令和2年度)	
事業の内容 (当初計画)	外国人留学生に対する学費等を支援する介語 る助成	隻事業者に対す
アウトプット指標 (当初の目標値)	支援対象の留学生 47 人	
アウトプット指標 (達成値)	支援対象の留学生 21 人	
事業の有効性・効率性	事業開始年度であったが、新型コロナウイルス感染症の影響により、新規留学生(1年)が入国できず、当初目標の人数に届かなかったが、最終的に日本語学校1年生10人、2年生10人、養成校2年生1人が、本事業を活用されたことから、一定の成果があったものと考えている。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 35】 外国人介護人材サポートセンター事業	【総事業費】 5,400 千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	県(民間団体へ委託)	
事業の期間	令和2年4月1日~令和3年3月31日 ☑継続 / □終了	
北見になる医療、介護し、ブ	政府において外国人介護人材を受け入れる環境が整備され ている中、その受入を促進する必要がある。	
背景にある医療・介護ニーズ 【アウトカム指標】 介護人材供給実績 59,493 人 (令和 2 年度)		
事業の内容 (当初計画)	・外国人介護人材の従事する介護事業所への巡回相談 ・同じ国籍同士で仲間づくりができる研修交流会の開催	
アウトプット指標 (当初の目標値)	・巡回訪問相談 50 回 ・研修交流会 16 回	
アウトプット指標 (達成値)	・巡回訪問相談 50 回 ・研修交流会 14 回 (オンライン開催 7 回を含む)	
事業の有効性・効率性	介護職場の新たな担い手として期待される一方、言語や文化、生活の違いなどによる不安や悩みを抱える外国人介護職員が多いことから、同じ立場の職員同士で語り合い、仲間づくりができる機会の創出を図った。 研修交流会は、ベトナム、フィリピン、インドネシア、中国、ミャンマーの5か国の出身国別及び地域別に参加できる研修会場を用意した(新型コロナウイルス感染症対策として、一部はオンラインによる実施)。 参加した職員からは、「同じ立場の仲間同士で悩みや不安を語り合えてよかった。」との意見があるなど、参加者には大変好評であり、職場定着につながるものとして、本事業の有効性が確認できたと考えている。	
その他		